

消防防災年報

令和4年



茨城県

はじめに

本県の消防は、地域社会に密着した機関として、多くの消防関係者のたゆまぬ御尽力により、着実に組織や、施設装備等の充実強化が図られ、火災予防、火災防ぎよ、救急・救助はもとより、数多くの自然災害への対応など広範囲にわたって、県民・市民の安全・安心の確保に大きな役割を果たしてきました。

さて、新型コロナウイルスとの闘いは、はや4年目を迎えました。消防機関においては、これまでにない規模の搬送依頼に応え、地域の救急医療搬送体制の維持に全力で取り組んでいただいているところです。また、昨年は阿見町と守谷市において、大規模な倉庫火災が発生し、長期にわたり、消火活動を行ったところであります。

さらに、世界に目を転じると、トルコ・シリア大地震では、多くの犠牲者が発生し、本県からも救助隊員を派遣したところです。

いつ、どこで、どのような災害が起こるか分からない中、地域住民の防火・防災に対する関心と消防への期待は一層高まっております。

一方、地域防災の要である消防団員数は、減少が続いており、総合的な地域防災力の充実強化が大きな課題となっております。

県といたしましては、引き続き、消防団員の士気の高揚や処遇改善、若者や女性の入団促進などにより、消防団の充実強化に努めてまいりますとともに、常備消防の充実強化に向けた取り組みを引き続き支援してまいります。

本書は、本県における消防体制及び救急や予防・警防業務等の活動状況、火災をはじめとする各種災害の発生状況、本県防災対策の現況などについて、県内市町村及び消防防災関係機関からの報告に基づいて取りまとめたものです。

関係機関並びに県民の皆様方におかれましては、火災予防や防災対策の推進に御活用いただければ幸いです。

令和5年3月

茨城県防災・危機管理部消防安全課長

舘 宏明

目 次

第 1 消防行政の現況

1	消防体制	1
	消防組織	1
ア	常備消防機関	1
	(ア) 常備化の推移	1
	(イ) 消防相互応援協定	3
	(ウ) いばらき消防指令センター	4
	(エ) 市町村消防の広域化の推進	4
イ	消防団	6
	消防施設	6
ア	消防機械	7
イ	消防水利	7
ウ	消防通信施設	8
	(ア) 火災報知専用電話	8
	(イ) 消防通信網等	8
	消防財政	8
ア	市町村の消防費	8
	(ア) 消防費の決算状況	8
	(イ) 一世帯当たり及び住民一人当たりの消防費	8
イ	市町村消防費の財源	9
2	火災予防	10
	火災予防運動	10
ア	全国火災予防運動	10
	(ア) 春季全国火災予防運動	10
	(イ) 秋季全国火災予防運動	10
	(ウ) 全国山火事予防運動	11
	(エ) 車両火災予防運動	11
イ	文化財防火デー	11
	民間防災組織等	11
ア	女性防火・防災クラブ	11
イ	少年消防クラブ	11
ウ	幼年消防クラブ	11
	防火管理制度	13
ア	防火管理者	13
イ	統括防火管理者	15

消防用設備等	15
ア 防火対象物	15
イ 消防用設備等の設置の状況	17
(ア) 消防用設備等の設置検査の状況	18
(イ) 消防用設備等の点検報告の状況	18
ウ 防災物品の使用状況	20
エ 予防査察及び措置命令の現況	21
オ 消防同意の現況	21
カ 消防設備士試験	22
キ 消防設備士講習	22
ク 防火対象物定期点検報告制度の現況	23
高層建築物の火災予防対策	23
3 危険物施設等における災害対策	25
危険物とその規制の概要	25
危険物行政の現況	25
ア 危険物施設（製造所、貯蔵所、取扱所）	25
(ア) 危険物施設の数（完成検査済証交付施設）	25
(イ) 危険物施設の規模別構成（完成検査済証交付施設）	26
イ 危険物取扱者試験	26
ウ 危険物取扱者保安講習	27
エ 自衛消防組織等を設ける事業所	28
オ 仮貯蔵・仮取扱いの承認	28
カ 仮使用の承認	28
キ 予防査察及び措置命令等の実態	29
4 救急体制	31
実施状況	31
ア 概要	31
イ 事故種別出場件数	31
ウ 傷病程度別搬送人員	31
エ 急病に係る疾病分類項目別搬送人員	32
オ 現場到着所要時間	32
カ 収容所要時間	32
キ 転送	33
ク 救急隊員の行った応急処置等の状況	33
実施体制	35
ア 救急業務実施市町村数	35
イ 救急隊数及び救急隊員数	35
ウ 救急自動車数	35

	メディカルコントロール体制	35
ア	茨城県救急業務高度化推進協議会	35
イ	地区協議会	36
ウ	茨城県メディカルコントロール協議会連絡会	36
	救急医療体制	37
	一般市民に対する応急手当の普及啓発	37
	高速自動車国道等における救急業務	38
5	救助体制	42
	活動状況	42
ア	概要	42
イ	火災時における救助活動	42
ウ	火災以外の災害時における救助活動	42
	活動体制	43
6	教育訓練体制	45
	消防大学校における教育訓練	45
	県立消防学校における教育訓練	45
ア	消防職員	45
イ	消防団員	45
	県立消防学校の組織・施設等	46
ア	組織	46
イ	施設等	47
	その他	47
ア	消防ポンプ操法競技大会の実施	47
イ	消防救助技術大会の実施	47
7	消防職団員の活動	48
	活動状況	48
	公務災害の状況	48
	勤務条件	49
ア	消防職員	49
	(ア) 給与及び手当等	49
	(イ) 公務災害補償	49
イ	消防団員	51
	(ア) 報酬・出勤手当	51
	(イ) 公務災害補償	51
	(ウ) 福祉事業	52
	(エ) 自動車等損害見舞金事業	52
	(オ) 退職報償金	53
	国の消防表彰等	54

ア 叙 位	54
イ 叙 勲	54
ウ 褒 章	54
エ 閣議決定に基づく表彰	54
(ア) 安全功労者	54
(イ) 消防功労者	54
オ 消防表彰規程に基づく表彰	55
(ア) 随時表彰	55
(イ) 定例表彰	55
カ 賞じゅつ金及び報償金	55
キ 退職消防団員報償	55
県の消防表彰等	56
ア 消防表彰規程に基づく表彰	56
(ア) 随時表彰	56
(イ) 定例表彰	56
イ 賞じゅつ金及び報償金	57
ウ 退職消防団員報償	57

第2 火災等の災害の現況

1 火 災	58
出火件数	59
ア 火災種別	59
イ 四季別	60
ウ 出火率	61
エ 覚知方法及び初期消火器具使用状況	61
損害額	62
死傷者	62
ア 月別死傷者数	63
イ 時間帯別死者数	63
ウ 死因別	63
エ 火災種別死傷者数	64
オ 性別、年齢別死傷者数	64
出火原因	64
ア 発火源別	64
イ 着火物別	65
火災種別	66
ア 建物火災	66
イ 林野火災	68

ウ	車両火災	68
エ	船舶火災	68
オ	航空機火災	68
	危険物施設の火災等	68
	林野火災対策	70
ア	広域的消防体制の確立	70
イ	空中消火資機材等の整備	70
ウ	空中消火体制の整備	70
2	風水害等	71
	風水害	71
	地震	72
	津波	72
3	石油コンビナート災害	74
4	ガス災害	74

第3 防災体制

1	防災体制	76
	防災組織	76
ア	防災会議	76
	(ア) 県	76
	(イ) 市町村	76
イ	災害対策本部	76
	(ア) 設置の根拠	76
	(イ) 所掌事務	76
ウ	地域の自主防災組織	76
	防災計画の整備	79
	防災訓練の実施	80
2	消防防災通信ネットワーク	84
	消防防災無線	84
	都道府県防災行政無線	84
	市町村防災行政無線	84
ア	消防救急無線	84
イ	市町村防災行政無線	87
	防災相互通信用無線	89
3	風水害対策	107
	災害危険箇所の把握	107
	広報活動	107
	避難情報等の発令支援について	107

	河川情報の提供	107
4	震災対策	108
	防災対策	108
	ア 茨城県地震被害想定	108
	イ 自主防災組織の育成・強化	109
	ウ 震災に関する知識の普及	109
	エ 地震情報の収集・伝達	109
	オ 地震対策の強化	110
	ア 県民への普及啓発事業と自主防災組織結成促進	110
	イ 防災訓練の実施	110
	ウ 第6次地震防災緊急事業五箇年計画の策定	111
5	石油コンビナート災害対策	112
	防災対策	112
	石油コンビナート等災害防止法の施行	112
	鹿島臨海地域特別防災区域の状況	112
	ア 特別防災区域の指定	112
	イ 特定事業所の立地状況	112
	特別防災区域の防災体制	113
	ア 石油コンビナート等防災本部	113
	イ 消防本部等	113
	ウ 自衛防災組織	113
	エ 共同防災組織及び特別防災区域協議会	113
	特定防災施設及び防災資機材等の整備状況	114
	事業所のレイアウト規制	114
	ア 対象事業所の実態	115
	イ 第一種事業所の新設等の状況	115
	防災実態調査の実施	115
	化学消火薬剤の備蓄	115
6	原子力防災対策	117
	防災対策の現状	117
	原災法対象事業所及び原子力災害対策重点区域	118
7	防災ヘリコプターの体制	119
	導入の目的	119
	管理運営システム	119
	運航体制	119
	防災航空隊の主な活動	119
	防災ヘリコプターの機種及び主な装備品	120
	運航実績表	121

統計表

第1表	市町村消防の現況	122
第2表	消防本部別消防力	123
第3表	消防水利	125
第4表	消防職員の状況	133
第5表	消防団員の状況	135
第6表	消防団員の退職・新任状況	139
第7表	消防機関の出動状況	143
第8表	消防費性質別歳出決算額	149
第9表	消防団員階級別年額報酬額・出勤手当	153
第10表	火災損害状況表	155
第11表	出火原因発火源別出火件数	159
第12表	損害額5千万円以上の火災	161
第13表	消防設備士試験実施状況	163
第14表	危険物取扱者試験実施状況	165
第15表	危険物施設数（完成検査済証交付施設）	167
第16表	防火対象物数	169
第17表	救急体制	173
第18表	救急出場件数	175
第19表	救急搬送人員	176
第20表	救急転送回数別及び年齢区分別搬送人員	177
第21表	救急収容所要時間別搬送人員	179
第22表	事故種別傷病程度別搬送人員	181
第23表	救急隊員の行った応急処置件数	185
第24表	自主防災組織の現況	194
第25表	鹿島臨海地区特別防災区域の特定事業所の状況	198
第26表	鹿島臨海地区特別防災区域の特定事業所等の防災資機材等の状況	200

参考

第1表	過去の主な風水害（昭和以降）	204
第2表	過去の主な地震被害	210
第3表	過去の主な津波被害	213
第4表	過去の大火	217
第5表	消防本部・署・出張所所在地	223
	茨城県の消防本部の状況	229

第1 消防行政の現況

第1 消防行政の現況

1 消防体制

消防組織

ア 常備消防機関

令和4年4月1日現在の状況は、第1表のとおり消防本部(局)24、消防署65、出張所60で、消防吏員数は4,486人になっている。

第1表 市町村の消防機関の現況

区 分		R04.4.1 現在	R03.4.1 現在	増 減 数	
消 防 本 部	消 防 本 部	24	24	-	
	内 訳	市	14	14	-
		町・村	3	3	-
		一部事務組合	7	7	-
	消 防 署	65	65	-	
	出 張 所	60	59	1	
消 防 吏 員	4,486	4,481	5		
消 防 団	消 防 団	44	44	-	
	分 団	1,043	1,039	4	
	消 防 団 員 数	20,993	21,634	-641	

過去における消防機関の推移は第2表のとおりである。消防団員数においては、減少の傾向にある。

第2表 本部・署及び消防職・団員数

各年 4. 1 現在

年 区分	S53	H元	H29	H30	H31	R02	R03	R04
消 防 本 部	26	29	24	24	24	24	24	24
消 防 署	43	56	65	65	65	65	65	65
出 張 所	39	58	61	61	61	59	59	60
消 防 吏 員	2,597	3,229	4,391	4,453	4,442	4,475	4,481	4,486
消 防 団 員	31,706	28,091	23,286	22,967	22,511	22,055	21,634	20,993

(ア) 常備化の推移

現在の市町村における消防体制としては、災害等による被害を最小限にとどめるために、災害の早期覚知、早期出動、予防行政の充実強化などが重要であり、警防業務、予防業務、救急業務等の消防・救急活動を効率的に行うための常備体制が望まれている。

昭和38年4月、消防組織法の一部改正により、消防本部及び消防署を設置すべき市町村が政令で指定されることになり、昭和46年6月には、常備化の一層の推進を図るため、消防本部及び消防署の設置を義務付けるとともに、町村については、自治大臣が当該町村の人口・態様・気象条件等を考慮して指定することとされた。

本県における常備化も、第3表のとおり、平成11年4月現在における市町村数は85(単独15市町村・組合方式設置13市町村・委託方式6町村)となり、常備化率100%を達成した。

第3表 消防常備化の推移

各年 4. 1現在

区分		年	S53	H元	H11	H30	H31	R02	R03	R04
茨 城 県	設 置 市 町 村 数	単 独 設 置	15	16	15	17	17	17	17	17
		組 合 方 式 設 置	(11)62	(13)64	(13)64	(7)26	(7)26	(7)26	(7)26	(7)26
		委 託 方 式 設 置	-	1	6	1	1	1	1	1
		計 (A)	77	81	85	44	44	44	44	44
市 町 村 総 数 (B)		92	88	85	44	44	44	44	44	
	常 備 化 率 (A) / (B) (%)	83.7	92	100	100	100	100	100	100	
全 国	設 置 市 町 村 総 数 (C)	2,714	2,997	3,145	1,690	1,690	1,690	1,690	1,690	
	市 町 村 総 数 (D)	3,256	3,246	3,229	1,718	1,719	1,719	1,719	1,719	
	常 備 化 率 (C) / (D) (%)	83.4	92.3	97.4	98.3	98.3	98.3	98.3	98.3	

(注) 組合方式設置欄の()は組合数

令和4年4月1日現在における各消防本部の現況は、第4表のとおりである。

第4表 消防本部の現況

令和4. 4. 1現在

消防本部(局)の名称	構 成 市 町 村 名	設 置 年 月	署所数		吏員数
			署	所	
水 戸 市	単 独 (城 里 町 委 託)	S25. 5	2	9	341
日 立 市	単 独	S25. 6	4	3	286
土 浦 市	単 独	S30. 4	4	1	184
石 岡 市	単 独	S24. 12	2	3	135
常 陸 太 田 市	単 独	S40. 3	2	2	89
高 萩 市	単 独	S40. 4	1	-	62
北 茨 城 市	単 独	S43. 4	1	-	79
笠 間 市	単 独	H18. 3	3	-	130
取 手 市	単 独	S43. 4	4	1	176
つ く ば 市	単 独	S49. 4	3	5	323
常 陸 大 宮 市	単 独	S48. 4	2	-	80
那 珂 市	単 独	S44. 4	2	-	97

消防本部の名称	構成市町村名	設立年月	署所数		吏員数
			署	所	
かすみがうら市	単独	H18. 2	2	-	83
小美玉市	単独	H18. 3	3	-	107
茨城町	単独	S47.10	1	-	52
大洗町	単独	S52. 4	1	-	46
大子町	単独	S44. 4	1	-	46
茨城西南広域	古河市・下妻市・坂東市・常総市(旧:石下町)・八千代町・五霞町・境町(3市4町)	S49. 4	4	15	452
筑西広域市町村圏事務組合	結城市・筑西市・桜川市(3市)	S48. 4	3	7	298
常総地方広域市町村圏事務組合	常総市(旧:水海道市)・守谷市つくばみらい市(3市)	S52. 4	3	5	262
鹿行広域事務組合	潮来市・行方市・銚田市(3市)	S50. 4	3	4	215
稲敷広域	龍ヶ崎市・牛久市・稲敷市・美浦村・河内町・阿見町・利根町(3市3町1村)	S50. 4	5	4	409
鹿島地方事務組合	鹿嶋市・神栖市(2市)	H21. 4	5	1	301
ひたちなか・東海広域事務組合	ひたちなか市・東海村(1市1村)	H24. 4	4	-	233
計	単独 17(14市3町) (委託1町) 組合 7(18市6町2村)		65	60	4,486

令和4年4月1日現在の本県の消防一部事務組合は、第5表のとおり7組合で26市町村による構成となっており、常備化市町村数の59.0%となっている。

第5表 消防組合等の推移

各年. 4. 1現在

年	組合数	構成市町村数 (A)	常備化市町村数 (B)	(B)に対する(A)の割合 (C)
平成25	7	25	44	56.8
平成26	7	25	44	56.8
平成27	7	26	44	56.8
平成28	7	26	44	59.0
平成29	7	26	44	59.0
平成30	7	26	44	59.0
平成31	7	26	44	59.0
令和2	7	26	44	59.0
令和3	7	26	44	59.0
令和4	7	26	44	59.0

(1) 消防相互応援協定

市町村が消防の責任を有するのは、当該市町村の区域内とされている。しかし、災害は一市町村のみにとどまるとは限らず、他市町村にまたがって発生する場合もあり、また、地震、大火、風水害、石油コンビナート

等の大規模な災害は、個々の市町村の消防力のみでは対処できない場合が多い。

このような場合には、被害を最小限にとどめるため、市町村は密接な連携のもとに相互に協力応援し、災害に対処する必要がある。

このため消防組織法は、第 39 条第 1 項において「市町村は、必要に応じ、消防に関し相互に応援するように努めなければならない。」と規定し、市町村間における相互応援の努力義務を課するとともに、同条第 2 項において「市町村長は、消防の相互応援に関して協定することができる。」と定めている。

県下の相互応援協定は、全市町村が締結しているほか、常磐自動車道をはじめとした県内高速自動車道等の沿線市町村間、県境の県内市町村と県外市町村間などで締結されている。

(ウ) いばらき消防指令センター

県内 20 消防本部 33 市町の区域内からの 119 番通報を受け付け、消防署所へ出動指令を行う「いばらき消防指令センター」が水戸市役所内原庁舎内に設置され、平成 28 年 6 月 1 日から本格稼働した。

20 消防本部が消防指令業務を共同で運用することにより、災害情報等が指令センターに集約されるとともに、それらの情報が各消防本部間で速やかに共有されるため、より迅速で的確な消防・救急業務を行うことが可能になった。

(I) 市町村消防の広域化の推進

本県は、「茨城県消防広域化推進計画」を策定し、市町村消防の広域化を推進している。

【計画の策定及び改正の経緯】

年 月	経 緯
平成 18 年 6 月	「消防組織法の一部を改正する法律」公布・施行
平成 18 年 7 月	「市町村の消防の広域化に関する基本指針」告示（消防庁） ・消防本部の規模の目標は、概ね 30 万人以上とすること。 ・平成 24 年度末までを目途に広域化を実現。
平成 20 年 3 月	「茨城県消防広域化推進計画」策定（県）
平成 25 年 4 月	「市町村の消防広域化に関する基本指針」の一部改正（消防庁） ・消防の広域化の期限を平成 30 年 4 月 1 日まで延長。 ・消防本部の規模の目標を、「概ね 30 万以上」から、地域の実情を十分考慮することへ変更。 ・国及び都道府県の支援を集中的に実施する「消防広域化重点地域」の枠組みを創設。 【消防広域化重点地域の指定の対象となる地域】 今後、十分な消防防災体制が確保できないおそれがある市町村を含む地域 広域化の気運が高い地域
平成 27 年 6 月 平成 29 年 4 月	「茨城県消防広域化推進計画」改定（県） 「市町村の消防の広域化に関する連携・協力に関する基本指針」告示（消防庁） ・市町村が広域で車両、施設整備を行う連携・協力推進計画を定め、平成 35 年 4 月 1 日までに実施。

平成 30 年 4 月	<p>「市町村の消防広域化に関する基本指針」の一部改正（消防庁）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消防の広域化の期限を平成 36 年 4 月 1 日まで延長。 ・広域化の推進に当たっては、消防組織法が改正された平成 18 年以降の取組を振り返った上で、今一度原点に立ち返り、推進計画を再策定する必要があるとした。 ・都道府県が推進する必要があると認める自主的な消防の連携・協力の対象となる市町村についても、推進計画に定めることとした。
令和 2 年 3 月	「茨城県消防広域化推進計画」改定（県）

【計画の目的】

災害や事故の多様化及び大規模化、住民ニーズの多様化等、消防を取り巻く環境の変化に的確に対応するため、自主的な市町村の消防の広域化を推進し消防防災体制の充実強化を図る。

【計画の主な内容】

（1）広域化の方針

- ・「県北、県央、鹿行、県南、県西」の 5 ブロックで、それぞれ広域化を目指す。
- ・広域化を推進するに当たり、市町村の意向を十分に配慮し、地域的な実情に応じた個々の市町村間の協議による自主的な広域化についても推進する。
- ・県域（一本化）での広域化も視野に入れた検討をしていく。

（2）広域化の目標期限

おおむね 10 年後を目処とし、市町村間における広域化の協議が進む地域においては、令和 6 年 4 月 1 日を目標とする。

（3）県の支援

自主的な市町村の消防の広域化が推進されるよう、各市町村に対する情報提供、広域化に向けた課題に関する相談、関係市町村間における必要な調整及び県民や関係機関への情報提供、普及啓発活動等を行う。

（4）平成 18 年の消防組織法改正以降の広域化等の進捗状況

広域化の実現

- ・ひたちなか市消防本部と東海村消防本部が統合して、ひたちなか・東海広域事務組合消防本部が発足（平成 24 年 4 月 1 日）
- ・稲敷地方広域市町村圏事務組合消防本部に阿見町消防本部が加入し、稲敷広域消防本部が発足（平成 27 年 4 月 1 日）

広域化の検討

- ・県央 7 市町（水戸市、笠間市、那珂市、小美玉市、茨城町、大洗町、城里町）では、平成 26 年 8 月に「県央地区消防広域化推進研究会（構成：各消防長、事務局：水戸市消防局）が設置され、広域化に向けた検討を行っていたが、合意形成に至らず、令和 4 年 7 月に研究会解散（令和 4 年 7 月 27 日付、研究会事務局（水戸市消防局）通知）となった。

消防広域化重点地域の指定

次の 2 地域を消防広域化重点地域に指定した。（平成 26 年 3 月 20 日）

- ・茨城消防救急無線・指令センター運営協議会を構成する 34 市町を含む地域
- ・稲敷地方広域市町村圏事務組合構成市町村及び阿見町を含む地域

イ 消防団

常備化が進展した今日においても、地域の消防防災に果たす消防団の役割は依然として重要である。

令和4年4月1日現在の状況は、第6表のとおり消防団数44、分団数1,043、消防団員数20,993人で、消防常備化の進展に伴う消防団の再編成、消防団装備の機械化、近代化に伴う定員の減少等により年々減少傾向にある。

第6表 団・分団・団員数の推移

各年 4. 1 現在

区分	年	S53	S63	H10	H20	H30	R2	R03	R04
消防団数		92	92	85	50	44	44	44	44
分団数		1,222	1,160	1,129	1,087	1,034	1,037	1,072	1,043
消防団員数		31,706	28,361	27,130	24,590	22,967	22,055	21,698	20,993

消防施設

消防ポンプ自動車等の消防機械及び消防水利は、逐年その整備が進んでいるが、複雑多様化・大規模化する火災及び各種災害に十分対処するためには、今後ともその強化を図る必要がある。

このため県においては、国の補助制度を活用して消防施設の整備強化に努めており、令和4年度の状況は第7表のとおりである。

第7表 令和4年度消防防災施設整備費補助金及び緊急消防援助隊設備整備費補助金による整備数

令和4年7月1日現在

補助金名称	種 別	数量
消防防災施設整備費補助金	耐震性貯水槽	10
	防火水槽（有蓋）	1
緊急消防援助隊設備整備費補助金	災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車（型）	3
	救助工作車（型）	2
	救助用資機材	2
	災害対応特殊救急自動車	4
	高度救命処置用資機材	5
	テコ対策用特殊救助敷材	1

ア 消防機械

消防車両の保有状況は第8表のとおりであるが、最近の傾向として高層建築物火災や、石油コンビナート火災等に対処するため、はしご付消防ポンプ自動車や大型化学消防車等の整備が進められている。

第8表 消防車両等の保有数

種 別	R04.4.1 現在			R03.4.1 現 在
	計	消防本部	消防団	
消防ポンプ自動車	743	85	658	767
水槽付消防ポンプ自動車	174	117	57	177
はしご付消防ポンプ自動車	23	23	-	24
化学消防ポンプ自動車	28	28	-	28
救急自動車	175	175	-	173
うち 高規格救急自動車	174	174	-	170
指揮車	95	60	35	94
消防艇	1	1	-	1
救助工作車	34	34	-	34
小型動力ポンプ	715	25	690	724
うち 小型動力ポンプ積載車	665	5	660	672
広報車	93	85	8	98
資機材搬送車	34	31	3	34
その他車両	58	54	4	55

イ 消防水利

消防水利の種類には、消火栓、防火水槽等の人工水利と、河川、池、湖、濠、海水利用等の自然水利とあるが、消防水利の配置については、自然水利と人工水利の適正な組み合わせが必要である。

第9表 消防水利の保有数

区 分		R04.4.1 現在	R03.4.1 現在	
合 計		70,416	70,022	
人 工 水 利	消 火 栓	計	44,417	44,132
		公 設	43,468	43,231
		私 設	949	901
	防 火 水 槽	計	24,437	24,320
		20 m ³ ~ 40 m ³ 未 満	5,329	5,425
		40 m ³ 以 上	19,108	18,895
		井 戸	1,562	1,570
そ の 他 合 計		1,959	1,911	

自 然 水 利	ブ　　ー　　ル	591	573
	河　川　・　溝　等	710	711
	海　　・　湖	58	58
	濠　　・　池　等	495	486
	そ　　の　他	105	83

ウ 消防通信施設

火災等の被害を最小限に食い止めるためには、火災等を早期に覚知し、すばやく消防機関が火災現場に到着するとともに、情報の収集及び指揮命令の伝達を迅速かつ的確に行うことが重要である。消防活動にとって消防通信施設の果たす役割は大きく、その種類としては火災報知専用電話（119番）及び消防通信網等がある。

(ア) 火災報知専用電話

火災報知専用電話（119）は、通報者等が行う火災や救急等に関する緊急通報を消防機関が受信するための専用電話をいう。

なお、電気通信番号計画において、消防機関への緊急通報に関する電気通信番号「119」と定められている。

(イ) 消防通信網等

消防救急無線は、消防本部から災害現場で活動する消防隊、救急隊等に対する指示を行う場合、あるいは、火災現場における命令伝達及び情報収集を行う場合に必要とされる重要な設備である。

消防電話は消防本部、消防署及び出張所相互の緊急連絡、指令等の伝達等に使用される専用電話であり、平常時・非常時を問わず消防機関相互の連絡に活用されている専用電話である。

第 10 表 消防通信施設等保有数

区　　分	R4 . 4 . 1 現在	R3 . 4 . 1 現在
火災報知専用電話回線数	104	191
消　防　電　話　回　線　数	57	67

消防財政

ア 市町村の消防費

(ア) 消防費の決算状況

令和 2 年度の普通会計（公営事業会計以外の会計をいう。）における消防費の決算状況を見ると、歳出の純計額（消防関係の一部事務組合等の負担金の重複を除いた額。）は 742 億円で、普通会計決算額 15,668 億円の 4.7%となっている。

(イ) 一世帯当たり及び住民一人当たりの消防費

令和 2 年度の一世帯あたりの消防費（純計額による）は、58,336 円、住民一人あたりは 18,507 円である。

イ 市町村消防費の財源

国は、昭和 28 年に制定された消防施設強化促進法による補助に、昭和 39 年から予算補助を加え、市町村の消防施設に対して補助基準額の 1/3 以内（ただし、耐震性貯水槽 1/2 以内、過疎地域 5.5/10 以内）の補助を行っている。

また、平成 18 年より消防組織法(昭和 22 年法律第 226 号)第 45 条第 1 項に定める緊急消防援助隊の設備の整備を促進することを目的として、市町村の消防設備に対して補助基準額の 1/2 以内の補助を行っている。

なお、県においても昭和 29 年に県単独による補助制度を設置し、市町村に補助を行ってきたが、当該制度は平成 19 年度に廃止されている。

消防防災施設整備費補助金及び緊急消防援助隊設備整備費補助金の交付状況は第 65 表のとおりで、最近は消防常備化市町村の増加により、基本的な消防施設である消防ポンプ自動車や防火水槽の整備が進展するとともに、救急案件の増加や高度化に対応するため、高規格救急自動車の整備が進んでいる。

なお、石油コンビナート等災害、原子力災害対策及び大震災対策の補助はそれぞれの項目を参照すること。

第 65 表 消防防災施設整備費補助金及び緊急消防援助隊設備整備費補助金の交付状況

(単位：千円、基、台)

年 度	金 額	消防防災施設 整備費補助金		緊急消防援助隊設備整備費補助金								
		(耐震性貯水槽含む) 防火水槽等	高機能消防指令センター	消 災 防 害 ポ ン プ 自 動 車 (水槽付ポンプ自動車含)	消 災 ポ ン プ 特 殊 小 型 動 車 力	消 災 防 害 ポ ン プ 特 殊 自 動 化 車 学	災 害 対 応 特 殊 救 急 自 動 車	高 度 救 命 処 置 用 資 機 材	(消 災 防 害 ポ ン プ 特 殊 自 動 車 は し ご 付 車 含)	支 援 車	(救 助 用 資 機 材 等 含) 車	そ の ほ か の 消 防 用 資 機 材
平成 27 年度	60,866	3	-	1	-	-	3	3	-	-	-	-
平成 28 年度	217,572	18	-	3	1	-	6	6	-	-	-	-
平成 29 年度	380,541	14	-	5	1	-	5	5	2	1	2	-
平成 30 年度	337,648	22	-	4	-	1	12	12	1	-	1	-
令和元年度	293,810	12	-	9	-	1	7	7	-	-	-	-
令和 2 年度	412,894	9	1	7	-	-	5	5	1	2	2	2
令和 3 年度	250,406	6	-	4	-	2	5	5	1	-	1	2
令和 4 年度	240,131	11	-	2	-	-	4	4	-	-	2	1

2 火 災 予 防

火災予防運動

ア 全国火災予防運動

近年、都市化の進展・生活様式の変化等にともない火気使用器具は複雑化し、出火原因も多様化している。火災による人命・財産の損害も多い。このように火災による被害が多いのは、火気が日常生活に欠くことができないものであるがゆえにその危険性を忘れがちになることによると考えられる。このため全国火災予防運動として「火の用心」を集中的に訴えることの効果は決して少なくない。

期間中、県内では各消防本部（局）が消防団や女性防火・防災クラブ等と連携し、防火啓発イベント、住宅防火診断、防災訓練など様々な行事を企画実施し、防火防災意識の高揚を図っている。

(ア) 春季全国火災予防運動（令和4年3月1日～3月7日）

冬から春先にかけての時は、空気が非常に乾燥し強風の吹くことが多く、年間を通じて火災の最も発生しやすい季節でもあることから、火災予防思想の一層の高揚を図り、火災の発生を防止することが必要である。

秋季全国火災予防運動に引き続き、「住宅防火 いのちを守る 10 のポイント」を活用した、総合的な住宅防火対策の推進について積極的な広報を実施することとされた。

また、火災予防運動の実施にあわせ、「山火事予防運動」及び「車両火災予防運動」が全国一斉に実施された。

- ・統一標語 「おうち時間 家族で点検 火の始末」
- ・重点目標
 - 住宅防火対策の推進（住宅用火災警報器の設置、維持管理の徹底等）
 - 乾燥時及び強風時の火災発生防止対策の推進
 - 放火火災防止対策の推進
 - 特定防火対象物等における防火安全対策の徹底
 - 製品火災の発生防止に向けた取組の推進
 - 多数の者が集合する催しに対する火災予防指導等の徹底
 - 林野火災予防対策の推進

(イ) 秋季全国火災予防運動（令和4年11月9日～11月15日）

火災が発生しやすい気候となる時季を迎えるにあたり、火災予防思想の一層の普及を図り、もって火災の発生を防止し、高齢者を中心とする死者の発生を減少させるとともに、財産の損失を防ぐことを目的とする。

今回の火災予防運動では、住宅火災による死者の発生防止対策の要点をまとめた「住宅防火 いのちを守る 10 のポイント」を活用し、総合的な住宅防火対策の推進について積極的な広報を行うこととされた。

- ・統一標語 「お出かけは マスク戸締り 火の用心」
- ・重点目標
 - 住宅防火対策の推進
 - 乾燥時及び強風時の火災発生防止対策の推進
 - 木造飲食店等が密集する地域に対する防火指導の推進
 - 放火火災防止対策の推進
 - 特定防火対象物等における防火安全対策の徹底
 - 製品火災の発生防止に向けた取組の推進
 - 多数の者が集合する催しに対する火災予防指導等の徹底

(ウ) 全国山火事予防運動（令和4年3月1日～3月7日）

空気が乾燥して入山者も増加する春先には、たき火やたばこが原因の林野火災が多く発生している。全国山火事予防運動はこの時季に広く山火事予防思想の普及を図って、森林保全と地域の安全に資することを目的として実施されている。

令和4年の山火事予防運動は、「山火事を 防ぐあなたの 心がけ」を統一標語にして、広報活動、消防訓練などを行い林野火災の未然防止を訴えた。

(I) 車両火災予防運動（令和4年3月1日～3月7日）

車両火災予防運動は、車両交通の関係者及び利用者の火災予防運動思想の高揚を図り、もって車両等の火災を予防し、安全な輸送を確保することを目的として実施されている。

令和4年の車両火災予防運動では、自動車等のボディカバーにおける防災製品の使用を推進し、放火火災防止対策を図るとともに、駅舎及びトンネルの防火安全対策の徹底として、初期消火、通報及び避難などの消防訓練の実施及び設置されている消防用設備等の点検整備の推進を実施した。

イ 文化財防火デー（令和4年1月26日）

1月26日は、法隆寺金堂壁画が焼損した日（昭和24年）に当たることから、この日を「文化財防火デー」と定め、昭和30年以来この日を中心として、文化財を火災・震災等の災害から守るための文化財防火運動が全国的に展開されている。

民間防火組織

民間の防火組織には、家庭の主婦を主体とした女性防火・防災クラブ、小中学生を主体とした少年消防クラブ、幼稚園・保育園児を主体とした幼年消防クラブがあるが、県内の各クラブの現況は第11表のとおりである。

ア 女性防火・防災クラブ

毎年全火災の約5割が建物火災であり、そのうち約半数が一般住宅火災である。したがって、日常、家庭において火気を取扱う機会が多い女性の防火に果たす役割は大きい。女性防火・防災クラブは、女性が火災予防の知識を習得することにより、火災のない明るい家庭を作るとともに、クラブ活動を通じて安全な地域社会づくりを目指しており、日頃から消防機関の指導のもとで、各家庭の防火診断をはじめ、火を使用する器具類の正しい取扱方法・消火器具の操作方法の講習会や防火座談会の開催等、火災予防のための活動や研究を行っている。

イ 少年消防クラブ

少年消防クラブは、少年の頃から火災予防に関する知識を身につけさせ、各家庭や学校における火災の防止を図るとともに、年少時に火災予防思想の素地を養うことにより、火災等のない安全な社会を担う大人を育てることをめざすものである。消防機関や学内の指導者のもとに、視聴覚教育、実地見学、研究発表会、避難訓練、火災予防ポスター等の製作、火災予防運動への参加・協力など、その活動は学校内にとどまらない。

ウ 幼年消防クラブ

幼年消防クラブは、幼年期において正しい火の取り扱いを教え、消防の仕事に対する理解を深めさせることによって、火遊び火災の防止、火災予防思想の普及を図ることを目的としている。消防機関や園（所）内の指導者のもとに、消防署見学、防火映画会、避難訓練、火災予防パレード等への参加を行っている。

第 11 表 民間防火組織実態調査表

令和 4 年 4 月 1 日現在

区 分	幼年消防クラブ		少年消防クラブ		女性防火・防災クラブ	
	団体数	人数	団体数	人数	団体数	人数
合 計	321	21,585	133	12,657	109	9,894
水 戸 市	37	1,801	0	0	31	7,558
日 立 市	17	1,748	1	13	12	242
土 浦 市	20	1,920	16	2,241	3	84
石 岡 市	2	113	6	100	5	57
常 陸 太 田 市	16	1,125	7	650	3	43
高 萩 市	0	0	0	0	4	81
北 茨 城 市	9	955	1	50	0	0
笠 間 市	0	0	0	0	0	0
取 手 市	25	1,255	14	2,266	14	128
つ く ば 市	11	811	0	0	0	0
常 陸 大 宮 市	3	164	0	0	6	149
那 珂 市	11	338	2	79	5	75
か す み が う ら 市	1	12	3	152	1	26
小 美 玉 市	2	95	5	268	3	76
茨 城 町	0	0	0	0	0	0
大 洗 町	0	0	0	0	3	95
城 里 町	1	53	0	0	0	0
大 子 町	6	227	0	0	0	0
茨 城 西 南	24	1,746	0	0	2	100
筑 西 広 域	22	1,009	17	585	3	87
常 総 広 域	39	2,072	28	3,758	7	892
鹿 行 広 域	15	891	1	43	0	0
稲 敷 広 域	7	191	2	40	2	52
鹿 島 地 方	7	821	5	307	2	118
ひ ち な か ・ 東 海 広 域	46	4,238	25	2,144	3	31
前 年 度 比 較	16	344	7	39	8	575

(令和 4 年度消防・防災震災対策現況調査より)

防火管理制度

ア 防火管理者

火災の発生を防止し、火災が発生した場合に、その被害を最小限に食い止めるためには、公設の消防機関の充実のみでは十分ではなく、住民が自らを守るための防火体制を整えておくことが必要である。

消防法第8条では、この防火管理体制確立の手段として、多数の者が勤務し又は出入りする防火対象物で消防法施行令で定めるものは、一定の資格を有するものの中から防火管理者を選任し、その旨を届け出ることを義務付けるとともに防火管理者に消防計画を作成させ、その消防計画に基づく消火・通報及び避難訓練の実施、消防用設備等の点検及び整備、火気の使用又は取扱いの監督等の防火管理上必要な業務を実施させるよう定めている。また、特に人命の安全を図る意味で特定の防火対象物にあっては年2回以上の消火・避難訓練を義務付け、その実施に際しては消防機関へ連絡することとされている。

令和4年3月31日現在の県内における防火管理実施状況は第12表のとおりである。

第12表 県内における防火管理実施状況

令和4年3月31日現在

防火対象物の区分		防火管理 実施義務 対象物数(A)	防火管理者を選任している		消防計画を作成している	
			防火対象物 数(B)	選任率 (B/A×100(%))	防火対象物数 (C)	作成率 (C/A×100(%))
合 計		30,979	22,626	73.0	20,540	66.3
(1)	劇 場 等	88	81	92.0	76	86.4
	公 会 堂 等	2,077	1,579	76.0	1,451	69.9
(2)	キ ャ バ レ ー 等	45	11	24.4	5	11.1
	遊 技 場 等	321	293	91.3	283	88.2
	性風俗特殊店舗等	15	12	80.0	9	60.0
	カラオケボックス等	91	75	82.4	69	75.8
(3)	料 理 店 等	82	65	79.3	57	69.5
	飲 食 店	2,384	1,815	76.1	1,607	67.4
(4)	百 貨 店 等	3,910	3,131	80.1	2,820	72.1
(5)	旅 館 等	726	669	92.1	619	85.3
	共 同 住 宅 等	4,430	1,757	39.7	1,562	35.3
(6)	病 院 等	888	762	85.8	706	79.5
	介 護 施 設 等	1,237	1,186	95.9	1,146	92.6
	社 会 福 祉 施 設	1,570	1,455	92.7	1,380	87.9
	幼 稚 園 等	394	373	94.7	332	84.3
(7)	学 校	1,544	1,397	90.5	1,346	87.2
(8)	図 書 館 等	130	113	86.9	107	82.3
(9)	特 殊 浴 場	42	34	81.0	27	64.3
	一 般 浴 場	24	21	87.5	20	83.3
(10)	停 車 場	9	9	100	9	100
(11)	神 社 ・ 寺 院 等	374	252	67.4	227	60.7
(12)	工 場 等	2,403	1,726	71.8	1,603	66.7
	映 画 ス タ ジ オ 等	6	2	33.3	0	0
(13)	自 動 車 駐 車 場 等	82	31	37.8	29	35.4
	格 納 庫	2	2	100	3	100
(14)	倉 庫	704	427	60.7	395	56.1
(15)	事 務 所 等	3,368	2,570	76.3	2,228	66.2
(16)	特 定 複 合 用 途	3,358	2348	69.9	2,044	60.9
	一 般 複 合 用 途	634	390	61.5	349	55.0
(16の2)	地 下 街	0	0	0	0	0
(16の3)	準 地 下 街	0	0	0	0	0
(17)	文 化 財	41	40	97.6	32	78.0

(注) 防火対象物の区分は、消防法施行令別表第1による区分であり、施設の名称はその例示である。

イ 統括防火管理者

消防法第8条の2は、高さ31mを超える高層建築物、地下街、準地下街、一定規模以上の特定用途防火対象物について、その管理権原が2以上に分かれている場合、当該建築物全体の防火管理業務を行う統括防火管理者を協議して定めることが義務付けられている。

令和4年3月31日現在の県内における統括防火管理実施状況は、第13表のとおりである。

第13表 県内における統括防火管理実施状況

令和4年3月31日現在

区 分	総 数	高層建築物	複合用途防火対象物	
			特 定	一 般
対 象 物 数 (A)	678	25	488	34
消防計画届出数 (B)	123	12	95	8
届 出 率 % (B / A)	18.1	48.0	19.5	23.5

消防用設備等

ア 防火対象物

令和4年3月31日現在における防火対象物（消防法施行令別表第1項～20項に掲げるもので、17項及び18項以外は延面積150㎡以上のもの）の数は第14表に示すとおりである。

第14表 防火対象物数

令和4年3月31日現在

防火対象物の区分		項目	防火対象物数	
			総数	うち地階を有する防火対象物数
合計			92,829	1,347
(1)	劇場等		106	6
	公会堂等		2,096	17
(2)	キャバレー等		21	1
	遊技場等		296	3
	性風俗特殊店舗等		19	0
	カラオケボックス等		88	1
(3)	料理店等		86	1
	飲食店		2,571	21
(4)	百貨店等		5,324	17
(5)	旅館等		1,079	40
	共同住宅等		22,491	108
(6)	病院等		1,656	43
	介護施設等		1,406	9
	社会福祉施設		2,286	6
	幼稚園等		479	2
(7)	学校		3,342	71
(8)	図書館等		205	19
(9)	特殊浴場		48	1
	一般浴場		32	0
(10)	停車場		46	1
(11)	神社・寺院等		822	13
(12)	工場等		13,620	37
	映画スタジオ等		1	0
(13)	駐車場等		861	8
	格納庫		32	0
(14)	倉庫		10,180	19
(15)	事務所等		15,189	728
(16)	特定複合用途		5,731	136
	一般複合用途		2,446	38
(16の2)	地下街		0	0
(16の3)	準地下街		0	0
(17)	文化財		268	1
(18)	アケド		2	0
(19)	山林		0	0
(20)	舟車		0	0

イ 消防用設備等の設置の状況

県内における消火設備、警報設備、消火活動上の必要な施設の設置を要する防火対象物の設置状況は第15表に示すとおりである。

第15表 消防用設備等の設置状況

令和4年3月31日現在

区分	設置 必要数	設置済数	うち 一部違反	特 例		違反	
				32条 適用	17条の2 等適用		
消 火 設 備	屋内消火栓設備	10,319	9,169	42	889	33	228
	スプリンクラー設備	2,386	2,268	4	116	0	2
	水噴霧消火設備等	834	794	1	37	1	2
	屋外消火栓設備	1,783	1,719	5	36	4	24
	動力消防ポンプ	676	660	2	16	0	0
警 報 設 備	自動火災報知設備	40,931	37,189	203	3,267	115	360
	漏電火災警報器	616	589	1	19	0	11
	非常警報設備	12,476	11,994	10	358	0	124
	ガス漏れ火災警報設備	140	140	0	0	0	0
避 難 設 備	避難器具	8,269	8,155	13	95	0	19
	誘導灯	31,631	31,066	97	171	0	176
消 火 活 動 上 の 必 要 な 施 設 等	消防用水	733	720	1	8	4	1
	排煙設備	129	127	0	1	0	1
	非常コンセント	272	272	0	0	0	0
	連結散水設備	201	187	0	14	0	0
	連結送水管	1,277	1,271	1	4	0	2

備考 1 32条適用とは、消防長又は消防署長が火災予防上支障がないと判断した場合に消防用設備等の設置を免除する等の特例をいう。

2 17条の2等適用とは、法不遡及の原則から法改正の都度新しい基準を適用していくことは所有者等の経済負担の面から大きな問題であるので、改正基準の適用の際、既存の防火対象物については原則として改正基準を適用せず、従前の基準によるものをいう。

(ア) 消防用設備等の設置検査の状況

令和3年度中に、県内において設置検査の届出があった防火対象物数は第16表に示すとおり3,404件で、うち検査済証交付を受けたものは3,004件となっている。この差400件は、年度末の届出のため次年度に繰り越されたものである。

第16表 消防用設備等の設置検査状況

令和4年3月31日現在

防火対象物の区別		項目	検査届出対象物	検査済	防火対象物の区別		項目	検査届出対象物	検査済
合計			3,404	3,004	(9)	特殊浴場		2	2
						一般浴場		2	2
(1)	劇場等		8	5	(10)	停車場		1	1
	公会堂等		55	50	(11)	神社・寺院等		21	21
(2)	キャバレー等		0	0	(12)	工場等		698	638
	遊技場等		14	9		映画スタジオ等		1	1
	性風俗特殊店舗等		2	2	(13)	自動車駐車場等		17	14
	カラオケボックス等		3	2		格納庫		1	1
(3)	料理店等		0	0	(14)	倉庫		410	392
	飲食店		59	41	(15)	事務所等		554	452
(4)	百貨店等		200	158	(16)	特定複合用途		294	261
(5)	旅館等		183	176		一般複合用途		73	72
	共同住宅等		228	198	(16の2)	地下街		0	0
(6)	病院等		73	60	(16の3)	準地下街		0	0
	介護施設等		99	88	(17)	文化財		5	5
	社会福祉施設		195	173	(18)	アーケード		0	0
	幼稚園等		22	18	(19)	山林		0	0
(7)	学校		171	152	(20)	舟車		0	0
(8)	図書館等		13	10					

(イ) 消防用設備等の点検報告の状況

令和3年度における消防用設備等の点検報告状況は第17表のとおりである。

第 17 表 消防用設備等の点検報告状況

令和 4 年 3 月 31 日現在

防火対象物の区分		項目	点検を要する 防火対象物	報告済 防火対象物	点検指定対象物	
					要点検対象物	報告済対象物
合 計			94,489	34,879	20,884	11,387
(1)	劇 場 等		110	81	67	56
	公 会 堂 等		2,334	965	279	256
(2)	キ ャ バ レ ー 等		22	2	1	0
	遊 技 場 等		288	184	158	121
	性 風 俗 特 殊 店 舗 等		32	14	10	5
	カ ラ オ ケ ボ ッ ク ス 等		89	59	11	11
(3)	料 理 店 等		89	23	10	3
	飲 食 店		3,322	1,133	119	75
(4)	百 貨 店 等		5,239	3,061	1,289	1,010
(5)	旅 館 等		1,437	750	371	276
	共 同 住 宅 等		21,818	5,932	3,085	1,413
(6)	病 院 等		1,755	1,028	398	324
	介 護 施 設 等		1,441	1,206	611	523
	社 会 福 祉 施 設		2,532	1,777	332	283
	幼 稚 園 等		504	352	123	91
(7)	学 校		3,328	1,781	1,940	1,080
(8)	図 書 館 等		204	128	82	56
(9)	特 殊 浴 場		51	30	18	13
	一 般 浴 場		39	17	10	8
(10)	停 車 場		51	30	13	10
(11)	神 社 ・ 寺 院 等		800	243	70	39
(12)	工 場 等		13,554	4,966	4,619	2,222
	映 画 ス タ ジ オ 等		3	2	0	2
(13)	駐 車 場 等		999	339	152	79
	格 納 庫		32	6	22	2
(14)	倉 庫		10,467	2,905	2,383	959
(15)	事 務 所 等		15,686	5,118	3,141	1,544
(16)	特 定 複 合 用 途		5,724	2,075	1,132	720
	一 般 複 合 用 途		2,272	575	432	201
(16の2)	地 下 街		1	0	1	0
(16の3)	準 地 下 街		0	0	0	0
(17)	文 化 財		254	97	5	5
(18)	ア ー ケ ー ド		2	0	0	0
(19)	山 林		0	0	0	0
(20)	舟 車		0	0	0	0

ウ 防災物品の使用状況

高層建築物、地下街等構造形態上防火に特に留意する必要がある防火対象物及び旅館、ホテル、病院、劇場等不特定多数の者や老幼弱者等が利用する防火対象物（防災防火対象物）で使用するカーテン、どん張、展示用合板等、じゅうたん等には、消防法第8条の3の規定により所定の防災性能を有するもの（防災物品）を使用することが義務付けられている。

本県の防災防火対象物における防災物品の使用状況は、第18表に示すとおりである。

第18表 防災物品使用状況

令和4年3月31日現在

防火対象物の区分	項目	防災 防火 対象物	カーテン等		じゅうたん等			合板等			
			防災対象物 品を使用		防 災 対 象 物 品 未 使 用	防災対象物 品を使用		防 災 対 象 物 品 未 使 用	防災対象物 品を使用		防 災 対 象 物 品 未 使 用
			防 災 物 品	全 部 又 は 一 部 非 防 災 物 品		防 災 物 品	全 部 又 は 一 部 非 防 災 物 品		防 災 物 品	全 部 又 は 一 部 非 防 災 物 品	
合 計		24,518	11,453	740	12,325	6,466	391	17,661	625	58	23,835
(1)	劇 場 等	100	59	1	40	41	1	58	7	0	93
	公 会 堂 等	2,084	1,062	87	935	658	39	1,387	64	3	2,017
(2)	キ ャ バ レ ー 等	25	8	0	17	11	0	14	0	0	25
	遊 技 場 等	301	122	5	174	64	4	233	4	0	297
	性 風 俗 特 殊 店 舗 等	21	12	0	9	14	1	6	0	0	21
	カ ラ オ ケ ボ ッ ク ス 等	77	54	1	22	30	0	47	4	0	73
(3)	料 理 店 等	119	72	2	45	50	1	68	0	0	119
	飲 食 店	2,765	1,210	80	1,475	584	45	2,136	72	2	2,691
(4)	百 貨 店 等	5,287	2,065	67	3,155	1,115	95	4,077	151	4	5,132
(5)	旅 館 等	1,229	731	76	422	570	30	629	56	0	1,173
(6)	病 院 等	1,711	1,048	25	638	581	11	1,119	31	3	1,677
	介 護 施 設 等	1,355	962	12	381	511	6	838	36	0	1,319
	社 会 福 祉 施 設	2,311	1,566	16	729	849	24	1438	87	2	2,212
	幼 稚 園 等	499	403	11	85	167	1	331	24	1	471
(9)	特 殊 浴 場	57	21	5	31	13	1	43	0	0	57
(12)	映 画 ス タ ジ オ 等	93	6	0	87	6	0	87	0	0	93
(16)	特 定 複 合 用 途	5,581	1,847	342	3,392	1033	128	4,420	77	43	5,461
	一 般 複 合 用 途	519	58	0	461	16	0	503	1	0	518
(16の2)	地 下 街	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(16の3)	準 地 下 街	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高層建築物		384	147	10	227	153	4	227	1	0	383
工事中の建築物等		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

備考 防災対象物品未使用の数は、防災対象物品使用有無不明のものを含む

エ 予防査察及び措置命令の現況

令和3年度中に県内の消防機関が行った予防査察の実施状況は第19表のとおりである。

予防査察を行った結果、一定要件に該当する場合には、消防長又は消防署長は消防法第5条の規定により、所有者、管理者等の権原を有する者に対し、当該防火対象物の改修、移転、除去、使用の禁止等必要な措置を取るべきことを命ずることができることとされており、また、消防用設備等の設置または維持が適法になされていない防火対象物に対しては、消防法第17条の4の規定により、必要な措置をなすべき旨の命令を出すことができることとされている。

令和3年度において県内の消防機関がこれらの規定に基づいて出した措置命令は11件である。

第19表 火災予防査察実施状況

令和4年3月31日現在

防火対象物の区別		項目	査察件数	防火対象物の区別		項目	査察件数
合計			8,413	(9)	特殊浴場		31
(1)	劇場等		39		一般浴場		3
	公会堂等		287	(10)	停車場		7
(2)	キャバレー等		6	(11)	神社・寺院等		96
	遊技場等		63	(12)	工場等		988
	性風俗特殊店舗等		15		映画スタジオ等		1
	カラオケボックス等		14	(13)	自動車駐車場等		67
(3)	料理店等		16		格納庫		21
	飲食店		352	(14)	倉庫		840
(4)	百貨店等		805	(15)	事務所等		876
(5)	旅館等		252	(16)	特定複合用途		654
	共同住宅等		1650		一般複合用途		166
(6)	病院等		184	(16の2)	地下街		0
	介護施設等		198	(16の3)	準地下街		0
	社会福祉施設		270	(17)	文化財		66
	幼稚園等		61	(18)	アーケード		0
(7)	学校		346	(19)	山林		0
(8)	図書館等		39	(20)	舟車		0

オ 消防同意の現況

建築物の新築・増改築について特定行政庁又は建築主事は、認可又は確認を行う場合、消防法第7条の規定に基づき事前に消防機関の同意を得ることが義務付けられている。

令和4年度の県内の消防同意事務処理件数は第20表に示すとおりである。

第 20 表 消防同意事務処理状況

令和 4 年 3 月 31 日現在

区 分	合 計	同 意		不 同 意 設 備
		指 導 無	指 導 有	
合 計	3,229	1,730	1,499	-
新 築	2,735	1,460	1,275	
増 築	376	198	178	
改 築	40	27	13	
移 転	2	0	2	
修 繕	7	3	4	-
模 様 替	8	4	4	
用途変更	23	9	14	
そ の 他	38	29	9	

カ 消防設備士試験

危険物製造所、貯蔵所及び取扱所の消防用設備等及び学校、病院、工場、事業所、百貨店、旅館、飲食店、その他の防火対象物で政令で定めるものの消防用設備等のうちで一定の技術上の基準に従って設置しなければならない消防用設備等の設置に係る工事又は整備のうち、政令で定めるものについては消防法第 17 条の 9 に基づく知事の委任により(一財)消防試験研究センターの行う試験に合格し、免状の交付を受けた消防設備士でないといけないことになっている。令和 3 年度の消防設備士試験の実施状況は第 21 表のとおりである。

第 21 表 消防設備士試験実施状況

種 別	受験者数	合格者数	合格率%
合 計	1,097	351	32.0
甲	476	142	29.8
乙	621	209	33.7

キ 消防設備士講習

消防設備士は、免状交付後 2 年以内、それ以降は講習を受けた日から 5 年以内に、都道府県知事が行う消防用設備等の工事又は整備に関する講習を受けなければならないこととされている。なお、平成 9 年度から、消火設備、警報設備、避難設備及び消火器の講習に改正され、多種類免状所持者の受講回数が軽減された。

消防設備士講習の受講者数は第 22 表のとおりである。

第 22 表 消防設備士講習受講者数

令和 4 年 3 月 31 日現在

年度	区 分	種 別 受 講 者 数			
		合 計	消火設備	警報設備	避難設備・消火器
平成 19		818	222	286	310
平成 20		835	188	331	316
平成 21		875	207	339	329
平成 22		906	224	345	337
平成 23		890	222	335	333
平成 24		783	191	276	316
平成 25		796	185	308	303
平成 26		814	174	309	331
平成 27		807	196	323	288
平成 28		863	194	319	350
平成 29		796	199	290	307
平成 30		850	198	302	350
令和元		766	150	294	322
令和 2		773	190	287	296
令和 3		789	197	296	296

ク 防火対象物定期点検報告制度の現況

新宿区歌舞伎町での雑居ビル火災に伴う消防法の改正により、従来の防火基準適合表示制度（適マーク制度）にかわり、平成 15 年 10 月 1 日より新たに防火対象物定期点検報告制度が導入された。

この制度は、一定の防火対象物（ホテル、劇場、百貨店等、不特定多数の者が出入りするもののうち、収容人員が 300 人以上のもの及びそれらホテル等の部分が 3 階以上の階又は地階にあり、階段が 1 つしかないもの）について管理権限を有する者は、1 年ごとに消防長又は消防署長に防火管理上必要な業務等について点検報告をしなくてはならない制度で、点検基準に適合した防火対象物については「防火基準点検済証」を、さらに一定期間継続して違反がないと認められた防火対象物については「防火優良認定証」を表示できるとともに、3 年間点検報告の義務が免除される。

令和 3 度の防火対象物定期点検報告状況は第 23 表のとおりである。

第23表 防火対象物定期点検報告実施状況

令和 4 年 3 月 31 日現在

		点検を要する 防火対象物数		点検報告済 防火対象物数		特例認定済 防火対象物数	
		1号該当	2号該当	1号該当	2号該当	1号該当	2号該当
(1)	劇場等	72	0	34	0	20	0
	公会堂等	509	5	285	0	98	1
(2)	キャバレー等	0	0	0	0	0	0
	遊技場等	173	0	102	0	33	0
	性風俗特殊店舗等	1	2	0	0	0	0
	カラオケボックス等	9	0	8	0	0	0
(3)	料理店等	4	0	1	0	0	0
	飲食店	14	40	7	13	2	7
(4)	百貨店等	694	17	468	4	92	5
(5)	旅館等	64	48	36	10	14	13
(6)	病院等	106	15	51	2	19	3
	介護施設等	11	3	1	0	5	1
	社会福祉施設	23	5	12	1	3	0
	幼稚園等	26	2	15	0	3	1
(9)	特殊浴場	8	21	2	4	0	0
(16)	特定複合用途	968	59	207	0	80	4
(16の2)	地下街	0	0	0	0	0	0

高層建築物の火災予防対策

高層建築物は昭和 38 年の建築基準法の改正を契機として、高さ 31m を越えるものが多数建設され始め、県内においても現在第 24 表のとおり 26 市町村に 545 棟が建設されている。

高層建築物については、外部からの救助、消火活動も十分期待できないため、他の防火対象物に比して防火管理規制（消防法第 8 条）カーテン、じゅうたん等の防災規制（消防法第 3 条の 3）消防用設備等の規制（消防法第 17 条）が強化されているほか、建築基準法令においても基準が強化されている。

第24表 高層建築物の状況

令和4年3月31日現在

区分 市町村	合計	(1)		(3)		(4)	(5)		(6)		(7)	(8)							
		イ 劇場等	ロ 公会堂等	イ 料理店等	ロ 飲食店等	百貨店等	イ 旅館等	ロ 共同住宅等	イ 病院等	ロ 介護施設等	学校	図書館等	神社寺院等	イ 工場等	イ 駐車場等	倉庫	事務所等	イ 特定複合用途	ロ 一般複合用途
水戸市	148	2	1			1	9	64	2		1			12		31	24	1	
日立市	49						4	21	1		3	1		2	1	5	3	2	
土浦市	38						2	20	1	2			2	4			5	2	
古河市	12							11									1		
石岡市	1																1		
龍ヶ崎市	1							1											
常総市	2							1							1				
高萩市	1												1						
笠間市	3						1	1									1		
取手市	24						1	13								2	6	2	
牛久市	18						1	15				1					1		
つくば市	121						5	45	2		8	1	1	7	4	29	17	2	
ひたちなか市	23						3	14					3			3			
鹿嶋市	6							2				1	2				1		
守谷市	9						1	5					2			1			
常陸大宮市	1																1		
筑西市	4												1			1	2		
かすみがうら市	3							3											
神栖市	54						2						29	17		1	3	2	
行方市	1															1			
つくばみらい市	7							4								2	1		
茨城町	1								1								1		
大洗町	1																		
東海村	13							3								10			
美浦村	1												1						
阿見町	3														2	1	0		
合計	545	2	1			1	29	223	7	2	12	2	2	48	25	25	87	68	11

3 危険物施設等における災害対策

危険物とその規制の概要

消防法は「別表の品名欄に掲げる物品で、同表に定める区分に応じ同表の性質欄に掲げる性状を有するもの」を危険物と定めて規制している。

これらの危険物による災害の発生を防止するため、一定数量以上の危険物を貯蔵し、又は取り扱う製造所等を設置しようとする者は、その位置、構造及び設備を一定の基準に適合させて危険物施設としての許可を受けるほか、当該施設の使用に当たっては完成検査(特定の危険物施設については、その前に完成検査前検査)を受けなければならないこととされている。

また、危険物施設においては、危険物取扱者以外の者は、甲種又は乙種危険物取扱者が立ち会わなければ危険物を取り扱ってはならないこととされているほか、危険物の貯蔵又は取扱いについてもその基準を定めている。

更に、一定の危険物施設では危険物保安監督者を定め、その者に保安の監督をさせなければならないこととされている。

そのほか、特定の危険物施設には、危険物施設保安員の選任や予防規程の作成を義務付けるとともに、特定の事業所については、危険物の保安に関する業務を統括管理するものの選任及び自衛消防組織の設置を義務付けている。

特に、移送取扱所及び屋外タンク貯蔵所のうち、特定の施設については、一定期間ごとに保安に関する検査を受けなければならないこととされている。また、一定の危険物施設は定期に点検し、点検記録を作成し、これを保存しなければならないこととされている。

なお、危険物の運搬に関しては、その容器、積載方法、運搬方法について基準が定められている。

危険物行政の現況

危険物は、第1類から第6類までの6つに区分されているが、このうち石油製品を中心とする第4類の危険物が大半を占めており、これら第4類の危険物を貯蔵し、又は取り扱う危険物施設は、令和4年3月31日現在本県の危険物施設数13,693のうち13,164施設(約96%)に及んでいる。

ア 危険物施設(製造所、貯蔵所、取扱所)

(ア) 危険物施設の数(完成検査済証交付施設)

令和4年3月31日現在における危険物施設の総数及び許可区分別構成は第25表に示すとおりである。

第 25 表 危険物施設数

令和 4.3.31 現在

施設の区分 常備非 常備等の別	合 計	製 造 所	貯 蔵 所								取 扱 所					
			小 計	屋 内 貯 蔵 所	屋 外 貯 蔵 所 タ ン ク	屋 内 貯 蔵 所 タ ン ク	地 下 貯 蔵 所 タ ン ク	簡 易 貯 蔵 所 タ ン ク	移 動 貯 蔵 所 タ ン ク	屋 外 貯 蔵 所	小 計	給 油 取 扱 所	取 扱 所 第 一 種 販 売	取 扱 所 第 二 種 販 売	移 送 取 扱 所	一 般 取 扱 所
平成 19 年	16,305	288	10,899	2,188	3,073	144	2,845	18	2,071	560	5,118	2,581	12	5	47	2,473
平成 20 年	16,083	295	10,762	2,203	3,041	141	2,748	16	2,056	557	5,026	2,505	12	5	48	2,456
平成 21 年	15,738	295	10,553	2,174	3,011	134	2,642	16	1,995	581	4,890	2,427	12	5	48	2,398
平成 22 年	15,531	293	10,436	2,175	3,000	133	2,572	17	1,959	580	4,802	2,370	12	5	48	2,367
平成 23 年	15,300	289	10,301	2,166	2,953	140	2,487	17	1,943	595	4,710	2,310	12	5	45	2,338
平成 24 年	15,041	291	10,162	2,167	2,929	142	2,369	18	1,945	592	4,588	2,244	12	5	48	2,279
平成 25 年	14,768	299	9,992	2,162	2,895	136	2,272	16	1,928	583	4,477	2,180	11	5	47	2,234
平成 26 年	14,575	302	9,849	2,159	2,828	131	2,221	14	1,912	584	4,424	2,164	11	5	46	2,198
平成 27 年	14,333	297	9,709	2,148	2,788	126	2,165	14	1,892	576	4,327	2,127	11	5	46	2,138
平成 28 年	14,145	298	9,581	2,150	2,736	125	2,100	14	1,887	569	4,266	2,107	10	5	46	2,098
平成 29 年	14,071	296	9,542	2,146	2,751	123	2,060	14	1,885	563	4,233	2,084	9	5	46	2,089
平成 30 年	13,950	298	9,469	2,158	2,729	120	2,029	14	1,867	552	4,183	2,065	9	5	45	2,059
令和元年	13,877	301	9,453	2,182	2,736	115	1,987	14	1,866	553	4,123	2,041	8	5	45	2,024
令和 2 年	13,722	300	9,372	2,198	2,691	114	1,934	14	1,868	553	4,050	2,011	8	5	44	1,982
令和 3 年	13,693	304	9,372	2,217	2,727	110	1,886	13	1,867	552	4,017	1,995	7	5	44	1,966
% 2以上の許可 行政庁の区域 にわたるもの (知事許可分)	(100)	(2.2)	(68.4)								(29.4)					

(1) 危険物施設の規模別構成（完成検査済証交付施設）

令和 4 年 3 月 31 日現在における危険物施設総数の規模別（貯蔵最大数量又は取扱最大数量によるもの）の構成は、第 26 表のとおりである。

第 26 表 危険物施設の規模別構成比

令和 4.3.31 現在

数 量 の 別	計	5 倍 以下	5 倍を 超え 10 倍 以下	10 倍 を超え 50 倍 以下	50 倍 を超え 100 倍 以下	100 倍 を超え 150 倍 以下	150 倍 を超え 200 倍 以下	200 倍 を超え 1、000 倍以下	1、000 倍 を超え 5、000 倍以下	5、000 倍 を超え 10、000 倍以下	10、000 倍を 超える もの
危険物 施設数 構成比 %	13,693 100	4,172 30.5	2,587 19.0	3,230 23.6	1,324 9.7	674 4.9	336 2.4	900 6.5	218 1.5	50 0.4	202 1.5

(注) 倍数は貯蔵最大数量又は取扱最大数量を危険物の規制に関する政令（昭和 34 年政令第 306 号）別表第 3 で定める指定数量で除して得た数値である。

イ 危険物取扱者試験

危険物取扱者試験は、都道府県知事から委任を受けた（一財）消防試験研究センターが年 1 回以上実施している。試験は、甲種、乙種及び丙種に区分され、これらの試験合格者に対しては、それぞれの種類に応じて危険物の取扱いの資格が与えられる。

令和3年度中に実施した危険物取扱者試験は高校生を対象としたものを含めて103回であり、その試験の概要は第27表のとおりである。

なお、本制度が発足して以来の合格者総数は、令和4年3月31日現在174,468人となっている。

第27表 危険物取扱者試験の実施状況

令和3年度

区分	種別	合計	甲種	乙種						丙種	
				小計	第1類	第2類	第3類	第4類	第5類		第6類
申請者数		10,234	945	8,985	243	277	330	7,399	400	336	304
受験者数		9,185	795	8,114	226	264	310	6,616	378	320	276
合格者数		3,397	334	2,940	155	163	206	1,996	226	194	123
合格率(%)		37.0	42.0	36.2	68.6	61.7	66.5	30.2	59.8	60.6	44.6

ウ 危険物取扱者保安講習

危険物施設において危険物の取扱作業に従事する危険物取扱者は、原則として3年度以内ごとに、都道府県知事が行う危険物の取扱作業の保安に関する講習を受けなければならないこととされている。

令和3年度は、29会場(延べ42回)の保安講習を実施したが、その受講者数及びその危険物取扱者免状の種類内訳は、第28表に示すとおりである。

第28表 危険物取扱者保安講習受講者数及び危険物取扱者免状の種類内訳

令和4.3.31現在

区分	受講者数	合計	甲種	乙種						丙種	
				小計	第1類	第2類	第3類	第4類	第5類		第6類
14	7,419	10,196	833	8,730	408	435	401	6,402	402	682	633
15	6,962	9,743	783	8,469	405	431	368	6,129	414	722	491
16	7,014	9,668	764	8,338	382	377	388	6,152	420	619	566
17	7,351	10,282	779	8,857	434	442	423	6,449	430	679	646
18	7,262	10,229	839	8,811	415	444	417	6,338	489	708	579
19	7,251	10,174	872	8,677	393	418	406	6,344	468	648	625
20	7,447	10,278	794	8,862	431	491	456	6,291	488	705	622
21	7,611	10,095	886	8,631	386	417	401	6,249	534	644	578
22	7,223	9,911	870	8,423	391	471	457	5,994	513	597	618
23	7,113	10,365	784	9,002	466	530	462	6,318	554	672	579
24	7,331	10,827	965	9,278	431	509	519	6,413	654	752	584
25	7,103	10,535	859	9,050	469	523	501	6,226	687	644	626
26	7,110	10,648	814	9,191	460	581	534	6,290	616	710	643
27	7,179	10,771	842	9,333	429	545	535	6,399	714	711	596
28	7,117	10,783	826	9,333	492	559	570	6,309	744	660	623
29	7,139	10,897	853	9,406	465	618	557	6,404	688	674	638
30	6,636	10,234	762	8,899	431	535	557	6,019	696	661	573
令和元	7,310	11,403	866	9,883	552	604	626	6,587	801	713	654
令和2	6,686	10,325	782	8,974	467	589	608	5,956	692	662	569
令和3	7,379	11,470	984	9,895	476	633	646	6,546	847	747	591

エ 自衛消防組織等を設ける事業所

危険物施設のうち、石油精製事業所等一定規模以上の事業所等に対しては、化学消防自動車と人員から編成される自衛消防組織の設置、施設の維持管理を担当する要員としての危険物施設保安員の指定、又は、施設の災害防止のための事業所内の予防規程の作成が義務付けられている。

令和4年3月31日現在、これらの義務付けがなされている危険物施設をもつ事業所は、第29表のとおりである。

第29表 危険物事業所数

令和4.3.31現在

区分 常備・非常 備等の別	危険物保安統括管理者・危険物施設保安員・予防規程 自衛消防組織を設けなければならない事業所				その他の 事業所
	危険物保安統括 管理者を要する 事業所	危険物施設保安員 を要する事業所	予防規程の作成を 要する事業所	自衛消防組織を 要する事業所	
合計	13	96	1,470	-	3,813
消防本部設置 市町村分 (市町村長許可分)	13	96	1,470	-	3,813
2以上の許可 行政庁の区域 にわたるもの (知事許可分)	-	-	-	-	-

オ 仮貯蔵、仮取扱いの承認

指定数量以上の危険物を貯蔵し、又は取り扱う場合は、危険物施設として許可を受けた場所で行わなければならないが、臨時に指定数量以上の危険物を貯蔵し又は取り扱う場合、所轄の消防長又は消防署長（消防本部を置かない市町村にあっては市町村長）の承認を受ければ、10日以内に限り、仮貯蔵、又は仮取扱いが認められることとされている。

令和3年度中にこの承認を受けた件数は、第30表のとおりである。

第30表 危険物の仮貯蔵及び仮取扱い承認件数

令和3年度

区分	仮貯蔵	仮取扱い
件数	110	381

カ 仮使用の承認

危険物施設の位置、構造又は設備を変更した時は、市町村長等が行う完成検査を受け、これに合格した後でなければ当該施設の使用が認められないこととされているが、危険物施設を変更する場合に、当該変更の工事に係る部分以外の危険物施設の全部又は一部について市町村長等の承認を受けた時は、完成検査を受ける前でも、仮に、当該承認を受けた部分を使用することができることとされている。

令和3年度中にこの承認を受けた件数は、第31表のとおりである。

第 31 表 危険物施設の仮使用の承認件数

令和 3 年度

施設の 区分 常備・非 常備の別	合 計	製 造 所	貯 蔵 所								取 扱 所					
			小 計	屋 内 貯 蔵 所	屋 外 タン ク 貯 蔵 所	屋 内 タン ク 貯 蔵 所	地 下 タン ク 貯 蔵 所	簡 易 タン ク 貯 蔵 所	移 動 タン ク 貯 蔵 所	屋 外 貯 蔵 所	小 計	給 油 取 扱 所	第 一 種 販 売 取 扱 所	第 二 種 販 売 取 扱 所	移 送 取 扱 所	一 般 取 扱 所
合計	1,180	292	212	23	159		26	-	-	4	676	209	-	-	5	462
消防本部設置 市町村分 (市町村長許可分)	1,180	292	212	23	159		26	-	-	4	676	209	-	-	5	462
2以上の許可 行政庁の区域 にわたるもの (知事許可分)	-	-	-	-	-		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

キ 予防査察及び措置命令等の実態

市町村長等は、危険物の貯蔵又は取り扱いに伴う火災防止のため必要と認める時は、指定数量以上の危険物を貯蔵し、若しくは取り扱っていると認められる全ての場所の所有者等に対して資料の提出を命じ、若しくは報告を求め、又は当該消防事務に従事する職員に製造所等に立入らせ、これらの場所の位置、構造若しくは設備及び危険物の貯蔵若しくは取扱いについて検査させ、関係のあるものに質問させ、若しくは試験のため必要な最小限度の数量に限り危険物若しくは危険物であることの疑いのあるものを収去させることができることとされている。

令和 3 年度中に市町村長等が行った予防査察の実施状況は、第 32 表のとおりである。

予防査察を行った結果、危険物施設における危険物の貯蔵又は取り扱い、又は当該施設の位置・構造又は設備が消防法令に規定される技術上の基準に違反していると認められる場合、市町村長等は当該基準に従って危険物の貯蔵又は取扱いをすべきこと、又は当該基準に適合させるよう施設を修理し、改造し又は移転すべきことを命令することができることとされており、その命令に違反した場合等は施設の使用を停止させることができることとされている。

また、無許可で指定数量以上の危険物を貯蔵し、又は取り扱っている場合は、危険物の除去その他危険物による災害防止のため必要な措置を取るべきことを命じることができることとされている。

令和 3 年度中に市町村長等によるこれらの命令の行使状況は、第 33 表のとおりである。

第 32 表 危険物施設に対する予防査察実施状況

令和 3 年度

施設の 区分 常備非 常備等の別	合 計	製 造 所	貯 蔵 所								取 扱 所						
			小 計	屋 内 貯 蔵 所	屋 外 貯 蔵 所 タ ン ク	屋 内 貯 蔵 所 タ ン ク	地 下 貯 蔵 所 タ ン ク	簡 易 貯 蔵 所 タ ン ク	移 動 貯 蔵 所 タ ン ク	屋 外 貯 蔵 所	小 計	給 油 取 扱 所	第 一 種 販 売 取 扱 所	第 二 種 販 売 取 扱 所	移 送 取 扱 所	一 般 取 扱 所	
消防本部設置市町村分 (市町村長許可分)																	
検査施設数	4,152	133	2,886	395	1,311	9	294	2	771	104	1,133	511	3	42	577		
延回数	4,297	134	2,942	399	1,333	10	304	2	790	104	1,221	524	3	42	652		
2以上の許可 行政庁の区域 にわたるもの (知事許可分)																	
検査施設数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
延回数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

第 33 表 危険物施設及び無許可施設に関する命令状況

令和 3 年度

施設の 区分 常備非 常備等の別	合 計	製 造 所	貯 蔵 所								取 扱 所						
			小 計	屋 内 貯 蔵 所	屋 外 貯 蔵 所 タ ン ク	屋 内 貯 蔵 所 タ ン ク	地 下 貯 蔵 所 タ ン ク	簡 易 貯 蔵 所 タ ン ク	移 動 貯 蔵 所 タ ン ク	屋 外 貯 蔵 所	小 計	給 油 取 扱 所	第 一 種 販 売 取 扱 所	第 二 種 販 売 取 扱 所	移 送 取 扱 所	一 般 取 扱 所	
製造所等の緊急使用 停止命令件数 (法第 12 条の 3)	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無許可施設等 に対する措置命令 (法第 16 条の 6)	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
製造所等の 使用停止命令 (法第 12 条の 2)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

4 救急体制

救急業務は、昭和38年に市町村の消防機関の事務として法制化され、平成3年8月には、プレホスピタル・ケア充実のため、救急隊員の行う応急処置の範囲が拡大されるとともに、高度な応急処置を行う救急救命士の制度が設けられた。

平成15年4月から、救急救命士が行う処置は順次、拡大され、救命率の向上を目指した救急業務の高度化が推進されている。

実施状況

ア 概要

令和3年中における県内の救急業務実施状況は、救急出場件数126,114件、搬送人員113,690人であり、ともに前年より増加している。

1日平均346件、約4分に1回の割合で救急隊が出場し、県民の約25人に1人が搬送されたことになる。

イ 事故種別出場件数

救急出場件数及び搬送人員を事故種別ごとにみると、ともに急病が6割以上を占めている。

第34表 救急出場件数及び搬送人員の推移

年	救急出場件数						搬送人員					
	計	増減率 (%)	急病	交通 事故	一般 負傷	その他	計	増減率 (%)	急病	交通 事故	一般 負傷	その他
22	109,295	7.1	67,344	14,089	12,894	14,968	101,606	6.7	61,762	14,935	12,144	12,765
23	117,233	7.3	72,536	14,174	14,299	16,224	107,827	6.1	66,210	14,588	13,310	13,719
24	117,071	0.1	73,073	13,958	14,253	15,787	107,756	0.1	66,391	14,726	13,222	13,417
25	119,614	2.2	75,483	13,489	14,886	15,756	110,273	2.3	69,115	13,969	13,835	13,354
26	120,280	0.6	75,636	13,042	15,326	16,276	110,938	0.6	69,206	13,561	14,361	13,810
27	122,736	2.0	77,729	13,190	15,182	16,635	112,774	1.7	71,099	13,633	14,142	13,900
28	126,066	2.7	80,438	12,688	15,957	16,983	115,365	2.3	73,486	13,046	14,874	13,959
29	129,925	3.1	82,955	12,304	16,933	17,733	118,567	2.8	75,706	12,648	15,769	14,444
30	134,819	3.8	87,771	11,708	17,034	18,306	122,434	3.3	79,861	11,919	15,809	14,845
R1	136,467	1.2	89,092	10,776	18,020	18,579	124,004	1.3	81,314	10,845	16,710	15,135
R2	121,600	10.9	78,969	9,195	17,153	16,283	109,887	11.4	71,623	9,087	16,009	13,168
R3	126,114	3.7	83,072	9,006	17,477	16,559	113,690	3.5	75,244	8,857	16,242	13,347

ウ 傷病程度別搬送人員

令和3年中の搬送人員のうち、死亡、重症、中等症を合わせた割合は55.6%、入院加療を必要としない軽症及びその他の割合は44.4%となっている。

第 35 表 傷病程度別搬送人員の状況

令和 3 年中

区分	計		急病		交通事故		一般負傷		その他	
	人員数	構成比	人員数	構成比	人員数	構成比	人員数	構成比	人員数	構成比
計	113,690	100%	75,244	100%	8,857	100%	16,242	100%	13,347	100%
死亡	2,227	2.0%	1,944	2.6%	50	0.6%	77	0.5%	156	1.2%
重症	10,030	8.8%	6,498	8.6%	306	3.5%	779	4.8%	2,447	18.3%
中等症	51,004	44.9%	34,594	46.0%	1,871	21.1%	6,319	38.9%	8,220	61.6%
軽症	50,412	44.3%	32,200	42.8%	6,628	74.9%	9,064	55.8%	2,520	18.9%
その他	17	0.0%	8	0.0%	2	0.0%	3	0.0%	4	0.0%

エ 急病に係る疾病分類項目別搬送人員

令和 3 年中の急病の搬送人員 75,244 人の内訳を見ると、多いのは消化器系、心疾患、脳疾患、の順となっている。

第 36 表 急病に係る疾病分類項目別搬送人員

令和 3 年中

疾病分類項目	計	脳疾患	心疾患	消化器系	呼吸器系	精神系	感覚系	泌尿器系	新生物	その他	不明確等
搬送人員	75,244	6,005	6,499	6,527	5,826	1,421	2,812	2,512	1,249	10,247	32,146
構成比	100%	8.0%	8.6%	8.7%	7.7%	1.9%	3.7%	3.3%	1.7%	13.6%	42.7%

オ 現場到着所要時間

令和 3 年中の救急出場に係る現場到着所要時間（覚知から現場到着までに要した時間）の県平均は、約 10.1 分である。

第 37 表 現場到着所要時間別出場件数

令和 3 年中

計		3分未満		3分以上5分未満		5分以上10分未満		10分以上20分未満		20分以上	
件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
126,114	100%	1,162	0.9%	1,809	1.4%	61,088	48.4%	59,050	46.8%	3,005	2.4%

カ 収容所要時間

令和 3 年中の搬送人員に係る収容所要時間（覚知から医療機関等に収容するまでに要した時間）の県平均は、約 44.9 分である。

第 38 表 収容所要時間別搬送人員

令和 3 年中

計		10 分未満		10 分以上 20 分未満		20 分以上 30 分未満		30 分以上 60 分未満		60 分以上 120 分未満		120 分以上	
人員数	構成比	人員数	構成比	人員数	構成比	人員数	構成比	人員数	構成比	人員数	構成比	人員数	構成比
113,690	100%	5	0.0%	762	0.7%	14,379	12.6%	81,327	71.5%	16,656	14.7%	561	0.5%

キ 転 送

令和 3 年中の搬送人員のうち、転送を行ったのは 452 人で、全体の 0.4%にあたる。

第 39 表 転送回数別搬送人員

令和 3 年中

計		0 回		1 回		2 回		3 回以上	
人員数	構成比	人員数	構成比	人員数	構成比	人員数	構成比	人員数	構成比
113,690	100%	113,238	99.6%	452	0.4%	0	0.0%	0	0.0%

ク 救急隊員が行った応急処置等の状況

令和 3 年中の搬送人員のうち、救急隊員が応急処置を行った者は 99.7%にあたる。

第40表 救急隊員が行った応急処置等の状況

令和3年中

区別	計		急病	交通事故	一般負傷	その他	
		構成比					
搬送人員	113,690	-	75,244	8,857	16,242	13,347	
応急処置対象人員	113,334	-	75,046	8,822	16,176	13,290	
応急処置実施率	99.7%	-	99.7%	99.6%	99.6%	99.6%	
処置別事項	計	500,394	100%	338,583	38,518	66,971	56,322
	止血	2,501	0.5%	380	318	1,399	404
	固定	6,535	1.3%	247	3,969	1,595	724
	人工呼吸	1,179	0.2%	994	30	45	110
	心マッサージ	369	0.1%	320	9	15	25
	（うち自動）	255	0.1%	225	3	9	18
	心肺蘇生	2,964	0.6%	2,538	69	149	208
	（うち自動）	1,573	0.3%	1,372	24	75	102
	酸素吸入	20,280	4.1%	15,363	599	844	3,474
	気道確保	4,492	0.9%	3,828	97	235	332
	（うち経鼻エアウェイ）	167	0.0%	131	4	7	25
	（うち喉頭鏡, 鉗子等）	97	0.0%	41	2	51	3
	（うちラリゲアルマスク等）	1,129	0.2%	1,010	21	38	60
	（うち気管挿管）	109	0.0%	59	0	33	17
	保温	33,738	6.7%	23,624	2,090	4,392	3,632
	被覆	5,458	1.1%	326	1,185	3,229	718
	住宅療法継続	864	0.2%	722	3	58	81
	ショックパンツによる血圧の保持	9	0.0%	5	2	1	1
	除細動	378	0.1%	350	6	10	12
	静脈路確保	2,669	0.5%	2,295	89	128	157
	薬剤投与	1,243	0.2%	1,046	29	73	95
	その他の応急処置	76,474	15.3%	50,841	5,789	11,085	8,759
	血圧測定	106,702	21.3%	70,409	8,541	15,251	12,501
聴診器による心音・呼吸音の聴取	42,670	8.5%	31,443	3,281	4,640	3,306	
血中酸素飽和度の測定	109,424	21.9%	72,007	8,665	15,819	12,933	
心電図	79,982	16.0%	59,487	3,723	7,953	8,819	
血糖測定	2,203	0.4%	2,105	20	49	29	
エピペン投与	17	0.0%	16	0	0	1	
ブドウ糖投与	243	0.0%	237	4	1	1	

実施体制

ア 救急業務実施市町村数

救急業務は、県内すべての市町村において実施している。

イ 救急隊数及び救急隊員数

令和4年4月1日現在の救急隊は152隊で、救急隊員は2,716人（専任848人、兼任1,868人）であり、うち救急救命士の資格を持つ者は1,085名となっている。

ウ 救急自動車数

令和4年4月1日現在の救急自動車は175台（うち非常用車両22台）となっている。このうち、高規格救急自動車は、174台となっている。

第41表 救 急 体 制

各年4月1日

年	救急自動車	救 急 隊	救 急 隊 員			救急救命士 資格者数
			計	専 任	兼 任	
23	168	146	2,447	597	1,850	551
24	169	149	2,462	572	1,890	608
25	169	151	2,609	528	2,081	658
26	170	150	2,488	543	1,945	690
27	169	150	2,479	511	1,968	735
28	168	150	2,506	557	1,949	764
29	168	150	2,484	537	1,947	806
30	168	151	2,484	709	1,775	826
31	169	150	2,527	726	1,801	872
R2	171	151	2,578	748	1,830	920
R3	173	152	2,645	780	1,865	977
R4	175	152	2,716	848	1,868	1,085

メディカルコントロール体制

本県では、以下のような消防と医療機関が連携するメディカルコントロール体制を構築している。

メディカルコントロール体制

消防機関と医療機関との連携によって、救急隊が現場からいつでも迅速に医師に指示、指導・助言を要請することができ、実施した救急活動の医学的判断、処置の適切性について医師による事後検証が行われるとともに、その結果が再教育に活用され、救急救命士の資格取得後の再教育として、医療機関において定期的に病院実習が行われる体制をいう。

ア 茨城県救急業務高度化推進協議会

全県的なメディカルコントロール体制について協議・調整を行うため、平成14年11月27日に設置した。また、下部組織としてメディカルコントロール検討専門委員会を設け、専門的な事項を検討している。

イ 地区協議会

平成 14 年度末までに設置された 8 地区の協議会が、各地区における次の体制の整備を行っている。

- ・ 医師による救急救命士への常時指示体制
- ・ 救急救命処置についての医学的観点からの事後検証
- ・ 病院実習等による救急救命士の再教育体制

ウ 茨城県メディカルコントロール協議会連絡会

地区協議会間の格差是正、情報交換を目的に平成 20 年 6 月 27 日に設置した。

MC 協議会 8 地区



救急医療体制

傷病者の受け入れ機関として告示された救急病院及び救急診療所は、令和4年4月1日現在、県内で93箇所である。

令和3年中に医療機関に搬送された救急患者は113,690人であり、95.7%にあたる108,774人が救急告示医療機関に搬送されている。

第42表 医療機関数

令和4.4.1現在

救急医療機関						その他医療機関					
国立	公立	公的	私的		計	国立	公立	公的	私的		計
			病院	診療所					病院	診療所	
4	3	14	63	9	93	2	23	4	77	1,598	1,704

第43表 救急自動車による医療機関別搬送人員

令和3年中

救急医療機関						その他の医療機関						
国立	公立	公的	私的		計	国立	公立	公的	私的		その他 の場所	計
			病院	診療所					病院	診療所		
8,259	6,028	33,347	60,930	210	108,774	78	1,696	83	1,753	1,289	17	4,916

一般市民に対する応急手当の普及啓発

第44表 応急手当講習受講者数の推移

(単位：人)

救急自動車の要請から救急隊が到着するまでの県平均の約10.1分の間に、救急現場に居合わせた一般県民による応急手当が実施されれば、救命効果が期待できる。

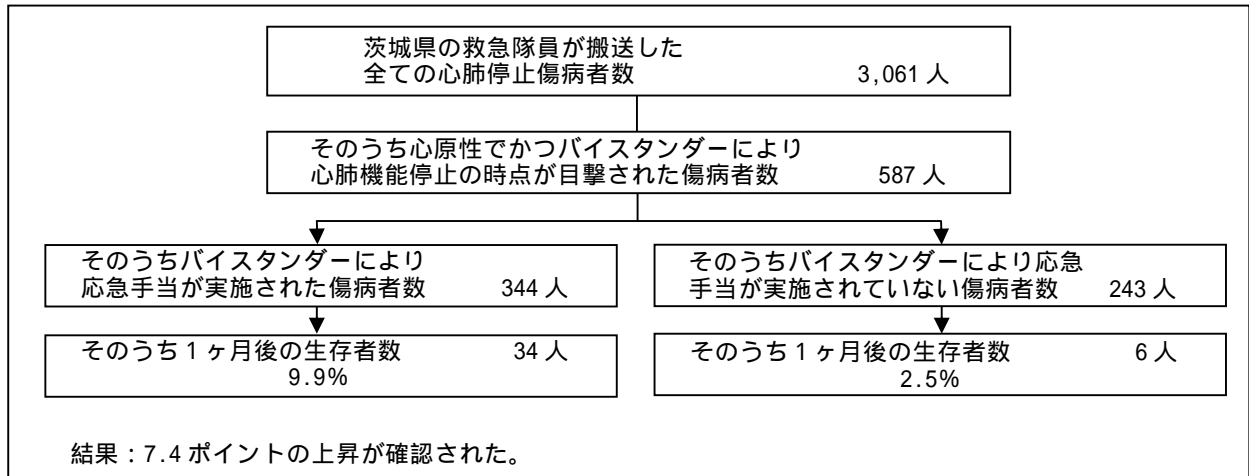
県では平成15年度及び平成16年度に、緊急雇用創出基金を活用した応急手当普及啓発事業を実施し、応急手当の普及啓発を図るとともに、平成17年度から平成23年度にかけて、応急手当講習会の指導員(ボランティア指導員)の養成事業を実施した。

現在、各消防本部では、当該事業により養成したボランティア指導員等の人材を活用して応急手当講習会を開催し、更なるバイスタンダーの養成を推進している。

年	普通救命講習	上級救命講習	その他の講習	計
平成22年	46,383	910	32,601	79,894
平成23年	38,374	874	20,828	60,076
平成24年	40,322	824	23,152	64,298
平成25年	40,662	928	30,037	71,627
平成26年	39,481	564	36,314	76,359
平成27年	36,150	509	38,270	74,929
平成28年	39,602	465	37,482	77,549
平成29年	35,170	764	41,045	76,979
平成30年	34,850	758	42,632	78,240
令和元年	31,853	485	38,687	71,025
令和2年	9,614	52	10,832	20,498
令和3年	7,603	19	7,804	15,426

第 45 表 応急手当の救命効果

令和 3 年中



高速自動車国道等における救急業務

高速自動車国道における救急業務については、「高速道路救急業務に関する調査研究委員会」の最終答申に基づいて、昭和 55 年 12 月 1 日に締結された建設省、消防庁及び日本道路公団の三者による「高速自動車国道における救急業務に関する覚書」により、日本道路公団とインターチェンジ所在市町村相互の責任において実施すべきものとされ、これによりインターチェンジ所在市町村の規模、処理能力、その他の事業を勘案した一定の基準により実施されている。県内の高速自動車道における救急業務の実施にあたっては、この覚書を基本として次に掲げる「茨城県高速自動車道等救急業務実施計画」により、関係機関における救急体制の整備、相互応援協定の締結、消防連絡協議会の育成等について連絡調整に努めている。

なお、北関東自動車道の開通に伴い、常磐自動車道消防協議会を発展的に解消し、「茨城県高速自動車道等消防協議会」を平成 12 年 5 月 25 日に設立した。

東関東自動車道についても、「千葉県高速自動車国道等消防協議会」を設置している。

茨城県高速自動車道等救急業務実施計画

1 関係消防機関の救急体制及び経費

基本的には、沿線市町村を一円とした相互応援の体制を取ることを基調とし、これが業務については I・C を所管する消防署を拠点として実施するものとする。

救急業務を処理するために要する経費については、各市町村が支弁し、その財源は別途道路公団の負担及び特別地方交付税の措置するところによるものとする。

救急業務担当消防本部

救急業務を担当するものは、I・C 所在の消防本部とする。

救急業務分担区域

平常的事故は上り、下り線分割分担方式又は行政区域割方式、特殊事故は沿線一円の相互応援により処理するものとする。

2 勤務体制及び救急業務実施方法

救急隊は、優先的に高速道路における救急事故に出動する態勢にあるものとし、これに対処できる施設の整備に努めるものとする。

出動通報

救急隊は、道路公団から専用回線電話による出動要請通報を受け出動する。

救急活動

救急隊の現場における救急活動は、二次的災害の防除を期するため道路公団交通管理員又は警察官の交通規制のもとに実施する。

各高速自動車国道における救急実施体制（上り、下り線分割分担方式）・供用開始年度別区間等の概要については、第 46 表のとおりである。

東関東自動車道の救急業務については、潮来 I・C～佐原香取 I・C 間上り線を鹿行広域事務組合消防本部が、下り線は香取広域市町村圏事務組合消防本部が担当している。

第46表 県内の高速自動車道等における救急業務実施方式(上り下り線分劃・分担方式)等

インターチェンジ サービスエリア パーキングエリア	常 道		警 告		自 動 車 道		東部東 自動車道	
	IC	PA	IC	PA	IC	PA	IC	PA
通過市町村	柏 IC	守谷 SA	柏 IC	守谷 SA	柏 IC	守谷 SA	銚田 IC	
	谷和原 IC		谷和原 IC		谷和原 IC		銚田 IC	
	谷田部 IC	谷田部東 PA	谷田部 IC	谷田部東 PA	谷田部 IC	谷田部東 PA	銚田 IC	
	桜土浦 IC		桜土浦 IC		桜土浦 IC		銚田 IC	
	土浦北 IC	千代田 PA	土浦北 IC	千代田 PA	土浦北 IC	千代田 PA	銚田 IC	
	千代田・石岡 IC		千代田・石岡 IC		千代田・石岡 IC		銚田 IC	
	石岡小美玉スマート IC	美野里 PA	石岡小美玉スマート IC	美野里 PA	石岡小美玉スマート IC	美野里 PA	銚田 IC	
	岩間 IC		岩間 IC		岩間 IC		銚田 IC	
	友部スマート IC	友部 SA	友部スマート IC	友部 SA	友部スマート IC	友部 SA	銚田 IC	
	水戸 IC	田野 PA	水戸 IC	田野 PA	水戸 IC	田野 PA	銚田 IC	
救急業務 実施体制 (担当消防機関)	柏市	守谷市	柏市	守谷市	柏市	守谷市	銚田市	
	常総地方市町村 消防組合	常総地方市町村 消防組合	常総地方市町村 消防組合	常総地方市町村 消防組合	常総地方市町村 消防組合	常総地方市町村 消防組合	常総地方市町村 消防組合	
	茨城県消防本部	茨城県消防本部	茨城県消防本部	茨城県消防本部	茨城県消防本部	茨城県消防本部	茨城県消防本部	
	茨城県	茨城県	茨城県	茨城県	茨城県	茨城県	茨城県	
	茨城県	茨城県	茨城県	茨城県	茨城県	茨城県	茨城県	
	茨城県	茨城県	茨城県	茨城県	茨城県	茨城県	茨城県	
	茨城県	茨城県	茨城県	茨城県	茨城県	茨城県	茨城県	
	茨城県	茨城県	茨城県	茨城県	茨城県	茨城県	茨城県	
	茨城県	茨城県	茨城県	茨城県	茨城県	茨城県	茨城県	
	茨城県	茨城県	茨城県	茨城県	茨城県	茨城県	茨城県	
供用開始年度	S56.4.27開通	S57.3.30開通	S59.3.27開通	S60.2.20開通	S60.7.3開通	S63.3.24開通	H30.2.3開通	H22.3.6開通
設計速度	120 km/h	100 km/h	80 km/h	80 km/h	80 km/h	80 km/h	80 km/h	80 km/h
警察体制	茨城県警察本部						茨城県警察本部	
管理事務所	谷和原管理事務所						水戸管理事務所	
車線数	6 車線						2 車線	

第46表の続き

インターチェンジ サービスエリア パーキングエリア	北関東自動車道		東水戸道路		首都圏中央連絡自動車道	
	下り線	上り線	下り線	上り線	下り線	上り線
通過市町村	真岡 IC	桜川 IC	真岡 IC	茨城町 IC	五霞 IC	境古河 IC
	14.9	8.9	8.9	9.1	9.1	8.9
	芳賀地区 芳賀行政 事務組合	筑西 IC	筑西 IC	茨城町 IC	茨城 IC	常総 IC
	筑西 IC	筑西 IC	筑西 IC	茨城町 IC	茨城 IC	常総 IC
	筑西 IC	筑西 IC	筑西 IC	茨城町 IC	茨城 IC	常総 IC
	筑西 IC	筑西 IC	筑西 IC	茨城町 IC	茨城 IC	常総 IC
	筑西 IC	筑西 IC	筑西 IC	茨城町 IC	茨城 IC	常総 IC
	筑西 IC	筑西 IC	筑西 IC	茨城町 IC	茨城 IC	常総 IC
	筑西 IC	筑西 IC	筑西 IC	茨城町 IC	茨城 IC	常総 IC
	筑西 IC	筑西 IC	筑西 IC	茨城町 IC	茨城 IC	常総 IC
	筑西 IC	筑西 IC	筑西 IC	茨城町 IC	茨城 IC	常総 IC
	筑西 IC	筑西 IC	筑西 IC	茨城町 IC	茨城 IC	常総 IC
	筑西 IC	筑西 IC	筑西 IC	茨城町 IC	茨城 IC	常総 IC
救急 業務 実施体制 (担当消防機関)	芳賀地区 芳賀行政 事務組合	筑西 IC	筑西 IC	茨城町 IC	茨城 IC	常総 IC
供用開始年度	H20.12.20 開通	H20.4.12 開通	H19.11.4 開通	H12.12.2 開通	H11.7.22 開通	H27.3.29 開通
設計速度	100 km/h	100 km/h	80 km/h	70 km/h	70 km/h	70 km/h
警察体制	茨城県警察本部	茨城県警察本部	茨城県警察本部	茨城県警察本部	茨城県警察本部	茨城県警察本部
管理事務所	水戸管理事務所	水戸管理事務所	水戸管理事務所	水戸管理事務所	水戸管理事務所	水戸管理事務所
車線数	4車線	4車線	4車線	4車線	4車線	4車線

5 救 助 体 制

活動状況

ア 概 要

令和3年中における消防職員及び消防団員の救助活動状況は、出動件数 1,770 件、活動件数 1,098 件、活動人員 111,18 人、救助人員 1,002 人である。

災害事故種別でみると交通事故が救助活動件数の 34.7%を占めている。

イ 火災時における救助活動

令和3年中の火災時における救出活動の出動件数は、129 件であり、うち 7.3%に当たる 21 件が救助人員を伴った火災件数であり、42 人を救出した。

ウ 火災以外の災害時における救助活動

火災以外の災害時における救助活動は、交通事故等の要救護者の救出救助が主たるものであるが、令和3年中における出動件数は、1,595 件であり、うち 62.0%に当たる 1,098 件で救助活動を実施し、1,002 人を救助した。

第 47 表 救 助 活 動 状 況

区分	災害事故の種別	合計	火災時における救助活動	火災以外の災害時における救助活動								
				小計	交通事故	水難事故	風水害等自然災害	機械による事故	建物等による事故	ガス及び酸欠事故	破裂事故	その他の事故
救助活動件数	平成 20	851	120	731	456	76	3	24	25	5	-	142
	21	887	173	714	436	85	1	27	16	7	-	142
	22	911	156	755	462	79	3	27	25	5	1	153
	23	942	198	744	393	80	40	24	45	7	1	154
	24	873	165	703	410	77	7	20	56	2	1	135
	25	918	197	721	421	54	13	23	60	3	-	147
	26	863	158	705	391	75	14	19	65	1	-	140
	27	988	143	845	439	72	74	25	79	4	-	153
	28	920	121	799	409	73	5	13	98	10	1	190
	29	1,041	176	865	365	77	-	30	126	13	-	254
	30	1,104	189	915	381	77	-	26	135	12	-	284
	令和元年	1,077	172	905	339	81	37	26	161	11	-	250
	令和2年	1,010	174	836	311	73	-	16	145	16	-	275
令和3年	出動件数	1,770	175	1,595	614	135	-	33	304	27	-	482
	活動件数	1,098	175	923	308	87	-	19	219	19	-	217
	活動人員	11,118	1,535	9,583	3,275	1,273	-	208	1,884	275	-	2,718
	救助人員	1,002	44	958	348	102	-	20	210	16	-	262

活動体制

令和4年4月1日現在、救助隊は23消防本部に53隊設置されており、救助隊員は935人でそのうち専ら救助業務に従事する隊員は348人である。

上記救助隊のほか、「救助隊の編成、装備及び配置の基準を定める省令」第4条に定める特別救助隊については、14消防本部に24隊設置、第5条に定める高度救助隊については8消防本部に8隊設置されており、第6条に定める特別高度救助隊については1消防本部に1隊設置されている。

第48表 救助隊の設置

令和4年4月1日現在

消防本部数			救助隊数	救助隊員数			救助隊員が搭乗する車両							
計	設置	未設置		計	専任	兼任	計	救助工作車	はしご車	屈折はしご車	ポンプ車	タンク車	化学車	その他
24	23	1	53	953	348	587	101	34	15	3	13	22	5	9
	(14)		(24)	(429)	(321)	(108)								
	[8]		[8]	[164]	[119]	[45]								
	1		1	27	27	-								

()は救助隊のうち特別救助隊を、 []は特別救助隊のうち高度救助隊を、 は高度救助隊のうち特別高度救助隊を表す。

救助隊の装備は、救助事象の複雑化・多様化に伴い、より高度かつ専門的な機能・性能を有する物が必要とされるようになってきている。救助隊は、これらを専用の救助工作車又は消防ポンプ車・はしご車等に積載し、救助活動を実施している。なお、これら機械・器具等の保有状況は次のとおりである。

第 49 表 救助活動のための機械器具等の保有状況

令和 4 年 4 月 1 日現在

区分	名称	個数	区分	名称	個数	
一般救助用	かぎ付きはしご	160	隊員保護用	耐電手袋	457	
	三連梯子	226		耐電衣	169	
	金属製折りたたみ梯子又はワイヤー梯子	67		耐電ズボン	166	
	空気式救助マット	39		耐電長靴	183	
	救命索発射銃	55		防塵メガネ	1,355	
	サバイバースリング又は救命用縛帯	319		携帯警報機	510	
	平担架	48		防毒マスク	706	
重量物排除用	油圧ジャッキ	83		化学防護服（陽圧式化学防護服を除く）	817	
	油圧プレッダー	66		陽圧式化学防護服	162	
	可搬ウィンチ	129		耐熱服	141	
	マンホール救助器具	48		放射線防護服	78	
	救助用簡易起重機	5		特殊ヘルメット	23	
	マット型空気ジャッキ	77		除染用	除染シャワー	21
	大型油圧プレッダー	60			除染剤散布器	26
	救助用支柱器具	38	水難救助用	潜水器具	206	
チェーンブロック	43	救命胴衣		2,301		
切断用	油圧切断機	68		水中投光器	61	
	エンジンカッター	181		救命浮環	463	
	ガス溶断器	36		浮標	90	
	チェーンソー	258		救命ボート	108	
	鉄線カッター	250		船外機	101	
	空気鋸	68		水中スクーター	2	
	大型油圧切断機	55		水中無線機	15	
	空気切断機	33		水中時計	64	
	コンクリート・鉄筋切断用チェーンソー	18	水中テレビカメラ	2		
破壊用	万能斧	313	山岳救助用	登山器具	18	
	ハンマー	242		バスケット型担架	110	
	携帯用コンクリート破壊器具	52	検索性	簡易画像探索器	30	
	削岩機	49		画像探索器	27	
	ハンマドリル	46		地中音響探知機	14	
検知・測定用	生物剤検知器	8	高度救助用	熱画像直視装置	67	
	可燃性ガス測定器	142		夜間用暗視装置	18	
	有毒ガス測定器	107		電磁波探査装置	4	
	酸素濃度測定器	85		二酸化炭素探査装置	2	
	放射線測定器	425		水中探査装置	4	
	化学剤検知器	16		地震警報機	13	
	呼吸保護用	空気呼吸器		1,478	その他の救助用	投光器
空気補充用ポンペ		987	携帯投光器	611		
酸素呼吸器		100	携帯拡声器	467		
簡易呼吸器		73	携帯無線機	1,014		
防塵マスク		1,326	応急処置用セット	151		
送排風機		457	車両移動器具	48		
エアラインマスク		7	緩降機	48		
			ロープ登降機	80		
			救助用降下機	87		
		発電機	414			

6 教育訓練体制

消防大学校における教育訓練

消防大学校は、国及び都道府県の消防事務に従事する職員又は市町村の消防職団員に対し、幹部として必要な高度の教育訓練を行っている。令和3年度の本県からの入校者数は消防本部及び県立消防学校の職員等を合わせて33人である。

第50表 本県の消防大学校への入校状況

年度	計	警防科	予防科	上級幹部科	消防団長科	救急科	救助科	幹部科	火災調査科	危険物科	新任教官科	現任教官科(総務・予防)	新任消防長・学校長科	違反是正特別講習	NBCコース	航空隊長コース	指揮隊長コース	トップマネジメントコース	査察業務マネジメントコース	高度救助・特別高度コース	危機管理・国民保護コース	女性活躍推進	自主防災組織育成コース	消防団活性化コース
19	28	3	4	2		2	3	8	3	1	1		1											
20	32	2	2	2	1	2	4	13	4		1		1											
21	28	4	3	1	1	2	4	5	4	1			3											
22	34	4	4	1		2	3	10	4				4		1	1								
23	35	4	4			2	2	7	4		1		2		2	1				6				
24	48	4	6	1		1	5	7	3	2	3		4		3	2				7				
25	46	4	3	3	1	1	5	8	3	3				3	3	2	1	3		3				
26	54	5	2		2	2	5	5	4	2	3		1	4	5	2	1	2		4	3		2	
27	49	4	5		1	2	4	7	4	3	1		2		6	1	1			5	1		2	
28	44	3	3	2	1	2	4	8	4	1	2		1		5	1	2			2	2		1	
29	50	3	2	2	1	2	4	10	5	1	2		3		1	2	1		4	5	1	1		
30	53	4	5	3	2	1	3	10	3	3		1	2		3	1	1		5	3		2	1	
31	35	2	2	2		1	3	9	4	3					4	1	2		2					
R2	44	2	3	3		3	2	9	2	3					7	1	2		3	4				
R3	33	2	1	2		1	2	8	3	2	1					1	1		4	2		2		1

県立消防学校における教育訓練

県内の消防職員及び消防団員に対し、職務を遂行するうえに必要なかつ高度な教育訓練を行っている。

令和3年度は、443名(第51表のとおり)に対して教育を実施した。

ア 消防職員

令和3年度は、初任教育、専科教育、特別教育の合計9課程443名に対して教育を実施した。

イ 消防団員

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため消防団員に対する教育訓練は中止となった

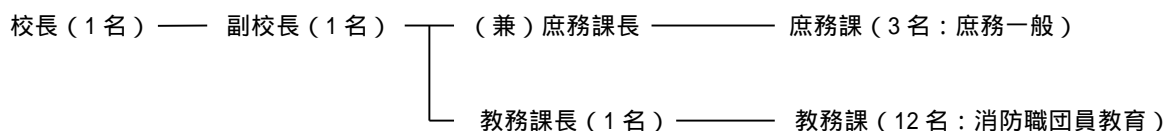
第51表 消防学校教育状況

教育課程		区分	令和2年度教育実施状況			令和3年度教育実施状況			
			教育期間	実施回数	教育学生数	教育期間	実施回数	教育学生数	
消防職員教育	初任教育	初任科	6ヶ月(4~3月)	2	156	6ヶ月(4~3月)	2	159	
	専科教育	特殊災害科				7日(1~2月)	1	32	
		危険物科		5日(9~10月)	1	28			
		予防査察科				9日(9月)	1	31	
		火災調査科		10日(12月)	1	36	10日(12月)	1	36
		救急科		36日(1~3月)	1	42	36日(10~3月)	2	84
		救助科		25日(7~10月)	1	45	25日(7~10月)	1	44
		警防課		13日(11月)	1	36	13日(11月)	1	37
	特別教育	水難救助課程		11日(7~8月)	1	22	10日(7~8月)	1	20
		操法指導者研修会							
小計				365			443		
消防団員教育	基礎教育	日曜講座							
		女性消防団員講座							
	専科教育	ポンプ車課程							
		小型ポンプ課程							
		タンク車課程							
	幹部教育	指導員養成科		3日(10~12月)	1	18			
		現場指揮課程							
		分団指揮課程							
	特別教育	一日入校							
		現地訓練		1日(年間)	1	29			
小計				47			0		
合計				412			443		

県立消防学校の組織・施設等

県立消防学校は、昭和35年に全国にさきがけて建設して以来、県内消防職・団員の教育訓練の場として大きな役割を果たしてきた。その後、常備化の進展等に伴う消防職員の増加及び教育内容の充実・強化など、質量ともに増大する本県消防教育の需要に対応するため、「消防学校の人員および運営の基準(昭和46年消防庁告示)」に示された規模及び内容を備えた学校施設として、昭和57年4月1日、新たに東茨城郡茨城町長岡4068に開校した。また、平成14年度には、女性の宿泊施設を整備し、女性消防士の育成にも努めている。

ア 組織



イ 施設等

- 敷地 51,649 m²
- 教室 普通教室(定員40人:3室)、視聴覚室(200人)、理化学実験室(50人)
- 宿泊室 24室(1室定員4~6人)
- 建物その他 本館、宿泊棟、訓練棟、補助訓練棟、燃焼実験室、屋内訓練場、車庫、放水壁、水難救助訓練用プール、ポンプ車外12台、体力錬成施設

その他

ア 消防ポンプ操法競技大会の実施

消防団の効果的な災害防御活動に必要な技術の練磨と士気の高揚を図るため、「茨城県消防ポンプ操法競技大会(茨城県・茨城県消防協会の共催)」を昭和 25 年度以降、毎年実施しており、県内を 6 地区に分けて地区ごとに開催しているが、令和 4 年度は第 73 回目の大会であったが新型コロナウイルスの感染拡大の影響を鑑み中止となった。

イ 消防救助技術大会の実施

都市災害及び自然災害等に対処し、人命救助技術の一層の充実を図るため、消防職員が日頃錬成した技術の相互交換及び研さんの場として、「茨城県消防技術競技大会(茨城県消防協会・茨城県消防長会主催)」を昭和 49 年以降毎年実施しているが、令和 4 年度の実施状況は次のとおりである。

・ 第 50 回茨城県消防救助技術大会 ... 令和 4 年 6 月 23 日

参加隊員： 75 隊 346 名

実施種目：ロープブリッジ救出、障害突破、引揚救助

7 消防職団員の活動

活動状況

消防職団員による火災や風水害等の防除及び訓練への出動状況は、第 52 表のとおりである。

出動回数を出動種別でみると、救急、その他を除き、警防調査が 5.3%で一番多く、次いで演習訓練となっている。

消防団員の出動状況については、令和 3 年の 1 年間に出動した回数は、6,853 回となっており、1 日あたり 18.8 回出動していることになっている。

第 52 表 令和 3 年消防職団員の出動状況

区 分	出動回数			
	計	構成比 (%)	消防本部 ・消防署	消防団
合 計	191,662	100.0	184,809	6,853
火 災	3,077	1.6	2,012	1,065
風 水 害 等 の 災 害	167	0.1	128	39
演 習 訓 練	7,168	3.7	5,154	2,014
広 報 指 導	5,164	2.7	4,995	169
警 防 調 査	10,232	5.3	8,897	1,335
火 災 調 査	1,038	0.5	1,032	6
特 別 警 戒	3,879	2.0	2,354	1,525
捜 索	56	0	29	27
予 防 査 察	6,266	3.3	6,266	0
救 急	126,212	65.9	126,212	0
救 助 活 動	2,187	1.1	2,180	7
誤 報 等	1,576	0.8	1,396	180
そ の 他	24,640	12.9	24,154	486

公務災害の状況

令和 2 年中における火災等の災害に出動し、職務遂行中に死亡した消防職団員は 0 名、負傷した消防職団員は 28 名だった。負傷者の内訳は第 53 表のとおりである。

第 53 表 令和 3 年中消防職団員の公務による負傷者数

区 分	合 計	火 災	風 水 害	救 急 業 務	演 習 ・ 訓 練	特 別 警 戒	そ の 他
合 計	28	10	1	5	9	-	3
構 成 比 (%)	100.0	35.7	3.6	17.9	32.1	-	10.7
消 防 職 員	25	8	1	5	8	-	3
消 防 団 員	3	2	-	-	1	-	0

勤務条件

ア 消防職員

(ア) 給与及び手当等

消防職員の処遇については、勤務の特殊性や職務の危険性を配慮したものでなければならないが、給与、勤務時間、勤務条件等については、それぞれの市町村（組合）の条例によって定められている。

令和4年4月1日現在の消防吏員の特殊勤務手当の状況は、第54表のとおりである。

第54表 消防吏員の特殊勤務手当

（単位：箇所、円）

種 別	出勤手当				出場手当		
	機関員	救助隊員	はしご隊員	その他	機関員	救命士	その他
本 部 計	17	16	5	19	15	22	21
1 回 当	本部数	11	14	5	19	11	21
	最 高	800	800	200	800	300	510
	最 低	100	150	150	150	100	150
1 時 当	本部数	1	-	-	-	-	-
	最 高	-	-	-	-	-	-
	最 低	-	-	-	-	-	-
1 日 当	本部数	5	-	-	-	4	-
	最 高	250	-	-	-	150	-
	最 低	150	-	-	-	150	-
1 月 当	本部数	1	2	-	-	-	-
	最 高	1,250	3,000	-	-	-	-
	最 低	1,250	1,500	-	-	-	-

出勤手当とは、火災、救助及びその他の災害などの消防活動あるいは火災原因調査等のために出勤した者に支給される手当をいう。

出場手当とは、救急業務のために出場し、要救助者の救護活動を実施した者に支給される手当をいう。

第55表 消防職員の勤務体制

令和4年4月1日現在

区 分	勤 務 体 制										1 当 務 の 勤 務 時 間	
	計		毎日勤務	2 部 制		3 部 制		併用		その他派遣等	16 時間未満	16 時間超
	本部数	職員数	職員数	本部数	職員数	本部数	職員数	本部数	職員数	職員数	本部数	本部数
単 独	17	2,316	437	15	1,536	2	334	-	-	59	17	-
組 合	7	2,170	376	5	1,271	2	511	-	-	46	7	-
計	24	4,486	813	20	2,807	4	845	-	-	105	24	-

(1) 公務災害補償

消防職員は、地方公務員災害補償法(昭和42年法律第121号)で公務により災害を受けた場合には、療養、休業、障害、遺族、葬祭等の補償を受けることとされている。令和3年度及び令和2年度の補償件数及び金額は、第56表のとおりである。

第56表 消防職員公務災害補償状況

【令和3年度】

種 別	件 数	金 額 (千円)	種 別	件 数	金 額 (千円)
療 養 補 償	45	7,727	介 護 補 償	1	876
休 業 補 償	-	-	遺 族 補 償	-	-
傷 病 補 償 年 金	-	-	年 金	10	25,532
障 害 補 償	-	-	一 時 金	-	-
年 金	1	4,719	葬 祭 補 償	-	-
一 時 金	1	1,637	福 祉 事 業	18	8,330
			合 計	76	48,821

【令和2年度】

種 別	件 数	金 額 (千円)	種 別	件 数	金 額 (千円)
療 養 補 償	28	1,869	介 護 補 償	1	850
休 業 補 償	-	-	遺 族 補 償	-	-
傷 病 補 償 年 金	-	-	年 金	11	26,527
障 害 補 償	-	-	一 時 金	-	-
年 金	1	4,719	葬 祭 補 償	-	-
一 時 金	-	-	福 祉 事 業	13	6,574
			合 計	54	40,539

地方公務員災害補償基金茨城県支部

イ 消防団員

(ア) 報酬・出動手当

非常勤消防団員の報酬及び出動手当の支給額・支給方法は、当該市町村の財政事情や地域の特殊事情により、必ずしも同一ではなく、第 57 表のとおり、報酬の最高額は団長の年額 215,000 円、最低額は団員の 12,000 円、また、第 58 表のとおり、火災等の出動手当の 1 回当たりの最高額は 8,000 円、最低額は全種別の 1,000 円となっている。

なお、地方交付税の算定に用いる単位費用は、第 59 表のとおりである。

第 57 表 消防団員の報酬（年額）

令和 4 年 4 月 1 日現在

階 級 別	最 高(円)	最 低(円)	平 均(円)
団 長	215,000	80,000	130,236
副 団 長	135,000	58,000	91,559
分 団 長	127,000	41,800	64,361
副 分 団 長	75,000	22,000	47,592
部 長	61,000	18,000	37,675
班 長	60,000	15,000	33,966
団 員	50,000	12,000	30,045

第 58 表 消防団員の出動手当（1 回当たり）

令和 4 年 4 月 1 日現在

種 別	最 高(円)	最 低(円)	平 均(円)
火 災	8,000	1,000	5,138
風 水 害	8,000	1,000	4,933
警 戒	8,000	1,000	2,921
訓 練	8,000	1,000	2,624

第 59 表 消防団員報酬等の地方交付税算入額

(単位：円)

種 別	単 位	令 和 4 年 度	3 年 度	種 別	令 和 4 年 度	3 年 度
報 酬	年 額	36,500	36,500	公 務 災 害 補 償 負 担 金	3.5	3.5
出 場 手 当	1 回 当 た り	災 害 実 績 訓 練 3,500	7,000	退 職 報 償 金 負 担 金	1,900	1,900

(令和 4 年度版 地方交付税解説(単位費用編))

(イ) 公務災害補償

公務遂行中に死傷した消防団員に対して、市町村は、条例の定めるところによりこれを補償しなければならないこととされている。本県においては、市町村の共済制度の一環として、茨城県市町村総合事務組合において、その支給事務を行っている。また、日立市、土浦市は国の消防団員等公務災害補償等共済基金に加入している。令和 3 年度の消防団員にかかる公務災害補償の支払状況は第 60 表のとおりである。また、火災、風水害等における民間の消防協力者についても団員とほぼ同様の措置がなされている。

第 60 表 損害補償の支払状況

種 別	支払件数	支払額（千円）	種 別	支払件数	支払額（千円）
合 計	26	23,273	遺 族 補 償	12	21,661
療 養 補 償	13	1,429	年 金	12	21,661
休 業 補 償	2	558	一 時 金		
障 害 補 償	-	-	葬 祭 補 償		
年 金	1	1,964			
一 時 金	-	-			

資料 茨城県市町村総合事務組合（日立市、土浦市）

(ウ) 福祉事業

福祉事業の制度は公務災害補償を受ける被災団員等に対して行われるものであるが、令和3年度中の支給状況は第61表のとおりである。

(I) 自動車等損害見舞金事業

消防団（水防団を含む）災害活動において、団員が使用した自家用車に損害が発生した場合に、その損害に対して見舞金を給付するものであるが、令和3年度中の支給状況は第61表のとおりである。

第 61 表 令和3年度福祉事業及び自動車等損害見舞金事業の支給状況

種 別	支払件数	支払額（千円）	種 別	支払件数	支払額（千円）
合 計	18	5,900	障 害 特 別 支 給 金		
外 科 後 処 置			遺 族 特 別 支 給 金		
休 業			障 害 特 別 援 護 金		
療 養			遺 族 特 別 援 護 金		
リハビリテーション			傷 病 特 別 給 付 金		
補 装 具			障 害 特 別 給 付 金		
休 業 援 護 金	2	186	遺 族 特 別 給 付 金	11	4,217
奨 学 援 護 金	1	1,152	自 動 車 等 損 害 見 舞 金	4	345
就 労 保 育 援 護 金					
介 護 料					
ア フ タ ー ケ ア					

資料 茨城県市町村総合事務組合（日立市、土浦市）

(オ) 退職報償金

消防団員が退職した場合、市町村はその労に報いるため条例により退職報償金を支給することとなっている。この制度は昭和39年の消防組織法の改正により実施されているが、報償金は第62表の階級及び勤続年数に応じて支給される。市町村は消防団員等公務災害補償金等共済基金と共済契約を締結している。

第62表 退職報償金支給額表

(単位：千円)

階級別	勤務年数別					
	5年以上 10年未満	10年以上 15年未満	15年以上 20年未満	20年以上 25年未満	25年以上 30年未満	30年以上
団長	239	344	459	594	779	979
副団長	229	329	429	534	709	909
分団長	219	318	413	513	659	849
副分団長	214	303	388	478	624	809
部長及び班長	204	283	358	438	564	734
団員	200	264	334	409	519	689

国の消防表彰等

現在、消防関係者について国が行っている表彰等については、閣議決定された文武官叙位進階内則に基づく叙位、叙勲内則に基づく叙勲、褒章条例に基づく褒章、閣議決定に基づく安全功労者表彰及び消防功労者表彰並びに消防表彰規程に基づく表彰及び退職消防団員報償規程に基づく報償がある。これらの表彰等は消防吏員、消防団員、消防機関並びに消防に協力した個人及び団体を対象として行われている。令和3年度における本県の実績者は第63表のとおりである。

ア 叙 位

文武官叙位進階内則（明治32年12月21日閣議決定）に基づき実施されているが、現在は死亡者のみに運用されている。

イ 叙 勲

叙勲内則（明治25年12月23日）に基づき実施されているものであり、国家又は社会公共に対して功労のあった者に、栄誉を与えることとされ、死亡者に対する叙勲については随時に、生存者に対する叙勲については、毎年春（4月29日）と秋（11月3日）の2回発令されている。

なお、平成14年8月7日の閣議決定に基づき勲等表記廃止と簡素化等栄典制度の見直しが行われ、平成15年秋の叙勲から実施された。これに伴い、著しく危険性の高い業務に精励した者を対象とする危険業務従事者叙勲が創設され、春秋叙勲と同日に発令されている。

ウ 褒 章

褒章条例（明治14年太政官布告第63号）に基づき運用されており、消防に関係あるものは次の4種類である。

紅綬褒章 身の危険を顧みず人命を救助した者に授与される。

黄綬褒章 業務に精励し、他の模範と認められる者に授与される。

藍綬褒章 公衆の利益を興し成績著名である者又は公同の事務に尽力した者に授与される。

紺綬褒章 公益のため私財を寄附し、功績顕著な者に授与される。

エ 閣議決定に基づく表彰

国民安全の日（7月1日）に行われる安全功労者表彰及び消防功労者表彰があり、安全功労者表彰には内閣総理大臣が行うものと総務大臣が行うものがあり、消防功労者表彰は総務大臣が行う。

(ア) 安全功労者

次の各号の一に関し顕著な功績をあげ、又は功績があった部外の個人及び団体を安全功労者として表彰する。

- a 各種安全運動の組織化及び運営
- b 工場、事業所その他職域における安全確保
- c 安全のための研究又は教育による、安全水準の向上又は安全思想の普及
- d 災害時における防災活動

(イ) 消防功労者

- a 広く地域消防のリーダーとして、地域社会の安全確保、防災思想の普及、消防施設の整備その他災害の防御に関する対策の実施について尽力して功績顕著な者に対して行う。消防庁長官表彰の功労章受章後、消防団活動に5年以上現職として従事している者。
- b (一財)日本防火・防災協会会長表彰受賞後、現職として従事している女性（婦人）防火クラブ員又は女性（婦人）防火クラブ役員として10年以上、かつ、都道府県単位の女性（婦人）防火クラブ連合会の役員5年以上の歴

を有する者又は都道府県単位の女性（婦人）防火クラブの会長職にある者並びにこれに準ずる者で女性（婦人）防火に功績があると認められる者。

オ 消防表彰規程に基づく表彰

事案の発生の都度表彰する随時表彰と、永年にわたる功労者に対して行われる定例表彰とがある。

(ア) 随時表彰

- a 特別功労章 災害において消防作業に従事し功労抜群で他の模範となると認められた者に授与される。
- b 顕功章 災害において消防作業に従事し功労特に顕著な者に授与される。
- c 功績章 災害において消防作業に従事し功労多大な者に授与される。
- d 表彰状 功労顕著なもので、上記3章を授与されるに至らない者及び功労顕著な消防機関又は部外の個人、団体に功績顕著な者に授与される。
- e 顕彰状 職務遂行中死亡した者に授与される。
- f 賞状 功績顕著な者に授与される。

(イ) 定例表彰

- a 功労章 防災思想の普及、消防施設の整備その他災害防御に関する施策、消防教育の実施について特に成績優秀な者に対して行う表彰であり、具体的には、消防吏員にあっては消防司令長以上の階級に、消防団員にあっては消防団長の階級に、消防教育職員にあっては消防学校の教頭以上の職に、それぞれ10年以上在職した者に授与される。
- b 永年勤続功労章 25年以上勤務し、他の模範と認められる消防吏員、消防団員及び消防教育職員に授与される。
- c 表彰旗 防災思想の普及、消防施設の整備その他災害防ぎよに関する実施について特に成績優秀な消防機関であって、竿頭綬を授与されている機関に授与される。
- d 竿頭綬 表彰旗を授与される消防機関に準ずるものに授与される。
a～dの表彰式は、例年3月に行われる。

カ 賞じゅつ金及び報償金

消防庁長官表彰の副賞として、消防表彰規程に基づく賞じゅつ金又は殉職者特別賞じゅつ金と報償金の制度がある。賞じゅつ金は、災害に際し、一身の危険を顧みることなくその職務を遂行したことにより障害を受けそのために死亡又は障害の状態となった場合で、その功労により特別功労章、顕功章、又は功績章を授与されたときに支給する。

殉職者賞じゅつ金は、災害に際し、命を受け、特に生命の危険が予想される現場に出勤し、生命の危険を顧みることなく職務を遂行し、そのために死亡した消防職員又は団員が特別功労章を授与されたときに支給する。

報償金は、賞じゅつ金に該当しない殉職者に対して支給されるほか、随時表彰に際し付与される。

キ 退職消防団員報償

消防団員の勤務の特殊性にかんがみ、その労に報いるため、退職消防団員報償規程に基づき階級の別なく15年以上勤務した者に随時授与される。この報償は、1号報償（25年以上）と2号報償（15年以上25年未満）があり銀杯と賞状がそれぞれ授与される。

第 63 表 国の消防表彰者等による受賞者数

種 別		29	30	R1	2	3	種 別		29	30	R1	2	3	
春 秋 叙 勲	瑞 宝 小 綬 章	4	3	-	5	3	死 亡 叙 勲	瑞 宝 小 綬 章	-	-	-	-	-	
	瑞 宝 双 光 章	4	6	4	5	3		瑞 宝 双 光 章	1	2	-	3	3	
	瑞 宝 単 光 章	18	15	18	17	18		瑞 宝 単 光 章	4	3	4	10	10	
								藍 綬 褒 章	3	4	3	3	5	
危 険 業 務	瑞 宝 双 光 章	23	27	22	20	19	消 防 庁 長 官 表 彰	功 勞 章	6	5	1	3	1	
	瑞 宝 単 光 章	9	7	13	16	17		永 年 勤 続 功 勞 章	69	69	68	68	68	
								表 彰 旗	-	-	-	-	0	
								竿 頭 綬	2	2	1	-	0	
叙 位	正 五 位	-	-	-	-	-	退 職 報 償	一 号	150	191	171	163	176	
	従 五 位	2	1	-	1	-		二 号	480	467	437	406	415	
	正 六 位	1	-	-	-	-								
	従 六 位	3	3	-	-	3								

県の消防表彰等

県が行っている消防表彰等には、茨城県消防表彰規程に基づく表彰及び茨城県退職消防団員報償支給要領に基づく報償がある。これらの表彰等は消防職団員、消防機関並びに消防に協力した個人及び団体を対象として行われており、毎年消防大会において、授与されるのが通例となっている。令和3年度における受賞者数は第64表のとおりである。

ア 消防表彰規程に基づく表彰

事案の発生のとど表彰する随時表彰と定例表彰とがある。

(ア) 随時表彰

- a 功 勞 章 水火災その他の災害の現場において、消防任務の遂行上抜群の功労があった消防職団員に対して授与する。
- b 顕 彰 状 消防任務の遂行中に殉職した消防職団員に対して授与する。
- c 表 彰 状 次のいずれかに該当するものに対して授与する。
 - ・ 消防任務の遂行に関し、特に功労があった消防職員、消防団員、消防機関又は隊
 - ・ 消防法（昭和23年法律第186号）第25条第2項若しくは第29条第5項（同法第36条において準用する場合を含む）の規定により消防作業に協力し、若しくは従事し、又は同法第35条の7第1項の規定により救急業務に協力し、特に功労があった者
 - ・ 防火思想の普及、消防施設の拡充強化その他消防の発展又は災害時における被害の軽減に関し特に功労があった部外の個人等

(イ) 定例表彰

- a 永年勤続功労章 20年以上勤続し、その勤務成績が優秀で他の模範と認められる消防職団員に対して授与する。
- b 表 彰 像 規律が厳正で技能に熟達し、かつ、消防施設が充実整備され、平素よく消防使命の達成に努め、その成績が抜群と認められる消防機関に対して授与する。

c 竿頭綬 表彰像の消防機関に準じ、その成績が優秀と認められる消防機関に対して授与する。

d 表彰状 (ア)随時表彰のcの表彰状に同じ

イ 賞じゅつ金及び報償金

知事表彰の副賞として、茨城県消防表彰規程に基づく賞じゅつ金又は殉職者特別賞じゅつ金と報償金の制度がある。

賞じゅつ金は、災害に際し一身の危険を顧みることなく、その職務を遂行し、そのため死亡又は障害の状態となった消防職団員又は水防団員に対して支給される。

殉職者特別賞じゅつ金は、災害に際し、命令を受け、特に生命の危険が予想される現場へ出勤し、生命の危険を顧みることなく職務を遂行し、そのため死亡した殉職者に対して支給される。

報償金は賞じゅつ金に該当しない殉職者に対して支給される。

ウ 退職消防団員報償

消防団員の勤務の特殊性を鑑み、その労に報いるため茨城県退職消防団員報償支給要領に基づき、5年以上勤続し15年未満で退職した消防団員に対し授与される。

第 64 表 県の消防表彰等による受章者数

年度	功労章	顕彰状	表彰状		永年勤続功労章	表彰像	竿頭綬	退職報償
			個人	団体				
H23	16	-	6	1	738	9	-	703
24	12	-	7	2	889	10	-	614
25	7	-	6	2	872	10	-	680
26	13	-	10	-	880	6	-	570
27	12	-	8	1	858	3	-	641
28	13	-	9	-	842	10	-	553
29	16	-	5	-	958	10	-	565
30	11	-	5	2	793	8	-	527
R1	12	-	10	2	763	10	-	641
2	14	-	-	2	912	7	-	496
3	11	-	-	1	943	9	-	382

第2 火災等の災害の現況

第2 火災等の災害の現況

1 火 災

「火災」とは、人の意図に反して発生し若しくは拡大し、又は放火により発生して消火の必要がある燃焼現象であって、これを消火するために消火施設又はこれと同程度の効果のあるものの利用を必要とするもの、又は人の意図に反して発生し若しくは拡大した爆発現象をいう。

令和3年中における茨城県内の概況は第1表の通りである。

第1表 令和3年中の火災の概況

区 分	単 位	令和3年	令和2年	増 減	増減率%
出 火 件 数	件	1,149	1,051	98	109.3
建 物	〃	524	562	38	93.2
林 野	〃	44	21	23	209.5
車 両	〃	122	133	11	0.9
船 舶	〃		1	1	100
航 空 機	〃				
そ の 他	〃	459	334	125	137.4
焼 損 棟 数	棟	880	904	24	2.7
建物焼損床面積	m ²	42,405	33,402	9,003	27.0
建物焼損表面積	〃	4,452	3,300	1,152	34.9
林野焼損面積	a	1,339	1,301	38	2.9
死 者	人	34	35	1	2.9
負 傷 者	〃	129	126	3	102.3
り 災 世 帯 数	世 帯	444	446	2	0.9
り 災 人 員	人	1,017	995	22	102.2
損 害 額	千 円	8,845,742	2,280,439	6,565,303	387.8
建 物	〃	8,563,085	2,169,492	6,393,593	394.7
林 野	〃	3,245	348	2,897	932.4
車 両	〃	164,436	49,619	114,817	331.3
船 舶	〃		600	600	100
航 空 機	〃				
そ の 他	〃	109,441	47,951	61,490	228.2
爆 発	〃	5,535	12,429	6,894	44.5
出 火 率	人口1万人当たりの出火件数	3.9	3.6	0.3	108.3

建物焼損面積について平成7年より建物焼損床面積と建物焼損表面積に区分された。

平成7年より爆発による損害額が追加された。

第2表 1日当たり及び1件当たりの火災の概況

区 分		単 位	令和3年	令和2年	
全 火 災	1日あたり	出火件数	件	3.1	2.9
		損害額	千円	24,234.9	6,247.8
		焼損棟数	棟	2.4	2.5
		建物焼損床面積	m ²	116.2	91.5
		建物焼損表面積	〃	12.2	9.0
		林野焼損面積	a	3.7	3.6
		り災世帯数	世帯	1.2	1.2
		り災人員数	人	2.8	2.7
		死者	〃	0.1	0.1
		負傷者	〃	0.4	0.3
	1件あたり	損害額	千円	7,698.6	2,169.8
1件あたり	建物火災	損害額	千円	16,341.77	3,860.3
		建物焼損床面積	m ²	80.9	59.4
		建物焼損表面積	〃	8.5	5.9
		り災世帯数	世帯	0.9	0.8
		り災人員数	人	1.9	1.8
	林野火災	損害額	千円	73.8	16.6
		林野焼損面積	a	11.0	62.0

(1) 出火件数

令和3年中の出火件数は1,149件で、前年に比較して98件の増加、出火率(人口1万人当たりの出火件数)は3.9で、前年に比べ0.3増加している。

ア 火災種別

火災種別ごとの構成比率は、第3表のとおりで、建物火災が全体の45.6%と最も高い比率を占めている。次いでその他の火災(空地、土手、河川敷などの枯草、電柱、立木、看板、広告等の火災)車両火災、林野火災となっている。

なお、昭和63年の件数を100とした場合の火災種別の出火件数の推移は、第4表のとおりである。

第3表 火災種別出火件数の構成比

区 分	計	建 物	林 野	車 両	船 舶	航空機	その他
昭和 63	100	55.6	8.1	9.2	0.1	-	27
平成 22	100	56.3	4.4	11.3	0.1	-	27.9
平成 23	100	51.6	4.0	11.9	0.1	-	32.4
平成 24	100	50.8	4.0	13.6	0.1	-	31.5
平成 25	100	47.7	5.8	11.5	-	-	35.0
平成 26	100	49.7	4.9	12.2	0.2	-	33.0
平成 27	100	49.2	3.7	12.4	0.1	-	34.6
平成 28	100	48.0	4.2	12.9	-	-	34.8
平成 29	100	50.4	3.0	10.6	0.08	0.2	35.6
平成 30	100	48.1	4.9	9.0	-	-	38.0
令和元	100	46.1	5.3	10.8	0.1	0.1	37.6
令和 2	100	53.5	2.0	12.7	0.1	0.0	31.8
令和 3	100	45.6	3.8	10.6	-	-	39.9

(単位:%)

第4表 火災種別出火件数の推移

区 分	建 物		林 野		車 両		船 舶		航空機		その他	
	件数	指数	件数	指数	件数	指数	件数	指数	件数	指数	件数	指数
昭和 63	958	100	140	100	158	100	1	100	-	-	466	100
平成 22	708	73.9	55	39.3	142	89.9	1	100	-	-	351	75.3
平成 23	771	80.5	60	42.9	178	112.7	2	200	-	-		103.6
平成 24	710	74.1	56	40.0	190	120.3	1	100	-	-	441	94.6
平成 25	656	68.5	80	57.1	158	100	-	-	-	-	482	103.4
平成 26	646	67.4	63	45.0	159	100.6	3	300	-	-	429	92.1
平成 27	570	59.5	43	30.7	144	91.1	1	100	-	-	401	86.0
平成 28	510	53.2	45	32.1	137	86.7	-	-	-	-	370	79.4
平成 29	582	60.7	35	25	123	77.8	1	100	2	-	411	88.1
平成 30	557	58.1	57	40.7	104	65.8	-	-	-	-	440	94.4
令和元	576	60.1	66	47.1	135	85.4	1	100.0	1	-	470	100.9
令和 2	562	58.7	21	15	133	84.2	1	100.0	-	-	334	71.7
令和 3	524	54.6	44	31.4	122	77.2	-	-	-	-	459	98.4

(63年 = 100)

イ 四季別

出火件数を四季別にみると第5表のとおり冬季が最も多く、次いで春季、秋季、夏季の順となっている。火災は火気使用頻度の多い冬から春先にかけて多く、高温、多湿の夏季は比較的火災が少ないのが例年の状況である。

第5表 四季別出火状況

区 分	令和3年				令和2年								
	出火件数	構成比	損害額	構成比	出火件数	構成比	損害額	構成比					
	(件)	(%)	(千円)	(%)	(件)	(%)	(千円)	(%)					
計	1,149	100.0	8,845,742	100.0	1,051	100.0	2,280,439	100.0					
第1四半期(1月~3月)	478	41.6	6,997,522	79.1	332	31.6	810,728	35.6					
第2四半期(4月~6月)	233	20.3	658,388	7.4	256	24.4	687,326	30.1					
第3四半期(7月~9月)	217	18.9	679,660	7.7	226	21.5	396,294	17.4					
第4四半期(10月~12月)	221	19.2	510,172	5.8	237	22.5	386,091	16.9					
区 分	計	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
令和2年	1,051	76	131	125	86	88	82	59	89	78	49	80	108
令和3年	1,149	153	223	102	99	66	68	67	80	70	57	64	100

ウ 出 火 率

出火率は県平均で3.9となっており、昭和63年との比較してみると(第6表参照)出火件数で574件の減、出火率で2.3ポイントの減であった。

第6表 出火率、出火件数、人口及び世帯数

区 分	出 火 率	出火件数(件)	うち建物火災	人 口(人)	世帯数(世帯)
令和3年	3.9	1,149	524	2,907,678	1,272,765
昭和63年	6.2	1,723	958	2,797,696	797,611

注)「人口」及び「世帯数」は住民基本台帳による(令和3年1月1日現在)

エ 覚知方法及び初期消火器具使用状況

消防機関が火災をどのような方法で覚知しているかについてみると第7表のとおりとなり、火災報知専用電話(携帯からの通報も含む)「119」番による通報が圧倒的に多いことがわかる。初期消火器具の使用状況は第8表のとおりであり、簡易消火器具(水バケツ及び乾燥砂)が使用されたのは総件数の4.3%であり、消火器は16.9%となっている。

第7表 覚知方法別出火件数

令和3年

区 分	計	火災報知専用電話(119)			加入電話	携 帯 加入電話	警察電話	駆けつけ 通 報	事後聞知	その他
		NTT除く	NTT	携帯						
出火件数	1149	90	191	653	33	29	7	5	121	20
構成比(%)	100	7.8	16.6	56.8	2.9	2.5	0.6	0.4	10.5	1.7

第8表 初期消火器具使用状況

令和3年

区 分	計	簡易消火器具	消火器	固定消火設備	その他	初期消火なし
出火件数	1,149	49	194	8	379	519
構成比(%)	100.0	4.3	16.9	0.7	33.0	45.2

その他には、水道浴槽汲み置き、寝具・衣類等での消火が該当しています。

(2) 損 害 額

令和3年中における火災による損害額は88億4千5百74万である。

この損害額は、火災1件当たりでは769万円となっている。火災による損害額の推移は第9表のとおりである。

なお、火災種別で損害額をみると建物火災によるものが全体の97%を占めている。(第1表参照)

第9表 損害額の推移

昭和63年 = 100

区 分	昭和63年	H25年	H26年	H27年	H28年	H29年	H30年	R元年	R2年	R3年
損害額(百万円)	5,509	7,554	4,531	2,953	2,743	3,099	3,740	6,002	2,280	8,845
指 数	100	137.1	82.2	53.6	49.7	56.2	67.8	108.9	41.4	160.5
1件当たり損害額 (千円)	3,197	5,490	3,486	2,548	2,583	2,685	3,230	4,806	2,169	7,698
指 数	100	171.7	109.0	79.6	80.7	83.9	101.0	150.3	67.8	240.7

(3) 死 傷 者

令和3年中の火災による死者は34人で前年と比較すると1人の減となっている。放火自殺による死者は9人で、昨年と同人数であった。

また、63年以降の死者は第10表のとおりである

第10表 死傷者の推移

昭和63年 = 100

区 分	昭和63年	H25年	H26年	H27年	H28年	H29年	H30年	R元年	R2年	R3年
死 者	66	53	46	48	46	44	43	54	35	34
指 数	100	80.3	69.7	72.7	69.6	66.6	51.5	81.8	53.0	51.5
うち放火自殺者	39	19	14	16	19	6	9	5	9	9
指 数	100	48.7	35.9	41.0	48.7	15.3	23.0	12.8	23.1	23.0

令和3年中の火災による負傷者は129人で前年の126人に比し3人の増となっている。負傷者のうち消防吏員は10人、消防団員は7人である。

ア 月別死傷者数

令和3年中の月別死傷者数は、第11表のとおりである。

第11表 月別死傷者数

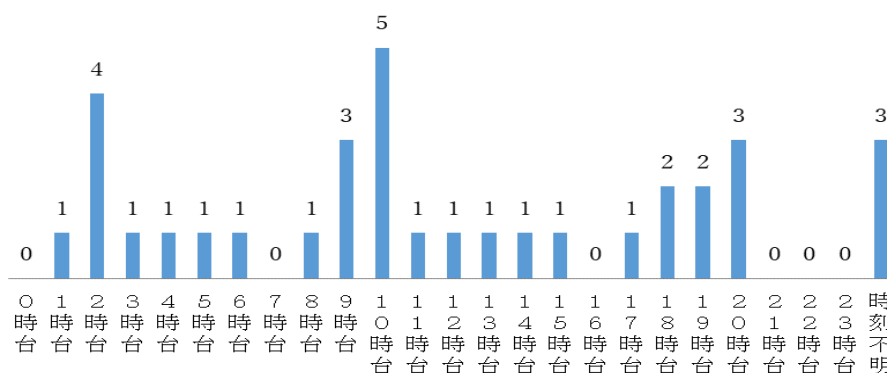
令和3年

区分	計	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
死者	34	4	2	4	6	0	1	5	3	1	1	1	6
構成比(%)	100	12	6	12	18	0	3	15	9	3	3	3	18
負傷者	129	13	14	14	13	10	10	6	10	10	5	10	14
構成比(%)	100	10	11	11	10	8	8	5	8	8	4	8	11

イ 時間帯別死者数

死者を時間帯別にみると第1図のとおりである。

第1図 時間帯別死者数



ウ 死因別

焼身自殺による死者は9人で全体の26%である。

第12表 死因別死者数

区分	令和3年	令和2年	増減
合計	34	35	1
小計(自殺を除く)	25	26	1
火傷	11	6	5
一酸化炭素中毒・窒息	5	9	4
打撲骨折等	1	0	1
その他・不明	8	4	4
焼身自殺	9	9	0

エ 火災種別死傷者数

火災種別ごとの死傷者数は第 13 表のとおりで、建物火災による死者が 23 人と最も多く、全体の 68%、負傷者が 110 人で 85%とそれぞれの大部分をしめている。

第 13 表 火災種別死傷者数

令和 3 年

区 分	計	建物火災	林野火災	車両火災	船舶火災	航空機火災	その他の火災
死 者	34	23	-	5	-	-	6
構成比 (%)	100	68	-	15	-	-	18
負傷者	129	110	2	4	-	-	13
構成比 (%)	100	85	2	3	-	-	10

オ 性別、年齢別死傷者数

火災による死者を性別にみると男 21 人、女 13 人となっている。このうち男 6 人、女 3 人が焼身自殺により死亡している。年齢階層別は、第 14 表のとおりで 71 歳以上の死者数は 13 人と全体の 51.5%である。

第 14 表 性別、年齢別死者数

令和 3 年

区 分	計	性 別			年 齢 階 層 別									
		男	女	不明	0～ 10歳	11～ 20歳	21～ 30歳	31～ 40歳	41～ 50歳	51～ 60歳	61～ 70歳	71～ 80歳	81歳 以上	不明
死者数	34	21	13	-	-	-	2	4	1	8	6	5	8	-
構成比 (%)	100	61.8	38.2	0.0	-	-	5.9	11.8	2.9	23.5	17.6	14.7	23.5	0.0
うち自殺数	9	6	3	-	-	-	2	2	-	3	-	2	-	-

(4) 出火原因

令和 3 年における出火原因別の出火件数は第 15 表のとおりである。総出火件数 1,149 件のうち失火によるものが 737 件 (64.1%) で、火災の大半が火気取扱いの不始末から発生しているといえる。

第 15 表 出火原因別出火件数

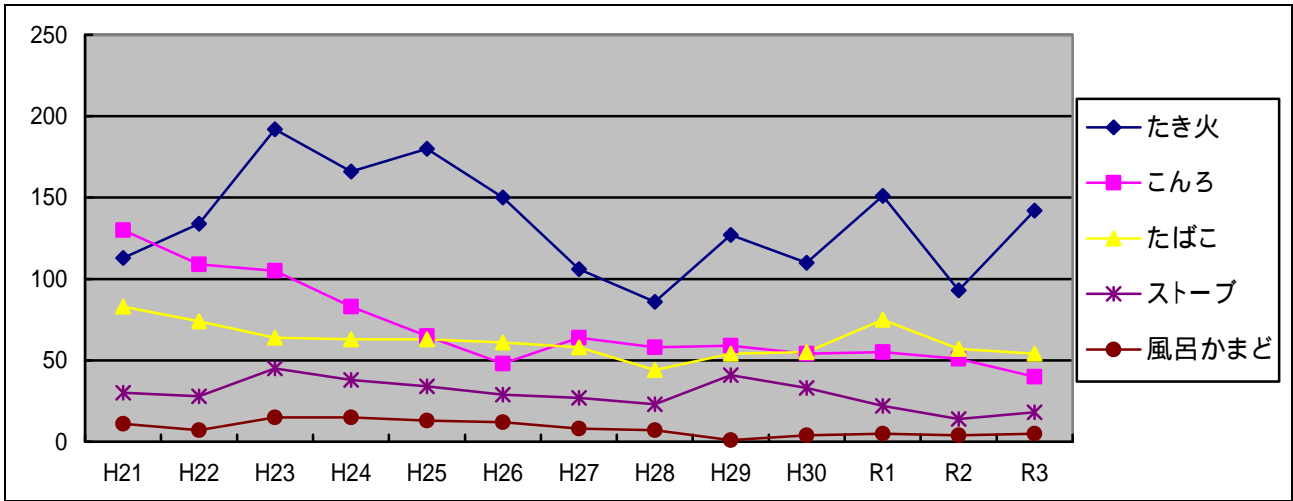
令和 3 年

区 分	計	失 火	放火・放火の疑い	自然発火・再燃	天 災	不 明
出火件数	1,149	737	145	28	13	226
構成比 (%)	100	64.1	12.6	2.4	1.1	19.7

ア 発火源別

発火源別出火件数は第 2 図のとおりである。発火源とは火災発生の火種 (火気などの要因) となったものであり、令和 3 年における発火源はたき火によるものが 142 件と最も多い。

第2図 発火源別出火件数の傾向



第16表 主な発火源別出火件数

区分	たき火	こんろ	たばこ	ストーブ	風呂かまど
H21	113	130	83	30	11
H22	134	109	74	28	7
H23	192	105	64	45	15
H24	166	83	63	38	15
H25	180	65	63	34	13
H26	150	48	61	29	12
H27	106	64	58	27	8
H28	86	58	44	23	7
H29	103	59	54	41	1
H30	110	54	55	33	4
R元	151	55	75	22	5
R2	93	51	57	14	4
R3	142	40	54	18	5

イ 着火物別

着火物(発火源から最初に着火したもの)別出火件数の上位のものは第17表のとおりである。1位は山林その他の火災による着火物で437件と全体の38.0%、次に建築物・建具による着火物となっている。

第 17 表 主な着火物別出火件数

令和 3 年

区 分	出火件数	構成比(%)
山林その他の火災による着火物 (山林原野にあるもの、野積、その他)	437	38.0
建築物(船舶車両)内収容物 (爆発物類、ガス類、引火性液体類 等)	112	9.7
建築物・建具(船体・車体を含む) (屋根ひさし、壁軸組、床、天井 等)	363	31.6
車 両(自動車、電車 等)	46	4.0
その他	28	2.4
不 明	163	14.2

(5) 火災種別

ア 建物火災

建物の出火件数は 524 件で、1 日 1.4 件の割合で発生している。

月別の建物の出火件数は第 18 表のとおり、冬から春にかけて多く発生している。

令和 3 年

区 分	計	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
件 数	524	54	57	42	38	37	36	38	48	42	37	38	57
構成比	100.0	10.3	10.9	8.0	7.3	7.1	6.9	7.3	9.2	8.0	7.1	7.3	10.9

第 18 表 月別建物火災出火件数

建造物は第 19 表のとおりで、木造建物からの出火が 305 件と多く、全体の 58.2%となっている。次いで準耐火造、その他、耐火の順となっている。

第 19 表 火元建物構造別出火件数

令和 3 年

区 分	計	木 造	防火造	準耐火造	耐火造	その他
令和 3 年	524	305	6	93	53	67
令和 2 年	562	316	2	90	66	88

建物火災の出火件数を火元の用途別にみると第 20 表のとおりで、一般住宅の出火件数が 240 件と最も多く全体の 45.8%を占めており、次いでその他、工場・作業場の順となっている。

第 20 表 用途別建物火災の出火件数

令和 3 年

区 分	出火件数	構成比 (%)	区 分	出火件数	構成比 (%)
計	524	100.0	学校	3	0.6
一般住宅	240	45.8	神社・寺院	3	0.6
併用住宅	18	3.4	工場・作業場	56	10.7
共同住宅	41	7.8	駐車場等	1	0.2
遊技場・カラオケボックス等	0	0.0	倉庫	14	2.7
飲食店	8	1.5	事務所等	22	4.2
物品販売店舗等	5	1.0	特定複合用途	11	2.1
旅館・ホテル等	1	0.2	非特定複合用途	3	0.6
病院等	3	0.6	文化財	1	0.2
グループホーム等	2	0.4	その他	92	17.6

建物火災の出火件数を損害額の段階別にみると第 21 表のとおりで、1 件の火災について 10 万円未満の出火件数は 207 件で全体の 39.5%を占めている。

第 21 表 建物火災損害額段階別出火件数

令和 3 年

区 分	出火件数	構成比 (%)	区 分	出火件数	構成比 (%)
計	524	100.0	1,000万円未満	42	8.0
10万円未満	207	39.5	2,000万円未満	25	4.8
50万円未満	74	14.1	3,000万円未満	16	3.1
100万円未満	45	8.6	5,000万円未満	8	1.5
500万円未満	96	18.3	5,000万円以上	11	2.1

出火建物の段数別は第 22 表のとおりで、全体の 88.4%に当たる 463 件が 2 階以下の建物から出火している。次いで 3 階～5 階の 47 件で全体の 9.0%となっている。

第 22 表 火元建物の段数別出火件数

令和 3 年

区 分	出火件数	構成比 (%)	区 分	出火件数	構成比 (%)
計	524	100.0	11階～15階	2	0.4
2階以下	463	88.4	16階～21階	1	0.2
3階～5階	47	9.0	地下のみ	-	-
6階～10階	9	1.7	不明	2	0.4

イ 林野火災

林野の出火件数は44件で前年に比し23件の増、209.5%となっている。また、焼損面積は1,339aで前年に比し102.9%、38aの増である。月別にみると第23表のとおりである。

第23表 月別林野火災出火件数

令和3年

区分	計	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
出火件数	44	6	21	4	5	-	-	2	2	1	-	-	3
構成比(%)	100.0	13.6	47.7	9.1	11.4	-	-	4.5	4.5	2.3	-	-	6.8

ウ 車両火災

車両の出火件数は11件で前年に比し91.7%、11件の減となっている。車両火災による死者は5人であった。月別の出火件数は第24表のとおりである。

第24表 月別車両火災出火件数

令和3年

区分	計	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
出火件数	122	16	12	12	15	8	4	10	11	10	5	10	9
構成比(%)	100.0	13.1	9.8	9.8	12.3	6.6	3.3	8.2	9.0	8.2	4.1	8.2	7.4

エ 船舶火災

船舶の出火件数は0件で前年に比し1件の減となっている。

オ 航空機火災

航空機の出火件数は0件で前年と同様(0件)となっている。

(6) 危険物施設の火災等

危険物施設として許可を受けた施設のうち、令和3年中に火災(爆発火災含む)をおこした危険物施設は11件、危険物の漏洩等による事故を起こした危険物施設は12件となっている(第25表参照)。

第 25 表 火災等となった危険物施設

令和 3 年

年 別	火災				流出等			
	火災発生 施設数	損害額 (万円)	死 者 (人)	負傷者 (人)	事故発生 施設数	損害額 (万円)	死 者 (人)	負傷者 (人)
19	19	14,676	4	2	31	2,184	-	5
20	15	27,868	-	5	25	626	-	4
21	11	4,486	1	1	17	1,419	-	4
22	10	14,854	-	1	15	49.5	-	1
23	4	178	-	1	13	50,187	-	-
24	7	19,799	-	-	18	12,451.5	-	1
25	6	1,133	-	3	12	1,392	-	-
26	4	2,896	-	-	24	30,168	-	11
27	1	891	-	-	19	1,074	-	-
28	9	3,379	-	-	17	1,662	-	1
29	7	27,854	1	3	13	1,039	-	-
30	6	22,565	0	1	11	2,945	-	-
R 元	11	126,714	-	2	13	66	-	1
R2	3	3,799	-	1	6	8	-	-
R3	11	489,830	-	1	12	536	-	-

H22 から、石油コンビナート等特別防災区域外の火災等のみを計上。

また、火災等の事故原因となった品名などを施設別に消防法の分類に従って区別すると、第 26 表のとおりである。

第 26 表 危険物施設の出火原因物質

令和 3 年

施設名	品名別 計	第 4 類						4 類以外 の危険物	危険物以 外の物質
		特殊引火物	第 1 石油類	アルコール類	第 2 石油類	第 3 石油類	第 4 石油類		
製造所									
屋外タンク貯蔵所									
地下タンク貯蔵所									
移動タンク貯蔵所									
給油取扱所	1							1	
一般取扱所	10							10	
その他									
計	11							11	

その他は運搬、無許可施設、少量危険物施設等である。なお、石油コンビナート等特別防災区域内の事故は未計上。

(7) 林野火災対策

林野火災対策については、次のような問題点が指摘されている。第1は、人海戦術のみによっては、気象の急変地域や地形、林相の複雑な地域の林野火災に対処することは困難であり、空中消火等戦術の近代化を図る必要があること。第2は、複雑な地形においては、情報の収集、指揮命令系統の統一が困難であるため、消防無線による連絡手段を確保する必要があること。第3は、林野火災の延焼状況を、地上において把握することが困難な場合が多いため、ヘリコプター等による空中偵察が有効であること。第4は、不用意な火の取扱いが出火原因の大半となっていることである。

したがって、今後は、林野火災の出火防止対策の強化、ヘリコプターの積極的活用、林野火災用消防資機材の近代化など総合的な林野火災対策を推進する必要がある。

ア 広域的消防体制の確立

林野火災は一般に焼損範囲が広く、ときには隣接市町村、隣接県に及ぶ場合があり、また、林野の分布状況、地形、気象条件を考慮すると、市町村の消防力だけでは十分に対処できない場合がある。

このような林野火災に対処するため、広域消防体制の整備、ヘリコプターによる空中消火体制の整備をすすめているが、今後も消防機関相互はもちろんのこと、林野関係機関、自衛隊、ヘリコプター保有機関との密接な協力による、広域的な消防体制の確立を推進することとしている。

イ 空中消火資機材等の整備

林野火災の防ぎよは、多数の消防隊員による長時間の困難かつ危険な消防作業によって行われるため、時には尊い殉職者を出すこともある。

これらの課題に対処するため、県は、昭和50年以降県内3地区（高萩市・常陸大宮市・石岡市）に空中消火資機材の備蓄基地を設ける等空中消火体制の整備を平成22年1月に実施し、本格的な運用等を今年まで図ってきたが、例年資機材等の経年劣化に伴う修理等が多いことから、平成30年5月31日に当該3市町村へ備蓄していた空中用消火資機材を廃棄した。

なお、本県は今後発生しうる大規模林野火災に、迅速かつ有効な消火能力をもって対応するため、平成28年3月に林野火災用大型空中消火資機材（大型ヘリコプター用：5,000）を整備し、林野火災対策の徹底に努めている。（大型空中用消火資機材保管場所：陸上自衛隊施設学校敷地内）

ウ 空中消火体制の整備

林野火災消火用資機材の共同使用及び保守

空中消火資機材（大型ヘリコプター用）を整備したことに伴い、平成28年8月23日「群馬県、長野県、新潟県、栃木県及び茨城県林野火災消火用資機材の保守等に関する協定」を締結し、共同で使用することが可能になった。

さらに、平成30年10月15日には、新たに静岡県を加えた「群馬県、長野県、新潟県、栃木県、茨城県及び静岡県林野火災消火用資機材の保守等に関する協定」を締結し、大規模な林野火災にも迅速に複数の、空中消火資機材（大型ヘリコプター用）投入する消火体制を構築し、林野火災の拡大防止を図っている。

2 風水害等

(1) 風水害(令和2年)

月 日	概 要	主な被害(人的被害、住家被害)
7月11日	大雨	一部破損34棟、床上浸水26棟、床下浸水12棟
8月23日	大雨	床下浸水1棟
9月28日	台風16号	重傷1人、軽傷6人、一部破損16棟

特別警報、警報の発表回数

地域		北部		南部			種別 発表回数
		県央地域	県北地域	鹿行地域	県南地域	県西地域	
特別 警報	暴風	-	-	-	-	-	-
	暴風雪	-	-	-	-	-	-
	大雨	-	-	-	-	-	-
	大雪	-	-	-	-	-	-
	高潮	-	-	-	-	-	-
	波浪	-	-	-	-	-	-
警報	暴風	6	6	8	-	-	20
	暴風雪	-	-	-	-	-	-
	大雨	19	21	10	38	4	92
	大雪	-	-	-	-	-	-
	高潮	-	-	-	-	-	-
	波浪	9	9	15	-	-	33
	洪水	9	5	2	9	-	24

* 水戸地方気象台「令和3年茨城県気象年報」より

(2) 地震(令和3年)

令和3年に県内で観測した震度1以上の地震回数は208回で、県内で観測した最大震度は震度5弱(1回)だった。

震度別回数の比較

	震度別回数									合計
	1	2	3	4	5弱	5強	6弱	6強	7	
平成24年	479	248	81	21	4	1	-	-	-	834
平成25年	292	145	38	15	5	-	-	-	-	495
平成26年	217	102	32	8	-	-	-	-	-	359
平成27年	191	71	24	5	1	-	-	-	-	292
平成28年	230	95	24	5	1	-	1	-	-	364
平成29年	197	85	20	9	3	-	1	-	-	311
平成30年	138	75	31	5	-	-	-	-	-	249
平成31年 (令和元年)	113	64	16	6	0	0	0	0	0	199
令和2年	127	53	20	14	1	0	0	0	0	215
令和3年	125	56	18	8	1	0	0	0	0	208

* 茨城県内で観測された震度1以上の地震の回数

* 水戸地方気象台「令和3年茨城県地震概況」より

(3) 津波(令和3年)

茨城県に津波注意報、警報の発表はなかった。

第 27 表 風水害等による主な被害状況

		単位	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	平成 31 年 (令和元年)	令和 2 年	令和 3 年
人	死者	人	16	-	1	-	2	-	-
	負傷者	人	56	9	7	14	45	10	10
住家	全壊	棟	54	-	1	2	150	-	-
	半壊	棟	5,542	14	-	19	1,691	1	1
	一部損壊	棟	1	65	34	302	7,554	23	77
	床上浸水	棟	232	18	2	1	116	0	26
	床下浸水	棟	3,967	226	47	6	590	-	13
被害額	公立文教施設	千円	1,033,166	-	76,900	74,561	118,682	14,000	2,105
	農林水産業施設	千円	5,186,561	62,140	6,004	498,609	6,193,005	442,650	28,657
	公共土木施設	千円	3,071,462	198,932	280,317	11,232	5,635,703	-	252,887
	その他の公共施設	千円	14,146	-	-	-	833,279	12,286	6,018
	農産被害	千円	6,741,514	337,995	224,462	563,747	9,624,332	405,643	35,314
	林産被害	千円	3,150	-	-	-	11,200	-	-
	畜産被害	千円	201,590	-	-	-	63,804	-	-
	水産被害	千円	16,035	-	-	-	46,925	-	-
	商工被害	千円	20,100,000	-	-	-	12,316,463	-	-
	その他の被害	千円	398,789	-	-	-	118,603	-	-
	総額	千円	36,766,413	599,067	357,217	1,148,149	34,961,996	878,111	324,981

3 石油コンビナート災害

令和3年中、鹿島臨海地区特別防災区域において、火災5件、漏えい12件が発生している。

平成24年以降（過去10年間）の異常現象の発生件数をみると、毎年20件前後であり、この10年間の発生件数は年平均で19.6件となっている。

第28表 異常現象発生件数の推移（過去10年間）

形態	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	R元年	R2年	R3年
計	26	26	19	15	12	16	25	16	24	17
火災	14	10	6	8	10	7	13	7	10	5
爆発	-	1	1	1	-	-	1	1	-	-
漏えい	7	14	11	5	2	8	10	8	14	12
その他	5	1	1	1	-	1	1	-	-	-

4 ガス災害

令和3年中におけるLP（液化石油）ガスによる災害の発生件数及び形態内容は第29表のとおりである。

また、これらの災害の形態別の死傷者数は第30表のとおりである。

次に、LPガスの災害を発生場所及び発生原因別にみると第31表及び第32表のとおりである。

第29表 令和3年中ガス災害件数

計	爆発・火災	漏えい
5	2	3

第30表 令和3年中ガス災害による死傷者件数

形態	死者	負傷者
計	0	2
爆発・火災	0	2
漏えい	0	0

第 31 表 令和 3 年中発生場所別件数

発生原因	計	ガス 製造 施設	ガス 導管	容器に よる 運搬	消費先						
					住宅	共同 住宅	旅館	飲食店	学校 病院	工場	その他
計	5	-	1	-	3	1	-	-	-	-	-

第 32 表 令和 3 年中発生原因別件数（消費先におけるもの）

発生原因	計	事業者に係る原因			消費者に係る原因				その他	
		ガス器具の欠陥	維持管理不良 ・ 工事不良	漏えい発見後の 不適切な処理	コックの誤操作等 による生ガスの放出	器具等の管理不良	発見後の処理 ガス漏えい	自損行為	いたずら行為	不明その他
計	5	-	3	-	-	1	-	-	-	1

第3 防災体制

第3 防災体制

1 防災体制

防災組織

災害対策基本法は、防災全般の総合的な防災組織として、国に中央防災会議、都道府県に都道府県防災会議、市町村に市町村防災会議を設置することとし、行政機関のほかに日本赤十字社など指定公共機関等の参加を得て、災害予防、災害応急対策及び災害復旧の各対策に有効に対応するための防災計画の作成とその円滑な実施の推進について定めている。

また、災害に際して防災上必要がある場合は、国に非常災害対策本部（災害が特に異常かつ激甚な場合。緊急事態においては緊急災害対策本部）都道府県及び市町村には災害対策本部を設置して対策を推進することとしている。

ア 防災会議

(ア) 県

昭和37年10月に茨城県防災会議を設置し、以来県の地域防災計画の作成及び修正と、その実施の推進を図っている。令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の蔓延防止の観点から令和4年11月に書面開催とし、地震災害対策計画編、津波災害対策計画編、風水害等対策計画編、原子力災害対策計画編の修正を行った。

(イ) 市町村

市町村防災会議は県内全市町村に設置されており、防災会議では、防災計画の検討・修正を実施している。

イ 災害対策本部

(ア) 設置の根拠

災対法第23条

(イ) 所掌事務

地域防災計画の定めによる県地域の災害予防及び災害応急対策の実施

ウ 地域の自主防災組織

災害対策基本法は、災害に有効に対処するために、防災関係機関における防災組織を整備するのみならず、住民の隣保共同の精神に基づく自主的な防災組織の充実を図ることを市町村の責務としている。

本県における自主防災組織の結成状況の年度別推移は第2表のとおりで、令和4年4月1日現在、44市町村に組織が設けられている。

組織の単位は、町内会が3,189組織と大部分（95.1%）を占め、それ以外が165組織（4.9%）となっている。また、組織地域の世帯数は1,035,548世帯で、県内の全世帯に対する活動カバー率（自主防災組織が活動範囲としている地域の世帯数/県内世帯数）は82.1%となっている。これらの組織で、平常時2,939（87.6%）の組織で防災訓練を実施しているほか、2,872（85.6%）の組織が防災知識の啓発活動を行っている。

災害時においては、3,184（94.9%）の組織で情報収集・伝達を実施しており、2,927（87.3%）の組織で初期消火を実施している。また、3,141（93.6%）の組織で住民の避難誘導を実施するほか、2,969（88.5%）の組織で負傷者等の救出・救護を、2,188（65.2%）の組織で給食・給水等を実施するとしている。

災害対策基本法（抜粋）

第5条（市町村の責務）第2項

市町村長は、前項の責務を遂行するため、消防機関、水防団その他の組織の整備並びに当該市町村の区域内の公共的団体その他の防災に関する組織及び自主防災組織の充実を図るほか、住民の自発的な防災活動の促進を図り、市町村の有する全ての機能を十分に発揮するように努めなければならない。

第7条（住民等の責務）第3項

前二項に規定するもののほか、地方公共団体の住民は、基本理念にのっとり、食品、飲料水その他の生活必需物資の備蓄その他の自ら災害に備えるための手段を講ずるとともに、防災訓練その他の自発的な防災活動への参加、過去の災害から得られた教訓の伝承その他の取組により防災に寄与するように努めなければならない。

第2表 自主防災組織の結成状況の年度別推移

年	自主防災組織を有する市町村	組織数	組織の単位			隊員数	組織されている地域の世帯数
			町内会	小学校区	その他		
H1	31	516	460	13	43	25,628	73,982
2	31	513	464	2	47	34,573	79,201
3	36	594	544	4	46	48,788	111,118
4	38	609	557	4	48	54,702	117,433
5	37	619	565	4	48	57,332	121,914
6	41	628	569	6	53	60,945	130,645
7	54	745	673	17	55	84,263	156,578
8	58	871	800	19	52	107,341	174,259
9	62	1,021	1,136	26	39	164,943	273,909
10	65	1,456	1,380	37	39	308,406	346,701
11	66	1,739	1,657	43	39	370,160	415,343
12	65	1,870	1,743	54	73	603,968	461,184
13	61	2,027	1,888	59	80	693,428	532,232
14	64	2,150	2,000	62	88	700,301	542,147
15	60	2,233	2,097	64	72	769,360	558,123
16	61	2,265	2,114	64	87	798,101	573,296
17	48	2,297	2,138	64	95	924,962	579,518
18	40	2,325	2,157	64	104	959,085	606,169
19	42	2,372	2,201	69	102	989,353	621,680
20	43	2,403	2,244	70	89	1,005,712	644,333
21	43	2,436	2,272	72	92	1,016,246	657,142
22	44	2,497	2,338	72	87	1,183,851	667,720
23	44	2,561	2,390	72	99	1,069,034	690,532
24	44	2,388	2,199	72	117	1,073,428	703,308
25	44	2,556	2,354	79	123	1,159,728	786,328
26	44	2,731	2,521	84	126	1,290,115	849,550
27	44	2,989	2,770	82	137	1,386,648	913,910
28	44	3,153	2,931	104	118	1,435,626	984,251
29	44	3,220	2,918	104	198	1,436,260	978,095
30	44	3,279	2,976	104	199	1,533,281	1,004,794
R1	44	3,331	3,117	107	107	1,538,191	1,021,622
2	44	3,409	3,160	113	109	1,554,107	1,037,952
3	44	3,449	3,196	117	136	1,590,893	1,059,964
4	44	3,354	3,189	115	50	1,368,767	1,035,548

(各年とも4月1日現在, 令和4年度消防防災・震災対策現況調査より)

防災計画の整備

地域防災計画は、県及び市町村が、地域の実情に即して防災に関して処理すべき業務等について定める総合的な計画である。

県においては昭和 38 年 9 月に災害予防計画、災害応急対策計画及び災害復旧計画を柱とする県地域防災計画を作成し、その実施の推進に努めているが、昭和 54 年度には地震災害の広域性、多様性、重大性に鑑み、県地域防災計画の別編として震災応急対策編を作成した。平成 4 年 8 月には「南関東直下の地震対策に関する大綱」が策定されたことに加え、平成 7 年 1 月には、阪神・淡路大震災が起きたことから、地震災害に備える予防対策を含めた総合的な「震災対策編」を平成 8 年 3 月に、また、平成 11 年 2 月には、国の防災基本計画の修正をうけて、各事故災害対策計画を策定した。

また、平成 23 年 3 月に東日本大震災が発生したことを踏まえ、平成 24 年 3 月に「震災対策編」を「地震災害対策計画編」と「津波災害対策計画編」に分けて全面的に修正を行った。

その後、災害対策基本法の改正や防災基本計画等の修正等を踏まえ、平成 26 年 3 月、平成 27 年 3 月、平成 29 年 3 月、平成 30 年 3 月、令和元年 11 月、令和 3 年 3 月、令和 5 年 1 月に「地震災害対策計画編」「津波災害対策計画編」及び「風水害等対策計画編」を修正した。

なお、原子力災害対策計画編については、平成 11 年 9 月に(株)ジェーシーオー東海事業所において発生した臨界事故の教訓や原子力災害対策特別措置法の制定等を踏まえ、平成 13 年 2 月に原子力災害対策計画編の全面修正を行い、その後、平成 23 年 3 月の東日本大震災を踏まえ、平成 25 年 3 月、平成 27 年 3 月及び平成 30 年 3 月に防災会議を開催し、所要の修正を行った。また、令和 3 年 3 月、令和 5 年 1 月には書面開催により修正を行った。

市町村地域防災計画は、災害をとりまく環境の変化に対応して所要の修正が行われているが、その修正内容は阪神・淡路大震災の教訓等を踏まえ、初動体制の整備、情報連絡網の整備のほか、災害救助計画の具体化、自主防災組織の育成及び震災対策計画の策定など実効性のあるものとなってきている。

防災訓練の実施

災害応急対策を迅速かつ的確に遂行するためには、防災訓練を実施し、日頃から実践的な対応能力を養っておくことが必要である。

総合防災訓練

県においては昭和 39 年から平成 31 年度まで、市町村と共催し、防災関係機関及び住民の参加協力を得て、地震・台風・林野火災等による災害を想定した総合防災訓練を実施している。(災害により中止の年あり)

なお、令和 2 年度以降は、総合防災訓練に代わる「避難力強化訓練」を実施している。

茨城県災害対策本部事務局設置訓練

茨城県災害対策本部事務局の迅速な設置及び事務局員の参集等、初動体制の確立を図ることを目的として、令和 4 年度は、研修会を実施した後、事務局員を参集しての風水害対応図上訓練を実施した。

災害対策本部事務局員新任者研修会(機動班を除く)

- ア 期 日 令和 4 年 4 月 26 日(火) 午前 9 時 30 分から午前 11 時 50 分
イ 対象職員 災害対策本部事務局員新任者(機動班を除く) 62 名
ウ 内 容 (1)災害対策本部設置時における災害対策本部事務局員の活動内容の説明
(2)防災情報ネットワークシステム端末の操作方法についての説明

令和 4 年度茨城県風水害対応図上訓練

- ア 期 日 令和 4 年 8 月 4 日(木) 午前 9 時から午後 2 時
イ 対象職員 災害対策本部事務局員 112 名
ウ 内 容 (1)災害対策本部事務局員の役割の理解
(2)災害対応能力の向上
・情報収集、整理及び関係部署との共有
・情報の分析及び対策案の検討
・災害対策本部の運営(会議資料の作成)

その他、市町村との共催による防災訓練

令和 4 年度は、住民に対する迅速・的確な避難行動の普及啓発や避難所における新型コロナウイルス感染症対策の確認など、避難力強化を目的として、「茨城県・筑西市避難力強化訓練」を実施した。

- ア 期 日 令和 4 年 7 月 23 日(土) 午前 9 時 00 分から午前 11 時 00 分
イ 場 所 筑西市立下館北中学校、下館南中学校
ウ 訓練種目 住民避難訓練、避難行動要支援者への避難支援訓練、避難所開設・運営訓練、防災講習会

なお、現在までの総合防災訓練の実施状況は第 4 表のとおり、また、令和 3 年度に市町村が実施した防災訓練は第 5 表のとおりである。

第5表 令和3年度市町村防災訓練実施状況

区分 市町村	回数	災害想定									訓練形態			
		台風等の 風水害	土砂災害	地震・津波	コンビナート 災害	大火災	林野火災	原子力災害	火山	その他	総合(実働) 訓練	図上訓練	通信訓練	その他
水戸市	41	4	1	38	0	0	0	0	0	0	5	1	1	34
日立市	2	1	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	1	0
土浦市	14	1	1	0	0	0	0	0	0	12	0	0	14	0
古河市	5	5	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	2	0
石岡市	5	0	0	5	0	0	0	0	0	0	4	0	1	0
結城市	3	1	0	3	0	0	0	0	0	0	1	1	1	0
龍ヶ崎市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
下妻市	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
常総市	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0
常陸太田市	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
高萩市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北茨城市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
笠間市	12	12	12	0	0	0	0	2	0	0	3	0	0	9
取手市	4	2	1	1	0	0	0	0	0	0	3	0	1	0
牛久市	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
つくば市	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
ひたちなか市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿嶋市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
潮来市	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
守谷市	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
常陸大宮市	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
那珂市	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0
筑西市	5	1	0	2	0	0	0	0	0	2	4	0	1	0
坂東市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
稲敷市	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
かすみがうら市	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0
桜川市	5	0	0	5	0	0	0	0	0	0	5	0	0	0
神栖市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
行方市	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0
鉾田市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
つくばみらい市	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
小美玉市	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	2	0	0	2
茨城町	2	0	1	0	0	0	0	0	0	1	1	0	1	0
大洗町	3	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1
城里町	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
東海村	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0
大子町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
美浦村	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1
阿見町	9	7	1	1	0	0	0	0	0	0	8	0	1	0
河内町	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
八千代町	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
五霞町	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
境町	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
利根町	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
合計	140	48	20	71	0	0	1	4	0	16	54	8	28	50

(令和4年度消防防災・震災対策現況調査より)

第4表 茨城県総合防災訓練実施状況

年度	実施場所	想定災害別					年度	実施場所	想定災害別					
		風水害	土砂 (水害による)	地震	津波	林野火災 航空機			風水害	土砂 (水害による)	地震	津波	林野火災 航空機	
昭和39年	水戸市	(台風)					平成元年	下妻市	(台風)					
40	土浦市	(台風)					2	神栖町						
41	日立市						3	石岡市						
42	下館市	(台風)					4	岩井市						
43	常陸太田市 他 8 町	(台風)					5	取手市	台風11号の影響により中止					
44	北茨城市							高萩市						
45	下妻市	(台風)					6	つくば市						
46	古河市						7	総和町						
47	神栖町						8	土浦市						
48	日立市						9	守谷町						
49	鹿嶋町						10	北茨城市	那珂川氾濫の影響により中止					
50	大子町													
51	水戸市						11	牛久市						
52	取手市	(台風)					12	ひたちなか市	(河川)					
53	土浦市						13	神栖町						
54	勝田市						14	日立市						
55	神栖町						15	阿見町						
56	下妻市	(台風)					16	水戸市						
57	水海道市	(台風)					17	筑西市	(河川)					
58	八郷町						18	常陸太田市						
59	日立市						19	龍ヶ崎市	(河川)					
60	古河市	(台風)					20	常陸大宮市						
61	水戸市						21	下妻市						
	藤代町	(台風)					22	北茨城市						
62	水戸市	(台風)					23	東日本大震災の影響により中止						
	勝田市	(台風)					24	日立市						
63	龍ヶ崎市	(台風)					25	笠間市						
								ひたちなか市						
							26	神栖市						
							27	桜川市						
							28	高萩市						
							29	稲敷市						
							30	鹿嶋市						

年度	実施場所	想定災害別				
		風水害	土砂 (水害による)	地震	津波	林野火災 航空機
令和 元年	古河市・五 霞町・境町	(台風)				
		台風19号の影響により中止				
令和2年度から避難力強化訓練として実施						
2	坂 東 市	○				
3	常陸太田市 常陸大宮市	○				
4	筑 西 市	○				

2 消防防災通信ネットワーク

災害対策等を的確に実施するためには、正確かつ迅速な情報の収集及び伝達に必要な通信網を整備することが重要である。

この主軸となる防災無線通信網は、消防防災無線、都道府県防災行政無線及び市町村防災行政無線等に分類される。

消防防災無線

消防庁と都道府県を結ぶ防災用ホットラインの幹線として運用されているが、昭和 54 年度から従来の電話のみの運用に加え、消防庁の補助により高速ファクシミリ装置を併用し、文書等による正確かつ迅速な情報伝達も行えることとなった。

また、平成 8 年度から、この回線に 1 チャンネルを増設して、内閣府等と電話及びファクシミリが可能となった。

平成 28 年度から、デジタル化に対応した一斉受令端末での運用を開始するとともに、県庁舎の内線電話から利用できるようになった。

都道府県防災行政無線

各都道府県においては、市町村等と直結する地上系の防災行政無線通信網の整備が進み、昭和 40 年代に整備したところでは、地上衛星通信ネットワーク又は地上系との組合せによる再整備が進められてきた。

本県では、新県庁建設に合わせ、平成 9～10 年度で再整備を行い、平成 11 年 4 月 1 日から運用を開始したが、老朽化に伴う故障が増大していること、通信速度の遅いアナログ回線のみ接続であることなどの課題があった。

さらに、東日本大震災を踏まえ、関連システム等との連携機能強化等を図る必要があることから、平成 26 年度から再整備工事に着手し、いばらき消防指令センターの運用開始に合わせて平成 28 年 6 月から本格稼働し、同年 12 月から全構成機関による運用を開始した。

この防災情報ネットワークシステムの回線構成図は、第 1 図に示すとおり。

市町村防災行政無線

市町村の行政区域内における消防・防災行政無線通信網としては、消防・救急業務用無線通信網と市町村とその出先機関・集落等を結ぶ市町村防災行政無線の 2 つに大別できる。

ア 消防救急無線

消防本部（署）及び分署に基地局を、また、消防ポンプ自動車、救急自動車に移動局を設置して情報収集、指揮、連絡等に活用する無線通信網である。

県内の設置状況は第 8 表のとおり。

第 8 表 消防救急業務用無線基地局

令和 4 年 4 月 1 日現在

設 置 署 所 名	活動波	主運用波	統制波（注 1）			基地局数
水 戸 市 消 防 局						注 2
日 立 市 消 防 本 部						3
土 浦 市 消 防 本 部						注 2
石 岡 市 消 防 本 部						注 2
常 陸 太 田 市 消 防 本 部						注 2
高 萩 市 消 防 本 部						注 2
北 茨 城 市 消 防 本 部						注 2
笠 間 市 消 防 本 部						注 2
取 手 市 消 防 本 部						注 2
つ く ば 市 消 防 本 部						注 2
常 陸 大 宮 市 消 防 本 部						注 2
那 珂 市 消 防 本 部						注 2
か す み が う ら 市 消 防 本 部						注 2
小 美 玉 市 消 防 本 部						注 2
茨 城 町 消 防 本 部						注 2
大 洗 町 消 防 本 部						注 2
大 子 町 消 防 本 部						注 2
茨 城 西 南 広 域 消 防 本 部						注 2
筑 西 広 域 市 町 村 圏 事 務 組 合 消 防 本 部						注 2
常 総 地 方 広 域 市 町 村 圏 事 務 組 合 消 防 本 部						注 2
鹿 行 広 域 事 務 組 合 消 防 本 部						注 2
稲 敷 広 域 消 防 本 部						3
鹿 島 地 方 事 務 組 合 消 防 本 部						注 2
ひ た ち な か ・ 東 海 広 域 事 務 組 合 消 防 本 部						3
合 計	24	24	24	24	24	39

注 1 統制波（3 波）は、周波数の低い順から揭示。

注 2 茨城消防救急無線・指令センター運営協議会を構成する 21 消防本部は、基地局 30 局（活動波・主運用波・統制波用基地局 11 局、活動波用基地局 17 局、主運用波・統制波用基地局 2 局、計 30 局）を共同整備し、21 消防本部で周波数を共用。

イ 市町村防災行政無線

市町村防災行政無線は、市町村庁舎に送信用の親局、集落等に子局を設置し、地域住民に対して一斉に情報を伝達する同報系及び同じく市町村庁舎に基地局、車両等に移動局を積載して相互間で情報の収集、伝達を行う移動系の2つの通信系により構成されている。

第9表 市町村防災行政無線の整備状況

令和3年4月1日現在

市町村名	同 報 系					移 動 系						備 考 (注1)
	本 庁	支 所	中 継 局	屋 外 子 局	戸 別 受 信 機	本 庁	支 所	中 継 局	車 載 型	可 搬 型	携 帯 型	
水 戸 市	1			67								MCA
日 立 市	2		4	108	49,075							戸別受信機全戸設置、 移動系 IP 無線 156 基
土 浦 市		1	1	215	785							R2 より MCA から IP 無 線に移行
古 河 市		1	1	123								アンサーバック (61 基)
石 岡 市	1		1	140	850							IP 無線 52 台
結 城 市	1		1	78	200							
龍 ヶ 崎 市	1			110	150							MCA
下 妻 市	1	1		55	1,361							
常 総 市	1		4	203	99							
常 陸 太 田 市	1	4	6	159	22,500							戸別受信機全戸設置 IP 無線 65 台
高 萩 市	1		1	77	587	1		3	21	19	19	
北 茨 城 市	1	2	3	81	457	1			3		20	同報系・移動系 (デ)
笠 間 市	1		1	189	1,300	1		1			43	
取 手 市	1	1		142								
牛 久 市	1			114	70							MCA
つ く ば 市	1	2		113	131			10				MCA、アンサーバック (41 基)
ひ たち な か 市	1			200	64,304							戸別受信機全戸配布、 MCA
鹿 嶋 市	1	1	1	196	163							
潮 来 市	1	0	0	92	0							
守 谷 市												MCA
常 陸 大 宮 市	1	5	1	95	12,724	1		1	15	5	40	戸別受信機 (全戸配 布)・アンサーバック (山方、緒川、御前山) 統合化
那 珂 市	1	1		109	18,783							戸別受信機 (デ) (全 戸配布) MCA 廃止 IP 無線機導入

市町村名	同 報 系					移 動 系						備 考 (注1)
	本 庁	支 所	中 継 局	屋 外 子 局	戸 別 受 信 機	本 庁	支 所	中 継 局	車 載 型	可 搬 型	携 帯 型	
筑西市	1		1	323	22							アンサーバック(28基)、同報系(デ)
坂東市	1											
稲敷市	1		2	62	11,633							
かずみがうら市	1		3	209	98							
桜川市	1		3	170	3,410							
神栖市	1		1	225	141							同報系(デ)、衛星携帯電話イリジウム
行方市	1		2	276	24							同報系(デ) 統合化
銚田市	1		1	288	5,500	1		1	15	16	20	同報系デジタル化中、MCA、移動系廃止予定
つくばみらい市				104	600			34	26		43	
小美玉市	1	0	9	160	14,795	1	1	0	26	36	24	戸別受信機全戸配布
茨城町	1			169	1	1			5		5	同報系デジタル化中
大洗町	1		2	75	6,173							戸別受信機全戸設置、MCA
城里町	1		1	46	7,200							
東海村	1	1		59	12,781							戸別受信機全戸設置、MCA
大子町	1									20		コミュニティFM受信用として、防災ラジオ8,500台を全世帯、全事業所に無償配布
美浦村	1		4	14		1					17	
阿見町	1		3	87	228	1	1		30	23	30	同報系・移動系(デ)
河内町	1		1	16	2,571	1					35	戸別受信機(全戸設置)
八千代町	1			64	66							同報系(デ)、アンサーバック(8基)
五霞町	1			45	235							
境町	1		2	17	8,000	1					50	
利根町	1			54	37	1			18		14	
合計	41	20	60	5,129	247,054	12	2	50	159	119	360	

同報系整備済 43市町村、未整備1市町村 整備率 = 43 / 44 = 97.7% 戸別受信機 全戸設置 15市町村
 移動系整備済 23市町村、未整備21市町村 整備率 = 23 / 44 = 52.3% 一部設置 25市町村
 合計 40市町村

(注1) 戸別受信機欄全戸配備市町村(太枠線)、デジタル型(デ)、同報系統合化済(統合化)、MCA(マルチチャンネルアクセス無線)

防災相互通信用無線

防災相互通信用無線は、主として災害現場において、可搬式無線機を使用して各防災関係機関が災害応急活動に必要な情報を交換し、円滑な防災活動を実施するための相互連絡網を構成するもので、制度として昭和50年度から発足したものである。

本県においては、震災対策あるいは石油コンビナート災害対策、原子力施設災害対策及び林野火災対策等で他の防災機関と連携的な防災活動を必要とする市町村、消防本部に対しこの無線設備を常備するよう指導している。

県内の設置状況は次表のとおりで、災害時にその機能を十分発揮しうよう通話規定、同細目を策定し、その運用体制の確立に努めている。

令和4年4月1日現在

局種 FB：基地局 ML：陸上移動局 MP：携帯局 周波数 158.35MHz（：466.775MHz）

免許人	呼出名称	局種	出力(W)	設置(常置)場所		
茨城県	ぼうさいいばらきけん	FB	0.1	水戸市笠原町978-6 茨城県防災・危機管理部防災・危機管理課		
	しょうぼういばらきへり	1 MP	1	つくば市上境992 茨城県防災・危機管理部 消防安全課 防災航空室		
	しょうぼういばらきこうくうたい	10 MP	10			
	いばらきけんそうご	FB	10	水戸市笠原町978-6 茨城県防災・危機管理部		
	いばらき	21 ML	10	原子力安全対策課		
"	22~24	ML	10	ひたちなか市西十三奉行11518-4 環境放射線監視センター		
海上保安庁第三管区 海上保安本部	かいほいどう	3661 3662 3663 3664 MP	1	巡視船「あかぎ」	ひたちなか市和田町 3-4-16 茨城海上保安部	
	"	304	MP	10		茨城海上保安部
	"	3565	MP	10		
	"	3985	MP	5		
	"	3001	MP	5	巡視船「ひたち」	神栖市東深芝9 鹿島港湾合同庁舎内 鹿島海上保安署
	"	3002	MP	5		
	"	3958	MP	10		
	"	3560	MP	10	巡視艇「よど」	
	"	3503 3979	MP	10	鹿島海上保安署 (巡視艇「うめかせ」)	
	"	3301	MP	5		
"	3956 3957 3977 3978	MP	1			
警察庁 (関東管区警察)	いばけい	6002	ML	5	水戸市笠原町978-6 茨城県警察本部 (関東管区警察局茨城県情報通信部)	
	"	6003	ML	5		
	"	6001	ML	5	水戸市笠原町978-6 茨城県警察本部地域部通信指令課	
	"	6004	ML	5		
	"	6005	ML	5		
国立研究開発法人 日本原子力研究 開発機構	げんしりょくきこう げんしりょく	501	ML	5	那珂郡東海村大字白方2番地4 原子力科学研究所	
	"	502	ML	10		
	げんしりょくきこう おおあらい	501	ML	1	東茨城郡大洗町成田町4002番地 大洗研究 安全情報交流棟	
	げんしりょくきこう おおあらい	502	ML	5	東茨城郡大洗町成田町4002番地 大洗研究 南門警備所	
	げんしりょくきこう さいくる	501	ML	1	那珂郡東海村大字村松4番地33 核燃料サイクル工学研究所	
	"	502	ML	10		
日本原子力発電 株式会社	げんでんとうかい	100	ML	1	那珂郡東海村大字白方1-1 東海発電所 守衛監視所内	
	"	101	ML	10	那珂郡東海村大字白方1-1 東海発電所 緊急時対策室建屋内 会議室内	

免許人	呼出名称	局種	出力(W)	設置(常置)場所		
東京電力パワーグリッド株式会社	とうでんぴーじーみと	2	ML	10	水戸市見和1-299-2	
	とうでんぴーじーみと	16~17	ML	10		
	とうでんぴーじーみとこうむ	3	ML	10		
	とうでんぴーじーみとこうむ	28	ML	10		
	とうでんぴーじーひたち	2	ML	10	日立市神峰町2-8-4	
	とうでんぴーじーひたちおおみや	2	ML	10	常陸大宮市下町1456	
	とうでんぴーじーつちうら	2	ML	10	土浦市中央1-4-3	
	とうでんぴーじーつちうらこうむ	1	ML	10		
	とうでんぴーじーつちうらこうむ	3	ML	10		
	とうでんぴーじーつちうらこうむ	10	ML	10		
	とうでんぴーじーいしおか	2	ML	10	石岡市鹿の子1-13-8	
	とうでんぴーじーりゅうがさき	2	ML	10	龍ヶ崎市寺後3626-1	
	とうでんぴーじーりゅうがさき	38	ML	10		
	とうでんぴーじーかしま	2	ML	10	鹿嶋市大字宮中字三笠山5215-1	
	とうでんぴーじーみつかいどう	2	ML	10	常総市水海道山田町字八間西4641-2	
	とうでんぴーじーしもだて	2	ML	10	筑西市下岡崎3-1-13	
	とうでんぴーじーこが	2	ML	10	古河市東4-12-16	
とうでんぴーじーかさま	2	ML	10	笠間市笠間1619-1		
日本赤十字社	にっせきいばらき	11	ML	10	水戸市小吹町2551 日本赤十字社茨城県支部	
	"	21~40	MP・ML	1		
	"	41~42	MP・ML	1		水戸市三の丸3-12-48 水戸赤十字病院
	"	43~44	MP・ML	1		古河市下山町1150 古河赤十字病院
神 栖 市	ぼうさいかみす	1	FB	5	神栖市溝口4991-5 鹿島地方事務組合消防本部	
	"	2	FB	5	神栖市溝口4991-5 神栖市役所	
鹿島臨海地区石油コンビナート等特別防災区域無線連絡協議会	かしまとくさいかみす		FB	5	神栖市溝口4991-5 神栖市役所	
	"	2~3	ML	1		
	かしまとくさいしょうぼう		FB	5	神栖市溝口4991-5 鹿島地方事務組合消防本部	
	"	2~6	ML	1		
	かしまとくさいかしま		FB	5	鹿嶋市平井1187-1 鹿嶋市役所	
	"	2	ML	1		
	かしまとくさいほあんしょ	2~4	ML	1	神栖市東深芝9 鹿島海上保安署	
	かしまとくさいこうわん	2	ML	1	神栖市東深芝13 鹿島港湾事務所	
	かしまとくさいけいさつ	1	ML	1	神栖市木崎1203-15 神栖警察署	
	かしまとくさいけいさつ	2	ML	1	鹿嶋市宮中字東山1959-1 鹿嶋警察署	
	かしまとくさいかせき	1~2	ML	1	鹿神栖市東和田4 鹿島石油株式会社 鹿島製油所	
	"	4	ML	1		
	かしまとくさいえむしーしー	1~2	ML	1	神栖市東和田17-1 三菱ケミカル株式会社 茨城事業所	
	かしまとくさいきょうし	1~3	ML	1	神栖市東和田34-2 鹿島共同施設株式会社	
	かしまとくさいさんきゅう	2	ML	1	神栖市柳川3010-69 山九株式会社 鹿島支店	
	かしまとくさいでいーあいしー	1~2	ML	1	神栖市東深芝18 DIC株式会社 鹿島工場	

免許人	呼出名称	局種	出力(W)	設置(常置)場所	
鹿島臨海地区石油コンビナート等特別防災区域無線連絡協議会	かしまとくさい かおう	1~2	ML	1	神栖市東深芝20 花王株式会社 鹿島工場
	かしまとくさい しょうわ	2	ML	1	神栖市東深芝6 昭和産業株式会社 鹿島工場
	かしまとくさい さいる	2	ML	1	神栖市東深芝3 全農サイロ株式会社 鹿島支店
	かしまとくさい ふとう	2~5	ML	1	神栖市東深芝8 鹿島埠頭株式会社
	かしまとくさい にっぽんせいいてつ	1~2	ML	1	神栖市光3 日本製鉄株式会社 東日本製鉄所 鹿島地区
	”	3~5	ML	1	鹿嶋市光3 日本製鉄株式会社 東日本製鉄所 鹿島地区
	かしまとくさい すみかい	2	ML	1	神栖市光1 日鉄物流鹿島株式会社
	かしまとくさい だいけい	1	ML	1	神栖市東深芝14 日鉄大径鋼管株式会社
水戸市	みとほんぶしき	1~2	ML	10	水戸市中央1丁目4-1 水戸市消防局
	みとほんぶしえん	1	ML	10	
	みとほんぶほきゆう	1	ML	10	
	みとほんぶゆそう	1	ML	10	
	みとほんぶはんそう	1	ML	10	
	みとほんぶそうむ	1	ML	10	
	みとほんぶけいぼう	1	ML	10	
	しよかつほんぶ	70~79	MP	1	
	みときたしき	1~2	ML	10	水戸市緑町2丁目1-2 北消防署
	みときたかがく	1	ML	10	
	みときたきゆうじよ	1	ML	10	
	みときたはしご	1	ML	10	
	みときたきゆうきゆう	1~2	ML	10	
	みときたどくたーかー	1	ML	10	
	しよかつきたしき	10~12	MP	1	
	しよかつきたかがく	20~23	MP	1	
	しよかつきたきゆうじよ	30~33	MP	1	
	しよかつきたはしご	50~51	MP	1	
	しよかつきた	990~991	MP	1	
	しよかつどくたーかー	990~991	MP	1	
	みといいとみたんく	1	ML	10	水戸市飯富町5280 北消防署飯富出張所
	みといいとみきゆうきゆう	1	ML	10	
	しよかついいとみ	20~23	MP	1	
	しよかついいとみ	990~991	MP	1	
	みとあかつかたんく	1	ML	10	水戸市赤塚1丁目2053-11 北消防署赤塚出張所
	みとあかつかはしご	1	ML	10	
	みとあかつかきゆうきゆう	1	ML	10	
	しよかつあかつか	20~23	MP	1	
	しよかつあかつかはしご	50~51	MP	1	
	しよかつあかつか	990~991	MP	1	
	みとさくらのまきたんく	1	ML	10	水戸市河和田町3891-154 北消防署桜の牧出張所
	みとさくらのまきすいそう	1	ML	10	
みときたたんく	1	ML	10		

免 許 人	呼出名称	局 種	出力 (W)	設置 (常置) 場所	
水 戸 市	しゃかつさくらのまき	20~23	MP	1	水戸市河和田町3891-154 北消防署桜の牧出張所
	しゃかつすいそう	60~61	MP	1	
	みとうちはらたんく	1	ML	10	水戸市内原町1394-1 北消防署内原出張所
	みとうちはらきゆうきゆう	1	ML	10	
	しゃかつうちはら	20~23	MP	1	
	しゃかつうちはら	990~991	MP	1	
	みとしろさとたんく	1	ML	10	
	みとしろさとかはん	1	ML	10	東茨城郡城里町石塚955-5 北消防署城里出張所
	みとしろさとはんそう	1	ML	10	
	みとしろさときゆうきゆう	1	ML	10	
	しゃかつしろさと	20~23	MP	1	
	しゃかつしろさと	990~991	MP	1	
	みとみなみしき	1~2	ML	10	水戸市城南1丁目7-4 南消防署
	みとみなみたんく	1	ML	10	
	みとみなみきゆうじょ	1	ML	10	
	みとみなみくっせつ	1	ML	10	
	みとみなみきゆうきゆう	1	ML	10	
	しゃかつみなみしき	10~12	MP	1	
	しゃかつみなみ	20~23	MP	1	
	しゃかつみなみきゆうじょ	30~33	MP	1	
	しゃかつみなみくっせつ	50~51	MP	1	
	しゃかつみなみ	990~991	MP	1	
	みとじょうとうぼんぶ	1	ML	10	水戸市城東2丁目6-36 南消防署城東出張所
	しゃかつじょうとう	20~23	MP	1	
	みとみどりおかたんく	1	ML	10	水戸市平須町1828-246 南消防署緑岡出張所
	みとみどりおかきゆうきゆう	1	ML	10	
	しゃかつみどりおか	20~23	MP	1	
	しゃかつみどりおか	990~991	MP	1	
	みとすみよしかがく	1	ML	10	水戸市住吉町45-6 南消防署住吉出張所
	みとすみよしきゆうきゆう	1	ML	10	
	みとみなみきゆうきゆう	2	ML	10	
	しゃかつすみよしかがく	20~23	MP	1	
	しゃかつすみよし	990~991	MP	1	
みとつねずみたんく	1	ML	10	水戸市大串町4098-2 南消防署常澄出張所	
みとつねずみきゆうきゆう	1	ML	10		
みとみなみぼんぶ	1	ML	10		
しゃかつつねずみ	20~23	MP	1		
しゃかつつねずみ	990~991	MP	1		
日 立 市	ひたち	521~522	ML	5	日立市大みか町6-20-5 日立市消防本部南部消防署
土 浦 市	つちうらぼんぶしき	1~2	ML	10	土浦市田中町2083番地1 土浦市消防本部 土浦消防署
	つちうらぼんぶたんく	1	ML	10	

免 許 人	呼出名称	局 種	出力 (W)	設置 (常置) 場所
土 浦 市	つちうらほんぶほんぶ	1 ML	10	土浦市田中町2083番地1 土浦市消防本部 土浦消防署
	つちうらほんぶきゅうきゅう	1 ML	10	
	つちうらほんぶはんそう	1 ML	10	
	つちうらほんぶゆうそう	1 ML	10	
	つちうらたんく	1~2 ML	10	
	つちうらほんぶ	1 ML	10	
	つちうらきゅうじょ	1 ML	10	
	つちうらはしご	1 ML	10	
	つちうらはんそう	1 ML	10	
	つちうらこうほう	1 ML	10	
	つちうらきゅうきゅう	1~2 ML	10	
	しょうかつほんぶ	1~10 MP	1	
	しょかつしき	1~4 MP	1	
	しょかつつちうら	1~29 MP	1	
	つちうらしょうぼうてい	1 ML	10	土浦市川口二丁目13番6号 ラクスマリーナ
つちうらみなみたんく	1 ML	10	土浦市桜ヶ丘町13番1号 土浦消防署 南分署	
つちうらみなみこうほう	1 ML	10		
つちうらみなみきゅうきゅう	1 ML	10		
しょかつみなみ	1~7 MP	1		
つちうらあらかわおきたんく	1 ML	10	土浦市中荒川沖町27番12号 荒川沖消防署	
つちうらあらかわおきほんぶ	1 ML	10		
つちうらあらかわおきこうほう	1 ML	10		
つちうらあらかわおききゅうきゅう	1 ML	10		
しょかつあらかわおき	1~9 MP	1		
つちうらかんだつかがく	1 ML	10	土浦市神立中央五丁目32番6号 神立消防署	
つちうらかんだつほんぶ	1 ML	10		
つちうらかんだつこうほう	1 ML	10		
つちうらかんだつきゅうきゅう	1 ML	10		
しょかつかんだつ	1~9 MP	1		
つちうらにいはいたんく	1 ML	10	土浦市大畑46番地 新治消防署	
つちうらにいはいほんぶ	1 ML	10		
つちうらにいはいこうほう	1 ML	10		
つちうらにいはいきゅうきゅう	1 ML	10		
しょかつにいはい	1~9 MP	1		
石 岡 市	いしおかほんぶしき	1 ML	10	石岡市石岡1-2-18 石岡市消防本部
	いしおかしき	1 ML	10	
	いしおかがく	1 ML	10	
	いしおかほんぶ	1 ML	10	
	いしおかはしご	1 ML	10	
	いしおかきゅうじょ	1 ML	10	
	いしおかきゅうきゅう	1~2 ML	10	

免許人	呼出名称	局種	出力(W)	設置(常置)場所
石岡市	いしおかかはん	1 ML	10	石岡市石岡1-2-18 石岡消防署
	いしおかかしわばらぼんぶ	1 ML	10	石岡市鹿の子4-5-3 石岡消防署柏原分署
	いしおかかしわばらたんく	1 ML	10	
	いしおかかしわばらきゅうきゅう	1 ML	10	
	いしおかあいきょうばしぼんぶ	1 ML	10	石岡市高浜1335 石岡消防署愛郷橋出張所
	いしおかあいきょうばしきゅうきゅう	1 ML	10	
	いしおかやさとたんく	1~2 ML	10	石岡市柿岡291 八郷消防署
	いしおかやさとぼんぶ	1 ML	10	
	いしおかやさとしき	1 ML	10	
	いしおかやさときゅうきゅう	1 ML	10	
	いしおかやまざきぼんぶ	1 ML	10	石岡市山崎906-35 八郷消防署山崎出張所
	いしおかやまざききゅうきゅう	1 ML	10	
	しゃかついしおか	1~131 MP	1	石岡市石岡1-2-18 石岡市消防本部
	だんかついしおか	1~4 MP	1	石岡市石岡1-2-18 石岡市消防団
常陸太田市	ひたちおおたぼんぶしき	1 ML	10	常陸太田市山下町1693 常陸太田市消防本部
	ひたちおおたぼんぶこうほう	1 ML	10	
	ひたちおおたぼんぶれんらく	1 ML	10	
	ひたちおおたみなみたんく	1~2 ML	10	常陸太田市山下町1693 南消防署
	ひたちおおたみなみぼんぶ	1 ML	10	
	ひたちおおたみなみきゅうじょ	1 ML	10	
	ひたちおおたみなみきゅうきゅう	1~2 ML	10	
	ひたちおおたきたれんらく	1 ML	10	常陸太田市中染町2818-1 北消防署
	ひたちおおたきたたんく	1 ML	10	
	ひたちおおたきたきゅうきゅう	1 ML	10	
	ひたちおおたさとみぼんぶ	1 ML	10	常陸太田市中大町1653 北消防署 里美出張所
	ひたちおおたさとみきゅうきゅう	1 ML	10	
	ひたちおおたかなさぼんぶ	1 ML	10	常陸太田市下宮河内町37-2 北消防署 金砂出張所
	ひたちおおたかなさきゅうきゅう	1 ML	10	
	しゃかつみなみ	101~114 ML	1	常陸太田市山下町1693 南消防署
	しゃかつきた	101~105 ML	1	常陸太田市中染町2818-1 北消防署
	しゃかつさとみ	101~103 ML	1	常陸太田市中大町1653 北消防署 里美出張所
	しゃかつかなさ	101~103 ML	1	常陸太田市下宮河内町37-2 北消防署 金砂出張所
高萩市	たかはぎしき	1 ML	10	高萩市東本町3-11 高萩市消防本部
	たかはぎささつ	1 ML	10	
	たかはぎたんく	1~3 ML	10	
	たかはぎくっせつ	1 ML	10	
	たかはぎきゅうじょ	1 ML	10	
	たかはぎきゅうきゅう	1~3 ML	10	
	しゃかつたかはぎ	10~12 ML	1	
	"	20~24 ML	1	
	"	30~33 ML	1	
	しゃかつたかはぎ	40~43 ML	1	

免許人	呼出名称	局種	出力(W)	設置(常置)場所	
高萩市	" 50~53	ML	1	高萩市東本町3-11 高萩市消防本部	
	" 60~61	ML	1		
	" 70~72	ML	1		
	" 80~82	ML	1		
	" 90~92	ML	1		
北茨城市	きたいばらきほんぶこうほう	1	ML	10	北茨城市磯原町磯原2496-1 北茨城市消防本部
	きたいばらきほんぶちょうさ	1	ML	10	
	きたいばらきほんぶだん	1	ML	10	
	きたいばらきしき	1~2	ML	10	
	きたいばらきほんぶ	1~2	ML	10	
	きたいばらきたんく	1~2	ML	10	
	きたいばらききゅうじょ	1	ML	10	
	きたいばらきかがく	1	ML	10	
	きたいばらきしえん	1	ML	10	
	きたいばらききゅうきゅう	1~4	ML	10	
	しよかつきたいばらき	10~24	ML	1	
	"	30~37	ML	1	
	"	40~43	ML	1	
	"	50~55	ML	1	
	"	60~63	ML	1	
	"	70~72	ML	1	
笠間市	かさまほんぶしき	1	ML	10	笠間市箱田2564 笠間市消防本部
	かさまほんぶだん	2	ML	10	
	かさましき	1	ML	10	
	かさまたんく	1	ML	10	笠間市箱田2564 笠間消防署
	かさまほんぶ	1~2	ML	10	
	かさますいそう	1	ML	10	
	かさまはんそう	1	ML	10	
	かさまきゅうきゅう	1~2	ML	10	
	かさまともべしき	1	ML	10	
	かさまともべたんく	1	ML	10	
	かさまともべほんぶ	1	ML	10	笠間市中央3-2-1 友部消防署
	かさまともべきゅうじょ	1	ML	10	
	かさまともべはしご	1	ML	10	
	かさまともべきゅうきゅう	1~2	ML	10	
	かさまいわましき	1	ML	10	笠間市市野谷1542-18 岩間消防署
	かさまいわまたんく	1	ML	10	
	かさまいわまほんぶ	1	ML	10	
	かさまいわまきゅうきゅう	1	ML	10	
	しよかつかさま	1~35	MP	1	笠間市箱田2564 笠間消防署
	しよかつともべ	101~135	MP	1	笠間市中央3-2-1 友部消防署
しよかついわま	201~225	MP	1	笠間市市野谷1542-18 岩間消防署	

免許人	呼出名称	局種	出力(W)	設置(常置)場所	
取手市	とりでしき	1~2	ML	10	取手市井野1264-1 取手市消防本部
	とりでかがく	1	ML	10	
	とりでぼんぶ	1	ML	10	
	とりではしご	1	ML	10	
	とりできゅうじょ	1	ML	10	
	とりでじゅうきはんそう	1	ML	10	
	とりできゅうきゅう	1~2	ML	10	
	とりでとがしらしき	1	ML	10	取手市戸頭4-20-1 戸頭消防署
	とりでとがしらたんく	1	ML	10	
	とりでとがしらぼんぶ	1	ML	10	
	とりでとがしらきゅうきゅう	1	ML	10	取手市吉田545-1 吉田消防署
	とりでよしだしき	1	ML	10	
	とりでよしだたんく	1	ML	10	
	とりでよしだぼんぶ	1	ML	10	
	とりでよしだはんそう	1	ML	10	
	とりでよしだきゅうきゅう	1	ML	10	取手市櫛木950-1 櫛木消防署
	とりでくぬぎしき	1	ML	10	
	とりでくぬぎたんく	1~2	ML	10	
とりでくぬぎぼんぶ	1	ML	10		
とりでくぬぎきゅうきゅう	1	ML	10	取手市宮和田1782-1 宮和田出張所	
とりでみやわだきゅうきゅう	1	ML	10		
つくば市	つくばぼんぶしき	1	ML	10	つくば市研究学園1-1-1 つくば市消防本部
	つくばぼんぶしえん	1	ML	10	
	つくばぼんぶじゅうきはんそう	1	ML	10	
	しょかつぼんぶ	10~17	ML	1	
	つくばちゅうおうしき	1	ML	10	つくば市研究学園1-1-1 つくば市中央消防署
	つくばちゅうおうたんく	1	ML	10	
	つくばちゅうおうぼんぶ	1	ML	10	
	つくばちゅうおうすいそう	1	ML	10	
	つくばちゅうおうかがく	1	ML	10	
	つくばちゅうおうきゅうじょ	1	ML	10	
	つくばちゅうおうはしご	1~2	ML	10	
	つくばちゅうおうはんそう	1	ML	10	
	つくばちゅうおうきゅうきゅう	1~4	ML	10	
	しょかつちゅうおう	20~38	ML	1	
	つくばとよさとしき	1	ML	10	つくば市上郷606 つくば市中央消防署豊里分署
	つくばとよさとたんく	1	ML	10	
	つくばとよさときゅうきゅう	1	ML	10	
	しょかつとよさと	1~6	ML	1	
つくばさくらしき	1	ML	10	つくば市金田2040-2 つくば市中央消防署桜分署	
つくばさくらたんく	1	ML	10		

免許人	呼出名称	局種	出力(W)	設置(常置)場所	
つくば市	つくばさくらきゆうきゆう	1 ML	10	つくば市金田2040-2 つくば市中央消防署桜分署	
	しゃかつさくら	1~6 ML	1		
	つくばなみきしき	1 ML	10	つくば市並木1-2-3 つくば市中央消防署並木分署	
	つくばなみきたんく	1 ML	10		
	つくばなみききゆうきゆう	1 ML	10		
	しゃかつなみき	1~6 ML	1		
	つくばきたしき	1 ML	10	つくば市上沢3 つくば市北消防署	
	つくばきたたんく	1~2 ML	10		
	つくばきたきゆうじょ	1 ML	10		
	つくばきたきゆうきゆう	1 ML	10		
	しゃかつきた	30~40 ML	1		
	つくばしき	1 ML	10	つくば市沼田644 つくば市北消防署筑波分署	
	つくばたんく	1 ML	10		
	つくばかはん	1 ML	10		
	つくばきゆうきゆう	1 ML	10		
	しゃかつつくば	1~6 ML	1		
	つくばみなみしき	1 ML	10	つくば市観音台1-25-3 つくば市南消防署	
	つくばみなみたんく	1~2 ML	10		
	つくばみなみきゆうじょ	1 ML	10		
	つくばみなみきゆうきゆう	1 ML	10		
しゃかつみなみ	40~50 ML	1			
つくばきざきしき	1 ML	10	つくば市小荳563-1 つくば市南消防署荳崎分署		
つくばきざきたんく	1 ML	10			
つくばきざききゆうきゆう	1 ML	10			
しゃかつきざき	1~6 ML	1			
常陸大宮市	ひたちおおみやほんぶしき	1 ML	10	常陸大宮市姥賀町621 常陸大宮市消防本部	
	ひたちおおみやほんぶだん	1 ML	10		
	しゃかつほんぶ	10~11 MP	1		
	ひたちおおみやひがしたんく	1~2 ML	10	常陸大宮市姥賀町621 常陸大宮市東消防署	
	ひたちおおみやひがしほんぶ	1 ML	10		
	ひたちおおみやひがしきゆうじょ	1 ML	10		
	ひたちおおみやひがしはんそう	1 ML	10		
	ひたちおおみやひがししき	1 ML	10		
	ひたちおおみやひがしこうほう	1~2 ML	10		
	ひたちおおみやひがしきゆうきゆう	1~2 ML	10		
	しゃかつひがし	10~27 MP	1		
	ひたちおおみやにしたんく	1 ML	10		常陸大宮市小舟3410-1 常陸大宮市西消防署
	ひたちおおみやにしこうほう	1~2 ML	10		
	ひたちおおみやにしきゆうきゆう	1 ML	10		
しゃかつにし	10~20 MP	1			

免許人	呼出名称	局種	出力(W)	設置(常置)場所		
那珂市	なかほんぶちようさ	1	ML	10	那珂市菅谷6513 那珂市消防本部 東消防署	
	なかほんぶゆそう	1	ML	10		
	なかほんぶこうほう	1~3	ML	10	那珂市菅谷6513 那珂市消防本部 東消防署	
	なかほんぶしき	1	ML	10		
	なかひがしたんく	1~2	ML	10		
	なかひがしほんぶ	1	ML	10		
	なかひがしきゅうじょ	1	ML	10		
	なかひがしはしご	1	ML	10		
	なかひがしきゅうきゅう	1~3	ML	10		
	なかひがしはんそう	1	ML	10		
	しよかつほんぶ	10	ML	1		
	しよかつひがし	20~27	ML	1		
	”	30~31	ML	1		
	”	40	ML	1		
	なかにしたんく	1	ML	10		那珂市中里917-1 西消防署
	なかにしほんぶ	1	ML	10		
	なかにしきゅうきゅう	1	ML	10		
	なかにししき	1	ML	10		
	なかにしはんそう	1	ML	10		
	なかにしこうほう	1	ML	10		
しよかつにし	20~25	ML	1			
”	50~51	ML	1			
”	60	ML	1			
かすみがうら市	かすみがうらほんぶゆそう	1	ML	10	かすみがうら市上土田501 かすみがうら市消防本部	
	かすみがうらほんぶしき	1	ML	10		
	しよかつほんぶ	10~15	ML	1		
	かすみがうらにししき	1	ML	10		
	かすみがうらにしたんく	1から2	ML	10		
	かすみがうらにしほんぶ	1	ML	10		
	かすみがうらにしきゅうじょ	1	ML	10		
	かすみがうらにしきゅうきゅう	1から3	ML	10		
	しよかつにし	10~13	ML	1		
	”	20~23	ML	1		
	”	30~33	ML	1		
	”	40~42	ML	1		
	”	50~52	ML	1		
	”	60~62	ML	1		
	”	70~71	ML	1		
	”	80	ML	1		
	かすみがうらひがししき	1	ML	10		かすみがうら市宍倉2410-6 かすみがうら市消防本部東消防署
	かすみがうらひがしたんく	1	ML	10		
	かすみがうらほんぶ	1	ML	10		

免許人	呼出名称	局種	出力(W)	設置(常置)場所
かすみがうら市	かすみがうらきゅうきゅう	1 ML	10	かすみがうら市宍倉2410-6 かすみがうら市消防本部東消防署
	しゃかつひがし	10~12 ML	1	
	"	20~22 ML	1	
	"	30~32 ML	1	
	"	80 ML	1	
小美玉市	おみたまほんぶしき	1 ML	10	小美玉市小川43-2
	おみたまほんぶだん	1 ML	10	
	おみたまおがわたんく	1 ML	10	
	おみたまおがわこうほう	1 ML	10	
	おみたまおがわぼんぶ	1 ML	10	
	おみたまおがわかがく	1 ML	10	
	おみたまおがわしき	1 ML	10	
	おみたまおがわきゅうきゅう	1~2 ML	10	
	しゃかつおがわ	10~42 MP	1	
	おみたまみのりこうほう	1 ML	10	
	おみたまみのりしき	1 ML	10	
	おみたまみのりたんく	1 ML	10	
	おみたまみのりきゅうじょ	1 ML	10	
	おみたまみのりきゅうきゅう	1 ML	10	
	しゃかつみのり	20~32 MP	1	
	おみたまたりしき	1 ML	10	小美玉市上玉里2956-4
	おみたまたりたんく	1 ML	10	
	おみたまたりはんそう	1 ML	10	
	おみたまたりきゅうきゅう	1 ML	10	
	しゃかつたまり	20~24 MP	1	
茨城町	しゃかついばらき	10~11 ML	1	茨城町小堤1736-5 茨城町消防本部
	"	20~22 ML	1	
	"	24 ML	1	
	"	30 ML	1	
	"	90~92 ML	1	
大洗町	おおあらいぼんぶ	1 ML	5	大洗町磯浜町6881-191 大洗町消防本部
	おおあらいたんく	1 ML	5	
	おおあらいはんそう	1 ML	5	
	おおあらいきゅうきゅう	1~3 ML	5	
	おおあらいしき	2 ML	5	
	おおあらいぼんぶ	201~206 MP	2	
	おおあらい	201~204 MP	2	
	おおあらいぼんぶ	101 MP	2	
	おおあらいたんく	101 MP	2	
	おおあらいきゅうきゅう	101~102 MP	2	
	おおあらいだん	1~10 ML	5	
	"	11~17 MP	2	

免許人	呼出名称	局種	出力(W)	設置(常置)場所
大洗町	" 101~103	MP	2	大洗町管内各分団詰所 (全部で9分団)
	" 201~203	MP	2	
	" 301~303	MP	2	
	" 401~403	MP	2	
	" 501~503	MP	2	
	" 601~603	MP	2	
	" 701~703	MP	2	
	" 801~803	MP	2	
	" 901~903	MP	2	
大子町	だいごしき 1	ML	10	大子町池田2626 大子町消防本部
	だいごぼんぶ 1	ML	10	
	だいごたんく 1	ML	10	
	だいごきゅうじょ 1	ML	10	
	だいごこうほう 1~2	ML	10	
	だいごしえん 1~2	ML	10	
	だいごきゅうきゅう 1~3	ML	10	
	しゃかつだいご 10~35	MP	1	
茨城西南広域	せいなんばんどうきゅうじょ 1	ML	10	坂東市辺田644-2 坂東消防署
	せいなんばんどうはしご 1	ML	10	
	せいなんばんどうしき 1	ML	10	
	せいなんばんどうしえん 1	ML	10	
	せいなんばんどうたんく 1	ML	10	
	せいなんばんどうぼんぶ 1	ML	10	
	せいなんばんどうかがく 1	ML	10	
	せいなんばんどうきゅうきゅう 1~2	ML	10	
	きゅうじょばんどう 1~4	ML	1	
	ばんどう 10~20	ML	1	
	せいなんそうわきゅうじょ 1	ML	10	古河市下大野752-2 総和消防署
	せいなんそうわぼんぶ 1	ML	10	
	せいなんそうわかがく 1	ML	10	
	せいなんそうわこうほう 1	ML	10	
	せいなんそうわきゅうきゅう 1	ML	10	
	きゅうじょこが 1~4	ML	1	
	そうわ 10~17	ML	1	
	せいなんしもつまきゅうじょ 1	ML	10	下妻市本城町2-22 下妻消防署
	せいなんしもつまはしご 1	ML	10	
	せいなんしもつましき 1	ML	10	
せいなんしもつましえん 1	ML	10		
せいなんしもつまたんく 1	ML	10		
せいなんしもつまぼんぶ 1	ML	10		
せいなんしもつまかがく 1	ML	10		
せいなんしもつまきゅうきゅう 1~2	ML	10		

免 許 人	呼出名称	局 種	出力 (W)	設置 (常置) 場所	
茨 城 西 南 広 域	きゅうじょしもつま	1 ~ 4	ML	1	下妻市本城町2 - 2 2 下妻消防署
	しもつま	1 0 ~ 2 0	ML	1	
	せいなんさんわたんく	1	ML	10	古河市仁連2 0 7 0 - 1 三和分署
	せいなんさんわこうほう	1	ML	10	
	せいなんさんわきゅうきゅう	1	ML	10	
	さんわ	1 0 ~ 1 7	ML	1	
	ほんぶけいぼう	1 ~ 5	ML	1	古河市中田1 6 8 3 - 9 消防本部 古河消防署
	せいなんほんぶしえん	1 0 1 ~ 1 0 2	ML	5	
	せいなんこがはしご	1	ML	10	
	せいなんこがしき	1	ML	10	
	せいなんこがしえん	1	ML	10	
	せいなんこがたんく	1	ML	10	
	せいなんこがぼんぶ	1	ML	10	
	せいなんこががく	1	ML	10	
	せいなんこがきゅうきゅう	1 ~ 2	ML	10	
	せいなんこが	1 0 ~ 2 0	ML	1	
	せいなんえきせいぼんぶ	1	ML	10	
	せいなんさかいたんく	1	ML	10	猿島郡境町4 2 2 - 6 境分署
	せいなんさかいこうほう	1	ML	10	
	せいなんさかいきゅうきゅう	1	ML	10	
	さかい	1 0 ~ 1 3	ML	1	坂東市山2 7 9 3 - 3 猿島分署
	せいなんさしまたんく	1	ML	10	
	せいなんさしまこうほう	1	ML	10	
	せいなんさしまきゅうきゅう	1	ML	10	
	さしま	1 0 ~ 1 3	ML	1	常総市本石下4 5 9 6 石下分署
	せいなんいしげたんく	1	ML	10	
	せいなんいしげたんく	1	ML	10	
	せいなんいしげたんく	1	ML	10	
	いしげ	1 0 ~ 1 3	ML	1	結城郡八千代町大字菅谷1 1 7 7 - 2 2 八千代分署
	せいなんやちよたんく	1	ML	10	
	せいなんやちこうほう	1	ML	10	
	せいなんやちよきゅうきゅう	1	ML	10	
	やちよ	1 0 ~ 1 3	ML	1	古河市古河7 9 7 - 1 住吉分署
	せいなんすみよしたんく	1	ML	10	
	せいなんすみよしこうほう	1	ML	10	
	せいなんすみよしきゅうきゅう	1	ML	10	
	すみよし	1 0 ~ 1 3	ML	1	下妻市黒駒1 0 4 9 - 7 上妻出張所
	せいなんかみつまたんく	1	ML	10	
	かみつま	1 0 ~ 1 2	ML	1	坂東市寺久3 7 3 - 4 寺久分署
	せいなんてらくたんく	1	ML	10	
せいなんてらくこうほう	1	ML	10		
せいなんてらくきゅうきゅう	1	ML	10		

免許人	呼出名称	局種	出力(W)	設置(常置)場所	
茨城西南広域	てらく	10~13	ML	1	坂東市寺久373-4 寺久分署
	せいなんちよかわたんく	1	ML	10	下妻市宗道2095-3 千代川分署
	せいなんちよかわこうほう	1	ML	10	
	せいなんちよかわきゅうきゅう	1	ML	10	
	ちよかわ	10~13	ML	1	
	せいなんたかさいたんく	1	ML	10	下妻市高道祖4394-1 高道祖出張所
	たかさい	10~12	ML	1	
	せいなんごかたんく	1	ML	10	猿島郡五霞町大字元栗橋1887-1 五霞分署
	せいなんごかこうほう	1	ML	10	
	せいなんごかきゅうきゅう	1	ML	10	
	ごか	10~13	ML	1	
	せいなんいいじまたんく	1	ML	10	坂東市幸田新田60-6 飯島出張所
	いいじま	10~12	ML	1	
	せいなんななごうたんく	1	ML	10	坂東市矢作1159-4 七郷出張所
	ななごう	10~12	ML	1	
	せいなんかみおおのたんく	1	ML	10	古河市上大野1933-3 上大野出張所
かみおおの	10~12	ML	1		
筑西広域市町村圏 事務組合	ちくせいほんぶしき	1	ML	10	筑西市直井1076
	ちくせいほんぶちょうさ	1	ML	10	
	ちくせいほんぶたんく	1	ML	10	
	ちくせいほんぶきゅうきゅう	1	ML	10	
	ちくせいほんぶこうほう	1	ML	10	
	ちくせいしよかつしき	1~3	ML	1	
	"	6~7	ML	1	
	ちくせいぼんぷ	1	ML	10	
	ちくせいたんく	1	ML	10	
	ちくせいこうほう	1	ML	10	
	ちくせいはしご	1	ML	10	
	ちくせいきゅうじょ	1	ML	10	
	ちくせいすいそう	1	ML	10	
	ちくせいきゅうきゅう	1	ML	10	
	ちくせいはんそう	1	ML	10	
	ちくせいしよかつちくせい	1~9	ML	1	
	"	11	ML	1	
	"	15~17	ML	1	
	ちくせいかわしまぼんぷ	1	ML	10	
	ちくせいかわしまきゅうきゅう	1	ML	10	
	ちくせいしよかつかわしま	1~2	ML	1	
	"	4~7	ML	1	

免 許 人	呼出名称	局 種	出力 (W)	設置 (常置) 場所	
筑西広域市町村圏 事務組合	ちくせいせきじょうたんく	1	ML	10	筑西市上野1045-1
	ちくせいせきじょうきゅうきゅう	1	ML	10	
	ちくせいしよかつせきじょう	1~2	ML	1	
	"	5	ML	1	
	ちくせいあけのたんく	1	ML	10	筑西市倉持1123-1
	ちくせいあけのこうほう	1	ML	10	
	ちくせいあけのきゅうきゅう	1	ML	10	
	ちくせいしよかつあけの	1~2	ML	1	
	"	5	ML	1	
	ちくせいきょうわたんく	1	ML	10	筑西市門井1976-1
	ちくせいきょうわこうほう	1	ML	10	
	ちくせいきょうわきゅうきゅう	1	ML	10	
	ちくせいしよかつきょうわ	1	ML	1	
	"	5	ML	1	
	ちくせいゆうきぼんぶ	1	ML	10	結城市みどり町2-3
	ちくせいゆうきたんくきゅうじょ	1	ML	10	
	ちくせいゆうきかがく	1	ML	10	
	ちくせいゆうきはしご	1	ML	10	
	ちくせいゆうきこうほう	1	ML	10	
	ちくせいゆうききゅうきゅう	1	ML	10	
	ちくせいゆうきはんそう	1	ML	10	
	ちくせいしよかつゆうき	1~8	ML	1	
	"	12~14	ML	1	
	ちくせいみなみたんく	1	ML	10	結城市大字大木1138
	ちくせいみなみきゅうきゅう	1	ML	10	
	ちくせいしよかつみなみ	1~2	ML	1	
	ちくせいさくらがわぼんぶ	1	ML	10	桜川市西桜川2-29
	ちくせいさくらがわたんくきゅうじょ	1	ML	10	
	ちくせいさくらがわこうほう	1	ML	10	
	ちくせいさくらがわきゅうきゅう	1	ML	10	
	ちくせいさくらがわちょうさ	1	ML	10	
	ちくせいしよかつさくらがわ	1~2	ML	1	
	"	4~5	ML	1	
	"	7~12	ML	1	
	ちくせいまかべぼんぶ	1	ML	10	桜川市真壁町山尾793
	ちくせいまかべたんく	1	ML	10	
	ちくせいまかべきゅうきゅう	1	ML	10	
	ちくせいしよかつまかべ	1~5	ML	1	
	"	7	ML	1	
	ちくせいやまとたんく	1	ML	10	桜川市羽田1000
ちくせいやまときゅうきゅう	1	ML	10		

免 許 人	呼出名称	局 種	出力 (W)	設置 (常置) 場所		
常総地方広域市町村圏事務組合	じょうそうほんぶしき	1 ~ 2	ML	10	常総市水海道山田町 8 0 8 水海道消防署	
	じょうそう みつかいどうたんく	1	ML	10		
	じょうそう みつかいどうぼんぶ	1	ML	10		
	じょうそう みつかいどうきゅうじょ	1	ML	10		
	じょうそう みつかいどうかがく	1	ML	10		
	じょうそう みつかいどうはんそう	1 ~ 2	ML	10		
	じょうそう みつかいどうこうほう	1 ~ 2	ML	10		
	じょうそう みつかいどうきゅうきゅう	1 ~ 2	ML	10		
	じょうそう きたたんく	1	ML	10		常総市大生郷町 2 6 3 1 - 1 北出張所
	じょうそう きたきゅうきゅう	1	ML	10		
	じょうそう きたこうほう	1	ML	10		
	じょうそう けんせいたんく	1	ML	10	常総市菅生町 3 1 2 9 絹西出張所	
	じょうそう けんせいきゅうきゅう	1	ML	10		
	じょうそう けんせいこうほう	1	ML	10		
	じょうそう もりやたんく	1	ML	10	守谷市御所ヶ丘 4 - 1 - 2 守谷消防署	
	じょうそう もりやぼんぶ	1	ML	10		
	じょうそう もりやきゅうじょ	1	ML	10		
	じょうそう もりやはしご	1	ML	10		
	じょうそう もりやすいなん	1	ML	10		
	じょうそう もりやこうほう	1 ~ 2	ML	10		
	じょうそう もりやきゅうきゅう	1	ML	10		
	じょうそう みなみもりやたんく	1	ML	10		守谷市みずき野 1 - 1 6 - 1 南守谷出張所
	じょうそう みなみもりやぼんぶ	1	ML	10		
	じょうそう みなみもりやきゅうきゅう	1	ML	10		
	じょうそう みなみもりやこうほう	1	ML	10		
	じょうそう つくばみらいたんく	1	ML	10	つくばみらい市福田 7 5 9 つくばみらい消防署	
	じょうそう つくばみらいぼんぶ	1	ML	10		
	じょうそう つくばみらいこうほう	1 ~ 2	ML	10		
	じょうそう つくばみらいきゅうきゅう	1	ML	10	つくばみらい市加藤 5 0 7 - 2 谷和原出張所	
	じょうそう やわらたんく	1	ML	10		
	じょうそう やわらきゅうきゅう	1	ML	10		
	じょうそう やわらこうほう	1	ML	10	つくばみらい市加藤 5 0 7 - 2 谷和原出張所	
	じょうそう とうぶたんく	1	ML	10		
	じょうそう とうぶきゅうきゅう	1	ML	10	つくばみらい市台 6 2 8 - 4 東部出張所	
	じょうそう とうぶこうほう	1	ML	10		
	じょうそう	1 0 1 ~ 1 1 7	MP	1	常総市水海道山田町 8 0 8 水海道消防署	
	"	1 1 8 ~ 1 2 2	MP	1	常総市大生郷町 2 6 3 1 - 1 北出張所	
	"	1 2 3 ~ 1 2 7	MP	1	常総市菅生町 3 1 2 9 絹西出張所	
	"	3 0 1 ~ 3 2 0	MP	1	守谷市御所ヶ丘 4 - 1 - 2 守谷消防署	
	"	3 2 1 ~ 3 2 8	MP	1	守谷市みずき野 1 - 1 6 - 1 南守谷出張所	
	"	5 0 1 ~ 5 1 1	MP	1	つくばみらい市福田 7 5 9 つくばみらい消防署	
	"	5 1 2 ~ 5 1 6	MP	1	つくばみらい市加藤 5 0 7 - 2 谷和原出張所	

免許人	呼出名称	局種	出力(W)	設置(常置)場所		
常総地方広域市町村圏事務組合	"	5 1 7 ~ 5 2 1	MP	1	つくばみらい市台6 2 8 - 4 東部出張所	
	"	1 2 8 ~ 1 3 4	MP	1	常総市水海道山田町8 0 8 消防本部	
鹿行広域事務組合	ろっこうほんぶしき	1	ML	5	鉦田市安房1418-15 鹿行広域事務組合消防本部 鉦田消防署	
	ろっこうほんぶゆそう	1	ML	5		
	ろっこうほこたしき	1	ML	5		
	ろっこうほこたたんく	1	ML	5		
	ろっこうほこたきゅうじょ	1	ML	5		
	ろっこう ほこたぼんぶ	1	ML	5		
	ろっこうほこたすいそう	1	ML	5		
	ろっこう ほこたこうほう	1	ML	5		
	ろっこう ほこたきゅうきゅう	1 ~ 2	ML	5		
	ろっこう あさひたんく	1	ML	5		鉦田市玉田1043-3 旭出張所
	ろっこう あさひきゅうきゅう	1	ML	5		
	ろっこう たいようたんく	1	ML	5	鉦田市大蔵1335-5 大洋出張所	
	ろっこう たいようきゅうきゅう	1	ML	5		
	ろっこういたこしき	1	ML	5	潮来市大塚野1-13-2 潮来消防署	
	ろっこういたこたんく	1	ML	5		
	ろっこう いたこきゅうじょ	1	ML	5		
	ろっこう いたこぼんぶ	1	ML	5		
	ろっこう いたここうほう	1	ML	5		
	ろっこう いたこきゅうきゅう	1 ~ 2	ML	5		
	ろっこうなめがたしき	1	ML	5	行方市小幡1 1 0 1 - 3 8 行方消防署	
	ろっこうなめがたたんく	1	ML	5		
	ろっこうなめがた きゅうじょ	1	ML	5		
	ろっこうなめがたぼんぶ	1 ~ 2	ML	5		
	ろっこうなめがたこうほう	1	ML	5		
	ろっこうなめがた きゅうきゅう	1 ~ 2	ML	5		
	ろっこうなめがた はんそう	1	ML	5		
	ろっこうあそうたんく	1	ML	5	行方市麻生3 3 3 9 - 1 麻生出張所	
	ろっこうあそう きゅうきゅう	1	ML	5		
	ろっこうたまつくりかがく	1	ML	5	行方市浜1 0 2 - 2 玉造出張所	
	ろっこうたまつくり きゅうきゅう	1	ML	5		
	ひたちなか・東海 広域事務組合	ささのたんく	1	ML	10	ひたちなか市笹野町2 - 8 - 1 ひたちなか・東海広域事務組合消防本部 笹野消防署
		ささのきゅうじょ	1	ML	10	
ささのはしご		1	ML	10		
ひたちなかとうかいぼんぶ		3 0 1	ML	10		
ささのしき		1 0 1	MP	5		
ささの		2 0 1 ~ 2 1 8	MP	1		
ひたちなかとうかいぼんぶ		2 0 1 ~ 2 1 0	MP	1		
とうかいたんく		1	ML	10	東海村村松2124-11 東海消防署	
とうかいきゅうじょ		1	ML	10	東海村村松2124-11 東海消防署	
とうかいかがく		1	ML	10	東海村村松2124-11 東海消防署	

免 許 人	呼出名称	局 種	出力 (W)	設置 (常置) 場所	
ひたちなか・東海 広域事務組合	ひたちなかとうかいほんぶけい ぼう	1 ~ 2	M L	10	東海村村松2124-11 東海消防署
	ひたちなかとうかいほんぶ	3 0 2	M L	10	
	とうかいしき	1 0 1	M P	5	
	ひたちなかとうかいほんぶけい ぼう	1 0 1 ~ 1 0 2	M P	5	
	ひたちなかとうかいほんぶ	2 1 1 ~ 2 1 9	M P	1	
	とうかい	2 0 1 ~ 2 1 6	M P	1	
	たびこたんく	1	M L	10	
	たびこかがく	1	M L	10	
	たびこしき	1 0 1	M P	5	
	たびこ	2 0 1 ~ 2 1 3	M P	1	
	かみしきだいたんく	1	M L	10	ひたちなか市南神敷台7-1 神敷台消防署
	かみしきだいしき	1 0 1	M P	5	
	かみしきだい	2 0 1 ~ 2 1 3	M P	1	

3 風水害対策

災害危険箇所の把握

風水害による災害に強い地域づくりのため、治山治水事業等の災害防止事業が施工されているが、危険箇所はなお多い。

このため県では、危険箇所の状況や、洪水・土砂災害警戒情報等の提供及び避難体制などについて、県地域防災計画に明記するとともに、市町村が作成するハザードマップの作成支援に努めている。

また、毎年防災関係機関と連携して土砂災害危険箇所や重要水防箇所の共同点検を実施するとともに、市町村地域防災計画の見直し等についての助言を行っている。

広報活動

風水害による被害を最小限に止めるためには、平時からの災害に対する備えが大切である。

このため県は、広報誌、パンフレット、防災情報メール等による防災情報の発信や、浸水する危険度の高い地域の県民向けに災害時の個人の防災行動計画であるマイ・タイムラインの作成支援を実施する等、県民の防災意識の向上に努めている。また、災害発生時には、市町村等関係機関や放送事業者と連携し、県民への避難指示等の情報発信を行うこととしている。

(3) 避難情報等の発令支援について

平成 31 年 3 月に内閣府の「避難勧告等に関するガイドライン」が改定され、警戒レベルを用いた防災気象情報の提供が実施されることとなったことから、市町村に対し、県の基本的考え方を提示するとともに、発令判断の支援体制を構築することで、空振りを恐れず躊躇なく避難勧告等を発令することができるよう支援してきた。

その後、令和 3 年 5 月に災害対策基本法が改正されたことを受け、内閣府は「避難勧告等に関するガイドライン」を「避難情報に関するガイドライン」に改定し、避難勧告が避難指示に一本化されるなど変更されたが、以前と同じく市町村に対し空振りを恐れず躊躇なく避難指示等を発令するよう支援を行っている。

(4) 河川情報の提供

洪水時の円滑かつ迅速な避難を確保し、被害の軽減を図るため、県では、住民に対して迅速でわかりやすい河川情報（雨量、水位及び河川監視カメラによる映像等）の提供に努めている。

4 震災対策

防災対策

震災の広域性、多様性及び重大性に鑑み、震災時における災害応急対策の基本的事項並びに相互の連絡、協力に関する事項等について昭和 54 年 12 月に震災応急対策計画編を作成し、以後、毎年見直しを行うとともに、平成 7 年度には、事前（予防）対策、復旧・復興対策を含む総合的な震災対策計画編を策定し、防災行政無線網の整備、防災資機材の整備促進など各種の施策を講じてきた。

さらに、平成 23 年 3 月の東日本大震災が発生したことを踏まえ、平成 24 年 3 月に「震災対策計画編」を「地震災害対策計画編」と「津波災害対策計画編」に分けて全面的に修正を行った。

さらには、災害対策基本法や防災基本計画等の改定を踏まえ、平成 26 年 3 月、平成 27 年 3 月、平成 29 年 3 月、平成 30 年 3 月、令和元年 11 月、令和 3 年 3 月及び令和 5 年 1 月に地域防災計画の各災害対策計画編を改正した。

ア 茨城県地震被害想定

県では、平成 4 年度から 9 年度にかけて、茨城県南西部を震源とする地震及び塩屋崎沖を震源とする地震に関し、県内全市町村の被害想定調査（前回調査）を実施した。

その後、前回調査から約 20 年が経過し、人口や建物分布、インフラの整備状況が変化したこと、国においても、東日本大震災の教訓を踏まえ、首都直下地震などを対象に最大クラスの巨大地震モデルや被害の検討が進展してきたことなどを踏まえ、平成 28 年度から 30 年度にかけて、地震被害想定の見直しを行った。

* 茨城県地震被害想定（平成 30 年 12 月公表）における想定地震

No.	地震名	地震規模	想定 viewpoint
1	茨城県南部の地震	Mw7.3	首都直下の M 7 クラスの茨城県南部地域に影響のある地震の被害
2	茨城・埼玉県境の地震	Mw7.3	
3	F 1 断層、北方陸域の断層、塩ノ平地震断層の連動による地震	Mw7.1	県北部の活断層による地震の被害
4	棚倉破碎帯東縁断層、同西縁断層の連動による地震	Mw7.0	
5	太平洋プレート内の地震（北部）	Mw7.5	プレート内で発生する地震の被害
6	太平洋プレート内の地震（南部）	Mw7.5	
7	茨城県沖から房総半島沖にかけての地震	Mw8.4	津波による被害

イ 自主防災組織の育成・強化

地震による被害の拡大を防止するためには、地域住民による自主的な防災活動（初期消火、被災者の救護、避難誘導等）が重要な役割を果たすことに鑑み、地域住民の連帯意識に基づく自主防災組織の育成・強化を推進し、地域ぐるみの防災体制の確立を図っていく。

このため、令和4年度においても、自主防災組織づくりを推進するため、いばらき防災大学などを開催して防災リーダーの養成に努め、組織の結成及び育成を図っている。

ウ 震災に関する知識の普及

震災による被害を最小限にとどめるため、地域住民を対象として、商業施設での防災普及啓発イベントの開催や、広報紙等による広報等を行い、震災に関する知識の普及に努めている。

なお、平成24年3月に、東日本大震災の被災地支援として財団法人関東地方郵便局長協会から県へ地震体験車が寄贈され、平成24年4月から運用していたが、令和元年6月以降修理中となり、令和2年度をもって廃止した。

* 地震体験車の運用実績 H31年度は、故障のため6月までの実績

年度	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31
利用回数	84	76	84	92	137	111	135	13
利用人数	16,535	15,853	13,149	13,759	15,547	13,014	15,686	1,932

エ 地震情報の収集・伝達

地震調査研究推進本部定例説明会や中央防災会議防災対策推進検討会議等から南海トラフ巨大地震や首都直下地震等の地震情報を収集し、市町村、防災関係機関等に適時伝達し、震災予防体制の確立を図っていく。

地震対策の強化

○南海トラフ地震

南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法第3条第1項の規定に基づき、次の市町村が「南海トラフ地震防災対策推進地域」に指定されている。

水戸市、日立市、ひたちなか市、鹿嶋市、神栖市、鉾田市、東茨城郡大洗町、那珂郡東海村（6市1町1村）

○首都直下地震

首都直下地震対策特別措置法第3条に基づき、次の市町村が「首都直下地震緊急対策区域」に指定されている。

水戸市、日立市、土浦市、古河市、石岡市、結城市、龍ヶ崎市、下妻市、常総市、高萩市、北茨城市、笠間市、取手市、牛久市、つくば市、ひたちなか市、鹿嶋市、潮来市、守谷市、筑西市、坂東市、稲敷市、かすみがうら市、桜川市、神栖市、行方市、鉾田市、つくばみらい市、小美玉市、東茨城郡茨城町、同郡大洗町、那珂郡東海村、稲敷郡美浦村、同郡阿見町、同郡河内町、結城郡八千代町、猿島郡五霞町、同郡境町、北相馬郡利根町（29市8町2村）

○日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震

日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法第3条第1項の規定に基づき、次の市町村が「日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進地域」に指定されている。

水戸市、日立市、土浦市、石岡市、結城市、龍ヶ崎市、下妻市、常総市、常陸太田市、高萩市、北茨城市、笠間市、取手市、牛久市、つくば市、ひたちなか市、鹿嶋市、潮来市、常陸大宮市、那珂市、筑西市、坂東市、稲敷市、かすみがうら市、桜川市、神栖市、行方市、鉾田市、つくばみらい市、小美玉市、東茨城郡茨城町、同郡大洗町、同郡城里町、那珂郡東海村、久慈郡大子町、稲敷郡美浦村、同郡阿見町、同郡河内町、結城郡八千代町、北相馬郡利根町（30市8町2村）

ア 県民への普及啓発事業と自主防災組織結成促進

地震被害を最小限に食い止めるため、町内会等を中心に、住民自らが自発的な防災活動を行う自主防災組織を育成するため、自主防災組織のリーダーを養成するためのいばらき防災大学や研修会などを実施した。

<p>〔いばらき防災大学〕</p> <p>防災について総合的に学ぶ機会を提供することにより、自主防災組織のリーダーを養成するため、平成13年から開催</p>	<p>令和4年度 実績 開催回数 2回</p> <p>受講者計 226名（うち修了者216名）</p> <p>日程 9月23日～10月15日 水戸市（全3日間）</p> <p>1月22日～2月12日 古河市（全3日間）</p>
<p>〔自主防災組織リーダー研修会〕</p> <p>地域の防災を担う自主防災組織のリーダーや役員等を対象として、市町村等と共催で開催</p>	<p>令和4年度 実績 開催回数 2回</p> <p>受講者計 294名</p> <p>日程 2月21日 桜川市（178名）</p> <p>3月17日 水戸市（116名）</p>

イ 防災訓練の実施

毎年9月1日の防災の日を中心とした、防災週間（8/30～9/5）に合わせることを原則として、地震等災害を

想定した防災訓練を実施する。

県は会場を設定し、地元市町村と共催で関係機関及び住民等の参加による訓練を実施するとともに、県下全域で各市町村、社会福祉施設、病院等の防災訓練を実施する。

ウ 第6次地震防災緊急事業五箇年計画の策定

地震防災対策特別措置法に基づき、地震防災上緊急に整備すべき施設等に関するものについて、平成28年度を初年度とする第5次地震防災緊急事業五箇年計画を作成し、当該計画に基づき、施設等の整備を推進してきた。

令和3年3月に地震防災対策特別措置法が改正され、国の財政措置の有効期限が令和8年3月31日まで延長されたことを踏まえ、県や市町村の事業計画をとりまとめて令和4年3月23日付けで第6次地震防災緊急事業五箇年計画を策定し、当該計画に基づき施設整備を推進している。

5 石油コンビナート災害対策

防災対策

令和4年4月1日現在における全国の石油コンビナート等特別防災区域は79区域で、本県では鹿島臨海地域が指定されている。

鹿島臨海地域石油コンビナート等特別防災区域における石油類の貯蔵・取扱量は約728万k、高圧ガスの処理量は78,198万Nm³(令和4年4月1日現在)で、危険性の高い物質が多量に扱われており、災害の発生及び拡大の危険性も高く、また、周辺地域に対しても大きな脅威を与えるおそれがあり、防災上一般の地域とは異なる特有の問題をかかえている。

このため、特別防災区域の災害防止については、昭和51年6月に施行され、石油コンビナート等災害防止法を中心に従来から措置されていた消防法、高圧ガス保安法、労働安全衛生法のいわゆる保安四法や海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律等により総合的な防災体制の確立を図ることとしている。

石油コンビナート等災害防止法の施行

石油コンビナート等災害防止法は、昭和49年12月に発生した水島臨海地区の重油流出事故を契機として、石油コンビナート等に係る災害の発生及び拡大の防止のための総合的な施策を推進するため基本法として制定されたもので、その主たる内容は次のとおりである。

- 石油コンビナート等防災本部の設置
- 石油コンビナート等防災計画の作成とその実施の推進
- 特定事業者の防災管理責任と防災応急措置等の実施義務
- 自衛防災組織及び共同防災組織の設置
- 特定防災施設等の設置
- 事業所のレイアウトに関する規制の実施
- 石油コンビナート等特別防災区域協議会の設置
- 防災緩衝緑地等の設置の助成

鹿島臨海地域特別防災区域の状況

ア 特別防災区域の指定

鹿島臨海地域石油コンビナート等特別防災区域は、昭和51年7月14日政令で指定され、その後昭和55年6月10日に北海浜第二期埋立地のうち工業専用地域の鹿島町大字新浜に編入された区域約111haが追加指定された。

また、平成2年7月3日に神栖町の一部が追加指定され、現在、特別防災区域の総面積は約24.1km²である。

イ 特定事業所の立地状況

特別防災区域は港湾の水路により3地区に分かれており、東部及び西部地区には石油精製、石油化学、電力、飼料製造等の31事業所、高松地区には鉄鋼関係等の1事業所が立地しており、特定事業所数は計32事業所(施設地区を含む)となっている。

このうち、第一種事業所(石油の貯蔵・取扱量1万kまたは高圧ガス処理量200万Nm³以上)が14事業所で、

そのうちレイアウト規制対象事業所は 11 事業所ある。また、第二種事業所が 18 事業所ある。

特別防災区域の防災体制

県においては、石油コンビナート等災害防止法に基づき、昭和 52 年 12 月に茨城県石油コンビナート等防災計画を作成し、毎年検討を加え、必要に応じて修正するとともに、発生時の防災活動については、事業所の自衛防災組織をはじめ、管轄消防本部、海上保安署等が中核となることに鑑み、緊密に連携してこれらの防災体制の充実を図るなど、県石油コンビナート等防災本部を中心として、関係機関が一致協力して防災体制の確立を推進することとしている。

ア 石油コンビナート等防災本部

県石油コンビナート等防災本部は、昭和 51 年 10 月に設置され、以来常置の中核機関として、特別防災区域に係る次のような総合対策の推進に努めている。

防災計画作成及びその実施の推進

防災に関する調査研究の推進

防火に関する情報の収集及び伝達

災害時における関係機関の連絡調整

イ 消防本部等

災害が発生した場合の応急対策は、防災計画の定めるところにより、一般的には所轄消防本部等が消防活動の中核となり、大規模災害に拡大した場合には、防災本部が中心となって関係機関等も含めた防災活動の総合的な連絡調整を行うこととなっている。

大規模かつ特殊な災害（爆発、油脂火災、油流出等）の発生するおそれがある特別防災区域の消防力については、それぞれ各機関がその整備充実に努めているところであるが、令和 4 年 4 月 1 日現在における防災資機材の整備状況は、公設消防においては大型化学車 2 台、大型高所放水車 1 台、泡原液搬送車 1 台、その他の消防自動車 10 台、消防艇 1 隻（68 トン）、オイルフェンス 360m（A 型）、消火薬剤 41.2k（県管理委託分 15k を含む）等である。

ウ 自衛防災組織

政令で定める基準以上の石油等を取り扱っている特別防災区域に係る特定事業者に対し、石油コンビナート等災害防止法では、自衛防災組織の設置、防災管理者の選任、防災要員の配置及び防災資機材の整備を義務づけているが、鹿島臨海地区においては、すべての特定事業所ともすでに整備を完了している。

令和 4 年 4 月 1 日現在における特定事業所の状況は統計表第 25 表のとおりである。

エ 共同防災組織及び特別防災区域協議会

特別防災区域においては、各事業所は一体的な工場群を構成し、密接に関連して地域的連携関係を有している。

したがって、石油コンビナート等災害防止法では、特別防災区域内の特定事業者が、その自衛防災組織を補完する共同防災組織及び災害に関する技術の共同研究・教育訓練の共同実施を行う特別防災区域協議会の設置について定めているが、鹿島臨海地区においては、東部地区の鹿島東部コンビナート保安対策連絡協議会を母体とする鹿島東部コンビナート共同防災組織及び鹿島臨海地区石油コンビナート等特別防災区域協議会が設置されているほか、鹿島臨海地区の地区ごとに高松地区防災協議会（高松地区）、鹿島東部コンビナート保安対策連絡協議会（東部地区）、鹿島西部地区対策協議会（西部地区）が設置されており、活発な活動を行っている。

以上のほか、海上火災に対するための共同組織として、鹿島海上保安署を中心に関係行政機関、事業所、関係

団体をもって構成する「鹿島港災害対策協議会」が設置されている。

また、鹿島臨海地区における災害時の相互連絡体制の強化を図ることを目的とした鹿島臨海地区石油コンビナート等特別防災区域無線連絡協議会が設置されており、防災相互通信無線網の整備などを行っている。

なお、各防災協議会の状況は第12表のとおりである。

第12表 各防災協議会の状況

令和4年4月1日現在

名 称	事務局所在地	構成会員数	設立年月日
鹿島臨海地区石油コンビナート等特別防災区域協議会	鹿島共同施設(株)	鉄鋼、石油化学、飼料、油脂製造等関連事業所 72	昭和53年1月1日
高松地区防災協議会	日本製鉄(株) 東日本製鉄所鹿島地区	鉄鋼関連事業所等 16	昭和50年8月12日
鹿島東部コンビナート保安対策連絡協議会	鹿島共同施設(株)	石油精製、石油化学等関連事業所 23	昭和44年12月17日
鹿島西部地区保安対策協議会	花王(株) 鹿島工場	石油化学、飼料、油脂製造等関連事業所 36	昭和49年4月1日
鹿島港災害対策協議会	鹿島石油(株) 鹿島製油所	防災関係機関、各事業所等 53	昭和50年1月20日
鹿島臨海地区石油コンビナート等特別防災区域無線連絡協議会	神 栖 市	防災関係機関、特定事業所等 18	昭和60年4月18日

特定防災施設及び防災資機材等の整備状況

特定事業者は、災害の発生及び拡大を防止するため特定事業所内に流出油等防止堤、消火用屋外給水施設及び非常通報設備の特定防止施設並びに化学消防自動車、油回収船、消火薬剤、オイルフェンス等の防災資機材等を設置し、または備えなければならないことになっているが、鹿島臨海地区特別防災区域内の事業所の整備状況は、統計表第26表のとおりで、すべて法令に定める基準以上の整備を完了している。

事業所のレイアウト規制

コンビナート災害の拡大を防止するには、事業所個々の施設を単体として規制するだけでは十分でなく、事業所内の施設地区等の設置及び他の事業所等との関係について、レイアウト規制を行う必要がある。

このため、石油と高圧ガスを併せて取り扱う第一種事業所については、これらの新設又は事業所内の施設地区等の配置の変更に際しては、主務大臣（経済産業大臣、総務大臣）に対するレイアウトに関する計画の届け出を義務づけるとともに、県及び関係市町村は、当該計画については主務大臣に意見を述べることとして、これらに対する

規制を実施している。

ア 対象事業所の実態

鹿島臨海地区における第一種事業所のうち、レイアウト規制の対象となるものは、令和4年3月末現在、11事業所でその面積は特別防災区域総面積の約65%となっている。

また、レイアウト規制対象事業所が保有している石油及び高圧ガスの量は特別防災区域内の総量に対し、石油は約46%、高圧ガスは約99%を占めている。

イ 第一種事業所の新設等の状況

事業所の新設等の届け出の処理状況は、次表のとおりである。

第13表 第一種事業所の新設等の状況

区 分		新 設 ・ 変 更 件 数										
		23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	R元 年度	R2 年度	R3 年度
新 設		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
変 更	計	-	-	-	-	3	-	-	-	-	-	-
	製 造 施設地区	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-
	貯 蔵 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	入 出 荷 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	用 役 "	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-
	事務管理 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	連絡導管及び連絡道路 敷地面積の増加	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-
	" の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

防災実態調査の実施

特別防災区域の総合的な防災対策を推進するため、特定事業所の防災実態調査を実施して防災対策等の実態を把握し、法の適正な執行を確保している。

化学消火薬剤の備蓄

県は、油脂火災に対処するため、県内主要消防本部（6カ所）に化学消火薬剤を備蓄しており、各消防本部の備蓄状況は次のとおりである。

第 14 表 化学消火薬剤の備蓄状況

令和 4 年 4 月 1 日現在

化学消火薬剤備蓄委託先	備蓄量合計 ()	備考
合 計	40,000	
水 戸 市 消 防	5,000	
日 立 市 消 防 本 部	5,000	
土 浦 市 消 防 本 部	5,000	
鹿 島 地 方 事 務 組 合 消 防 本 部	15,000	
筑 西 広 域 市 町 村 圏 事 務 組 合 消 防 本 部	5,000	
茨 城 西 南 広 域 消 防 本 部	5,000	

6 原子力防災対策

防災対策の現状

原子力防災対策については、昭和 38 年以来、県、原子力施設が所在する東海村、大洗町などの市町村並びに周辺の関係市町村において、それぞれの地域防災計画の中に原子力災害に関する災害予防、災害応急対策、災害復旧について必要な措置を定め、住民の安全確保を図ってきた。その後、米国スリーマイルアイランドの原子力発電所の事故、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構核燃料サイクル工学研究所（旧動力炉・核燃料開発事業団東海事業所）のアスファルト固化処理施設の火災・爆発事故を契機に、地域防災計画を修正し防災対策の充実強化に努めてきた。

平成 11 年 9 月に発生した（株）ジェー・シー・オー東海事業所における臨界事故を踏まえ、国では、平成 11 年 12 月から平成 12 年 5 月にかけて原子力災害対策特別措置法の制定や防災基本計画（原子力災害対策編）の改正などを行い、初期動作の迅速化、国、県、市町村の連携強化、国の体制強化、原子力事業者の役割の明確化などを行った。

県では、国の動向や臨界事故に係る応急対策に関する課題などを踏まえ、「避難計画の基本型」等への核燃料加工施設等の臨界事故を想定した対応の追加や、国、県、市町村等の連携、緊急時医療、情報の集約と住民広報などに焦点を当てて検討を行い、平成 13 年 2 月の県防災会議において地域防災計画の原子力災害対策計画編の全面改訂を行った。

さらに、平成 21 年 2 月には、原子力施設の周辺人口が多いという本県の地域特性に対応するため、地域防災計画において住民の避難手段として新たに自家用車避難を追加したほか、原子力事業所における自衛消防体制の充実強化に係わる記述を追加した。

平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災における福島第一原子力発電所事故は、事故が急速に進展し、その影響も広範囲かつ長期に及んだことなど、従来の原子力災害対策の事故想定を遙かに超えるものであった。

国は、事故の教訓を踏まえ、原子力災害対策特別措置法や防災基本計画の改正等を行うとともに、新たに発足した原子力規制委員会において、原子力災害対策重点区域の拡大、緊急時の意思決定のための基準となる EAL・OIL の設定などを盛り込んだ原子力災害対策指針を平成 24 年 10 月 31 日に決定した。

県においても、防災基本計画や原子力災害対策指針の内容を踏まえ、大規模な原子力災害の発生を想定した地域防災計画（原子力災害対策計画編）の全面改定を平成 25 年 3 月の県防災会議において行うとともに、平成 26 年 3 月、平成 27 年 3 月、平成 30 年 3 月、令和 3 年 3 月、令和 5 年 1 月にも原子力災害対策指針の改正を踏まえた計画の修正を行っている。

また、原子力災害における避難計画については、国の防災基本計画に基づき、原子力発電所から概ね 30 km の範囲の市町村が策定することになっているが、県では、その取り組みを支援するため広域的な避難先、避難経路、輸送手段など基本的事項と課題を取りまとめた広域避難計画を平成 27 年 3 月に公表し、平成 31 年 3 月に改定した。

原子力防災訓練については、平成 13 年 9 月に原子力災害対策特別措置法の下での訓練を初めて実施し、その後毎年、防災業務関係者の対応能力の向上や地域防災計画等の実効性の検証等を主眼においた原子力防災訓練を実施している。

(2) 原災法対象事業所及び原子力災害対策重点区域^{注1}

地区	原災法対象事業所 〔所在市町村〕	原子力災害対策重点区域			
		注2) 許可等区分	重点区域を設定 する原子力施設	重点区域の 範 囲	所在・関係周辺 市 町 村
東 海 ・ 那 珂 地 区	・日本原子力発電(株) 東海発電所・東海第二発電所 (略称:原電東海) 〔東海村〕	原 子 炉	発電用原子炉施設	(P A Z) 約 5 km (U P Z) 約 30 km	東 海 村 水 戸 市 日 立 市 常陸太田市 高 萩 市 笠 間 市 ひたちなか市 常陸大宮市 那 珂 市 鉾 田 市 茨 城 町 大 洗 町 城 里 町 大 子 町
	・国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 原子力科学研究所 (略称:機構原科研) 〔東海村〕	原 子 炉 使 用 廃棄物施設	試験研究用等原子 炉施設(JRR-3)	(U P Z) 約 5 km	東 海 村 日 立 市 ひたちなか市
	・国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 核燃料サイクル工学研究所 (略称:機構サイクル研) 〔東海村〕	再 処 理 使 用	再処理施設	(U P Z) 約 5 km	東 海 村 日 立 市 ひたちなか市
	・原子燃料工業(株)東海事業所 (略称:原燃工) 〔東海村〕	加 工 使 用	加工施設	(U P Z) 約 500m	東 海 村
	・三菱原子燃料(株) (略称:三菱原燃) 〔東海村、那珂市〕	加 工	加工施設	(U P Z) 約 1 km	東 海 村 那 珂 市
	・国立大学法人東京大学大学院 工学系研究科 原子力専攻 (略称:東大東海) 〔東海村〕	原 子 炉 使 用			
	・(公財)核物質管理センター 東海保障措置センター (略称:核管理センター) 〔東海村〕	使 用			
	・MHI原子力研究開発(株) (略称:NDC) 〔東海村〕	使 用			
大 洗 ・ 鉾 田 地 区	・国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 大洗研究所 (略称:機構大洗) 〔大洗町、鉾田市〕	原 子 炉 使 用 廃棄物管理	試験研究用等原子 炉施設(常陽) 試験研究用等原子 炉施設(H T T R) 試験研究用等原子 炉施設(J M T R)	(U P Z) 約 5 km	大 洗 町 鉾 田 市 水 戸 市 茨 城 町
	・日本核燃料開発(株) (略称:日本核燃) 〔大洗町〕	使 用			

注1): 原子力災害対策指針における予防的防護措置を準備する区域(PAZ:Precautionary Action Zone) 緊急防護措置を準備する区域(UPZ:Urgent Protective action Planning Zone)

注2): 核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律(昭和32年法律第166号。)の許可等の区分による。

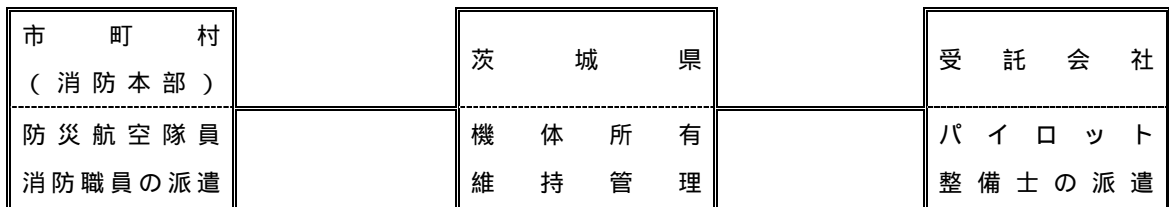
7 防災ヘリコプターの体制

導入の目的

社会経済情勢の変化に伴い複雑多様化する各種災害に際し、消防防災体制の充実強化を図り、消防防災活動の一層の迅速化、高度化、広域化を推進する必要がある。

このため、県では平成7年4月から防災ヘリコプター「つくば」の運航を開始し、その高速性・機動性を活用した災害時の早期の被害状況把握、救急患者の搬送や人命の救助、空中消火など広域的な航空消防防災活動を積極的に展開することとしている。

管理運営システム



運航体制

- ア 運航開始 平成7年4月1日
- イ 基 地 つくば市上境992番地「つくばヘリポート」
- ウ 勤務体制 365日交代勤務
- エ 運航時間 8時30分から17時15分（緊急運航は日の出から日没まで）
- オ 常駐人員

防 災 航 空 隊 員 (消 防 職 員)	操 縦 士	整 備 士	運 航 管 理 者	常 駐 人 員 合 計
5名以上	2名	2名	1名	10名以上

防災航空隊の主な活動

- ア 救急活動（高度医療機関のない地域からの傷病者の転院搬送等）
- イ 救助活動（水難・山岳遭難事故等における捜索・救助）
- ウ 災害応急対策活動（被害情報の収集、情報伝達、緊急物資輸送等）
- エ 火災防御活動（林野火災等における空中からの消火活動、消火資機材の輸送等）
- オ 広域航空消防防災応援活動（他都県市等への応援）
- カ 災害予防対策活動（各種防災訓練等への参加等）

防災ヘリコプターの機種及び主な装備品

ア 機種 川崎式 BK117C-2 型

イ 主な装備品

- ・救助用ウインチ装置
- ・消火バケツ
- ・ビデオカメラ装置
- ・ヘリコプターテレビ電送システム装置
- ・広報用機外拡声装置

(6)令和3年度運航実績表

茨城県防災航空隊

運航区分	緊急運航										通常運航										合計	運航不能日 日数	
	救急活動		救助活動		災害応急 対策活動		火災防衛 活動		広域航空 消防防災 応援活動		災害予防 対策活動		自隊訓練		一般行政 活動		その他の 活動		整備点検				
	件数	時間	件数	時間	件数	時間	件数	時間	件数	時間	件数	時間	件数	時間	件数	時間	件数	時間	件数	時間			件数
4月			2	3:15							1	0:30	3	2:40			1	1:40	2	1:35	9	9:40	23
5月																					0	0:00	31
6月																					0	0:00	30
7月	3	0:30	10	13:10	1	1:35	2	1:35	1	1:55	1	0:45	3	2:35	2	2:00	1	2:30	1	0:50	25	27:25	15
8月	3	0:40	11	13:25					1	2:05	1	0:35	4	4:30					2	3:55	22	25:10	5
9月	7	2:40	10	10:00							4	6:20	8	7:30							29	26:30	
10月	14	3:10	8	8:25							1	2:50	13	13:25	2	1:55					38	29:45	
11月	10	3:10	10	8:45					1	1:20	9	10:35	7	5:40	1	1:15					38	30:45	
12月	5	3:35	5	4:10			1	0:50	2	5:25	7	7:40	4	3:45							24	25:25	
1月							2	3:05	2	4:15	4	2:50	9	9:10					1	0:20	18	19:40	1
2月	4	2:00	2	0:55			2	2:00					14	14:10							22	19:05	
3月	8	4:20	4	4:00			5	8:40			2	2:45	13	14:45							32	34:30	
合計	54	20:05	62	66:05	1	1:35	12	16:10	7	15:00	30	34:50	78	78:10	5	5:10	2	4:10	6	6:40	257	257件	105
		8.1%		26.7%		0.6%		6.5%		6.1%		14.1%		31.5%		2.1%		1.7%		2.7%		247時間55分	日
		136件		118時間55分		46%		121件		129時間00分		54%											
累計	714	386:58	1,107	1384:22	104	136:32	221	307:47	193	361:55	1,153	1088:51	3,345	3191:49	320	337:25	91	191:37	228	148:20	7,476	7,476件	2,313
		2,339件		2577時間34分		5,137件		4958時間02分															

統計表

第1表 市町村消防の現況

令和4年4月1日現在

住民基本台帳登録 (R04. 1. 1現在)		人口	2,890,377	火災通報施設等	消防・救急無線局	基地局数	3,267			
		世帯数	1,281,935			移動局	2,711			
消防本部(局)数			24		防災行政無線局	同報無線	親局	41		
消防署数			65			移動無線	基地局	12		
出張所数			60		テレビ監視装置			-		
職員数	計		4,541		火災報知専用電話(119)回線			104		
	消防吏員		4,486		消防電話回線			57		
	その他の職員		55		救急指令装	救急指令専用		-		
消防団数			44			消防指令と併用		5		
消防分団数			1,043		火災件数 令和3年	火災発生件数		1,149		
消防団員数			20,993	うち建物火災		524				
消防ポンプ自動車等			普通消防ポンプ自動車	743		建物焼損床面積(m ²)		42,405		
			水槽付消防ポンプ自動車	174		建物焼損表面積(m ²)		4,452		
			はしご付消防自動車	23		火災による損害額(千円)		8,845,742		
			屈折はしご付消防ポンプ自動車	4	出火率(人口1万人当たり)		3.9			
			化学消防自動車	28	救急件数 令和3年	救急出場件数		126,114		
			救急自動車	175		うち急病		83,072		
			指揮車	95		うち交通事故		9,006		
			消防艇	1		うち一般負傷		17,477		
			救助工作車	34		搬送人員		113,690		
			小型動力ポンプ	715	ま出場のから 時間医療搬送機 関人員 令和3年	10分未満	5			
			うち小型動力ポンプ積載車	665		10~20分未満	762			
			広報車	93		20~30分未満	14,379			
			資機材搬送車	34		30~60分未満	81,327			
			その他の車両	58		60分以上	17,477			
			消火栓	44,417	収容平均時間(分)		44.9			
消防水利			防火水槽	20m ³ ~40m ³ 未満	5,329	受救命講習者数 令和3年	救命講習受講者数		15,426	
				40m ³ 以上	19,108		うち普通救命受講分		7,603	
			井戸				1,562	うち上級救命受講分		19
			プ			591	消防費	消防費歳出決算額(円)		1,261,780,376
			河川・溝等			710		人口1人当たり消防費(円)		18,507
			海・湖			58	R2年度	1世帯当たり消防費(円)		58,336
			壕・池等			495				
その他			105							

第2表 消防本部別消防力（消防本部・署所）

区分	消防本部数	消防署数	出張所数	消防職員				自消防ポンプ車	水ポンプ付自動車防	ポンプご自付自動車防	消防折はし自動車付
				定員	実員						
					計	吏員	のそ職の員他				
昭和50年	24	37	25	2,119	2,025	1,995	30	56	53	8	3
昭和60年	29	54	58	3,282	3,167	3,135	32	85	101	11	7
平成20年	26	66	63	4,479	4,362	4,313	49	84	121	24	5
平成21年	26	66	64	4,486	4,356	4,309	47	83	122	23	5
平成22年	26	65	64	4,490	4,347	4,310	37	83	121	23	5
平成23年	26	65	64	4,494	4,345	4,305	40	84	118	23	5
平成24年	25	65	64	4,499	4,347	4,310	37	83	115	22	5
平成25年	25	65	64	4,554	4,380	4,348	32	82	117	22	5
平成26年	25	65	64	4,554	4,381	4,352	29	83	117	22	5
平成27年	24	65	63	4,542	4,396	4,372	24	82	114	22	5
平成28年	24	65	62	4,535	4,414	4,388	26	84	113	22	4
平成29年	24	65	61	4,584	4,418	4,391	27	82	116	20	5
平成30年	24	65	61	4,511	4,484	4,453	31	85	116	21	5
令和元年	24	65	61	4,617	4,493	4,442	51	85	116	20	4
令和2年	24	65	60	4,727	4,541	4,486	55	85	117	18	4
令和3年	24	65	59	4,566	4,535	4,481	54	84	115	19	4
令和4年	24	65	60	4,727	4,541	4,486	55	85	117	18	4
水戸市	1	2	9	342	343	341	2	1	11	2	1
日立市	1	4	3	298	286	286	-	10	-	2	1
土浦市	1	4	1	216	190	184	6	5	6	1	-
石岡市	1	2	3	139	135	135	-	5	3	1	-
常陸太田市	1	2	2	88	89	89	-	3	2	-	-
高萩市	1	1	-	63	62	62	-	-	3	-	1
北茨城市	1	1	-	82	79	79	-	2	2	-	-
笠間市	1	3	-	132	130	130	-	4	3	1	-
取手市	1	4	1	195	176	176	-	4	4	1	-
つくば市	1	3	5	350	350	323	27	1	9	2	-
常陸大宮市	1	2	-	80	80	80	-	3	1	-	-
那珂市	1	2	-	107	99	97	2	3	2	-	-
かすみがうら市	1	2	-	101	84	83	1	2	2	-	-
小美玉市	1	3	-	113	107	107	-	1	3	-	-
茨城町	1	1	-	52	53	52	1	-	2	-	-
大洗町	1	1	-	46	46	46	-	1	1	-	-
大子町	1	1	-	46	46	46	-	1	1	-	-
茨城西南広域	1	4	15	460	453	452	1	5	18	1	1
筑西広域	1	3	7	330	298	298	-	6	10	1	-
市町村圏事務組合	1	3	5	286	262	262	-	4	8	1	-
常総地方広域	1	3	5	286	262	262	-	4	8	1	-
市町村圏事務組合	1	3	5	286	262	262	-	4	8	1	-
鹿行広域事務組合	1	3	4	226	215	215	-	6	6	-	-
稲敷広域	1	5	4	410	409	409	-	9	9	3	-
鹿島地方事務組合	1	5	1	330	315	301	14	4	6	1	-
ひたちなか・東海	1	4	-	235	234	233	1	5	5	1	-
広域事務組合	1	4	-	235	234	233	1	5	5	1	-

消防ポンプ自動車等										業務 防 用 ・ 無 線 救 急 局
ボ 化 ン プ 学 自 消 動 車 防	救 急 自 動 車	指 揮 車	消 防 艇	救 助 工 作 車	積 ボ 小 ン 型 載 プ 動 車 付 力	非 ボ 小 型 積 ン 動 車 載 力	広 報 車	資 機 材 搬 送 車	そ の 他 の 車 両	
10	68	22	2	1	1	19	-	29	-	339
22	137	67	3	7	2	32	68	14	45	1,081
28	164	75	3	37	4	11	84	23	70	1,617
29	165	72	3	36	4	13	83	23	70	1,713
29	169	71	2	36	5	15	81	26	75	1,635
30	168	74	2	35	5	12	78	26	82	1,643
32	169	65	3	35	5	12	80	28	61	1,629
32	169	65	2	34	5	10	86	30	56	1,558
32	170	65	2	34	5	9	79	29	61	1,562
30	169	48	1	34	5	25	78	28	67	1,817
29	168	43	1	34	5	17	82	27	68	4,681
28	168	48	1	35	5	24	81	22	56	3,128
28	168	51	2	35	6	26	85	26	67	3,128
28	169	54	1	35	4	25	86	27	56	3,336
28	175	60	1	34	5	25	85	31	54	3,267
28	173	59	1	34	3	23	86	31	51	3,120
28	175	60	1	34	5	25	85	31	54	3,267
2	12	4	-	2	2	2	4	1	-	229
2	10	5	-	1	-	-	1	2	3	86
1	7	2	-	1	-	4	5	2	-	192
1	6	3	-	1	1	-	2	-	1	204
1	5	-	-	1	-	-	1	-	3	62
-	3	-	-	1	-	-	-	-	2	87
1	4	2	-	1	-	2	4	1	4	74
-	5	1	-	1	-	1	3	2	5	162
1	6	5	-	1	1	-	-	1	1	109
2	11	4	-	3	1	4	5	1	-	180
-	3	1	-	1	-	-	6	1	-	92
-	4	2	-	1	-	7	3	2	-	36
1	4	3	-	1	-	-	1	1	2	107
1	4	1	-	1	-	-	1	1	3	77
-	3	1	-	1	-	-	1	-	1	51
-	2	2	-	-	-	-	-	-	-	52
-	3	1	-	1	-	-	2	2	-	76
4	16	4	-	3	-	-	10	1	4	271
1	11	1	-	1	-	-	8	2	3	176
1	9	2	-	2	-	-	12	2	-	163
1	10	4	-	1	-	-	7	1	7	163
3	18	7	-	3	-	-	7	3	-	203
3	9	1	1	3	-	-	-	1	9	250
2	10	4	-	2	-	5	2	4	6	165

市町村別（消防団）消防ポンプ・水利の状況

区分	人口	世帯数	消防団			
			消防団数	分団数	消防団員数	
	R04.1.1 (住民基本台帳登録)				定員	実員
昭和50年	2,343,373	605,132	92	1,281	31,966	34,142
昭和60年	2,719,217	761,493	92	1,167	29,758	28,805
平成20年	2,982,000	1,093,512	50	1,087	26,668	24,590
平成21年	2,979,639	1,107,164	48	1,079	26,605	24,495
平成22年	2,979,139	1,121,039	45	1,055	26,465	24,542
平成23年	2,973,174	1,132,370	44	1,055	26,438	24,281
平成24年	2,960,010	1,142,271	44	1,045	26,415	24,112
平成25年	2,997,072	1,177,748	44	1,046	26,303	23,955
平成26年	2,968,336	1,174,287	44	1,032	26,067	23,830
平成27年	2,962,968	1,193,222	44	1,043	25,973	23,632
平成28年	2,986,640	1,213,142	44	1,036	25,690	23,441
平成29年	2,972,899	1,218,793	44	1,033	25,690	23,286
平成30年	2,943,935	1,233,258	44	1,033	25,423	22,967
平成31年	2,936,184	1,246,807	44	1,033	25,608	22,511
令和2年	2,890,377	1,281,935	44	1,043	24,735	20,993
令和3年	2,907,678	1,272,765	44	1,039	25,159	21,634
令和4年	2,890,377	1,281,935	44	439	24,735	20,993
水戸市	271,156	129,106	1	28	564	519
日立市	172,599	82,173	1	27	451	380
土浦市	141,300	68,623	1	38	629	493
古河市	141,371	62,966	1	27	507	422
石岡市	72,680	31,430	1	26	628	523
結城市	50,540	20,794	1	12	300	240
龍ヶ崎市	76,264	34,774	1	11	500	460
下妻市	42,703	17,434	1	7	390	374
常総市	62,057	25,190	1	24	472	406
常陸太田市	49,236	21,280	1	22	920	832
高萩市	27,414	12,757	1	22	323	298
北茨城市	41,968	19,113	1	22	500	468
笠間市	74,367	32,030	1	33	720	583
取手市	105,967	49,550	1	35	552	474
牛久市	84,497	37,454	1	28	490	448
つくば市	246,541	110,539	1	47	1,200	961
ひたちなか市	157,140	70,319	1	30	400	375

令和4年4月1日現在

消防ポンプ等							水利
自消 防 動 ポ ン プ 車	水 槽 付 自 動 消 防 車	小 型 動 力 車	積 載 小 型 動 力 車	指 揮 車	広 報 車	消 防 の 自 他 車	現 有 基 数
694	58	991	649	27	8	1	24,503
719	62	840	802	27	3	6	65,456
717	64	824	794	32	3	7	68,765
710	64	803	771	25	11	5	69,387
697	64	807	759	28	12	5	70,289
683	66	765	724	30	13	6	70,626
697	66	746	719	34	13	2	70,385
696	69	742	721	33	13	2	70,573
704	57	722	702	35	8	7	71,311
703	64	696	683	35	9	4	69,349
703	63	717	703	31	12	5	69,435
703	63	714	700	31	12	3	69,840
688	65	720	699	32	10	6	69,883
658	57	690	660	35	8	4	69,381
683	61	698	669	35	12	4	70,022
658	57	690	660	35	8	4	70,416
28	-	-	-	-	-	-	2,990
12	-	18	18	-	-	1	2,068
24	-	14	14	-	-	-	1,883
28	-	-	-	3	-	-	3,792
26	-	5	5	1	-	-	2,451
10	-	1	1	1	1	-	1,372
10	1	22	22	2	-	-	972
20	-	3	-	-	1	-	1,584
20	3	11	-	-	-	-	2,553
18	-	22	22	-	-	-	1,154
7	-	14	14	-	-	-	572
21	-	6	6	-	-	-	933
32	1	2	2	-	-	-	2,467
-	-	14	14	-	-	-	1,638
7	-	23	22	2	-	-	1,364
45	5	2	2	-	2	1	4,523
29	-	-	-	-	-	-	4,822

第2表の続き

区分	人口	世帯数	消防団			
			消防団数	分団数	消防団員数	
	R04.1.1 (住民基本台帳登録)				定員	実員
鹿嶋市	67,031	30,827	1	55	780	687
潮来市	27,279	11,471	1	13	630	571
守谷市	69,966	29,180	1	14	300	215
常陸大宮市	40,016	17,606	1	19	1,225	887
那珂市	54,279	23,207	1	9	464	397
筑西市	102,235	42,377	1	44	876	784
坂東市	52,928	20,855	1	16	339	333
稲敷市	39,111	16,312	1	81	1,400	1,026
かすみがうら市	40,737	17,768	1	10	605	505
桜川市	39,845	15,449	1	37	580	500
神栖市	95,073	42,980	1	59	995	876
行方市	32,956	12,853	1	14	1,450	1,173
鉾田市	47,287	20,507	1	84	1,493	1,223
つくばみらい市	52,469	21,631	1	11	256	219
小美玉市	49,445	21,203	1	19	550	479
茨城町	31,518	13,297	1	5	295	288
大洗町	16,094	7,607	1	9	170	146
城里町	18,618	7,881	1	17	590	445
東海村	38,328	16,547	1	7	193	192
大子町	15,833	7,203	1	8	480	415
美浦村	14,745	6,705	1	12	230	213
阿見町	48,395	21,559	1	17	300	261
河内町	8,368	3,398	1	8	330	270
八千代町	21,281	7,648	1	7	192	190
五霞町	8,257	3,357	1	4	107	107
境町	24,927	9,967	1	10	169	167
利根町	15,556	7,008	1	15	190	168

令和4年4月1日現在

消防ポンプ等							水利
自消 防 動ボ ン 車	ボ ン 槽 付 自 動 消 防 車	ポ 小 型 動 カ プ	積ボ小	指 揮 車	広 報 車	消 防 の 自 他 車 の	現 有 基 数
			載ン型 車カ				
10	-	46	46	-	-	-	1,671
13	5	17	17	-	-	-	581
5	-	9	8	-	1	-	1,108
16	-	50	50	-	-	-	1,658
13	-	11	11	-	-	-	1,700
43	-	1	1	3	-	-	3,367
1	16	-	-	3	-	-	1,936
10	-	77	77	4	-	-	1,574
12	-	9	9	1	-	-	1,701
35	1	3	-	3	-	-	1,345
16	1	49	43	-	-	-	3,745
7	6	58	56	-	-	-	1,065
20	4	63	63	3	1	-	905
11	-	-	-	2	-	-	1,770
19	7	9	9	1	-	-	995
14	-	5	5	-	-	-	969
9	-	1	1	-	-	-	544
12	4	30	28	3	-	-	677
-	-	8	7	-	-	-	922
9	-	32	32	-	1	-	336
6	-	13	13	1	-	-	662
16	-	15	15	-	-	1	1,422
-	-	14	14	-	-	-	274
6	1	-	-	1	-	1	723
4	-	4	4	-	1	-	348
8	2	-	-	1	-	-	847
6	-	9	9	-	-	-	433

第3表 消防水利

区 分	合 計	消 火 栓			小 計				公	
		小 計	公 設	私 設	防 火 水 槽			井 戸	防 火	
					100 以上 (m ³)	40以上 100未満 (m ³)	20以上 40未満 (m ³)		100 以上 (m ³)	40以上 100未満 (m ³)
昭 和 50 年	21,647	8,033	6,707	1,326	65	4,199	7,457	1,893	29	3,619
昭 和 60 年	33,559	15,502	15,021	481	127	8,165	7,664	2,101	65	7,343
平 成 20 年	67,961	42,872	41,522	1,350	332	17,418	5,623	1,716	183	13,841
平 成 21 年	68,998	43,766	42,832	934	310	17,382	5,889	1,651	173	13,103
平 成 22 年	69,387	43,871	42,834	1,037	307	17,597	5,919	1,693	170	14,139
平 成 23 年	70,289	44,331	43,323	1,008	317	17,896	6,060	1,685	176	14,429
平 成 24 年	70,626	44,843	44,124	719	327	17,768	6,021	1,667	188	14,288
平 成 25 年	68,384	42,628	41,927	701	325	17,769	5,995	1,667	186	14,259
平 成 26 年	64,734	38,661	38,006	655	326	18,070	6,013	1,664	184	14,416
平 成 27 年	75,350	47,749	46,829	920	330	19,765	5,849	1,657	185	15,953
平 成 28 年	69,349	43,667	42,767	900	300	18,077	5,658	1,647	179	14,397
平 成 29 年	69,435	44,128	43,232	896	303	18,208	5,143	1,653	172	14,535
平 成 30 年	69,840	44,245	43,344	901	296	18,388	5,269	1,642	170	14,701
平 成 31 年	69,883	44,130	43,213	917	315	18,549	5,249	1,640	179	14,718
令 和 2 年	69,381	43,720	42,823	897	306	18,544	5,177	1,634	175	14,650
令 和 3 年	70,022	44,132	43,231	901	301	18,594	5,425	1,570	174	14,692
令 和 4 年	70,288	44,333	43,391	942	716	18,812	5,020	1,562	601	14,915
水 戸 市	2,990	1,787	1,735	52	8	1,091	43	-	3	711
日 立 市	2,068	1,186	1,186	-	1	878	-	-	1	878
土 浦 市	1,883	873	869	4	17	926	-	-	5	527
古 河 市	3,792	2,560	2,553	7	-	691	508	-	-	422
石 岡 市	2,451	1,360	1,357	3	21	621	445	-	10	590
結 城 市	1,372	1,041	1,024	17	3	239	74	-	-	163
龍ヶ崎 市	972	552	529	23	16	407	8	-	15	308
下 妻 市	1,584	866	866	-	2	365	344	-	2	203
常 総 市	2,553	1,981	1,981	-	10	277	289	-	9	270
常陸太田市	1,154	487	480	7	1	623	37	-	-	602
高 萩 市	572	485	483	2	4	81	5	-	4	58
北 茨 城 市	933	711	616	95	1	219	3	-	1	158
笠 間 市	2,467	1,315	1,315	-	7	866	281	-	7	866
取 手 市	1,638	913	902	11	33	512	181	-	23	372
牛 久 市	1,364	719	718	1	3	451	188	-	3	411
つ く ば 市	4,523	2,502	2,371	131	334	1,723	242	-	318	1,150
ひ た ち な か 市	4,822	4,236	3,986	250	33	383	130	-	2	156

令和4年4月1日現在

設		私 設				そ の 他					
水 槽	井 戸	防 火 水 槽			井 戸	合 計	河 川・溝	海・湖	プ ール	濠・池等	そ の 他
		100以上 (㎡)	40以上 100未満 (㎡)	20以上 40未満 (㎡)							
7,220	1,579	36	580	237	314	1,746	783	32	423	363	145
7,439	1,801	62	822	225	300	1,982	864	178	636	298	6
5,351	1,684	149	3,577	272	32	3,118	915	915	778	399	111
5,579	1,673	137	3,549	310	34	3,202	985	916	772	411	118
5,626	1,659	137	3,458	293	34	4,243	1,989	940	779	417	118
5,759	1,651	141	3,467	301	34	4,183	1,975	940	756	395	117
5,714	1,634	139	3,480	307	33	4,356	2,163	943	739	372	139
5,675	1,634	139	3,510	320	33	2,001	739	48	702	373	139
5,711	1,631	142	3,654	302	33	1,861	639	43	705	339	135
5,543	1,625	145	3,812	306	32	1,858	619	43	686	371	139
5,357	1,616	121	3,680	301	31	2,005	620	142	635	471	137
4,852	1,622	131	3,673	291	31	1,981	621	139	627	485	109
4,972	1,611	126	3,687	297	31	2,028	665	137	628	478	120
4,958	1,609	136	3,831	291	31	1,906	666	54	596	484	106
4,958	1,609	136	3,831	291	31	1,906	666	54	596	484	106
4,893	1,570	127	3,902	532	31	1,911	711	58	573	486	83
4,799	1,531	115	3,897	440	31	1,959	712	58	591	495	105
43	-	5	380	33	-	81	3	-	57	21	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	12	399	64	-	91	50	10	25	6	-
508	-	-	269	21	-	85	41	-	43	1	-
445	-	11	31	13	-	114	64	-	33	17	-
74	-	3	76	13	-	14	-	-	14	-	-
8	-	1	99	-	-	78	52	-	20	6	-
344	-	-	162	-	-	13	-	-	12	1	-
289	-	1	7	1	-	21	-	-	20	1	-
37	-	1	21	1	-	18	7	-	11	-	-
5	-	-	23	-	-	10	-	-	10	-	-
3	-	-	61	-	-	17	-	-	17	-	-
281	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
181	-	10	140	17	-	-	-	-	-	-	-
188	-	-	40	-	-	1	-	-	-	1	-
242	-	16	573	15	-	224	-	-	53	171	-
130	-	31	227	41	-	25	4	3	13	5	-

第3表の続き

区 分	合 計	消 火 栓			小 計				公	
		小 計	公 設	私 設	防 火 水 槽			井 戸	防 火	
					100 以上 (m ³)	40以上 100未満 (m ³)	20以上 40未満 (m ³)		100 以上 (m ³)	40以上 100未満 (m ³)
鹿 嶋 市	1,671	844	803	41	1	674	165	-	1	421
潮 来 市	581	474	474	-	6	96	11	-	6	96
守 谷 市	1,108	878	878	-	4	145	135	14	4	141
常 陸 大 宮 市	1,658	707	678	29	4	724	239	-	4	675
那 珂 市	1,700	1,407	1,357	50	-	254	52	-	-	254
筑 西 市	3,367	2,271	2,263	8	5	877	218	-	2	750
坂 東 市	1,936	1,567	1,534	33	1	365	-	-	1	276
稲 敷 市	1,574	775	774	1	15	603	192	-	15	531
かすみがうら市	1,701	1,089	1,089	-	39	526	58	-	30	384
桜 川 市	1,345	850	848	2	10	361	127	-	8	302
神 栖 市	3,745	1,968	1,968	-	1	223	33	1,517	1	134
行 方 市	1,065	646	646	-	15	190	228	-	15	187
鉾 田 市	905	290	290	-	59	540	44	30	59	532
つくばみらい市	1,770	1,320	1,320	-	3	407	53	-	3	407
小 美 玉 市	995	464	456	8	3	431	98	-	3	307
茨 城 町	969	432	432	-	10	281	15	-	10	192
大 洗 町	544	447	329	118	10	71	57	-	3	57
城 里 町	677	366	366	-	-	309	1	1	-	286
東 海 村	922	715	715	-	1	174	25	-	1	148
大 子 町	336	60	59	1	4	249	27	-	4	244
美 浦 村	662	372	327	45	5	185	105	-	5	116
阿 見 町	1,422	964	961	3	24	419	28	-	21	275
河 内 町	274	181	181	-	-	52	41	-	-	52
八 千 代 町	723	464	464	-	-	58	201	-	-	58
五 霞 町	348	283	277	6	-	61	4	-	-	61
境 町	847	737	736	1	-	39	71	-	-	39
利 根 町	433	272	272	-	2	145	14	-	2	145

令和4年4月1日現在

設		私 設				そ の 他					
水 槽	井 戸	防 火 水 槽			井 戸	合 計	河 川・溝	海・湖	プ ール	濠・池等	そ の 他
		100以上 (m ³)	40以上100未満 (m ³)	20以上40未満 (m ³)							
132	-	-	253	33	-	18	1	-	10	4	3
11	-	-	-	-	-	78	4	-	5	8	61
71	14	-	4	64	-	13	-	-	13	-	-
218	-	-	49	21	-	61	-	-	16	23	22
39	-	-	-	13	-	33	6	-	-	27	-
205	-	3	127	13	-	86	54	-	32	-	-
-	-	-	89	-	-	19	-	-	18	1	-
192	-	-	72	-	-	120	92	2	19	7	-
57	-	9	142	1	-	37	14	-	9	14	-
126	-	2	59	1	-	134	6	-	14	97	17
33	1,517	-	89	-	-	172	106	-	26	40	-
228	-	-	3	-	-	2	-	-	-	2	-
44	-	-	8	-	30	33	18	1	11	3	-
36	-	-	-	17	-	14	-	-	14	-	-
98	-	-	124	-	-	46	10	13	7	16	-
-	-	-	89	15	-	15	2	2	9	2	-
16	-	7	14	41	-	50	11	27	1	9	2
1	-	-	23	-	1	70	66	-	4	-	-
23	-	-	26	2	-	7	2	-	5	-	-
27	-	-	5	-	-	25	15	-	10	-	-
105	-	-	69	-	-	28	25	-	3	-	-
28	-	3	144	-	-	12	1	-	11	-	-
41	-	-	-	-	-	62	54	-	6	2	-
201	-	-	-	-	-	11	-	-	9	2	-
4	-	-	-	-	-	8	-	-	-	8	-
71	-	-	-	-	-	7	2	-	7	-	-
14	-	-	-	-	-	6	2	-	4	-	-

第4表 消防職員の状況

区 分	消 防 吏									
	合 計	小 計	階 級 別							
			消 防 正 監	消防監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消防士
昭 和 50 年	2,025	1,995	3	8	26	63	129	281	211	1,274
昭 和 60 年	3,167	3,135	5	18	56	142	385	578	716	1,235
平 成 19 年	4,371	4,321	10	60	277	784	1,190	881	576	543
平 成 20 年	4,362	4,313	12	57	268	844	1,148	894	553	537
平 成 21 年	4,356	4,309	11	60	274	870	1,121	902	552	519
平 成 22 年	4,347	4,310	11	58	274	881	1,094	899	556	537
平 成 23 年	4,345	4,305	11	61	284	870	1,088	863	569	559
平 成 24 年	4,347	4,310	11	56	315	857	1,081	864	548	578
平 成 25 年	4,380	4,348	11	70	313	848	1,085	815	559	647
平 成 26 年	4,381	4,352	11	64	314	835	1,087	786	560	695
平 成 27 年	4,396	4,372	11	64	309	829	1,081	781	547	750
平 成 28 年	4,414	4,388	11	59	301	803	1,093	764	584	773
平 成 29 年	4,418	4,391	11	54	282	786	1,075	773	592	818
平 成 30 年	4,484	4,453	9	47	264	804	1,082	760	640	847
平 成 31 年	4,493	4,442	8	46	262	811	1,059	751	670	835
令 和 2 年	4,532	4,475	9	49	256	844	1,046	788	670	813
令 和 3 年	4,535	4,481	9	47	255	862	1,028	814	675	791
令 和 4 年	4,541	4,486	9	52	251	903	1,008	813	706	744
水 戸 市	343	341	1	4	18	40	90	84	43	61
日 立 市	286	286	1	4	38	47	123	36	19	18
土 浦 市	190	184	-	1	11	48	16	51	42	15
石 岡 市	135	135	-	1	10	27	25	30	17	25
常 陸 太 田 市	89	89	-	-	1	12	46	19	7	4
高 萩 市	62	62	-	-	1	16	26	6	2	11
北 茨 城 市	79	79	-	-	1	21	16	11	13	17
笠 間 市	130	130	-	1	4	29	24	26	18	28
取 手 市	176	176	-	1	10	31	39	38	26	31
つ く ば 市	350	323	1	4	31	95	52	26	49	65
常 陸 大 宮 市	80	80	-	-	1	15	25	12	12	15
那 珂 市	99	97	-	-	1	36	32	8	12	8
か す み が う ら 市	84	83	-	-	1	14	25	16	13	14
小 美 玉 市	107	107	-	1	7	34	21	10	11	23
茨 城 町	53	52	-	-	1	7	16	13	8	7
大 洗 町	46	46	-	-	-	7	7	2	19	11
大 子 町	46	46	-	-	1	13	9	6	7	10
茨 城 西 南 広 域	453	452	1	7	17	74	63	88	119	83
筑 西 広 域	298	298	1	4	16	44	61	56	78	38
市 町 村 圏 事 務 組 合	262	262	1	5	11	50	55	42	45	53
常 総 地 方 広 域	215	215	-	2	10	27	56	45	39	36
市 町 村 圏 事 務 組 合	409	409	1	8	12	81	84	74	57	92
鹿 行 広 域	315	301	1	6	29	60	64	79	19	43
稲 敷 広 域	234	233	1	3	19	75	33	35	31	36
鹿 島 地 方 事 務 組 合										
ひ た ち な か ・ 東 海										
広 域 事 務 組 合										

職員										
員 (実員)										その他の職員
在職年数別				年齢別						
10年未満	10年～20年未満	20年～30年未満	30年以上	20歳未満	20歳～29歳	30歳～39歳	40歳～49歳	50歳以上	平均年齢	
1,555	355	83	2	451	1,049	301	144	50	27	30
1,346	1,426	328	35	52	1,397	1,228	337	121	32	29
891	1,150	920	1,360	30	815	1,185	957	1,334	41	50
883	1,179	802	1,449	38	772	1,237	855	1,411	41	49
932	1,179	775	1,423	45	797	1,238	767	1,462	41	47
992	1,151	785	1,382	60	799	1,269	745	1,437	41	37
1,042	1,141	702	1,420	69	843	1,258	723	1,412	41	40
1,102	1,079	753	1,376	64	876	1,252	739	1,379	41	37
1,219	934	868	1,327	74	943	1,229	775	1,327	41	32
1,303	863	960	1,226	95	999	1,170	867	1,221	41	29
1,389	844	1,010	1,129	111	1,065	1,095	973	1,128	39	24
1,453	825	1,081	1,029	109	1,150	1,023	1,071	1,035	39	26
1,533	843	1,117	898	119	1,231	988	1,151	902	38	27
1,630	847	1,140	836	137	1,283	994	1,199	840	38	31
1,645	894	1,136	767	104	1,327	1,046	1,196	769	37	51
1,635	945	1,105	790	84	1,345	1,037	1,236	773	37	57
1,665	998	1,098	720	93	1,393	1,105	1,224	770	37	54
1,664	1,014	1,048	760	84	1,326	1,114	1,212	750	37	55
94	80	74	93	7	78	68	98	90	39	2
90	81	82	33	8	70	87	81	40	38	-
71	54	24	35	-	55	63	36	30	36	6
55	39	29	12	-	41	45	36	13	36	-
9	27	34	19	-	7	27	30	25	42	-
19	13	18	22	2	15	12	24	9	38	-
27	16	14	12	1	25	16	17	20	36	-
50	31	28	21	1	38	35	33	23	37	-
75	9	32	60	5	49	27	38	57	35	-
126	48	39	110	1	107	53	74	88	36	27
26	27	15	12	1	22	28	19	10	36	-
18	24	39	16	1	17	22	42	15	40	2
37	26	12	8	4	24	30	18	7	34	1
40	14	27	26	8	31	16	22	30	39	-
23	15	9	5	-	21	15	10	6	35	1
28	6	9	3	2	16	16	10	2	33	-
18	8	13	7	2	12	10	10	12	39	-
194	154	80	24	5	157	151	103	36	34	1
134	75	65	24	4	103	89	76	26	35	-
103	31	74	54	10	88	35	74	55	38	-
89	64	47	15	1	74	73	55	12	34	-
180	63	99	67	8	148	78	113	62	36	-
84	46	125	46	9	63	57	128	44	37	14
74	63	60	36	4	65	61	65	38	37	1

第5表 消防団員の状況

区分	消 防 団							
	合 計	階 級 別						団員
		団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	
昭和50年	34,142	92	265	1,408	885	1,738	5,327	24,427
昭和60年	28,805	92	249	1,346	921	1,481	4,520	20,196
平成20年	24,773	56	261	1,351	1,032	1,422	4,011	16,640
平成21年	24,590	49	283	1,303	1,032	1,391	3,894	16,638
平成22年	24,495	48	262	1,300	1,021	1,390	3,866	16,608
平成23年	24,542	46	246	1,294	1,017	1,344	3,898	16,697
平成24年	24,281	46	244	1,299	1,021	1,337	3,857	16,477
平成25年	24,112	45	240	1,289	1,014	1,277	3,705	16,542
平成26年	23,955	44	250	1,295	1,005	1,298	3,749	16,314
平成27年	23,830	44	253	1,283	970	1,323	3,708	16,249
平成28年	23,632	44	260	1,287	982	1,338	3,730	15,991
平成29年	23,441	44	252	1,294	977	1,338	3,702	15,834
平成30年	23,286	44	254	1,293	979	1,331	3,689	15,696
平成31年	22,967	44	252	1,280	977	1,301	3,677	15,436
令和2年	22,055	44	239	1,290	977	1,282	3,589	14,634
令和3年	21,634	44	228	1,297	976	1,266	3,538	14,285
令和4年	20,993	44	229	1,288	966	1,240	3,460	13,766
水戸市	519	1	4	28	28	-	84	374
日立市	380	1	6	27	27	27	44	248
土浦市	493	1	5	54	39	39	39	316
古河市	422	1	6	36	27	-	55	297
石岡市	523	1	4	33	26	-	109	350
結城市	240	1	3	16	11	-	37	172
龍ヶ崎市	460	1	8	11	7	32	98	303
下妻市	374	1	2	11	7	20	40	293
常総市	406	1	2	32	24	-	59	288
常陸太田市	832	1	11	28	26	40	109	617
高萩市	298	1	4	22	22	-	88	161
北茨城市	468	1	2	20	20	45	90	290
笠間市	583	1	3	47	35	37	72	388
取手市	474	1	4	49	34	34	103	249
牛久市	448	1	6	28	-	29	105	279
つくば市	961	1	21	67	47	46	140	639
ひたちなか市	375	1	3	30	30	30	60	221

令和4年4月1日現在

員 数 (実 員)									
在 職 年 数 別				年 齢 別					
10年 未 満	10年～ 20年未 満	20年～ 30年未 満	30年 以 上	20歳 未 満	20歳～ 29歳	30歳～ 39歳	40歳～ 49歳	50歳 以 上	平均 年 齢
23,142	7,921	2,788	291	645	15,290	14,863	2,954	390	32
20,382	6,730	1,175	518	97	8,915	16,206	2,812	775	33
15,428	7,434	1,551	360	31	5,166	12,973	5,112	1,491	36
15,102	7,472	1,650	366	30	4,786	12,775	5,444	1,555	36
14,896	7,494	1,741	364	28	4,499	12,619	5,661	1,688	37
14,851	7,566	1,759	366	42	4,223	12,598	5,890	1,789	37
14,317	7,692	1,889	383	28	4,042	12,295	6,031	1,885	37
14,006	7,717	1,989	400	34	3,741	12,020	6,289	2,028	37
13,641	7,795	2,095	424	34	3,602	11,641	6,261	2,417	39
13,284	7,897	2,201	448	53	3,349	11,369	6,837	2,222	38
12,866	7,912	2,374	480	58	3,213	10,811	7,122	2,428	39
12,510	7,918	2,498	515	50	3,086	10,283	7,545	2,477	39
12,242	7,771	2,712	561	42	2,931	9,816	7,745	2,752	39
11,870	7,717	2,712	561	42	2,931	9,816	7,745	2,752	39
10,646	7,639	3,111	659	37	2,371	8,348	8,116	3,274	40
9,395	7,475	3,308	815	30	2,155	7,564	8,238	3,647	40
9,395	7,475	3,308	815	23	1,911	6,942	8,222	3,895	40
212	153	121	33	1	40	80	215	183	45
128	125	78	49	-	13	53	119	195	50
203	185	94	11	1	55	143	235	59	40
326	61	27	8	1	17	172	154	78	41
239	211	59	14	-	35	192	214	82	40
194	31	9	6	-	7	94	120	19	41
198	124	110	28	-	56	86	193	125	43
288	68	14	4	-	20	141	182	31	40
266	99	30	11	1	35	136	137	97	41
197	312	218	105	-	18	113	284	417	48
83	96	86	33	-	16	59	97	126	46
188	137	104	39	2	62	83	140	181	44
235	280	56	12	2	69	252	235	25	38
186	169	88	31	2	50	130	192	100	41
158	138	125	27	1	20	97	178	152	45
370	366	189	36	-	48	223	496	194	43
198	135	32	10	-	31	128	147	69	41

第 5 表つづき

			消 防						
			合 計	階 級 別					
				団長	副団長	分団長	副分 団長	部長	班長
鹿 嶋 市			687	1	5	67	-	54	158
潮 来 市			571	1	4	21	-	35	70
守 谷 市			215	1	11	14	-	-	50
常 陸 大 宮 市			887	1	3	30	40	55	209
那 珂 市			397	1	2	9	-	25	50
筑 西 市			784	1	6	62	44	44	130
坂 東 市			333	1	4	16	16	16	32
稲 敷 市			1,026	1	16	93	80	80	137
か す み が う ら 市			505	1	4	10	10	21	44
桜 川 市			500	1	6	44	37	37	74
神 栖 市			876	1	8	66	58	59	167
行 方 市			1,173	1	6	14	14	70	205
鉾 田 市			1,223	1	10	83	83	86	258
つ く ば み ら い 市			219	1	15	12	12	12	35
小 美 玉 市			479	1	3	41	19	39	39
茨 城 町			288	1	2	9	12	20	40
大 洗 町			146	1	2	10	9	9	18
城 里 町			445	1	6	22	45	46	89
東 海 村			192	1	2	7	-	19	38
大 子 町			415	1	3	11	9	45	58
美 浦 村			213	1	2	15	-	12	25
阿 見 町			261	1	2	22	16	15	34
河 内 町			270	1	3	21	16	16	70
八 千 代 町			190	1	2	12	7	19	16
五 霞 町			107	1	2	6	4	8	16
境 町			167	1	2	15	10	-	30
利 根 町			168	1	4	17	15	19	36

令和4年4月1日現在

団 員 数 (実 員)										
団員	在 職 年 数 別				年 齢 別					
	10年 未満	10年～ 20年未満	20年～ 30年未満	30年 以上	20歳 未満	20歳～ 29歳	30歳～ 39歳	40歳～ 49歳	50歳 以上	平均 年齢
402	310	270	100	7	2	108	264	285	28	37
440	316	220	31	4	-	74	302	184	11	36
139	63	81	56	15	-	13	34	123	45	44
549	265	336	225	61	1	41	189	361	295	45
310	136	151	93	17	-	4	56	134	203	49
497	411	239	100	34	-	40	215	352	177	43
248	258	66	8	1	-	22	152	130	29	39
619	446	433	135	12	-	146	469	336	75	37
415	220	198	77	10	-	30	149	261	65	41
301	264	182	46	8	1	44	205	213	37	39
517	335	387	144	10	-	110	364	351	51	38
863	589	459	121	4	-	141	573	435	24	37
702	641	505	72	5	-	216	643	323	41	36
132	103	98	13	5	-	17	79	104	19	41
337	153	202	104	20	-	41	126	226	86	42
204	128	102	53	5	1	29	104	120	34	40
97	33	54	39	20	-	5	37	54	50	45
236	140	162	119	24	2	43	82	208	110	43
125	77	73	29	13	-	7	43	92	50	43
288	136	165	77	37	-	21	121	138	135	45
158	105	78	25	5	-	27	103	73	10	37
171	86	95	68	12	1	18	63	119	60	43
143	70	91	96	13	1	29	71	110	59	42
133	143	43	2	2	-	45	108	32	5	34
70	72	33	1	1	-	12	61	27	7	37
109	150	12	3	2	-	12	120	24	11	37
76	76	50	31	11	3	24	27	69	45	43

第6表 消防団員の退職・新任状況

区分	退職消防団員数									
	合計	在職年数別				退職事由別				
		5年未満	5年～10年未満	10年～15年未満	15年以上	自己都合	傷病	死亡	整理統合	その他
昭和 50 年	4,451	705	650	672	1,232	3,259	2	33	1,138	19
60	3,122	766	847	772	737	3,080	2	32	-	8
平成 17 年	2,156	448	534	536	638	2,138	18	-	-	-
18	2,082	428	529	523	602	2,059	4	19	-	-
19	2,001	369	529	489	614	1,966	4	26	-	4
20	1,925	352	450	472	651	1,909	1	13	1	1
21	1,974	350	451	452	721	1,951	1	19	-	3
22	1,796	341	456	410	589	1,775	-	19	-	2
23	1,723	352	372	370	629	1,678	3	40	-	2
24	1,851	342	434	415	660	1,828	3	17	-	3
25	1,646	332	369	310	635	1,566	6	19	-	42
26	1,768	320	437	383	628	1,739	2	18	-	9
27	1,568	273	390	310	595	1,543	3	22	-	0
28	1,568	273	390	310	595	1,543	3	22	-	22
29	1,681	302	361	340	683	1,655	2	21	-	22
30	1,630	286	371	307	666	1,608	1	19	-	1
31	1,691	307	376	341	667	1,660	2	24	-	5
2	1,598	306	355	289	648	1,579	-	19	-	19
令和 3 年	1,520	262	358	268	632	1,494	4	16	-	16
水戸市	28	4	4	3	17	24	1	2	0	2
日立市	20	2	5	2	11	20	0	0	0	0
土浦市	43	6	7	8	22	43	0	0	0	0
古河市	56	22	25	3	6	56	0	0	0	0
石岡市	41	2	17	7	15	41	0	0	0	0
結城市	55	42	6	3	4	55	0	0	0	0
龍ヶ崎市	13	1	1	1	10	13	0	0	0	0
下妻市	38	17	16	1	4	38	0	0	0	0
常総市	37	18	12	4	3	37	0	0	0	0
常陸太田市	42	1	8	12	21	42	0	0	0	0
高萩市	12	2	1	1	8	12	0	0	0	0
北茨城市	17	3	2	3	9	17	0	0	0	0
笠間市	37	4	12	5	16	34	2	1	0	1
取手市	38	7	9	4	18	38	0	0	0	0
牛久市	18	1	5	1	11	17	1	0	0	0
つくば市	54	6	11	12	25	54	0	0	0	0
ひたちなか市	16	1	5	5	5	16	0	0	0	0

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

新任消防団員数									
合計	年齢別								うち41歳以上の再入団者数
	～20歳	21歳～25歳	26歳～30歳	31歳～35歳	36歳～40歳	41歳～45歳	46歳～50歳	51歳以上	
3,289	237	1,171	1,277	426	118	44	16	-	48
3,078	161	893	1,101	695	178	38	12	-	29
1,905	65	493	602	434	189	63	33	26	38
1,843	66	455	556	436	203	73	33	21	40
1,797	58	402	553	450	211	66	25	32	45
1,747	41	371	530	451	204	71	38	41	29
1,911	58	398	560	476	234	95	59	31	42
1,625	58	338	466	397	210	90	29	37	29
1,545	64	297	452	373	191	69	36	63	73
1,448	53	310	408	340	210	62	37	28	14
1,512	71	287	407	345	248	92	40	22	43
1,458	90	259	383	333	223	100	39	31	43
1,496	84	292	341	340	237	111	42	49	51
1,496	84	292	341	340	237	111	42	49	51
1,423	58	273	323	331	212	119	57	50	64
1,411	58	224	300	327	233	141	71	57	80
1,337	56	231	274	307	219	128	60	62	88
1,172	59	220	201	236	233	109	64	50	70
815	32	123	131	135	160	95	52	87	54
21	1	5	3	0	1	7	3	1	0
4	0	2	1	0	1	0	0	0	0
23	1	3	1	8	2	2	3	3	0
41	1	0	2	9	18	4	3	4	0
32	0	2	4	4	2	1	3	16	0
40	0	0	3	8	14	13	2	0	0
10	1	3	2	0	1	2	1	0	0
42	0	1	4	6	13	17	1	0	1
56	0	3	7	3	3	8	8	24	18
22	0	0	0	2	3	3	4	10	13
6	0	2	2	0	0	2	0	0	0
21	2	6	3	0	3	1	3	3	0
16	3	3	5	1	2	1	1	0	0
12	0	2	5	1	2	1	0	1	1
9	0	5	1	1	2	0	0	0	0
17	0	2	0	4	7	2	2	0	0
13	0	0	4	3	6	0	0	0	0

第 6 表 つぎ

区 分	退 職 消 防 団 員 数									
	合 計	在 職 年 数 別				退 職 事 由 別				
		5年 未満	5年～ 10年未満	10年～ 15年未満	15年 以上	自己 都合	傷病	死亡	整理 統合	その他
鹿 嶋 市	48	9	9	8	22	48	0	0	0	0
潮 来 市	1	0	0	0	1	1	0	0	0	0
守 谷 市	4	0	0	1	3	4	0	0	0	0
常 陸 大 宮 市	100	17	11	12	60	95	0	0	0	0
那 珂 市	18	1	0	3	14	16	0	2	0	2
筑 西 市	77	10	28	11	28	77	0	0	0	0
坂 東 市	36	16	19	0	1	36	0	0	0	0
稲 敷 市	194	12	45	53	84	194	0	0	0	0
かすみがうら市	37	3	7	5	22	37	0	0	0	0
桜 川 市	40	4	11	9	16	39	0	1	0	1
神 栖 市	56	8	5	4	39	53	0	3	0	3
行 方 市	49	5	7	16	21	47	0	2	0	2
鉾 田 市	66	9	10	22	25	65	0	1	0	1
つくばみらい市	12	3	6	3	0	12	0	0	0	0
小 美 玉 市	28	4	5	4	15	27	0	1	0	1
茨 城 町	9	1	1	5	2	9	0	0	0	0
大 洗 町	9	0	1	2	6	9	0	0	0	0
城 里 町	32	4	5	10	13	32	0	0	0	0
東 海 村	6	4	0	0	2	5	0	1	0	1
大 子 町	23	1	4	4	14	23	0	0	0	0
美 浦 村	18	0	2	3	13	17	0	1	0	1
阿 見 町	24	1	9	3	11	24	0	0	0	0
河 内 町	12	1	4	0	7	11	0	1	0	1
八 千 代 町	23	10	4	3	6	23	0	0	0	0
五 霞 町	7	0	1	6	0	7	0	0	0	0
境 町	20	0	17	3	0	20	0	0	0	0
利 根 町	6	0	1	3	2	6	0	0	0	0

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

新 任 消 防 団 員 数									
合計	年 齢 別								うち41歳以上の再入団者数
	～20歳	21歳～25歳	26歳～30歳	31歳～35歳	36歳～40歳	41歳～45歳	46歳～50歳	51歳以上	
17	2	4	6	3	1	0	1	0	0
1	0	0	0	1	0	0	0	0	0
5	0	2	1	1	1	0	0	0	0
22	1	1	4	1	4	2	1	8	8
21	0	0	2	1	2	7	5	4	1
45	0	2	8	16	6	6	4	3	0
36	0	2	7	8	17	1	1	0	1
39	5	9	6	7	8	2	1	1	4
11	0	2	3	0	3	3	0	0	0
16	1	2	4	5	3	1	0	0	0
21	1	7	3	6	3	0	1	0	1
20	2	7	6	2	3	0	0	0	0
39	1	18	9	8	0	2	1	0	0
14	1	1	2	1	9	0	0	0	0
7	0	4	3	0	0	0	0	0	0
8	1	0	1	4	2	0	0	0	0
3	0	1	1	0	1	0	0	0	0
11	2	4	2	1	0	1	1	0	0
7	0	0	0	0	0	3	1	3	0
15	0	1	2	3	2	1	1	5	5
10	0	3	2	1	4	0	0	0	0
5	0	3	1	0	0	0	0	1	1
6	3	2	0	0	1	0	0	0	0
21	2	6	4	5	3	1	0	0	0
7	0	1	3	1	1	1	0	0	0
20	0	0	4	10	6	0	0	0	0
3	1	2	0	0	0	0	0	0	0

第7表 消防機関の出動状況（消防本部・署）

区 分	合計		火災		風水害の災害		演習訓練		広報指導		警防調査	
	回数	延人員数	回数	延人員数	回数	延人員数	回数	延人員数	回数	延人員数	回数	延人員数
平成16年	52,317	193,738	2,056	22,626	596	2,913	3,774	19,436	6,515	25,753	10,981	36,950
平成17年	56,675	211,795	2,052	22,926	179	852	5,589	23,789	6,850	25,158	10,878	39,293
平成18年	50,297	199,121	1,788	20,390	424	2,474	5,972	29,725	6,560	24,456	10,849	39,469
平成19年	52,092	207,665	1,425	17,826	289	1,246	5,864	26,303	5,948	27,619	12,314	44,749
平成20年	49,425	193,254	1,719	17,823	379	1,855	4,381	19,742	7,753	31,817	9,889	35,944
平成21年	52,874	202,283	1,470	16,396	261	1,323	5,451	26,588	6,745	25,751	10,803	38,187
平成22年	54,581	214,079	1,377	15,404	148	852	5,796	29,522	6,946	25,608	9,716	36,118
平成23年	60,311	243,281	1,870	22,072	786	3,446	5,612	29,194	7,148	26,929	11,521	42,250
平成24年	58,481	224,756	1,795	18,827	387	1,763	5,680	27,508	8,567	31,539	10,275	37,178
平成25年	58,414	227,960	1,851	19,665	669	2,590	5,095	27,505	8,041	30,291	11,188	40,184
平成26年	60,460	243,415	1,702	18,579	484	1,858	6,418	30,572	8,095	35,594	10,767	39,821
平成27年	57,546	230,118	1,571	16,987	611	2,898	6,195	36,188	8,721	33,251	9,996	36,391
平成28年	63,236	258,087	1,571	16,987	611	2,898	6,195	36,188	8,721	33,251	9,996	36,391
平成29年	63,236	258,087	1,595	15,573	491	2,124	7,213	42,963	8,545	34,834	9,869	36,129
平成30年	68,248	273,411	2,206	20,016	337	1,555	5,847	33,413	9,391	37,419	9,290	34,107
令和元年	70,625	280,430	2,207	21,041	680	3,586	5,465	28,812	9,485	35,094	9,417	34,637
令和2年	58,027	233,363	1,767	17,842	197	1,050	5,964	30,026	4,973	19,377	10,627	38,346
令和3年	56,417	229,883	2,012	19,097	128	541	5,154	26,626	4,995	19,390	8,897	33,561
水戸市	6,300	25,601	87	2,342	15	62	590	1,770	115	460	520	3,181
日立市	7,453	37,651	38	1,076	42	196	2,174	14,651	1,153	5,765	832	3,285
土浦市	5,370	19,217	47	916	2	7	561	1,991	541	1,980	373	1,258
石岡市	1,834	6,771	25	367	-	-	322	1,449	10	44	250	1,000
常陸太田市	493	1,905	23	286	-	-	1	16	15	60	63	222
高萩市	208	1,185	9	161	-	-	2	43	14	46	59	342
北茨城市	1,119	5,021	12	195	3	12	3	87	45	188	191	1,214
笠間市	3,457	11,706	48	705	-	-	239	673	219	849	345	1,269
取手市	1,239	5,582	66	402	-	-	17	94	101	470	324	1,812
つくば市	1,413	7,068	73	1,432	1	4	41	232	120	496	279	1,057
常陸大宮市	1,256	4,719	35	306	-	-	100	389	37	121	193	538
那珂市	937	3,447	20	455	19	93	3	57	14	36	141	330
かすみがうら市	1,034	4,578	15	260	-	-	81	430	67	323	221	1,011
小美玉市	975	3,633	34	229	-	-	52	246	30	135	116	324
茨城町	1,087	3,487	21	147	-	-	2	10	570	1,710	77	261
大洗町	138	645	3	52	-	-	27	209	16	49	52	156
大子町	140	635	17	233	-	-	-	-	-	-	10	44
茨城西南広域	3,800	18,095	146	2,198	7	21	412	1,880	564	1,790	1,746	5,615
筑西広域	5,171	19,227	409	2,018	2	8	190	613	909	3,387	1,059	3,674
常総地方広域	3,613	14,584	262	1,105	2	6	77	405	149	557	594	2,052
鹿行広域事務組合	1,603	6,813	75	1,099	3	14	40	177	134	396	486	1,671
稲敷広域	2,546	9,244	360	839	6	26	160	742	87	313	637	2,233
鹿島地方事務組合	2,779	10,281	130	1,124	15	57	43	272	22	109	141	450
ひたちなか・東海	2,452	8,788	57	1,150	11	35	17	190	63	106	188	562
広域事務組合												

令和3年1月1日～令和3年12月31日)

火災調査		特別警戒		搜索		予防査察		誤報等		その他	
回数	延人員数	回数	延人員数	回数	延人員数	回数	延人員数	回数	延人員数	回数	延人員数
1,356	7,207	2,378	7,589	95	683	12,831	30,505	615	3,409	11,120	36,667
1,278	6,616	2,578	9,381	91	592	12,473	31,336	689	3,940	14,018	47,912
1,054	5,498	2,423	8,469	87	661	11,991	34,499	297	2,521	8,852	30,961
1,006	5,238	2,032	6,955	103	712	9,234	27,142	452	2,552	13,425	47,323
1,016	5,495	2,077	7,239	79	708	8,663	24,618	304	2,261	13,165	45,752
924	5,027	2,280	8,130	79	539	12,433	36,742	441	3,031	11,987	40,569
985	5,347	2,144	7,769	145	834	12,307	36,998	511	3,664	14,506	51,963
1,025	5,842	3,634	13,964	82	815	9,619	30,043	694	4,802	18,320	63,924
1,007	5,700	3,381	12,261	84	581	10,535	31,066	505	3,632	16,265	54,701
1,076	5,818	2,729	10,634	55	357	9,895	28,905	504	4,249	17,311	57,762
1,006	5,708	2,278	8,849	136	715	9,368	27,682	519	4,291	19,687	69,746
907	5,304	2,483	9,192	37	201	10,601	30,249	557	4,226	15,867	55,231
907	5,304	2,483	9,192	37	201	10,601	30,249	557	4,226	15,867	55,231
864	4,574	1,910	5,485	97	532	10,176	29,317	450	3,905	20,896	67,126
1,035	5,537	1,270	4,946	30	291	10,752	31,611	1,032	7,202	27,058	97,314
1,035	5,725	2,351	9,241	98	579	11,129	33,123	992	6,292	27,766	102,300
879	4,903	2,698	9,880	51	465	7,675	22,199	887	6,085	22,251	83,190
1,032	5,024	2,354	7,610	29	222	6,266	20,775	1,396	8,828	24,154	88,209
70	230	24	96	-	-	1,768	4,420	13	54	3,098	12,986
38	304	977	3,441	-	-	540	1,080	54	1,204	1,605	6,649
45	164	15	52	-	-	245	915	211	710	3,330	11,224
25	175	192	666	-	-	107	321	16	61	887	2,688
23	108	137	310	3	41	117	430	4	16	107	416
9	90	27	81	-	-	33	41	28	238	27	143
12	50	47	325	-	-	58	215	21	123	727	2,612
49	153	81	320	2	6	561	1,450	59	266	1,854	6,015
9	62	35	226	-	-	477	1,588	3	18	207	910
68	388	152	481	1	2	298	1,062	7	183	373	1,731
18	66	121	389	-	-	70	266	9	85	673	2,559
20	140	34	94	-	-	42	108	53	287	591	1,847
15	128	48	190	-	-	58	298	5	35	524	1,903
20	119	49	191	-	-	119	446	10	32	545	1,911
21	135	6	18	-	-	108	324	-	-	282	882
3	12	6	36	2	12	9	27	-	-	20	92
17	83	10	62	3	13	54	108	1	7	28	85
108	478	37	124	5	68	219	772	55	983	501	4,166
87	388	10	41	-	-	112	419	110	640	2,283	8,039
56	252	220	66	-	-	88	2,946	285	1,164	1,880	6,031
75	450	32	116	4	40	448	1,792	36	129	270	929
94	484	14	97	-	-	109	330	310	1,969	769	2,211
86	337	43	100	3	27	436	987	95	555	1,765	6,263
64	228	37	88	6	13	190	430	11	69	1,808	5,917

区 分	合計		火災		風水害の災害		演習訓練		広報指導		警防調査	
	回数	延人員数	回数	延人員数	回数	延人員数	回数	延人員数	回数	延人員数	回数	延人員数
平成 16 年	8,235	228,344	1,725	68,950	111	1,735	1,948	68,795	411	10,931	969	8,071
平成 17 年	9,342	212,838	1,564	67,702	196	12,618	1,768	72,938	349	10,008	954	6,385
平成 18 年	9,315	221,951	1,710	69,467	127	4,269	1,460	64,630	252	10,074	1,258	6,377
平成 19 年	8,475	202,449	1,954	68,445	43	1,142	2,285	76,412	245	9,703	543	2,429
平成 20 年	9,021	214,079	1,807	56,296	57	4,409	3,047	87,720	380	8,671	331	2,107
平成 21 年	10,239	217,065	1,633	52,184	65	4,326	3,716	88,846	319	9,900	259	2,041
平成 22 年	10,674	232,809	1,248	49,001	192	1,518	3,398	72,618	1,241	12,586	244	1,703
平成 23 年	16,312	192,993	1,437	44,322	115	8,406	3,130	73,543	1,053	8,760	307	2,057
平成 24 年	24,127	228,919	1,869	58,072	568	13,752	12,240	92,716	281	5,849	380	2,247
平成 25 年	15,160	207,431	1,479	53,167	120	3,605	4,512	82,859	473	4,908	1,319	12,760
平成 26 年	14,342	215,847	1,445	55,210	82	7,962	4,508	89,615	360	5,111	1,167	11,773
平成 27 年	14,109	197,001	1,154	44,600	78	2,811	3,527	81,674	546	4,465	1,638	13,777
平成 28 年	16,175	194,618	971	37,226	343	7,159	4,477	77,123	452	4,824	1,426	9,989
平成 29 年	13,948	188,983	1,061	42,067	41	2,558	4,691	77,513	431	5,558	925	5,175
平成 30 年	14,084	197,877	1,185	43,529	77	2,158	4,934	79,785	525	5,666	907	5,055
令和 元年	14,630	188,381	1,373	44,688	16	1,306	4,485	74,362	614	3,438	957	5,055
令和 2 年	12,840	192,210	1,311	41,714	248	13,322	3,955	73,874	632	4,370	935	4,912
令和 3 年	6,853	110,854	1,065	33,911	39	728	2,014	28,070	169	3,319	1,335	7,328
水 戸 市	362	1,954	44	377	-	-	2	226	13	63	-	-
日 立 市	1,634	11,401	16	184	8	68	1,462	9,871	-	-	-	-
土 浦 市	944	5,378	23	571	-	-	6	179	-	-	912	4,012
古 河 市	121	4,909	46	1,831	-	-	19	475	-	-	-	-
石 岡 市	95	5,729	34	617	-	-	27	4,884	-	-	-	-
結 城 市	35	2,477	20	1,932	1	15	2	59	-	-	-	-
龍ヶ崎市	37	761	13	90	-	-	10	615	-	-	-	-
下 妻 市	47	1,189	23	809	-	-	3	118	-	-	-	-
常 総 市	66	1,619	61	1,332	-	-	1	257	-	-	-	-
常陸太田市	103	969	5	295	-	-	35	358	61	282	-	-
高 萩 市	13	470	5	215	-	-	-	-	2	150	-	-
北茨城市	25	301	12	233	-	-	-	-	8	25	-	-
笠 間 市	90	2,802	38	1,081	6	43	12	1,047	3	3	-	-
取 手 市	20	315	5	152	2	30	1	105	3	5	-	-
牛 久 市	112	1,073	17	190	-	-	47	392	18	111	-	-
つくば市	519	4,091	94	2,386	-	-	1	360	-	-	-	-
ひたちなか市	117	6,757	10	155	-	-	3	245	15	1,810	2	251

(令和3年1月1日～令和3年12月31日)

火災調査		特別警戒		捜索		予防査察		誤報等		その他	
回数	延人員数	回数	延人員数	回数	延人員数	回数	延人員数	回数	延人員数	回数	延人員数
2	30	3,443	36,264	50	1,147	-	-	48	1,013	796	15,902
6	58	3,211	38,592	29	1,084	3	16	59	1,798	1,030	11,202
15	15	2,708	28,463	48	1,650	2	29	75	2,761	576	14,714
16	265	3,469	34,742	58	2,339	18	75	70	2,416	467	16,111
9	106	4,145	40,401	63	965	1	28	64	2,263	509	14,099
8	92	4,185	58,781	36	1,373	1	28	36	1,216	801	14,022
8	70	7,322	35,187	19	517	4	42	43	1,378	2,404	18,373
4	64	6,391	35,186	41	1,816	10	168	38	1,100	1,625	21,103
5	54	7,121	34,664	30	1,228	-	65	5	1,099	1,585	19,173
2	29	5,867	23,244	40	2,120	8	482	36	1,180	1,304	23,077
3	45	5,899	23,717	34	1,179	7	464	49	1,500	786	19,248
9	119	5,859	26,650	17	525	7	318	67	1,442	1,207	20,868
20	678	6,239	28,202	22	1,081	3	304	71	1,505	2,147	26,518
7	74	5,150	27,434	50	957	2	9	82	2,590	1,507	25,038
4	33	5,428	29,700	27	614	8	45	127	3,612	1,582	25,509
5	37	4,776	31,486	22	557	11	90	158	3,587	1,479	25,897
5	22	4,309	29,974	22	641	8	450	103	2,612	1,312	20,319
6	108	1,525	19,752	27	376	0	0	180	5,414	493	11,848
-	-	280	1,120	-	-	-	-	-	-	23	168
-	-	147	1,268	1	10	-	-	-	-	-	-
-	-	3	616	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	6	733	-	-	-	-	50	1,870	-	-
-	-	34	228	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	1	1	2	11	-	-	9	459	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	14	56	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	4	171	17	91
-	-	4	30	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	2	34	-	-	-	-	-	-
-	-	6	105	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	3	38	2	5
-	-	7	254	-	-	-	-	-	-	24	374
-	-	1	3	-	-	-	-	-	-	8	20
-	-	-	-	-	-	-	-	9	73	21	307
-	-	422	1,266	-	-	-	-	2	79	-	-
-	-	2	41	-	-	-	-	-	-	85	4,255

第7表のつづき (消 防 団)

区 分	合計		火災		風水害の災害		演習訓練		広報指導		警防
	回数	延人員数	回数	延人員数	回数	延人員数	回数	延人員数	回数	延人員数	回数
鹿嶋市	47	787	30	594	-	-	-	-	-	-	-
潮来市	20	1,723	9	1,184	3	305	1	86	2	45	-
守谷市	96	728	11	164	-	-	80	504	-	-	-
常陸大宮市	78	2,100	15	341	2	26	6	646	11	82	-
那珂市	59	857	6	220	1	1	8	554	-	-	-
筑西市	111	4,402	53	2,129	-	-	36	1,341	-	-	-
坂東市	78	4,476	44	2,200	-	-	1	186	-	-	-
稲敷市	60	2,205	41	797	4	96	9	918	-	-	-
かすみがうら市	25	757	15	353	-	-	-	-	1	5	-
桜川市	99	2,374	19	931	-	-	3	90	3	74	-
神栖市	626	14,271	35	711	2	29	5	488	-	-	421
行方市	40	3,928	30	2,372	1	20	4	717	2	11	-
銚田市	74	5,350	31	3,531	-	-	5	522	-	-	-
つくばみらい市	12	449	4	147	-	-	2	251	-	-	-
小美玉市	140	820	123	615	-	-	6	150	-	-	-
茨城町	406	2,594	21	181	-	-	2	152	-	-	-
大洗町	32	1,538	1	98	-	-	3	166	-	-	-
城里町	12	163	9	105	2	54	1	4	-	-	-
東海村	244	1,053	3	77	-	-	175	655	5	66	-
大子町	56	1,764	15	775	7	41	5	208	4	338	-
美浦村	11	238	5	24	-	-	2	199	-	-	-
阿見町	43	553	17	202	-	-	5	207	-	-	-
河内町	41	877	6	308	-	-	3	223	-	-	-
八千代町	44	2,688	30	2,250	-	-	12	288	-	-	-
五霞町	30	583	5	120	-	-	8	233	17	230	-
境町	13	803	9	595	-	-	-	-	-	-	-
利根町	16	578	12	437	-	-	1	91	1	19	-

(令和2年1月1日～令和2年12月31日)

調査	火災調査		特別警戒		搜索		予防査察		誤報等		その他	
	延人員数	回数	延人員数	回数	延人員数	回数	延人員数	回数	延人員数	回数	延人員数	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	17	193	-	-
-	3	80	-	-	2	23	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	5	60	-	-
-	-	-	3	18	5	93	-	-	-	-	36	894
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	44	82
-	-	-	5	182	-	-	-	-	17	750	-	-
-	-	-	19	1,331	5	143	-	-	5	596	4	20
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6	394
-	-	-	5	315	-	-	-	-	1	48	3	36
-	-	-	16	389	2	5	-	-	8	298	48	587
3,065	-	-	123	9,061	-	-	-	-	15	248	25	669
-	-	-	3	808	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	1	174	2	31	-	-	-	-	35	1,092
-	-	-	6	51	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	11	55	-	-
-	-	-	380	1,520	-	-	-	-	-	-	3	741
-	-	-	1	42	-	-	-	-	-	-	27	1,232
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	49	195	-	-	-	-	-	-	12	60
-	-	-	1	1	1	14	-	-	2	57	21	330
-	-	-	-	-	3	10	-	-	1	5	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	21	144
-	3	28	-	-	2	2	-	-	-	-	27	316
-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	150	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	177	1	31
-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	31	-	-

第8表 消防費性質別歳出決算

区 分	普通会計 歳出決算額 A	消防費		人件費 D	うち職員給 E	物件費 F
		純計額 B:(C-I)	単独合計 C:内訳の合計			
昭和 50 年	213,541,588	10,573,176	20,376,203	5,878,658	4,914,899	926,829
昭和 60 年	554,697,122	19,966,246	35,444,546	16,396,848	13,463,012	2,033,342
平成 7 年	996,117,928	44,104,013	63,443,304	30,976,440	25,563,273	3,303,317
平成 21 年	1,054,578,282	47,518,291	64,439,060	37,603,464	29,644,724	3,734,433
平成 22 年	1,079,130,821	46,874,690	63,901,662	37,212,267	28,788,764	3,688,955
平成 23 年	1,134,620,318	45,377,744	62,192,118	36,654,745	28,031,333	3,655,202
平成 24 年	1,137,003,541	46,095,446	62,969,816	36,249,370	27,823,449	4,158,095
平成 25 年	1,131,574,084	47,958,289	66,505,529	35,834,234	27,696,963	4,487,189
平成 26 年	1,150,579,759	51,032,213	70,084,475	35,147,338	27,011,635	4,057,806
平成 27 年	1,191,768,839	53,334,543	72,420,508	35,496,058	27,444,232	4,236,959
平成 28 年	1,191,976,992	56,573,869	75,557,066	36,385,142	28,087,596	4,500,467
平成 29 年	1,190,222,101	48,695,980	68,045,023	36,248,736	28,097,286	4,367,778
平成 30 年	1,211,998,664	48,176,503	67,455,622	35,539,969	28,222,617	4,393,985
令和 元 年	1,261,780,376	50,520,325	69,919,907	36,363,120	28,689,591	4,564,497
令和 2 年	1,261,780,376	53,813,287	74,248,472	36,648,143	28,915,329	5,112,323
水 戸 市	150,962,255	3,717,508	3,720,121	2,963,098	2,425,098	185,643
日 立 市	96,304,533	3,901,662	3,901,662	2,784,203	2,152,816	566,034
土 浦 市	67,960,928	1,941,950	1,942,658	1,554,580	1,274,028	142,254
古 河 市	66,611,139	485,952	2,133,432	63,226	27,554	81,180
石 岡 市	40,910,581	1,317,970	1,319,192	980,793	791,016	126,424
結 城 市	24,952,952	91,746	763,422	19,062	-	41,283
龍 ヶ 崎 市	34,863,158	232,660	1,100,143	26,260	-	29,099
下 妻 市	21,909,830	283,896	868,190	22,797	-	163,167
常 総 市	31,035,392	303,712	1,314,460	29,873	-	138,148
常 陸 太 田 市	31,595,265	1,152,972	1,155,341	766,758	605,424	99,435
高 萩 市	16,332,490	723,774	724,688	508,791	413,912	89,277
北 茨 城 市	29,471,454	874,567	876,044	593,276	473,838	89,756
笠 間 市	42,623,379	1,931,020	1,933,063	979,063	790,251	110,443
取 手 市	52,976,464	1,731,763	1,733,586	1,348,844	1,115,296	94,397
牛 久 市	36,506,512	160,484	1,035,894	76,842	37,469	24,849
つ く ば 市	120,452,546	3,948,637	3,952,951	3,070,890	2,526,358	269,366
ひ ち な か 市	75,801,372	340,283	2,087,782	50,763	22,399	88,257

令和2年度地方財政状況調査(総務省自治財政局財務調査課照会)参照。
人口及び世帯数は令和3年1月1日現在の住民基本台帳とする。

消防費の内訳					人口1人当 りの消防費 円	1世帯当たり の消防費 円
維持補修費 G	補助金負担金 H	うち消防組合 I	普通建設 事業費 J	その他 K		
105,352	10,757,975	9,803,027	2,688,761	18,628	11,767	42,017
215,192	16,766,797	15,478,300	-	32,367	11,910	39,128
209,646	21,477,996	19,339,291	7,463,323	12,582	14,876	47,119
178,990	18,746,489	16,920,769	3,785,404	390,280	15,948	58,929
161,876	18,930,817	17,026,972	3,732,737	175,010	15,734	57,717
111,574	18,722,103	16,814,374	2,951,545	96,949	15,262	55,477
111,903	18,731,202	16,874,370	3,536,409	182,837	15,573	55,609
114,191	20,408,717	18,547,240	5,487,102	174,096	16,020	58,222
121,054	20,877,117	19,052,262	9,835,408	45,752	17,115	59,034
113,483	20,985,069	19,085,965	11,545,266	43,673	17,956	60,481
132,448	21,064,527	18,983,197	13,438,390	36,092	19,110	62,510
165,524	21,528,526	19,349,043	5,637,397	97,062	16,501	55,684
177,070	21,438,088	19,279,119	5,646,848	259,662	16,408	54,591
213,794	21,715,380	19,399,582	6,944,419	118,697	17,293	55,527
268,402	22,863,656	20,435,185	9,160,255	195,693	18,507	58,336
8,164	114,838	2,613	448,378	-	13,699	29,105
2,522	82,396	-	466,507	-	22,249	47,179
9,414	64,904	708	171,506	-	13,737	28,704
2,285	1,702,078	1,647,480	284,663	-	3,416	34,115
1,722	63,077	1,222	147,176	-	17,895	42,082
-	686,324	671,676	16,753	-	1,790	36,661
358	889,624	867,483	154,802	-	3,038	32,025
1,947	606,017	584,294	74,262	-	6,588	50,181
9,126	1,048,729	1,010,748	88,584	-	4,854	52,785
3,629	51,522	2,369	233,997	-	22,932	53,970
747	24,378	914	101,495	-	25,973	56,776
15,716	35,091	1,477	142,205	-	20,505	45,737
819	46,794	2,043	795,944	-	25,752	60,723
1,270	59,898	1,823	229,177	-	16,149	34,762
3,091	896,440	875,410	34,672	-	1,891	27,931
11,290	82,147	4,314	519,258	-	16,330	36,847
4,361	1,777,268	1,747,499	167,133	-	2,153	29,892

第8表の続き

区 分	普通会計 歳出決算額 A	消防費		人件費 D	うち職員給 E	物件費 F
		純計額 B: (C-I)	単独合計 C: 内訳の合計			
鹿 嶋 市	33,805,373	126,628	1,105,472	73,322	24,093	26,300
潮 来 市	16,872,722	112,318	570,226	33,852	6,959	31,268
守 谷 市	35,728,478	132,948	1,171,209	32,207	17,600	38,339
常 陸 大 宮 市	30,194,890	1,148,251	1,150,338	609,835	480,461	127,322
那 珂 市	26,726,846	1,028,313	1,029,668	808,009	658,924	105,161
筑 西 市	53,528,482	335,304	1,763,420	111,788	51,754	69,207
坂 東 市	27,529,536	84,828	777,743	22,319	-	38,308
稲 敷 市	27,957,702	214,882	913,939	75,581	23,399	51,454
か す み が う ら 市	23,844,542	797,239	797,239	597,119	471,920	73,482
桜 川 市	23,052,154	140,475	804,221	77,507	34,017	33,049
神 栖 市	55,861,028	461,961	2,650,666	56,018	891	119,485
行 方 市	20,865,955	205,312	802,769	77,851	38,503	43,269
鉾 田 市	29,386,708	572,673	1,312,011	124,439	52,508	99,164
つ く ば み ら い 市	26,288,862	233,400	1,075,329	17,521	403	66,919
小 美 玉 市	32,749,749	1,065,873	1,067,591	839,879	631,949	82,877
茨 城 町	16,558,038	737,726	738,566	376,199	305,549	72,366
大 洗 町	10,591,034	592,253	592,887	312,116	247,895	30,484
城 里 町	14,825,821	893,750	894,748	29,663	5,665	17,085
東 海 村	24,235,381	93,992	683,910	11,048	4,735	43,702
大 子 町	13,132,406	573,962	575,161	332,921	259,975	64,924
美 浦 村	8,298,800	78,497	338,912	11,531	202	42,505
阿 見 町	22,166,962	117,275	701,943	31,381	13,315	36,247
河 内 町	6,024,642	42,105	192,676	10,894	148	14,150
八 千 代 町	10,368,644	63,202	359,135	9,798	-	18,400
五 霞 町	5,395,696	45,349	207,474	29,837	16,888	11,853
境 町	21,502,258	410,114	730,356	6,719	341	11,451
利 根 町	7,990,967	83,563	397,696	45,240	30,506	12,951
茨 城 西 南 広 域	4,642,928	4,409,534	4,409,534	3,425,271	2,648,266	279,635
筑 西 広 域	8,302,715	2,837,212	2,837,212	2,185,085	1,690,131	130,373
市 町 村 圏 事 務 組 合	6,416,936	2,665,782	2,665,782	2,107,446	1,621,885	146,506
常 総 地 方 広 域	2,247,009	1,789,375	1,789,375	1,474,693	1,148,158	93,009
市 町 村 圏 事 務 組 合	4,239,606	3,580,553	3,580,553	2,834,868	2,358,318	230,532
稲 敷 広 域	5,326,505	3,171,300	3,171,300	2,557,289	1,965,797	324,966
鹿 島 地 方 事 務 組 合	3,197,235	1,826,782	1,826,782	1,459,778	1,448,715	186,568
ひ た ち な か ・ 東 海						
広 域 事 務 組 合						

常総市は茨城西広域消防本部及び常総地方広域市町村圏事務組合消防本部で管轄。

令和3年3月31日現在 (単位：千円)

消防費の内訳					人口1人当りの 消防費 円	1世帯当りの 消防費 円
維持補修費 G	補助金負担金 H	うち消防組合 I	普通建設 事業費 J	その他 K		
4,363	981,781	978,844	19,706	-	1,878	36,051
1,666	476,795	457,908	26,645	-	4,068	49,741
-	1,051,385	1,038,261	49,278	-	1,916	40,893
12,738	96,279	2,087	304,164	-	28,289	65,449
1,627	42,699	1,355	72,172	-	18,889	44,745
8,752	1,476,639	1,428,116	97,034	-	3,248	41,933
703	714,534	692,915	1,879	-	1,584	37,489
-	747,110	699,057	39,794	-	5,398	56,218
4,771	29,946	-	91,921	-	19,350	45,287
1,200	681,148	663,746	11,317	-	3,459	52,117
6,794	2,308,563	2,188,705	159,806	-	4,835	62,246
717	680,162	597,457	770	-	6,079	61,605
4,280	794,786	739,338	289,342	-	11,891	63,551
601	857,886	841,929	132,402	-	4,479	50,670
2,292	36,425	1,718	106,118	-	21,211	50,035
721	24,787	840	264,493	-	23,038	55,460
228	18,697	634	231,362	-	35,973	77,289
2,561	400,402	998	445,037	-	47,174	113,360
534	599,801	589,918	28,825	-	2,449	41,845
2,216	33,625	1,199	141,475	-	35,319	79,147
1,847	266,320	260,415	16,709	-	5,243	50,486
-	614,067	584,668	20,248	-	2,440	33,261
-	160,089	150,571	7,543	-	4,908	56,570
985	310,053	295,933	19,899	-	2,908	46,280
-	165,675	162,125	109	-	5,408	62,417
-	367,637	320,242	344,549	-	16,356	73,855
-	322,111	314,133	13,440	3,954	5,268	55,958
5,177	76,103	-	623,306	42	14,993	36,276
16,775	81,251	-	423,728	-	14,541	36,231
14,188	40,187	-	357,455	-	14,482	35,655
7,314	37,893	-	128,554	47,912	16,334	39,641
2,343	25,155	-	399,387	88,268	12,400	28,411
78,457	98,470	-	56,601	55,517	19,461	43,295
8,091	13,670	-	158,675	-	9,302	21,195

第9表 消防団員階級別年額報酬額・出動手当

令和4年4月1日現在(単位:円)

区分	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員	1回当たりの出動手当額				備考	
								火災	風水害	警戒	訓練		
令和3年	最高額	215,000	135,000	127,000	75,000	61,000	60,000	50,000	5,000	5,200	5,000	4,000	
	最低額	73,700	52,600	33,800	22,000	18,000	15,000	12,000	1,000	1,000	1,000	1,000	
	平均額	128,607	90,359	61,532	45,754	36,258	32,000	27,186	72,953	2,900	52,454	2,135	
令和4年	最高額	215,000	135,000	127,000	75,000	61,000	60,000	50,000	8,000	8,000	8,000	8,000	
	最低額	80,000	58,000	41,800	22,000	18,000	15,000	12,000	1,000	1,000	1,000	1,000	
	平均額	130,236	91,559	64,361	47,592	37,675	33,966	30,045	5,138	4,933	2,921	2,624	
水戸市	135,000	95,000	68,000	52,000	-	37,000	36,500	8,000	8,000	8,000	3,500		
日立市	80,000	63,000	45,000	40,000	35,000	33,000	30,000	2,500	2,500	2,500	2,000		
土浦市	82,500	69,000	50,500	45,500	37,000	37,000	36,500	8,000	8,000	1,500	1,500		
古河市	150,000	130,000	90,000	75,000	-	60,000	50,000	4,000	4,000	4,000	4,000		
石岡市	90,000	70,000	50,000	46,000	-	38,000	36,500	8,000	8,000	2,000	1,100		
結城市	130,000	95,000	70,000	47,000	-	39,000	36,500	8,000	8,000	4,000	2,000		
龍ヶ崎市	135,000	69,000	50,500	45,500	-	37,000	36,500	8,000	8,000	2,500	1,500		
下妻市	148,000	112,000	78,000	58,000	49,000	44,000	37,000	7,000	7,000	2,000	1,000		
常総市	173,000	115,000	92,000	75,000	-	55,000	41,000	-	4,000	4,000	4,000		
常陸太田市	83,200	63,200	43,200	34,200	28,200	24,200	21,200	3,000	3,000	1,900	1,900		
高萩市	81,700	60,600	41,800	30,700	-	26,000	23,000	3,000	3,000	2,000	2,000		
北茨城市	82,500	69,000	50,500	45,500	37,000	37,000	36,500	3,000	3,000	2,000	2,000		
笠間市	95,000	70,000	50,500	45,500	40,000	37,000	36,500	8,000	8,000	2,000	2,000		
取手市	142,000	98,000	55,000	45,500	37,000	37,000	36,500	8,000	8,000	2,000	2,000		
牛久市	169,000	107,000	73,000	-	42,000	35,000	30,000	3,000	3,000	3,000	3,000		
つくば市	130,000	105,000	68,000	56,000	44,000	40,000	37,000	5,000	2,500	2,500	2,500		
ひたちなか市	130,000	91,000	63,000	46,000	37,000	32,000	30,000	8,000	8,000	8,000	8,000		
鹿嶋市	165,000	96,000	72,000	-	24,000	21,000	18,000	2,500	2,500	2,000	2,000		
潮来市	180,000	114,000	75,000	-	53,000	21,000	18,000	2,000	2,000	1,000	1,000		
守谷市	180,000	120,000	77,000	-	-	48,000	20,000	5,000	5,000	5,000	4,000		
常陸大宮市	134,000	89,500	69,000	60,000	55,000	23,500	22,000	2,600	2,600	2,600	2,000		
那珂市	153,200	102,000	84,600	-	59,200	37,000	36,500	8,000	8,000	2,800	2,800		
筑西市	122,000	95,000	70,000	46,000	41,000	37,000	36,500	4,000	4,000	2,000	2,000		
坂東市	150,000	100,000	75,000	60,000	50,000	45,000	36,500	8,000	8,000	2,000	2,000		

令和2年4月1日現在（単位：円）

区 分	団 長	副団長	分団長	副分 団長	部 長	班 長	団 員	1回当たりの出動手当額				備 考
								火災	風水害	警戒	訓練	
稲 敷 市	133,000	95,000	44,000	27,000	22,000	16,000	12,000	1,500	1,500	1,500	1,500	
かすみがうら市	102,000	82,000	70,000	52,000	33,000	30,000	27,000	3,000	3,000	2,000	2,000	
桜 川 市	122,000	95,000	70,000	46,000	40,000	37,000	36,500	8,000	8,000	2,500	2,500	
神 栖 市	165,000	96,000	72,000	36,000	33,000	30,000	27,000	-	3,000	2,500	2,500	
行 方 市	215,000	135,000	127,000	68,000	61,000	31,000	20,000	1,000	1,000	1,000	1,000	
銚 田 市	120,000	90,000	60,000	36,000	27,000	23,000	20,000	1,500	1,500	1,500	1,500	
つくばみらい市	130,300	98,000	84,200	62,700	53,900	49,900	47,000	8,000	8,000	3,000	3,000	
小 美 玉 市	102,000	76,000	56,400	50,000	38,000	37,000	33,000	8,000	8,000	8,000	8,000	
茨 城 町	83,000	65,000	45,000	40,000	35,000	34,000	33,000	8,000	8,000	8,000	8,000	
大 洗 町	82,000	58,000	48,000	38,000	35,000	34,000	33,000	8,000	8,000	3,000	2,000	
城 里 町	82,000	70,000	44,000	34,000	29,000	24,000	22,000	2,000	2,000	1,500	1,500	
東 海 村	130,000	88,000	53,000	-	39,000	33,000	30,000	7,000	7,000	3,500	3,500	
大 子 町	97,000	73,000	55,000	44,000	37,000	24,000	21,000	3,000	3,000	3,000	1,000	
美 浦 村	130,000	90,000	50,500	-	26,000	20,000	17,000	-	-	-	-	
阿 見 町	148,000	108,000	62,000	45,000	38,000	30,000	28,000	2,500	2,500	2,000	2,000	
河 内 町	140,000	68,000	46,000	22,000	18,000	15,000	12,000	5,000	5,000	3,000	3,000	
八 千 代 町	172,000	127,000	70,000	45,000	42,000	39,000	36,000	-	-	-	-	
五 霞 町	164,000	128,300	77,200	60,800	54,000	48,900	42,800	8,000	5,200	1,000	3,000	
境 町	147,000	115,000	82,000	68,000	-	31,000	29,000	2,000	2,000	2,000	2,000	
利 根 町	145,000	73,000	54,000	33,000	27,000	27,000	17,000	2,400	2,400	2,400	2,400	

第10表 火災損害状況表（年次別・月別）

区分	火災発生件数							焼損棟数			焼損面積			死者	負傷者	り災世帯数			り災人員
	合計	建物	林野	車両	船舶	航空機	その他	計	うち全焼	うち半焼	建物(m ²)		林野(a)			計	うち全損	うち半損	
											床面積	表面積							
平成22年	1,257	708	55	142	1	-	351	1,159	380	80	52,621	5,364	229	47	182	610	201	38	1,694
平成23年	1,494	771	60	178	2	-	483	1,291	509	91	54,161	6,548	603	53	174	666	227	50	1,678
平成24年	1,398	710	56	190	1	-	441	1,166	400	71	49,916	5,475	1,456	55	198	600	188	40	1,624
平成25年	1,376	656	80	158	-	-	482	1,176	490	56	52,608	2,953	5,703	53	142	525	193	30	1,270
平成26年	1,300	646	63	159	3	-	429	1,233	453	70	43,196	6,034	2,935	46	170	669	177	40	1,559
平成27年	1,159	570	43	144	1	-	401	992	344	46	35,061	4,997	902	48	178	183	161	22	1,213
平成28年	1,062	510	45	137	-	-	370	935	340	52	40,629	4,537	221	46	140	495	180	29	1,188
平成29年	1,154	582	35	123	1	2	411	1,005	353	57	37,805	3,212	1,715	44	138	490	158	27	1,115
平成30年	1,158	557	57	104	-	-	440	1,031	397	54	39,639	3,154	702	34	164	535	188	34	1,168
令和元年	1,249	576	66	135	1	1	470	994	377	56	56,908	4,828	1,216	54	148	506	198	29	1,129
令和2年	1,051	562	21	133	1	-	334	904	307	51	33,402	3,300	1,301	35	126	446	143	37	995
令和3年	1,149	524	44	122	-	-	459	880	300	50	42,405	4,452	1,339	34	129	444	144	24	1,017
1月	153	54	6	16	-	-	77	91	33	5	13,321	135	406	4	13	62	20	-	128
2月	223	57	21	12	-	-	133	106	45	6	4,643	325	306	2	14	56	20	6	103
3月	102	42	4	12	-	-	44	78	32	4	3,502	1,063	83	4	14	38	18	2	76
4月	99	38	5	15	-	-	41	80	29	5	3,074	423	533	6	13	39	15	1	88
5月	66	37	-	8	-	-	21	78	35	2	3,177	511	4	-	10	23	6	2	52
6月	68	36	-	4	-	-	28	52	10	5	1,770	116	1	1	10	28	7	3	59
7月	67	38	2	10	-	-	17	54	18	2	2,274	251	1	5	6	29	9	1	68
8月	80	48	2	11	-	-	19	63	11	6	1,324	291	1	3	10	32	8	5	121
9月	70	42	1	10	-	-	17	63	25	5	2,295	104	-	1	10	42	14	2	83
10月	57	37	-	5	-	-	15	57	16	1	1,840	243	1	1	5	24	5	-	68
11月	64	38	-	10	-	-	16	50	10	2	856	372	-	1	10	29	3	-	71
12月	100	57	3	9	-	-	31	108	36	7	4,329	618	3	6	14	42	19	2	100

令和3年12月31日現在

損害額 (千円)										
合計	建物			林野	車両	船舶	航空機	その他	爆発	出火率
	計	建物	収容物							
3,954,416	3,804,806	2,744,224	1,060,582	550	78,140	70	-	60,121	10,729	4.2
4,744,537	4,058,322	3,121,119	937,203	865	125,125	30,591	-	520,371	9,263	5.0
4,633,841	4,502,438	3,314,478	1,187,960	2,169	64,158	35	-	41,697	23,344	4.7
7,554,257	6,393,474	2,207,195	4,186,279	4,392	913,078	372	3,500	234,076	5,365	4.6
4,531,619	4,372,677	2,359,609	2,013,068	10,468	69,984	20,665	-	47,366	10,459	4.4
2,953,253	2,775,395	1,772,982	1,002,413	1,120	50,381	100	-	126,156	101	3.9
2,743,141	2,575,725	1,847,852	727,873	2,157	122,495	100	-	42,641	23	3.5
3,099,246	2,850,887	1,829,844	1,021,043	1,041	74,836	-	60	172,422	-	3.9
3,740,465	3,436,830	2,487,199	949,631	552	58,451	-	-	240,362	4,270	3.9
6,002,784	4,675,605	3,061,327	1,614,278	1,295	91,587	2	3,000	1,086,934	144,361	4.3
2,280,439	2,169,492	1,647,207	522,285	348	49,619	600	-	47,951	12,429	3.6
8,845,742	8,563,085	6,243,854	2,319,231	3,245	164,436	-	-	109,441	5,535	3.9
1,682,468	1,671,890	1,254,375	417,515	426	3,777	-	-	6,375	-	-
279,583	246,755	208,798	37,957	2,530	10,544	-	-	19,754	-	-
5,035,471	5,017,039	3,866,224	1,150,815	9	16,014	-	-	1,796	613	-
256,652	232,229	178,562	53,667	71	19,908	-	-	4,444	-	-
201,427	184,182	107,478	76,704	100	15,320	-	-	1,825	-	-
200,309	194,361	101,268	93,093	80	1,218	-	-	4,650	-	-
306,352	298,567	66,996	231,571	19	2,874	-	-	4,892	-	-
199,484	192,712	59,183	133,529	8	5,365	-	-	1,399	-	-
173,824	115,816	96,751	19,065	-	3,547	-	-	54,461	-	-
125,793	120,897	89,662	31,235	2	844	-	-	4,050	-	-
143,586	57,035	36,843	20,192	-	80,916	-	-	713	4,922	-
240,793	231,602	177,714	53,888	-	4,109	-	-	5,082	-	-

第 10 表の続き

区分	火災発生件数							焼損棟数			焼損面積			死者	負傷者	り災世帯数			り災人員
	合計	建物	林野	車両	船舶	航空機	その他	計	うち全焼	うち半焼	建物(m ²)		林野(a)			計	うち全損	うち半損	
											床面積	表面積							
水戸市	75	40	1	8	-	-	26	56	12	2	1,225	317	1	2	10	32	5	-	61
日立市	38	27	-	2	-	-	9	36	6	6	910	78	-	2	9	30	8	3	62
土浦市	47	29	1	3	-	-	14	43	12	-	843	371	-	1	15	24	5	-	43
古河市	49	21	-	10	-	-	18	36	11	2	820	132	-	3	5	16	7	1	37
石岡市	25	15	1	5	-	-	4	27	7	3	1,684	177	2	1	3	11	4	2	22
結城市	19	8	-	1	-	-	10	13	2	4	685	296	-	-	1	8	2	2	20
龍ヶ崎市	34	13	1	1	-	-	19	17	4	1	344	10	-	-	5	6	2	-	14
下妻市	18	10	-	2	-	-	6	20	7	1	553	28	-	-	3	6	4	-	11
常総市	38	19	-	4	-	-	15	41	17	2	2,579	185	-	1	3	14	4	2	39
常陸太田市	23	7	3	2	-	-	11	31	22	1	3,057	3	10	3	-	14	8	1	20
高萩市	9	5	2	-	-	-	2	27	10	-	856	618	134	1	10	18	7	-	41
北茨城市	13	3	3	1	-	-	6	3	-	-	13	12	62	-	1	3	-	-	9
笠間市	48	13	2	5	-	-	28	20	4	2	4,119	150	18	-	-	5	1	-	12
取手市	19	12	-	4	-	-	3	16	1	2	172	28	-	-	-	12	1	-	30
牛久市	20	10	1	2	-	-	7	16	5	1	828	84	10	2	6	13	3	4	24
つくば市	84	39	3	11	-	-	31	59	16	2	1,794	434	2	2	6	43	7	1	86
ひたちなか市	44	24	-	6	-	-	14	32	8	-	1,379	781	-	1	2	19	8	-	40
鹿嶋市	33	11	-	5	-	-	17	14	4	2	310	20	-	-	-	8	1	-	17
潮来市	11	4	1	1	-	-	5	20	9	1	1,244	9	2	-	1	4	2	1	10
守谷市	17	6	-	2	-	-	9	8	2	-	303	11	-	-	1	5	1	-	16
常陸大宮市	26	9	4	2	-	-	11	13	7	-	407	1	121	-	2	6	3	-	13
那珂市	20	7	3	1	-	-	9	11	2	-	87	9	3	-	-	7	2	-	16
筑西市	54	25	-	6	-	-	23	40	13	3	1,295	30	-	5	7	24	9	2	65
坂東市	27	17	-	-	-	-	10	37	19	2	1,626	72	-	-	1	11	5	2	34
稲敷市	26	8	-	3	-	-	15	11	4	-	510	29	-	-	4	13	8	-	21
かすみがうら市	15	6	1	2	-	-	6	9	2	-	276	17	39	1	1	2	1	-	8
桜川市	22	4	3	1	-	-	14	6	2	1	211	13	94	1	1	2	1	-	2
神栖市	47	17	-	4	-	-	26	24	7	1	372	17	-	2	3	12	-	1	25
行方市	30	14	-	-	-	-	16	28	12	3	2,664	44	3	-	3	10	6	1	25
鉾田市	34	14	4	1	-	-	15	21	12	-	2,126	22	14	-	1	13	8	-	74
つくばみらい市	22	8	-	5	-	-	9	10	4	-	407	63	-	2	6	7	2	-	19
小美玉市	29	15	3	5	-	-	6	29	11	1	1,151	38	93	-	4	12	3	1	28
茨城町	21	8	-	4	-	-	9	9	2	1	236	2	-	-	2	1	-	-	2
大洗町	3	1	-	1	-	-	1	9	4	-	217	210	-	-	1	5	1	-	12
城里町	11	1	1	3	-	-	6	1	-	1	17	-	15	-	1	-	-	-	-
東海村	13	9	-	2	-	-	2	15	7	1	211	3	-	2	1	2	2	-	6
大子町	17	5	6	1	-	-	5	9	8	1	780	32	716	-	2	1	1	-	3
美浦村	5	1	-	-	-	-	4	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-
阿見町	14	10	-	2	-	-	2	20	7	2	451	32	-	-	2	10	4	-	21
河内町	6	2	-	1	-	-	3	2	1	-	182	-	-	-	-	1	1	-	1
八千代町	20	11	-	2	-	-	7	23	12	1	1,446	26	-	2	1	9	7	-	19
五霞町	4	1	-	1	-	-	2	2	-	-	-	2	-	-	1	1	-	-	1
境町	13	10	-	-	-	-	3	10	5	-	4,011	42	-	-	-	1	-	-	2
利根町	6	5	-	-	-	-	1	5	-	-	4	4	-	-	3	3	-	-	6

令和3年12月31日現在

損害額(千円)										出火率
合計	建物			林野	車両	船舶	航空機	その他	爆発	
	計	建物	収容物							
111,569	109,489	62,754	46,735	-	1,608	-	-	472	-	2.8
91,707	90,301	66,670	23,631	-	82	-	-	1,324	-	2.2
64,911	49,969	43,590	6,379	8	14,681	-	-	253	-	3.3
61,896	51,007	48,206	2,801	-	7,415	-	-	3,474	-	3.4
189,380	185,669	92,445	93,224	-	3,171	-	-	540	-	3.4
60,805	59,997	51,281	8,716	-	371	-	-	437	-	3.7
32,829	32,563	29,609	2,954	-	210	-	-	56	-	4.4
13,865	13,000	6,871	6,129	-	852	-	-	13	-	4.2
392,046	311,055	79,672	231,383	-	78,990	-	-	2,001	-	9.8
182,602	182,020	167,621	14,399	165	301	-	-	116	-	4.6
65,662	60,458	33,470	26,988	1,953	210	-	-	3,041	-	3.2
553	195	180	15	311	21	-	-	26	-	3.0
346,607	344,349	302,606	41,743	-	531	-	-	1,727	-	6.4
29,360	25,766	22,545	3,221	-	2,341	-	-	1,253	-	1.8
27,536	25,583	13,717	11,866	-	1,509	-	-	444	-	2.4
153,861	132,616	114,363	18,253	-	17,607	-	-	3,638	-	3.5
4,794,452	4,788,773	3,652,224	1,136,549	-	230	-	-	527	4,922	2.8
18,473	16,126	8,577	7,549	-	981	-	-	1,366	-	4.9
137,036	109,500	95,153	14,347	-	10,917	-	-	16,619	-	4.0
26,296	23,923	14,721	9,202	-	1,803	-	-	570	-	2.4
9,991	7,873	6,265	1,608	8	2,048	-	-	62	-	6.4
5,133	5,071	2,197	2,874	27	30	-	-	5	-	3.7
66,599	64,148	54,894	9,254	-	2,430	-	-	21	-	5.2
79,609	79,318	48,079	31,239	-	-	-	-	291	-	5.0
15,996	15,086	11,987	3,099	-	768	-	-	142	-	6.5
106,842	101,747	15,648	86,099	-	3,989	-	-	1,106	-	3.6
7,241	5,079	2,536	2,543	-	100	-	-	2,062	-	5.4
78,476	18,470	6,746	11,724	-	949	-	-	58,444	613	4.9
132,261	130,995	86,023	44,972	-	640	-	-	626	-	8.9
391,384	390,446	361,670	28,776	329	150	-	-	459	-	7.1
33,993	32,837	30,987	1,850	-	334	-	-	822	-	4.2
139,455	134,091	47,315	86,776	84	5,280	-	-	-	-	5.8
3,250	2,054	797	1,257	-	1,185	-	-	11	-	6.6
6,194	6,131	5,047	1,084	-	63	-	-	-	-	1.8
858	396	361	35	-	300	-	-	162	-	5.8
13,557	13,339	11,008	2,331	-	171	-	-	47	-	3.4
174,024	173,101	163,958	9,143	360	370	-	-	193	-	10.5
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3.3
11,866	11,519	6,501	5,018	-	285	-	-	62	-	2.9
12,407	12,403	11,999	404	-	-	-	-	4	-	7.0
89,683	89,111	61,938	27,173	-	470	-	-	102	-	9.2
1,681	618	192	426	-	1,043	-	-	20	-	4.8
663,449	656,617	401,219	255,398	-	-	-	-	6,832	-	5.2
347	276	212	64	-	-	-	-	71	-	3.8

第 11 表 出火原因発火源別出火件数

発火源		件数	発火源		件数
1. 電気による発熱体		178	(8) 静電スパーク		7
(1) 移動可能な電熱器		23	粉体摩擦・その他静電スパーク		7
電気ストーブ・火鉢（開放式）		5	(9) その他		2
電気こたつ		3	その他		2
電気ふとん・電気毛布		1	2. ガス油類を燃料とする道具装置		
溶接器		3	(1) 都市ガスを用いる移動可能な道具		9
電気トースター		3	ガスこんろ		2
ホットプレート		1	ガステーブル		2
パネルヒーター		1	溶接器・切断機		1
電熱線		1	ガスバーナー		4
その他の移動可能な電熱器		7	(2) 液化石油ガスを用いる移動可能な道具		44
(2) 固定の電熱器		4	ガスこんろ		10
電気炉		2	ガステーブル		16
電気クッキングヒーター		2	簡易型ガスこんろ（カセット型）		3
(3) 電気機器		38	溶接機・切断機		5
充電式電池		5	バーナー		6
蓄電池		10	ハンドトーチ		3
リチウム電池		5	その他の液化石油ガスを用いる移動可能な道具		1
テレビ		1	(3) 都市ガスを用いる固定したガス設備		2
オーディオ機器		2	大型こんろ		1
電子レンジ		1	工業用炉		1
冷暖房機		2	(4) 液化石油ガスを用いる固定したガス設備		7
換気扇		1	大型こんろ		2
掃除機		1	湯沸器（開放式）		1
合成樹脂成型機・接着機		1	湯沸器（密閉式）		1
洗濯乾燥機		1	フライヤー		1
電気のごぎり		1	その他の液化石油ガスを用いる固定したガス設備		2
裁断器		1	(5) 油を燃料とする移動可能な道具		30
シーリングライト		1	石油・ガソリンストーブ（開放式）		10
看板灯		1	石油・ガソリンストーブ（半密閉式）		1
蛍光灯		2	内燃機関		1
その他の電気機器		2	乾燥機・乾燥庫・乾燥室		1
(4) 電気装置		16	ディーゼルコンプレッサー		1
配電用変圧器		1	ボイラー		1
モーター		5	石油バーナー		14
発電機		1	点火棒		1
整流器・充電器		1	(6) 油を燃料とする固定設備		5
その他の開閉器		1	乾燥機		1
コンデンサー（低圧）		4	工業用炉		1
制御盤		1	ボイラー		1
その他の電気装置		2	風呂かまど		1
(5) 電灯電話等の配線		45	ごみ焼却炉		1
送電線		2	(7) 明り		9
配電線（低圧）		2	ローソク		9
配電線（高圧）		4	(8) その他		7
引込線（低圧）		4	アセチレンガス溶接機・切断機		4
屋内配線		13	ブタンガストーチバーナー		3
コード		2	3. まき、炭、石炭（コークス）燃料とする道具装置		
器具付きコード		5	(1) 炭たどん（練炭）を燃料とするもの		4
配線接触部		2	七輪こんろ		2
屋外線		2	その他の炭たどん（練炭）を燃料とする物		2
その他の配線		4	(2) まき（かなな屑、わら紙）を燃料とするもの		11
交通機関内配線（デストリビュータ）		1	こんろ		2
交通機関内配線（その他）		4	ストーブ		2
(6) 配線器具		41	かまど		77
スイッチ		1	風呂かまど		3
ナイフスイッチ		1	ゴミ焼却炉・代用焼却炉		1
プラグ		10	その他のまき（かなな屑、わら紙）を燃料とする物		3
テーブルタップ		7	(3) 石炭燃料の固定装置		1
接続器（その他）		1	風呂ボイラー		1
メーター		1	4. 火種（それ自身発火しているもの）		
ケーブルヘッド		1	(1) 裸火（器に入っていないもの）		237
その他の配線器具		19	炭火		3
(7) 漏電により発熱しやすい部分		2	線香		5
壁に打ち込んだ釘		1	たき火		121
異金属との接触部		1	燃えさし（消えていない薪）		1
			虫焼火		1

発火源		件数	発火源		件数
	火のついた紙	6		間接雷	1
	火のついた布	2		9. その他	13
	火のついたゴミ	39		その他	13
	火のついた棒	1		その他	13
	枯れ草焼き	54		10. 不明	333
	その他の裸火（器に入っていないもの）	4		合計	1,149
(2)	たばことマッチ	106			
	たばこ	54			
	マッチ	8			
	ライター	33			
	その他のたばことマッチ	11			
(3)	火の粉	42			
	たき火の火の粉	20			
	かまどの火の粉	1			
	ごみ焼却時の火の粉	10			
	風呂かまどの火の粉	3			
	その他の火の粉	8			
(4)	火花（固体の衝撃摩擦による）	21			
	グラインダーの火花	3			
	ドリルの火花	1			
	金属と金属との衝撃火花	5			
	車両と路面との火花	4			
	研磨機の火花	1			
	金属と切断機の衝撃火花	1			
	その他の火花（固体の衝撃摩擦による）	6			
(5)	その他（他県からの延焼等）	1			
5.	高温の固体	48			
(1)	高温気体で熱せられたもの	25			
	煙突	2			
	煙道	1			
	排気管	18			
	排気ダクト	2			
	その他の高温で熱せられたもの	2			
(2)	摩擦により熱せられたもの	13			
	軸受	1			
	切削工具	1			
	ベルト	1			
	ブリー	2			
	ブレーキライニング	3			
	その他の摩擦により熱せられたもの	5			
(3)	高温の固体	10			
	溶融金属	2			
	溶融片	2			
	切削くず	3			
	熱せられた金属製品	2			
	その他の高温の固体	1			
6.	自然発火あるいは再燃を起こしやすい物				
(1)	自己反応性物質	28			
	有機過酸化物	1			
(2)	自然発火性物質及び禁水性物質	3			
	アルキルリチウム	1			
	その他の自然発火性物質及び禁水性物質	2			
(3)	その他の自然発火しやすいもの	14			
	油紙・油布	1			
	油ぼろ	3			
	塗料かす	1			
	切削くず	1			
	金属粉	1			
	その他の自然発火しやすい油類	7			
(4)	再燃により出火原因となりやすいもの	5			
	取灰	4			
	その他の再燃により出火原因となりやすいもの	1			
(5)	その他	5			
	その他	5			
7.	天災	13			
(1)	雷	13			
	直接雷	7			

第12表 損害額5千万円以上の火災

月日	市町村名	火災種別	火元の用途	焼損面積		
				建物焼損床面積(m ²)	建物焼損表面積(m ²)	林野焼損面積(a)
1/2	常陸太田市	建物火災	寺院	2,007	-	-
1/5	境町	建物火災	工場	3,849	-	-
1/5	笠間市	建物火災	工場	3,307	-	-
1/21	鉾田市	建物火災	寺院	1,106	-	-
1/28	石岡市	建物火災	工場	888	-	-
3/7	大子町	建物火災	寺院	634	32	1
3/19	ひたちなか市	建物火災	工場	564	724	-
4/22	潮来市	建物火災	-	799	8	-
6/14	小美玉市	建物火災	工場	-	-	-
7/22	常総市	建物火災	倉庫	1,386	11	-
8/8	かすみがうら市	建物火災	工場	-	-	-
9/6	神栖市	その他火災	-	-	-	-
11/17	常総市	車両火災	-	-	-	-

令和3年12月31日現在

損壊額 (千円)	焼損棟数				り災世帯		死者	負傷者	出火原因 (発火源コード)
	全焼	半焼	部分焼	ぼや	世帯	人員			
143,527	11	-	-	4	10	10	2	-	そ の 他
651,810	1	-	-	-	-	-	-	-	そ の 他 の 液 化 石 油 ガ ス を 用 いる 固 定 し た ガ ス 設 備
308,240	-	1	-	-	-	-	-	-	そ の 他 の 火 花 (固 体 の 衝 撃 摩 擦 に よ る)
337,778	1	-	-	-	1	3	-	-	屋 内 配 線
139,278	-	-	1	-	-	-	-	-	帯 電 衣 類 の ス パ ー ク
171,841	3	1	-	-	1	3	-	-	そ の 他
4,716,516	-	-	1	-	-	-	-	-	そ の 他
92,061	5	1	3	5	3	8	-	1	アセチレンガス溶接機・切断機
64,000	-	-	-	1	-	-	-	-	電 気 炉
227,902	-	-	-	-	-	-	-	-	充 電 式 電 池
84,346	-	-	-	1	-	-	-	-	切 削 く ず
54,000	-	-	-	-	-	-	-	-	そ の 他 の 静 電 ス パ ー ク
78,659	-	-	-	-	-	-	-	-	そ の 他

第13表 消防設備士試験実施状況

区 分	合 計			甲 種								
				小 計			特 類			第 1 類		
	受験者数	合格者数	合格率%	受験者数	合格者数	合格率%	受験者数	合格者数	合格率%	受験者数	合格者数	合格率%
昭和60年度	566	193	34	261	81	31				80	18	23
平成17年度	697	267	38	245	86	35	10	3	30	73	26	36
平成18年度	603	184	31	221	46	21	11	-	-	59	17	29
平成19年度	673	206	31	290	68	23	5	3	60	79	12	15
平成20年度	673	215	32	295	85	29	9	3	33	70	22	31
平成21年度	833	238	29	357	88	25	7	-	-	93	24	26
平成22年度	780	226	29	359	83	23	12	1	8	105	18	17
平成23年度	1,373	465	34	537	158	29	24	2	8	148	39	26
平成24年度	995	301	30	381	97	25	11	2	18	101	16	16
平成25年度	1,057	307	29	398	110	28	21	7	33	129	28	22
平成26年度	1,165	386	33	460	144	31	10	3	30	139	35	25
平成27年度	1,104	317	29	430	130	30	13	1	8	158	44	28
平成28年度	1,085	360	33	485	142	29	16	1	6	159	42	50
平成29年度	1,066	374	34	466	158	34	11	5	46	126	44	35
平成30年度	926	338	37	367	119	32	8	3	38	108	30	28
令和元年度	838	268	32	347	103	30	9	-	-	101	28	28
令和2年度	930	331	35	401	150	37	7	2	28	118	49	41
令和3年度	1,097	351	32	476	142	30	7	4	57	139	34	24

区 分	乙 種											
	合 計			第 1 類			第 2 類			第 3 類		
	受験者数	合格者数	合格率%	受験者数	合格者数	合格率%	受験者数	合格者数	合格率%	受験者数	合格者数	合格率%
昭和60年度	305	112	37	27	9	33	5	4	80	7	-	-
平成17年度	452	181	40	48	16	33	14	7	50	6	-	-
平成18年度	382	138	36	38	9	24	12	2	17	8	5	63
平成19年度	383	138	36	29	6	21	14	4	29	9	5	56
平成20年度	378	130	34	37	18	49	13	5	38	7	3	43
平成21年度	476	150	32	38	13	34	18	6	33	12	5	42
平成22年度	421	143	34	41	7	17	12	4	33	10	3	30
平成23年度	836	307	37	61	16	26	18	11	61	17	4	24
平成24年度	614	204	33	62	18	29	11	2	18	11	1	9
平成25年度	659	197	30	62	20	32	12	2	17	15	2	13
平成26年度	705	242	34	52	11	21	10	4	40	24	5	21
平成27年度	674	187	28	43	9	21	11	2	18	17	3	18
平成28年度	600	218	33	46	16	35	16	5	31	8	3	38
平成29年度	619	216	35	60	14	23	11	3	27	14	3	21
平成30年度	559	219	39	65	11	17	5	3	60	11	3	27
令和元年度	491	165	32	49	6	12	7	1	14	15	2	13
令和2年度	529	181	34	53	16	30	6	1	16	19	2	10
令和3年度	621	209	34	43	5	11	8	5	63	13	6	46

甲 種											
第 2 類			第 3 類			第 4 類			第 5 類		
受験者数	合格者数	合格率%	受験者数	合格者数	合格率%	受験者数	合格者数	合格率%	受験者数	合格者数	合格率%
9	4	44	14	2	14	147	55	37	11	2	18
15	5	33	15	6	40	111	40	36	21	6	29
12	5	42	13	3	23	118	20	17	8	1	13
16	1	6	19	8	42	147	39	27	24	5	21
20	6	30	17	5	29	148	38	26	31	11	35
17	7	41	26	9	35	199	43	22	15	5	33
22	-	-	25	10	40	173	48	28	22	6	27
40	17	43	38	9	24	253	78	31	34	13	38
38	11	29	29	6	21	176	52	30	26	10	38
23	13	57	28	7	25	169	48	28	28	7	25
28	14	50	34	9	27	217	70	32	32	13	41
17	6	35	16	1	6	205	70	34	21	8	38
35	11	31	34	17	50	222	63	28	19	8	42
30	11	37	34	14	41	235	75	32	30	9	30
31	10	32	24	8	33	164	55	34	32	13	41
25	9	36	27	15	56	156	42	27	29	9	31
38	17	44	24	10	41	193	60	31	21	12	57
38	10	26	31	11	35	236	73	31	25	10	40

乙 種											
第 4 類			第 5 類			第 6 類			第 7 類		
受験者数	合格者数	合格率%	受験者数	合格者数	合格率%	受験者数	合格者数	合格率%	受験者数	合格者数	合格率%
51	13	25	3	-	-	195	76	39	17	10	59
61	22	36	4	2	50	295	121	41	24	13	54
65	24	37	6	3	50	238	85	36	15	10	67
54	16	30	9	3	33	247	97	39	21	7	33
66	16	24	5	2	40	230	74	32	20	12	60
75	20	27	5	3	60	298	88	30	30	15	50
70	21	30	11	4	36	255	86	34	22	18	82
152	49	32	31	10	32	428	130	30	129	87	67
117	25	21	16	3	19	329	116	35	68	39	57
137	44	32	16	7	44	366	94	26	51	28	55
193	38	20	13	3	23	369	153	42	44	28	64
220	37	17	13	7	54	328	102	31	42	27	64
118	24	20	12	4	33	350	133	38	50	33	66
147	37	25	18	8	44	327	126	39	42	25	60
109	26	24	12	4	33	303	135	45	56	37	66
94	26	28	8	3	38	275	98	36	43	29	67
89	34	38	7	3	43	324	109	33	31	16	51
103	32	31	5	2	40	406	132	32	43	27	62

第 14 表 危 険 物 取 扱 者 試 験 実 施 状 況

区 分 (年 度)	合 計			甲 種			乙 種					
							第1類			第2類		
	受 験 者 数	合 格 者 数	合 格 率 %	受 験 者 数	合 格 者 数	合 格 率 %	受 験 者 数	合 格 者 数	合 格 率 %	受 験 者 数	合 格 者 数	合 格 率 %
昭和50年	8,635	2,475	28.7	347	59	17.0	205	134	65.4	217	115	53.0
昭和60年	7,998	3,389	42.4	458	97	21.2	113	90	79.6	100	90	90.0
平成10年	11,571	4,172	36.1	705	274	38.9	269	177	65.8	267	142	53.2
平成14年	11,802	4,365	37.0	656	229	34.9	296	219	74.0	351	222	63.2
平成15年	12,008	4,443	37.0	780	257	32.9	312	223	71.5	412	258	62.6
平成16年	10,927	4,204	38.5	747	237	31.7	307	200	65.1	445	279	62.7
平成17年	10,752	3,906	36.3	725	221	30.5	283	153	54.1	361	200	55.4
平成18年	11,179	4,485	40.1	858	287	33.4	368	245	66.6	388	234	60.3
平成19年	11,405	4,486	39.3	844	296	35.1	331	234	70.7	394	269	68.3
平成20年	12,294	4,762	38.7	979	333	34.0	343	220	64.1	385	252	65.5
平成21年	12,573	5,084	40.4	1,054	377	35.8	390	260	66.7	414	286	69.1
平成22年	11,807	4,688	39.7	998	339	34.0	339	255	75.2	393	264	67.2
平成23年	11,141	4,434	39.8	937	300	32.0	388	272	70.1	412	293	71.1
平成24年	11,232	4,483	39.9	999	326	32.6	326	235	72.1	365	247	67.7
平成25年	10,997	4,230	38.5	1,003	305	30.4	382	247	64.7	395	241	61.0
平成26年	9,858	3,542	35.9	899	295	32.8	266	182	68.4	292	198	67.8
平成27年	9,276	3,437	37.1	924	318	34.4	232	158	68.1	261	183	70.1
平成28年	9,189	3,139	34.2	888	308	34.7	270	173	64.1	251	160	63.7
平成29年	9,620	3,621	37.6	835	299	35.8	235	167	71.1	274	187	68.2
平成30年	8,785	3,735	42.5	755	321	42.5	239	162	67.8	251	165	65.7
令和元年	8,225	3,479	42.3	644	263	40.8	235	159	67.7	318	215	67.6
令和2年	6,716	2,820	42.0	510	227	44.5	185	147	79.5	210	147	70.0
令和3年	9,185	3,397	37.0	795	334	42.0	226	155	68.6	264	163	61.7

第3類												丙 種		
	第3類			第4類			第5類			第6類			受驗者数	合格者数
受驗者数	合格者数	合格率%	受驗者数	合格者数	合格率%	受驗者数	合格者数	合格率%	受驗者数	合格者数	合格率%			
277	159	57.4	6,491	1,588	24.5	168	98	58.3	544	175	32.2	383	147	38.4
142	106	74.6	4,556	1,590	34.9	44	42	95.5	290	228	78.6	2,295	1,146	49.9
291	170	58.4	8,073	2,435	30.2	287	175	61.0	340	197	57.9	1,338	602	45.0
349	211	60.5	8,209	2,430	29.6	302	211	69.9	347	236	68.0	1,292	607	47.0
388	249	64.2	8,236	2,350	28.5	385	247	64.2	381	277	72.7	1,114	582	52.2
420	280	66.7	7,269	2,237	30.8	346	240	69.4	357	240	67.2	1,036	491	47.4
333	214	64.3	7,321	2,161	29.5	331	206	62.2	385	240	62.3	1,013	511	50.4
358	234	65.4	7,395	2,428	32.8	374	254	67.9	451	307	68.1	987	496	50.3
406	238	58.6	7,604	2,426	31.9	445	301	67.6	475	291	61.3	906	431	47.6
426	279	65.5	8,187	2,511	30.7	511	355	69.5	517	337	65.2	943	475	50.4
487	316	64.9	8,118	2,614	32.2	548	376	68.6	560	358	63.9	1,002	497	49.6
487	308	63.2	7,604	2,324	30.6	596	401	67.3	488	344	70.5	902	453	50.2
519	351	67.6	7,163	2,278	31.8	567	351	61.9	510	330	64.7	645	259	40.2
441	275	62.4	7,328	2,347	32.0	574	372	64.8	547	343	62.7	652	338	51.8
458	301	65.7	7,269	2,266	31.2	513	345	67.3	439	281	64.0	538	244	45.4
315	204	64.8	6,892	1,940	28.1	370	253	68.4	347	233	67.1	477	237	49.7
328	225	68.6	6,412	1,892	29.5	337	220	65.3	340	209	61.5	442	232	52.5
314	210	66.9	6,340	1,622	25.6	312	204	65.4	342	224	65.5	472	238	50.4
261	181	69.3	7,036	2,223	31.6	271	174	64.2	292	189	64.7	416	201	48.3
313	214	68.4	6,239	2,311	37.0	313	211	67.4	305	201	65.9	370	150	42.6
342	220	64.3	5,697	2,015	35.4	373	241	64.6	241	178	73.9	375	188	42.0
227	156	68.7	4,823	1,699	35.2	218	134	61.5	220	146	66.4	323	164	50.8
310	206	66.5	6,616	1,996	30.2	378	226	59.8	320	194	60.6	276	123	44.6

第15表 危険物施設数（完成検査済証交付施設）

区分 (年度)	合 計	製 造 所	貯 蔵 所					
			小 計	屋 内 貯 蔵 所	屋 貯 外 タ 蔵 ン ク 所	屋 貯 内 タ 蔵 ン ク 所	地 貯 下 タ 蔵 ン ク 所	簡 貯 易 タ 蔵 ン ク 所
昭和50年	11,708	62	6,848	1,708	2,400	130	1,053	60
昭和60年	16,878	148	10,252	2,024	3,195	211	2,443	41
平成10年	17,169	250	11,386	2,185	3,316	188	3,104	23
平成17年	16,771	271	11,192	2,167	3,121	154	3,032	21
平成18年	16,557	277	11,059	2,188	3,105	149	2,927	19
平成19年	16,305	288	10,899	2,188	3,073	144	2,845	18
平成20年	16,083	295	10,762	2,203	3,041	141	2,748	16
平成21年	15,738	295	10,553	2,174	3,011	134	2,642	16
平成22年	15,531	293	10,436	2,175	3,000	133	2,572	17
平成23年	15,300	289	10,301	2,166	2,953	140	2,487	1
平成24年	15,041	291	10,162	2,167	2,929	142	2,369	18
平成25年	14,768	299	9,992	2,162	2,895	136	2,272	16
平成26年	14,575	302	9,849	2,159	2,828	131	2,221	14
平成27年	14,333	297	9,709	2,148	2,788	126	2,165	14
平成28年	14,145	298	9,581	2,150	2,736	125	2,100	14
平成29年	14,143	298	9,581	2,150	2,736	125	2,100	14
平成30年	13,950	298	9,469	2,158	2,729	120	2,029	14
平成31年	13,877	301	9,453	2,182	2,736	115	1,987	14
令和2年	13,722	300	9,372	2,198	2,691	114	1,934	14
令和3年	13,691	304	9,372	2,217	2,727	110	1,886	13
水戸市	622	1	405	58	31	9	165	-
日立市	897	7	693	211	135	1	63	-
土浦市	440	2	288	70	43	5	100	-
石岡市	245	1	147	41	18	2	59	-
常陸太田市	132	-	82	16	14	1	34	-
高萩市	156	9	103	33	52	2	14	-
北茨城市	447	26	323	89	155	-	39	-
笠間市	318	10	196	53	46	-	74	-
取手市	121	1	77	15	12	1	31	2
つくば市	632	5	409	147	64	10	148	-
常陸大宮市	168	2	98	19	12	3	36	-
那珂市	135	-	74	21	13	1	28	1
かすみがうら市	215	6	129	41	27	3	24	1
小美玉市	338	6	218	65	46	-	53	1
茨城町	128	-	77	25	13	-	24	-
大洗町	97	1	54	11	6	1	32	-
大子町	82	-	50	10	10	1	20	-
茨城西南広域	1,674	48	1,114	325	262	11	257	1
筑西広域	931	15	582	172	146	9	113	-
市町村圏事務組合	638	15	428	138	59	20	107	2
常総地方広域	463	3	271	32	36	-	92	1
鹿行広域事務組合	943	20	643	179	141	6	123	4
鹿島地方事務組合	3,158	126	2,457	325	1,299	5	111	-
ひたちなか・東海広域事務組合	711	-	454	121	87	19	139	-

貯蔵所		取扱所						事業所数
移動貯蔵 タケソ ク所	屋外貯蔵 所	小計	給油取 扱所	第取一 種扱 販売所	第取二 種扱 販売所	移送取 扱所	一 般取 扱所	
845	652	4,798	2,231	76	-	49	2,442	
1,539	799	6,478	2,737	44	1	45	3,651	
1,956	614	5,533	2,950	19	5	50	2,509	7,359
2,121	576	5,308	2,691	13	6	48	2,550	6,958
2,118	553	5,221	2,660	12	5	48	2,496	6,836
2,071	560	5,118	2,581	12	5	47	2,473	6,726
2,056	557	5,026	2,505	12	5	48	2,456	6,553
1,995	581	4,890	2,427	12	5	48	2,398	6,373
1,959	580	4,802	2,370	12	5	48	2,367	6,233
1,943	595	4,710	2,310	12	-	45	2,338	6,115
1,945	592	4,588	2,244	12	5	48	2,279	5,978
1,928	583	4,477	2,180	11	5	47	2,234	5,874
1,912	584	4,424	2,164	11	5	46	2,198	5,793
1,892	576	4,327	2,127	11	5	46	2,138	5,731
1,887	569	4,266	2,107	10	5	46	2,098	5,558
1,887	569	4,266	2,107	10	5	46	2,098	5,559
1,867	552	4,183	2,065	9	5	45	2,059	5,319
1,866	553	4,123	2,041	8	5	45	2,024	5,316
1,868	553	4,050	2,011	8	5	44	1,982	5,317
1,867	552	4,015	1,993	7	5	44	1,966	5,283
135	7	216	155	-	-	-	61	400
122	161	197	82	-	-	2	113	242
59	11	150	79	1	2	-	68	204
22	5	97	55	-	-	-	42	141
16	1	50	31	-	-	-	19	84
-	2	44	16	-	-	-	28	51
31	9	98	32	-	-	-	66	105
23	-	112	67	-	-	-	45	165
14	2	43	23	-	-	-	20	69
33	7	218	120	1	1	-	96	313
25	3	68	42	-	-	-	26	106
10	-	61	33	1	1	-	26	89
32	1	80	52	-	-	-	28	101
49	4	114	56	-	-	-	58	129
12	3	51	36	-	-	-	15	81
4	-	42	18	-	-	-	24	39
6	3	32	21	-	-	-	11	55
215	43	512	257	-	1	-	254	831
110	32	334	186	1	-	-	147	498
82	20	195	107	-	-	-	88	317
110	-	189	132	1	-	-	56	227
91	99	280	154	-	-	-	126	367
596	121	575	148	2	-	42	383	443
70	18	257	91	-	-	-	166	226

第 16 表 防 火 対 象 物 数

防火 対象物 区分 市町村	合計	(一)		(二)				(三)		(四)	(五)		(六)				(七)	(八)
		劇場等	公会堂等	キャバレー等	遊技場等	風俗特殊店舗等	ボックス等	カラオケ	料理店等	飲食店等	百貨店等	旅館等	共同住宅等	病院等	介護施設等	ホーム等	養護老人	幼稚園等
令和3年度	92,829	106	2,096	21	296	19	88	86	2,571	5,324	1,079	22,491	1,656	1,406	2,286	479	3,342	205
水戸市	9,266	14	116	2	25	3	11	11	292	461	65	3,137	215	150	267	71	361	23
日立市	5,545	4	40	2	20	0	4	2	130	241	46	1,543	98	95	104	27	242	8
土浦市	4,904	2	49	8	17	14	6	5	168	245	56	1,457	96	102	107	25	178	5
古河市	3,019	5	95	3	14	0	5	7	139	290	24	701	69	44	103	11	55	4
石岡市	2,280	4	81	1	11	1	3	2	93	165	22	354	59	64	67	8	94	30
結城市	1,405	2	13	0	4	0	1	4	24	84	7	257	28	23	42	8	60	0
龍ヶ崎市	1,917	4	31	0	6	0	2	2	49	104	10	630	33	38	46	4	78	2
下妻市	2,700	3	64	0	12	0	1	3	73	162	36	438	28	21	34	14	58	3
常総市	2,993	2	68	0	11	0	3	0	45	116	13	508	28	27	50	7	88	2
常陸太田市	813	0	75	0	2	0	0	2	20	55	26	58	26	34	40	7	49	1
高萩市	1,044	2	57	0	5	0	1	5	25	66	16	199	17	18	26	5	54	2
北茨城市	991	1	38	1	3	0	0	1	21	70	44	113	14	23	19	9	15	5
笠間市	2,296	3	44	0	7	0	1	5	61	131	26	503	48	35	62	21	67	10
取手市	2,185	4	47	0	6	1	1	1	29	97	6	886	40	43	62	9	117	3

令和4.3.31現在

(九)		(十)	(十一)	(十二)		(十三)		(十四)	(十五)	(十六)		(十六の二)	(十六の三)	(十七)	(十八)	(十九)	(二十)
特殊浴場	一般浴場	停車場	神社寺院等	工場等	映画スタジオ	駐車場等	格納庫	倉庫	事業場等	特定複合用途	一般複合用途	地下街	準地下街	文化財等	アーケード	山林	舟車
48	32	46	822	13,620	1	861	32	10,180	15,189	5,731	2,446	-	-	268	2	-	-
16	0	2	88	483	0	140	1	597	1,367	926	395			25	2		
0	2	3	46	886	0	39	0	356	806	532	265			4	0		
19	0	3	34	475	0	46	2	437	765	395	176			12	0		
1	0	0	47	499	0	0	0	283	337	208	72			3	0		
2	0	1	35	407	1	10	0	260	306	127	64			8	0		
0	0	1	23	331	0	7	2	183	208	54	30			9	0		
2	0	1	15	235	0	22	3	167	252	120	58			3	0		
0	0	2	25	581	0	37	1	514	290	212	86			2	0		
0	1	1	38	740	0	15	0	599	371	174	79			7	0		
0	2	1	14	152	0	5	0	53	135	28	11			17	0		
0	0	0	15	243	0	8	0	72	142	49	16			1	0		
0	3	3	16	244	0	6	0	168	129	37	4			4	0		
0	0	2	52	375	0	36	0	268	359	125	39			16	0		
0	1	1	30	169	0	19	0	114	225	187	78			9	0		

第16表のつづき

防火 対象物 区分 市町村	合計	(一)		(二)				(三)		(四)	(五)		(六)				(七)	(八)
		劇場等	公会堂等	キャバレー等	遊技場等	風俗特殊店舗等	ボックス等	カラオケ	料理店等	飲食店等	百貨店等	旅館等	共同住宅等	病院等	介護施設等	ホーム老人	養護老人	幼稚園等
牛久市	1,745	3	50	0	4	0	3	0	40	105	6	567	40	43	52	10	72	4
つくば市	10,120	1	144	0	23	0	6	0	306	438	63	3,919	133	54	136	50	430	24
ひたちなか市	5,795	11	90	0	32	0	13	7	206	714	66	1,970	103	63	123	48	176	6
鹿嶋市	2,259	4	54	0	6	0	2	3	75	123	36	409	42	27	70	17	83	3
潮来市	639	0	36	0	0	0	1	0	21	50	11	78	5	11	23	0	29	3
守谷市	1,839	1	33	0	6	0	2	0	61	69	2	769	34	19	57	4	54	1
常陸大宮市	1,218	4	89	0	6	0	2	1	30	63	101	144	19	40	43	7	54	9
那珂市	1,082	3	12	0	10	0	1	0	34	91	9	216	38	36	63	3	78	5
筑西市	2,895	1	37	0	8	0	4	6	66	170	27	324	77	52	113	15	124	6
坂東市	1,338	1	63	0	1	0	4	3	80	105	11	171	33	22	51	2	22	3
稲敷市	1,285	3	37	0	10	0	0	0	33	59	12	39	21	12	35	5	43	0
かすみがうら市	1,456	0	49	0	1	0	0	0	26	55	7	375	19	33	42	4	30	4
桜川市	1,200	1	19	0	3	0	2	3	22	58	6	86	21	30	26	5	62	2
神栖市	4,752	7	79	2	13	0	3	5	113	220	144	723	42	28	84	6	83	2
行方市	1,014	1	67	0	1	0	0	0	30	50	7	40	14	19	22	3	30	3
鉾田市	1,270	6	62	0	2	0	1	0	25	93	14	106	16	24	30	4	67	1
つくばみらい市	1,331	1	22	0	1	0	0	0	18	60	2	355	24	19	33	13	53	2
小美玉市	2,232	0	67	1	3	0	0	0	23	104	15	261	24	30	41	9	49	1
茨城町	916	0	40	0	3	0	0	1	12	54	8	87	19	27	33	5	46	0
大洗町	506	2	13	0	2	0	1	0	19	28	62	98	12	7	12	1	15	4
城里町	388	2	17	0	0	0	0	4	8	19	7	19	9	11	17	3	22	3
東海村	1,543	1	31	0	6	0	1	0	38	74	16	273	26	15	36	11	51	6
大子町	457	0	14	1	2	0	0	0	24	29	22	36	13	6	11	2	14	7
美浦村	614	1	17	0	0	0	0	0	0	11	2	83	5	12	10	10	10	1
阿見町	1,281	2	45	0	2	0	1	1	22	64	2	357	35	15	38	5	60	2
河内町	246	0	9	0	0	0	0	0	2	4	0	6	0	6	5	0	3	0
八千代町	831	0	31	0	6	0	0	0	19	46	10	42	10	13	19	5	33	2
五霞町	208	0	15	0	0	0	0	0	4	6	0	19	2	2	7	0	3	0
境町	828	0	27	0	2	0	2	2	44	65	13	122	14	4	20	3	9	1
利根町	183	0	9	0	0	0	0	0	1	10	1	13	7	9	5	3	21	2

(九)		(十)	(十一)	(十二)		(十三)		(十四)	(十五)	(十六)		(十六の二)	(十六の三)	(十七)	(十八)	(十九)	(二十)
特殊浴場	一般浴場	停車場	神社寺院等	工場等	映画スタジオ	駐車場等	格納庫	倉庫	事業場等	特定複合用途	一般複合用途	地下街	準地下街	文化財等	アーケード	山林	舟車
1	0	1	15	140	0	15	0	120	247	129	77			1	0		
0	5	6	47	529	0	78	2	543	2,331	595	234			23	0		
0	4	4	18	708	0	29	0	366	761	231	44			2	0		
0	0	3	16	341	0	22	0	207	562	100	47			7	0		
0	0	1	1	75	0	7	0	75	123	56	23			10	0		
1	0	2	19	115	0	7	0	112	234	151	86			0	0		
0	4	0	12	256	0	9	0	124	140	51	10			0	0		
0	1	1	14	126	0	2	0	54	209	57	17			2	0		
0	0	1	22	618	0	39	0	450	523	143	47			22	0		
0	0	0	20	315	0	5	0	130	179	95	20			2	0		
0	0	0	8	347	0	36	0	273	250	30	26			6	0		
0	0	0	6	268	0	9	0	324	142	36	23			3	0		
0	0	0	10	399	0	4	0	169	183	43	22			24	0		
4	1	1	12	911	0	42	0	1,023	925	179	99			1	0		
0	2	0	9	205	0	13	0	244	162	45	30			17	0		
0	1	1	11	250	0	23	0	194	186	92	50			11	0		
1	0	1	18	199	0	10	0	212	193	50	42			2	0		
0	1	1	8	505	0	16	19	424	474	80	70			6	0		
1	0	0	1	189	0	21	0	149	194	18	8			0	0		
0	1	1	7	81	0	2	0	37	59	41	1			0	0		
0	0	0	13	82	0	14	0	43	62	19	9			5	0		
0	0	1	9	140	0	20	0	215	490	70	13			0	0		
0	3	0	9	103	0	2	0	17	66	63	13			0	0		
0	0	0	1	72	0	17	0	86	257	8	11			0	0		
0	0	0	6	172	0	15	2	156	222	42	14			1	0		
0	0	0	0	74	0	4	0	59	68	3	3			0	0		
0	0	0	8	238	0	8	0	167	88	69	17			0	0		
0	0	0	4	80	0	0	0	30	31	2	3			0	0		
0	0	0	13	232	0	1	0	82	108	53	11			0	0		
0	0	0	7	30	0	1	0	24	28	6	3			3	0		

第17表 救急体制

令和4年4月1日現在

区分	救急自動車数			救急隊数	救急隊員数			救急救命士
		うち非常用救急自動車	うち高規格救急自動車		計	専任	兼任	
平成5年	144	14	2	130	1,782	107	1,675	4
平成23年	168	20	151	146	2,447	597	1,850	592
平成24年	169	20	154	149	2,462	572	1,890	653
平成25年	169	20	157	151	2,609	528	2,081	711
平成26年	170	22	162	150	2,488	543	1,945	765
平成27年	169	20	163	150	2,479	511	1,968	829
平成28年	168	18	164	150	2,506	557	1,949	870
平成29年	168	18	166	150	2,484	537	1,947	974
平成30年	168	17	166	151	2,484	709	1,775	964
平成31年	169	19	167	150	2,527	726	1,801	1,019
令和2年	171	20	170	151	2,578	748	1,830	1,094
令和3年	173	20	170	152	2,645	780	1,865	1,159
令和4年	175	22	174	152	2,716	848	1,868	1,225
水戸市	12	2	12	10	164	164	-	71
日立市	10	1	10	9	132	49	83	77
土浦市	7	1	7	6	79	-	79	63
石岡市	6	-	6	5	99	-	99	38
常陸太田市	5	-	5	5	72	12	60	28
高萩市	3	-	3	3	44	-	44	19
北茨城市	4	-	4	4	54	13	41	19
笠間市	5	-	5	5	76	-	76	36
取手市	6	1	6	5	69	8	61	41
つくば市	11	2	11	9	129	111	18	93
常陸大宮市	3	-	3	3	50	-	50	24
那珂市	4	1	4	3	62	-	62	28
かすみがうら市	4	1	4	3	56	8	48	30
小美玉市	4	1	4	3	56	23	33	23
茨城町	3	1	3	2	42	21	21	21
大洗町	2	-	2	2	42	-	42	13
大子町	3	1	3	2	29	-	29	14
茨城西南広域	16	-	16	16	299	82	217	99
筑西広域市町村圏事務組合	11	1	11	10	279	92	187	92
常総地方広域市町村圏事務組合	9	1	9	8	174	10	164	54
鹿行広域事務組合	10	1	10	9	129	30	99	58
稲敷広域	18	5	18	13	276	116	160	142
鹿島地方事務組合	9	1	8	8	157	109	48	61
ひたちなか・東海広域事務組合	10	1	10	9	147	-	147	81

区分	救急医療機関													
	合計	救急告示医療機関						その他の医療機関						
		計	国立	公立	公的	私的		計	国立	公立	公的	私的		
						病院	診療所					病院	診療所	
平成5年	1,454	124	3	6	9	98	8	1,330	5	32	6	129	1,158	
平成23年	1,791	102	5	7	12	74	4	1,689	16	27	12	76	1,558	
平成24年	1,790	101	5	7	12	73	4	1,689	11	28	10	78	1,562	
平成25年	1,713	101	5	7	12	73	4	1,612	11	29	10	77	1,485	
平成26年	1,682	98	5	6	12	72	3	1,584	10	26	9	75	1,464	
平成27年	1,712	96	5	6	12	70	3	1,616	10	24	9	79	1,494	
平成28年	1,790	101	5	6	12	75	3	1,689	9	22	8	80	1,570	
平成29年	1,801	94	5	6	12	68	3	1,706	9	24	7	79	1,587	
平成30年	1,848	94	5	6	12	68	3	1,754	2	25	6	87	1,634	
平成31年	1,828	92	4	4	14	66	4	1,736	2	25	3	79	1,627	
令和2年	1,822	89	4	3	14	66	2	1,733	2	24	4	77	1,626	
令和3年	1,823	86	4	3	14	64	1	1,737	2	27	4	78	1,626	
令和4年	1,797	93	4	3	14	63	9	1,704	2	23	4	77	1,598	
水戸市	282	9	-	-	3	6	-	273	1	6	1	14	251	
日立市	98	6	-	-	-	6	-	92	-	-	-	8	84	
土浦市	104	4	1	-	1	2	-	100	-	-	-	4	96	
石岡市	42	3	-	-	-	3	-	39	-	-	-	6	33	
常陸太田市	19	2	-	-	-	2	-	17	-	-	-	2	15	
高萩市	15	1	-	-	1	-	-	14	-	-	-	2	12	
北茨城市	22	1	-	1	-	-	-	21	-	2	-	2	17	
笠間市	37	2	-	1	-	1	-	35	-	2	-	1	32	
取手市	54	5	-	-	1	4	-	49	-	-	-	3	46	
つくば市	199	6	1	-	-	5	-	193	-	-	-	4	189	
常陸大宮市	17	1	-	-	1	-	-	16	-	1	-	1	14	
那珂市	29	1	-	-	-	1	-	28	-	-	-	1	27	
かすみがうら市	14	-	-	-	-	-	-	14	-	-	-	-	14	
小美玉市	28	2	-	-	-	2	-	26	1	1	-	3	21	
茨城町	12	1	1	-	-	-	-	11	-	-	-	1	10	
大洗町	8	1	-	-	-	1	-	7	-	-	-	-	7	
大子町	6	-	-	-	-	-	-	6	-	-	-	3	3	
茨城西南広域	183	10	-	-	2	8	-	173	-	4	1	5	163	
筑西広域市町村圏	155	7	-	-	2	4	1	148	-	3	-	4	141	
常総地方広域	86	4	-	-	-	4	-	82	-	-	-	3	79	
市町村圏事務組合	52	7	-	-	1	2	4	45	-	-	-	-	45	
鹿行広域事務組合	173	6	-	-	1	5	-	167	-	1	-	5	161	
稲敷広域	66	3	-	-	1	2	-	63	-	1	2	5	55	
鹿島地方事務組合	96	11	1	1	-	5	4	85	-	2	-	-	83	
ひたちなか・東海														
広域事務組合														

第18表 救急出場件数

区分	計	火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他			
												転院搬送	医師搬送	資機材	その他
平成5年	54,977	309	4	122	16,238	876	434	4,941	585	593	25,734	4,216	266	35	624
平成23年	117,233	544	263	97	14,174	1,459	678	14,299	768	1,666	72,536	9,263	288	3	1,195
平成24年	117,071	516	19	127	13,958	1,448	746	14,253	728	1,386	73,073	9,429	430	8	950
平成25年	119,614	544	25	87	13,489	1,425	798	14,886	765	1,362	75,483	9,413	431	5	901
平成26年	120,280	556	14	115	13,042	1,406	856	15,326	725	1,240	75,636	9,872	549	9	934
平成27年	122,736	549	49	125	13,190	1,357	917	15,182	678	1,195	77,729	10,016	700	4	1,045
平成28年	126,066	656	12	126	12,688	1,348	922	15,957	659	1,179	80,438	10,200	588	7	1,286
平成29年	129,925	794	5	156	12,304	1,404	921	16,933	631	1,199	82,955	10,669	694	6	1,254
平成30年	134,819	790	3	143	11,708	1,583	1,011	17,034	682	1,155	87,771	10,805	788	5	1,341
令和元年	136,467	769	46	145	10,776	1,513	988	18,020	607	1,213	89,092	11,211	749	12	1,326
令和2年	121,600	684	6	128	9,195	1,387	507	17,144	522	1,303	78,971	9,865	676	4	1,208
令和3年	126,114	735	4	152	9,006	1,385	597	17,477	491	1,317	83,072	9,909	575	9	1,385
水戸市	14,111	62	0	7	936	113	67	1,849	61	154	9,051	1,076	532	0	203
日立市	8,330	63	0	10	357	59	28	1,174	27	95	5,732	658	41	5	81
土浦市	6,835	33	0	8	565	60	15	933	46	88	4,559	396	1	0	131
石岡市	3,434	16	0	0	246	39	5	486	10	30	2,215	287	0	0	100
常陸太田市	2,095	0	0	2	116	20	14	324	3	23	1,292	262	0	0	39
高萩市	1,315	4	0	0	58	17	6	167	6	8	879	168	0	0	2
北茨城市	1,950	8	0	5	87	21	8	248	5	17	1,292	248	0	0	11
笠間市	3,045	4	0	1	260	37	8	438	8	26	1,989	252	0	0	22
取手市	4,928	39	0	6	282	26	55	841	16	46	3,305	249	0	0	63
つくば市	8,964	48	0	4	856	85	57	1,173	30	89	5,623	898	1	0	100
常陸大宮市	2,004	14	0	4	120	36	2	277	6	21	1,219	304	0	0	1
那珂市	2,234	0	0	3	186	27	13	272	7	27	1,420	250	0	0	29
かすみがうら市	1,768	20	0	1	152	21	3	279	6	21	1,239	14	0	0	12
小美玉市	1,959	14	0	1	147	28	9	307	12	18	1,301	91	0	0	31
茨城町	1,555	2	0	2	112	20	10	215	3	12	1,006	150	0	0	23
大洗町	884	2	0	7	53	10	2	143	4	13	549	93	0	0	8
大子町	687	1	0	5	41	6	0	112	2	6	391	112	0	4	7
茨城西南広域	12,883	78	0	4	1,001	210	73	1,638	58	131	8,689	999	0	0	2
筑西広域市町村圏事務組合	8,353	35	0	5	631	90	11	1,094	26	83	5,411	861	0	0	106
常総地方広域市町村圏事務組合	5,944	48	1	2	496	58	20	872	25	72	3,928	301	0	0	121
鹿行広域事務組合	5,000	43	0	15	324	66	16	738	17	47	3,467	238	0	0	29
稲敷広域	12,880	107	1	16	831	133	54	1,906	49	111	8,808	758	0	0	106
鹿島地方事務組合	7,256	39	2	30	583	117	78	941	37	108	4,657	572	0	0	92
ひたちなか・東海広域事務組合	7,700	55	0	14	566	86	43	1,050	27	71	5,050	672	0	0	66

第19表 救急搬送人員数

区分	計	火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他
平成5年	56,075	84	0	82	20,030	865	455	4,718	595	465	24,450	4,331
平成23年	107,827	157	250	46	14,588	1,420	692	13,310	648	1,118	66,210	9,388
平成24年	107,756	173	20	68	14,726	1,397	746	13,222	604	952	66,391	9,457
平成25年	110,273	155	23	25	13,969	1,382	800	13,835	615	890	69,115	9,464
平成26年	110,938	148	7	52	13,561	1,374	846	14,361	590	844	69,206	9,949
平成27年	112,774	160	36	37	13,633	1,326	916	14,142	552	807	71,099	10,066
平成28年	115,365	152	10	46	13,046	1,316	907	14,874	507	771	73,486	10,250
平成29年	118,567	125	5	75	12,648	1,367	904	15,769	479	792	75,706	10,697
平成30年	122,434	136	3	47	11,919	1,560	1,010	15,809	518	742	79,861	10,829
令和元年	124,004	139	20	42	10,845	1,483	989	16,710	449	815	81,314	11,198
令和2年	109,887	130	6	40	9,087	1,349	508	16,009	402	881	71,623	9,852
令和3年	113,690	110	3	63	8,857	1,348	595	16,242	371	896	75,244	9,961
水戸市	11,845	9	0	5	885	104	68	1,704	48	109	7,841	1,072
日立市	7,665	9	0	3	369	59	28	1,123	18	61	5,338	657
土浦市	6,228	9	0	4	568	59	15	875	34	60	4,208	396
石岡市	3,077	2	0	0	228	39	5	450	8	21	2,035	289
常陸太田市	1,883	0	0	0	122	20	15	303	2	12	1,148	261
高萩市	1,244	6	0	0	63	17	6	152	6	4	821	169
北茨城市	1,836	1	0	2	97	21	8	232	4	10	1,213	248
笠間市	2,902	4	0	1	269	36	8	423	8	23	1,878	252
取手市	4,449	4	0	3	274	25	58	773	12	34	3,015	251
つくば市	8,290	6	0	1	830	86	57	1,096	23	70	5,225	896
常陸大宮市	1,892	3	0	5	119	36	2	258	6	15	1,145	303
那珂市	2,051	0	0	1	201	27	11	251	6	16	1,285	253
かすみがうら市	1,666	1	0	1	164	21	3	267	6	13	1,176	14
小美玉市	1,797	2	0	0	166	27	8	288	12	13	1,189	92
茨城町	1,435	2	0	1	101	19	11	214	3	9	916	159
大洗町	822	0	0	2	57	10	2	139	2	8	509	93
大子町	654	1	0	3	40	6	0	108	3	4	376	113
茨城西南広域	11,471	8	0	2	984	207	71	1,475	37	93	7,598	996
筑西広域市町村圏事務組合	7,561	8	0	1	632	88	9	1,022	18	54	4,879	850
常総地方広域市町村圏事務組合	5,503	9	0	1	482	56	20	841	22	53	3,682	337
鹿行広域事務組合	4,416	3	0	4	308	64	16	664	8	30	3,082	237
稲敷広域	11,794	19	1	2	805	131	54	1,783	40	78	8,101	780
鹿島地方事務組合	6,324	2	2	12	558	108	79	842	29	57	4,064	571
ひたちなか・東海広域事務組合	6,885	2	0	9	535	82	41	959	16	49	4,520	672

第20表 救急転送回数別及び年齢区分別搬送人数

区分	転送回数別									
	計					0回				
	計	急病	交通事故	一般負傷	その他	計	急病	交通事故	一般負傷	その他
平成5年	56,075	24,450	20,030	4,718	6,877	55,503	24,201	19,826	4,655	6,821
平成23年	107,827	66,210	14,588	13,310	13,719	107,100	65,790	14,524	13,200	13,586
平成24年	107,756	66,391	14,726	13,222	13,417	107,101	66,016	14,661	13,133	13,291
平成25年	110,273	69,115	13,969	13,835	13,354	109,557	68,683	13,895	13,744	13,235
平成26年	110,938	69,206	13,561	14,361	13,810	110,273	68,804	13,481	14,269	13,719
平成27年	112,774	71,099	13,633	14,142	13,900	112,169	70,765	13,558	14,063	13,783
平成28年	115,365	73,486	13,046	14,874	13,959	114,832	73,183	12,995	14,791	13,863
平成29年	118,567	75,706	12,648	15,769	14,444	117,990	75,369	12,578	15,686	14,357
平成30年	122,434	79,861	11,919	15,809	14,845	121,796	79,498	11,831	15,718	14,749
令和元年	124,004	81,314	10,845	16,710	15,135	123,436	80,951	10,783	16,636	15,066
令和2年	109,887	71,623	9,087	16,009	13,168	109,387	71,309	9,036	15,938	13,104
令和3年	113,690	75,244	8,857	16,242	13,347	113,238	74,952	8,820	16,163	13,303
水戸市	11,845	7,841	885	1,704	1,415	11,815	7,825	883	1,694	1,413
日立市	7,665	5,338	369	1,123	835	7,662	5,335	369	1,123	835
土浦市	6,228	4,208	568	875	577	6,222	4,204	568	874	576
石岡市	3,077	2,035	228	450	364	3,066	2,029	228	447	362
常陸太田市	1,883	1,148	122	303	310	1,869	1,137	121	301	310
高萩市	1,244	821	63	152	208	1,241	819	62	152	208
北茨城市	1,836	1,213	97	232	294	1,833	1,211	97	232	293
笠間市	2,902	1,878	269	423	332	2,900	1,877	269	422	332
取手市	4,449	3,015	274	773	387	4,433	3,005	269	772	387
つくば市	8,290	5,225	830	1,096	1,139	8,285	5,222	830	1,095	1,138
常陸大宮市	1,892	1,145	119	258	370	1,874	1,133	117	255	369
那珂市	2,051	1,285	201	251	314	2,041	1,280	201	249	311
かすみがうら市	1,666	1,176	164	267	59	1,665	1,175	164	267	59
小美玉市	1,797	1,189	166	288	154	1,790	1,182	166	288	154
茨城町	1,435	916	101	214	204	1,434	916	101	213	204
大洗町	822	509	57	139	117	814	503	57	137	117
大子町	654	376	40	108	130	649	373	40	107	129
茨城西南広域	11,471	7,598	984	1,475	1,414	11,404	7,559	976	1,461	1,408
筑西広域市町村圏 事務組合	7,561	4,879	632	1,022	1,028	7,504	4,840	629	1,016	1,019
常総地方広域 市町村圏事務組合	5,503	3,682	482	841	498	5,487	3,671	480	841	495
鹿行広域事務組合	4,416	3,082	308	664	362	4,377	3,056	305	658	358
福敷広域	11,794	8,101	805	1,783	1,105	11,758	8,079	803	1,776	1,100
鹿島地方事務組合	6,324	4,064	558	842	860	6,269	4,027	552	833	857
ひたちなか・東海 広域事務組合	6,885	4,520	535	959	871	6,846	4,494	533	950	869

区分	転送回数別（前ページからの続き）														年齢区分別					
	1回					2回					3回以上				計	新生児	乳幼児	少年	成人	高齢者
	計	急病	交通事故	一般負傷	その他	計	急病	交通事故	一般負傷	その他	計	急病	交通事故	一般負傷						
平成5年	561	248	196	62	55	11	1	8	1	1	-	-	-	-	55,667	335	3,441	5,074	33,127	13,690
平成23年	719	416	64	106	133	8	4	-	4	-	-	-	-	-	107,827	392	5,186	4,930	43,645	53,674
平成24年	654	375	65	88	126	1	-	-	1	-	-	-	-	-	107,756	387	5,359	5,096	42,185	54,729
平成25年	709	430	70	91	118	7	2	4	-	1	-	-	-	-	110,273	425	5,209	4,925	42,016	57,698
平成26年	659	400	80	89	90	5	2	-	2	1	1	-	-	1	110,938	458	5,339	4,788	40,777	59,576
平成27年	601	330	75	79	117	3	3	-	-	-	1	1	-	-	112,774	444	5,151	4,866	40,811	61,502
平成28年	528	299	51	82	96	5	4	-	1	-	-	-	-	-	115,365	424	5,526	4,992	41,010	63,413
平成29年	576	336	70	83	87	-	-	-	-	-	1	1	-	-	118,567	394	5,369	5,106	39,756	67,942
平成30年	632	359	87	91	95	6	4	1	-	1	-	-	-	-	122,434	365	5,488	4,958	40,559	71,064
令和元年	566	361	62	74	69	2	2	-	-	-	-	-	-	-	124,004	353	5,913	4,924	40,000	72,814
令和2年	500	314	51	71	64	-	-	-	-	-	-	-	-	-	109,887	331	3,840	3,698	34,930	67,088
令和3年	452	292	37	79	44	-	-	-	-	-	-	-	-	-	113,690	373	4,459	3,848	35,932	69,078
水戸市	30	16	2	10	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11,845	48	594	470	4,027	6,706
日立市	3	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7,665	8	238	200	2,039	5,180
土浦市	6	4	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,228	7	187	220	2,120	3,694
石岡市	11	6	-	3	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,077	3	92	96	922	1,964
常陸太田市	14	11	1	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,883	0	44	72	418	1,349
高萩市	3	2	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,244	9	39	46	342	808
北茨城市	3	2	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,836	1	61	39	480	1,255
笠間市	2	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,902	17	144	85	893	1,763
取手市	16	10	5	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,449	11	131	140	1,126	3,041
つくば市	5	3	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8,290	60	495	325	3,350	4,060
常陸大宮市	18	12	2	3	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,892	0	43	59	454	1,336
那珂市	10	5	-	2	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,051	6	91	76	664	1,214
かすみがうら市	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,666	3	39	42	541	1,041
小美玉市	7	7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,797	2	65	57	603	1,070
茨城町	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,435	4	33	46	479	873
大洗町	8	6	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	822	0	18	33	254	517
大子町	5	3	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	654	1	12	9	167	465
茨城西南広域 筑西広域市町村圏 事務組合	67	39	8	14	6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11,471	60	426	355	3,672	6,958
常総地方広域 市町村圏事務組合	57	39	3	6	9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7,561	41	266	239	2,268	4,747
鹿行広域事務組合	16	11	2	-	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,503	20	313	199	1,781	3,190
福敷広域 鹿島地方事務組合	39	26	3	6	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,416	3	137	137	1,225	2,914
ひたちなか・東海 広域事務組合	36	22	2	7	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11,794	30	411	350	3,475	7,528
	55	37	6	9	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,324	10	273	259	2,301	3,481
	39	26	2	9	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,885	29	307	294	2,331	3,924

年齢区分

新生児：生後28日未満 乳幼児：生後28日以上満7歳未満 少年：満7歳以上満18歳未満

成人：満18歳以上満65歳未満 高齢者：満65歳以上

第21表 救急収容所要時間別搬送人数

区分	覚知から医療機関等に収容するのに要した時間別搬送人員														
	10分未満					10分以上20分未満					20分以上30分未満				
	計	急病	交通事故	一般負傷	その他	計	急病	交通事故	一般負傷	その他	計	急病	交通事故	一般負傷	その他
平成5年	1,991	796	791	212	192	23,570	9,906	9,348	2,203	2,113	18,450	8,462	6,347	1,454	2,187
平成23年	59	30	4	10	15	3,175	1,565	488	407	715	25,650	15,307	3,819	3,191	3,333
平成24年	34	16	5	6	7	2,992	1,462	411	361	758	24,719	14,927	3,602	2,929	3,261
平成25年	31	17	2	9	3	2,560	1,328	279	286	667	23,576	14,478	3,110	2,802	3,186
平成26年	33	16	2	5	10	2,193	1,088	238	218	649	22,752	13,900	2,846	2,810	3,196
平成27年	22	10	0	4	8	1,900	968	209	197	526	21,780	13,569	2,589	2,581	3,041
平成28年	18	9	0	6	3	1,523	806	145	182	390	19,826	12,520	2,093	2,493	2,720
平成29年	9	4	0	3	2	1,517	800	111	186	420	20,238	12,727	1,950	2,601	2,960
平成30年	15	10	2	1	2	1,515	847	81	137	450	20,134	13,118	1,651	2,380	2,985
令和元年	16	8	0	5	3	1,350	715	75	142	418	19,784	12,957	1,347	2,440	3,040
令和2年	12	8	1	1	2	901	475	45	88	293	16,104	10,486	1,048	2,118	2,452
令和3年	5	3	0	1	1	762	393	27	89	253	14,379	9,306	892	1,924	2,257
水戸市	1	1	0	0	0	59	17	4	5	33	1,345	744	75	171	355
日立市	0	0	0	0	0	68	42	1	4	21	1,489	1,038	58	168	225
土浦市	0	0	0	0	0	16	8	1	3	4	773	479	45	99	150
石岡市	0	0	0	0	0	12	6	0	1	5	314	203	24	51	36
常陸太田市	0	0	0	0	0	8	3	0	0	5	81	36	8	10	27
高萩市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	36	27	0	1	8
北茨城市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	96	84	2	7	3
笠間市	1	1	0	0	0	39	17	1	1	20	478	292	29	65	92
取手市	0	0	0	0	0	28	15	1	2	10	796	545	34	124	93
つくば市	0	0	0	0	0	60	23	1	4	32	1,619	945	137	200	337
常陸大宮市	0	0	0	0	0	10	5	0	1	4	120	71	8	10	31
那珂市	1	0	0	1	0	15	12	0	2	1	152	86	10	31	25
かすみがうら市	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	40	25	4	6	5
小美玉市	0	0	0	0	0	11	7	0	0	4	143	80	10	33	20
茨城町	0	0	0	0	0	7	2	0	1	4	112	70	4	11	27
大洗町	0	0	0	0	0	3	1	2	0	0	94	57	8	24	5
大子町	0	0	0	0	0	16	10	1	4	1	90	61	4	23	2
茨城西南広域	1	0	0	0	1	140	78	8	18	36	1,880	1,280	152	239	209
筑西広域市町村圏事務組合	0	0	0	0	0	40	18	1	12	9	760	476	51	101	132
常総地方広域市町村圏事務組合	0	0	0	0	0	19	9	0	3	7	540	396	26	85	33
鹿行広域事務組合	0	0	0	0	0	10	8	0	2	0	138	93	13	13	19
稲敷広域	1	1	0	0	0	59	31	1	12	15	1,584	1,090	85	246	163
鹿島地方事務組合	0	0	0	0	0	19	11	1	4	3	504	327	42	66	69
ひたちなか・東海広域事務組合	0	0	0	0	0	122	69	4	10	39	1,195	801	63	140	191

区分	覚知から医療機関等に収容するのに要した時間別搬送人員(前ページからの続き)															収所要 平均時間 (分)
	30分以上60分未満					60分以上120分未満					120分以上					
	計	急病	交通事故	一般負傷	その他	計	急病	交通事故	一般負傷	その他	計	急病	交通事故	一般負傷	その他	
平成5年	11,038	4,928	3,303	779	2,028	984	348	224	67	345	42	10	17	3	12	23.3
平成23年	68,625	43,226	9,084	8,465	7,850	9,825	5,815	1,150	1,179	1,681	493	267	43	58	125	39.7
平成24年	69,103	43,554	9,354	8,588	7,607	10,436	6,154	1,306	1,296	1,680	472	278	48	42	104	40.2
平成25年	72,863	46,542	9,214	9,333	7,774	10,790	6,475	1,328	1,349	1,638	453	275	36	56	86	40.5
平成26年	74,127	47,242	9,009	9,761	8,115	11,379	6,705	1,438	1,499	1,737	454	255	28	68	103	41.1
平成27年	76,347	49,047	9,245	9,735	8,320	12,254	7,241	1,548	1,573	1,892	471	264	42	52	113	41.7
平成28年	79,705	51,740	8,964	10,360	8,641	13,840	8,140	1,814	1,773	2,113	453	271	30	60	92	42.7
平成29年	81,731	53,294	8,637	10,981	8,819	14,567	8,592	1,900	1,933	2,142	505	289	50	65	101	42.9
平成30年	84,678	56,145	8,269	11,130	9,134	15,566	9,444	1,868	2,089	2,165	526	297	48	72	109	43.2
令和元年	86,484	57,600	7,684	11,862	9,338	15,835	9,705	1,690	2,196	2,244	535	329	49	65	92	43.3
令和2年	77,452	51,038	6,554	11,642	8,218	14,867	9,253	1,397	2,101	2,116	551	363	42	59	87	44.1
令和3年	81,327	54,694	6,434	11,783	8,416	16,656	10,512	1,456	2,366	2,322	561	336	48	79	98	44.9
水戸市	9,126	6,187	709	1,326	904	1,286	877	96	199	114	28	15	1	3	9	43.2
日立市	5,785	4,092	292	905	496	312	158	18	46	90	11	8	0	0	3	38.2
土浦市	5,014	3,478	468	705	363	415	238	52	66	59	10	5	2	2	1	41.4
石岡市	1,967	1,288	129	289	261	763	530	67	108	58	21	8	8	1	4	50.1
常陸太田市	1,024	593	70	131	230	747	507	40	153	47	23	9	4	9	1	58.1
高萩市	938	628	39	122	149	264	160	24	29	51	6	6	0	0	0	51.1
北茨城市	1,267	841	51	155	220	461	281	43	68	69	12	7	1	2	2	51.2
笠間市	2,212	1,466	211	339	196	172	102	28	18	24	0	0	0	0	0	39.7
取手市	3,207	2,212	192	587	216	404	233	46	59	66	14	10	1	1	2	40.2
つくば市	6,141	3,989	649	829	674	458	265	43	58	92	12	3	0	5	4	38.6
常陸大宮市	1,039	635	56	122	226	694	423	49	115	107	29	11	6	10	2	57.1
那珂市	1,500	938	138	170	254	368	239	51	45	33	15	10	2	2	1	47.9
かすみがうら市	1,328	938	119	228	43	292	207	41	33	11	5	5	0	0	0	49.1
小美玉市	1,153	770	100	183	100	485	327	56	72	30	5	5	0	0	0	50.6
茨城町	1,092	710	73	174	135	222	132	24	28	38	2	2	0	0	0	46.6
大洗町	558	340	37	94	87	158	106	7	21	24	9	5	3	0	1	48.6
大子町	343	229	23	67	24	194	73	12	11	98	11	3	0	3	5	53.5
茨城西南広域	7,960	5,339	706	1,046	869	1,431	865	110	166	290	59	36	8	6	9	43.3
筑西広域市町村圏事 務組	5,673	3,706	476	784	707	1,052	651	102	122	177	36	28	2	3	3	45.1
常総地方広域市町村圏事 務組合	4,182	2,833	360	650	339	736	435	94	103	104	26	9	2	0	15	45.7
鹿行広域事務組合	2,477	1,697	175	371	234	1,745	1,254	118	268	105	46	30	2	10	4	58.3
稲敷広域	8,259	5,729	566	1,259	705	1,831	1,211	149	259	212	60	39	4	7	10	45.1
鹿島地方事務組合	4,445	2,987	424	581	453	1,273	683	91	181	318	83	56	0	10	17	49.4
ひたちなか・東海 広域事務組合	4,637	3,069	371	666	531	893	555	95	138	105	38	26	2	5	5	43.2

第22表 事故種別傷病程度別搬送人数

区分	計						火災						自然災害					
	計	死亡	重症	中等症	軽症	その他	計	死亡	重症	中等症	軽症	その他	計	死亡	重症	中等症	軽症	その他
平成5年	56,075	1,422	8,343	20,031	26,273	6	84	-	12	23	49	-	-	-	-	-	-	-
平成23年	107,827	2,300	10,638	38,734	56,022	133	157	2	15	46	94	-	250	7	22	68	152	1
平成24年	107,756	2,295	10,414	38,829	56,131	87	173	3	23	57	90	-	20	-	1	8	11	-
平成25年	110,273	2,319	10,333	40,528	57,013	80	155	2	25	39	89	0	23	0	1	7	15	0
平成26年	110,938	2,231	10,254	41,630	56,737	86	148	1	20	55	72	0	7	0	0	1	6	0
平成27年	112,774	2,263	10,091	43,534	56,798	88	160	0	15	48	97	0	36	0	2	15	19	0
平成28年	115,365	2,218	10,002	45,934	57,063	148	152	2	15	53	82	0	10	0	1	3	6	0
平成29年	118,567	2,195	10,920	49,236	56,158	58	125	3	9	55	58	0	5	0	1	0	4	0
平成30年	122,434	2,253	10,640	50,791	58,662	88	136	2	25	44	65	0	3	0	0	1	2	0
令和元年	124,004	2,242	11,022	52,371	58,327	42	139	3	18	51	67	0	20	0	1	5	14	0
令和2年	109,887	2,186	10,005	48,514	49,163	19	130	4	17	46	63	0	6	0	0	4	2	0
令和3年	113,690	2,227	10,030	51,004	50,412	17	110	0	15	36	59	0	3	0	0	1	2	0
水戸市	11,845	216	860	4,976	5,792	1	9	0	3	3	3	0	0	0	0	0	0	0
日立市	7,665	123	489	3,568	3,485	0	9	0	1	2	6	0	0	0	0	0	0	0
土浦市	6,228	91	494	2,776	2,867	0	9	0	0	5	4	0	0	0	0	0	0	0
石岡市	3,077	63	281	1,247	1,486	0	2	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0
常陸太田市	1,883	37	188	929	727	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高萩市	1,244	17	91	588	548	0	6	0	0	1	5	0	0	0	0	0	0	0
北茨城市	1,836	34	139	878	785	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
笠間市	2,902	66	220	1,208	1,405	3	4	0	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0
取手市	4,449	68	419	1,981	1,979	2	4	0	1	2	1	0	0	0	0	0	0	0
つくば市	8,290	90	752	3,774	3,674	0	6	0	0	5	1	0	0	0	0	0	0	0
常陸大宮市	1,892	45	193	1,006	648	0	3	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0
那珂市	2,051	34	186	951	880	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
かすみがうら市	1,666	30	134	737	765	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
小美玉市	1,797	48	168	652	928	1	2	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0
茨城町	1,435	47	130	650	605	3	2	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0
大洗町	822	21	53	406	342	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大子町	654	22	82	358	192	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
茨城西南広域	11,471	232	1,337	5,429	4,473	0	8	0	3	2	3	0	0	0	0	0	0	0
筑西広域市町村圏事務組合	7,561	154	797	3,647	2,963	0	8	0	1	3	4	0	0	0	0	0	0	0
常総地方広域市町村圏事務組合	5,503	116	549	2,357	2,481	0	9	0	0	2	7	0	0	0	0	0	0	0
鹿行広域事務組合	4,416	119	338	2,027	1,930	2	3	0	0	2	1	0	0	0	0	0	0	0
稲敷広域	11,794	233	1,049	5,369	5,140	3	19	0	3	5	11	0	1	0	0	0	1	0
鹿島地方事務組合	6,324	161	598	2,595	2,970	0	2	0	0	0	2	0	2	0	0	1	1	0
ひたちなか・東海広域事務組合	6,885	160	483	2,895	3,347	0	2	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0

区分	水難						交通事故						労働災害					
	計	死亡	重症	中等症	軽症	その他	計	死亡	重症	中等症	軽症	その他	計	死亡	重症	中等症	軽症	その他
平成5年	82	16	10	36	20	-	20,030	284	1,538	4,876	13,330	2	865	18	204	381	262	-
平成23年	46	14	4	17	11	-	14,588	106	495	1,952	12,022	13	1,420	12	154	533	719	2
平成24年	68	24	13	17	14	-	14,726	95	486	1,952	12,185	8	1,397	16	147	466	768	-
平成25年	25	9	6	5	5	0	13,969	108	491	1,952	11,409	9	1,382	13	148	491	729	1
平成26年	52	18	11	12	11	0	13,561	82	482	2,009	10,979	9	1,374	15	139	487	730	3
平成27年	37	8	3	13	13	0	13,633	78	462	2,097	10,976	20	1,326	7	126	500	692	1
平成28年	46	15	5	9	17	0	13,046	89	426	2,174	10,343	14	1,316	7	126	512	670	1
平成29年	75	13	11	15	36	0	12,648	65	449	2,400	9,730	4	1,367	17	131	567	652	0
平成30年	47	14	7	9	17	0	11,919	72	424	2,247	9,167	9	1,560	14	162	617	767	0
令和元年	42	9	8	11	14	0	10,845	61	396	2,091	8,293	4	1,483	9	147	611	716	0
令和2年	40	15	4	7	14	0	9,087	51	358	1,859	6,816	3	1,349	11	123	556	659	0
令和3年	63	17	7	13	26	0	8,857	50	306	1,871	6,628	2	1,348	4	128	559	657	0
水戸市	5	1	2	0	2	0	885	1	25	163	696	0	104	0	7	37	60	0
日立市	3	1	0	1	1	0	369	3	2	74	290	0	59	0	2	22	35	0
土浦市	4	2	0	0	2	0	568	0	14	134	420	0	59	0	2	24	33	0
石岡市	0	0	0	0	0	0	228	3	8	33	184	0	39	0	2	15	22	0
常陸太田市	0	0	0	0	0	0	122	4	8	20	90	0	20	0	3	7	10	0
高萩市	0	0	0	0	0	0	63	0	1	11	51	0	17	0	1	9	7	0
北茨城市	2	0	0	0	2	0	97	0	3	14	80	0	21	0	1	10	10	0
笠間市	1	1	0	0	0	0	269	1	7	54	207	0	36	0	1	14	21	0
取手市	3	1	1	1	0	0	274	1	16	100	157	0	25	0	6	9	10	0
つくば市	1	0	1	0	0	0	830	2	24	191	613	0	86	0	13	39	34	0
常陸大宮市	5	1	0	2	2	0	119	0	8	26	85	0	36	0	1	15	20	0
那珂市	1	0	0	1	0	0	201	1	6	52	142	0	27	0	2	8	17	0
かすみがうら市	1	1	0	0	0	0	164	1	7	46	110	0	21	0	3	10	8	0
小美玉市	0	0	0	0	0	0	166	1	11	22	132	0	27	0	6	11	10	0
茨城町	1	0	0	0	1	0	101	0	0	23	78	0	19	0	0	12	7	0
大洗町	2	0	0	0	2	0	57	0	1	13	43	0	10	0	0	3	7	0
大子町	3	1	1	0	1	0	40	3	4	17	16	0	6	0	1	4	1	0
茨城西南広域	2	2	0	0	0	0	984	4	51	249	680	0	207	1	20	95	91	0
筑西広域市町村圏事務組合	1	0	0	1	0	0	632	3	24	135	470	0	88	1	4	47	36	0
常総地方広域市町村圏事務組合	1	0	0	0	1	0	482	1	19	96	366	0	56	0	10	21	25	0
鹿行広域事務組合	4	2	0	1	1	0	308	1	11	51	245	0	64	0	6	29	29	0
稲敷広域	2	0	1	1	0	0	805	6	26	175	596	2	131	0	20	52	59	0
鹿島地方事務組合	12	3	1	3	5	0	558	8	20	65	465	0	108	2	14	39	53	0
ひたちなか・東海広域事務組合	9	1	0	2	6	0	535	6	10	107	412	0	82	0	3	27	52	0

(第22表の続き)

区分	運動競技						一般負傷						加害					
	計	死亡	重症	中等症	軽症	その他	計	死亡	重症	中等症	軽症	その他	計	死亡	重症	中等症	軽症	その他
平成5年	455	1	34	156	264	-	4,718	50	506	1,422	2,737	3	595	5	27	140	423	-
平成23年	692	1	9	133	548	1	13,310	102	843	3,928	8,415	22	648	2	12	78	553	3
平成24年	746	-	9	144	592	1	13,222	96	863	3,906	8,352	5	604	4	13	87	500	-
平成25年	800	0	10	156	633	1	13,835	93	897	4,046	8,791	8	615	3	13	93	506	0
平成26年	846	1	15	141	689	0	14,361	91	971	4,418	8,875	6	590	4	15	77	494	0
平成27年	916	0	12	206	698	0	14,142	89	857	4,428	8,758	10	552	2	7	73	470	0
平成28年	907	0	12	195	699	1	14,874	99	804	5,009	8,949	13	507	1	11	91	403	1
平成29年	904	0	17	205	681	1	15,769	93	966	5,493	9,208	9	479	3	12	90	373	1
平成30年	1,010	0	11	240	759	0	15,809	82	874	5,564	9,280	9	518	1	13	92	412	0
令和元年	989	0	22	266	700	1	16,710	73	864	6,059	9,705	9	449	2	13	75	358	1
令和2年	508	0	13	120	375	0	16,009	64	735	6,048	9,158	4	402	0	9	70	323	0
令和3年	595	0	8	170	417	0	16,242	77	779	6,319	9,064	3	371	7	10	69	285	0
水戸市	68	0	1	12	55	0	1,704	3	60	605	1,036	0	48	1	0	3	44	0
日立市	28	0	0	5	23	0	1,123	6	47	371	699	0	18	0	0	5	13	0
土浦市	15	0	0	6	9	0	875	5	24	345	501	0	34	0	0	9	25	0
石岡市	5	0	0	1	4	0	450	2	60	123	265	0	8	0	0	1	7	0
常陸太田市	15	0	0	1	14	0	303	2	25	112	163	1	2	1	0	0	1	0
高萩市	6	0	0	3	3	0	152	0	8	58	86	0	6	0	0	0	6	0
北茨城市	8	0	0	2	6	0	232	1	15	89	127	0	4	0	0	0	4	0
笠間市	8	0	0	0	8	0	423	1	16	144	262	0	8	0	0	1	7	0
取手市	58	0	1	26	31	0	773	5	17	319	432	0	12	0	0	4	8	0
つくば市	57	0	1	25	31	0	1,096	4	32	454	606	0	23	2	2	7	12	0
常陸大宮市	2	0	0	1	1	0	258	2	15	111	130	0	6	0	0	1	5	0
那珂市	11	0	1	4	6	0	251	1	23	96	131	0	6	0	0	2	4	0
かすみがうら市	3	0	0	0	3	0	267	1	7	111	148	0	6	0	0	2	4	0
小美玉市	8	0	0	2	6	0	288	4	35	82	166	1	12	0	0	2	10	0
茨城町	11	0	0	0	11	0	214	2	5	94	113	0	3	0	0	2	1	0
大洗町	2	0	0	0	2	0	139	2	5	57	75	0	2	0	0	0	2	0
大子町	0	0	0	0	0	0	108	1	12	44	51	0	3	0	0	0	3	0
茨城西南広域	71	0	4	26	41	0	1,475	10	90	714	661	0	37	0	0	7	30	0
筑西広域市町村圏事務組合	9	0	0	5	4	0	1,022	6	64	449	503	0	18	0	0	6	12	0
常総地方広域市町村圏事務組合	20	0	0	10	10	0	841	5	41	332	463	0	22	0	0	1	21	0
鹿行広域事務組合	16	0	0	5	11	0	664	4	22	260	378	0	8	1	0	2	5	0
稲敷広域	54	0	0	15	39	0	1,783	4	74	732	972	1	40	0	5	8	27	0
鹿島地方事務組合	79	0	0	14	65	0	842	4	48	269	521	0	29	1	2	3	23	0
ひたちなか・東海広域事務組合	41	0	0	7	34	0	959	2	34	348	575	0	16	1	1	3	11	0

(第22表の続き)

区分	自損行為						急病						その他					
	計	死亡	重症	中等症	軽症	その他	計	死亡	重症	中等症	軽症	その他	計	死亡	重症	中等症	軽症	その他
平成5年	465	51	149	183	82	-	24,450	978	3,798	10,801	8,873	-	4,331	19	2,065	2,013	233	1
平成23年	1,118	155	158	429	375	1	66,210	1,874	6,409	25,576	32,290	61	9,388	25	2,517	5,974	843	29
平成24年	952	139	143	373	295	2	66,391	1,896	6,301	25,684	32,450	60	9,457	22	2,415	6,135	874	11
平成25年	890	142	120	368	260	0	69,115	1,936	6,245	27,138	33,742	54	9,464	13	2,377	6,233	834	7
平成26年	844	145	123	331	244	1	69,206	1,855	6,150	27,425	33,721	55	9,949	19	2,328	6,674	916	12
平成27年	807	138	107	329	232	1	71,099	1,926	6,106	29,090	33,934	43	10,066	15	2,394	6,735	909	13
平成28年	771	102	112	292	264	1	73,486	1,882	6,078	30,726	34,703	97	10,250	21	2,412	6,870	927	20
平成29年	792	126	109	312	245	0	75,706	1,858	6,675	32,869	34,270	34	10,697	17	2,540	7,230	901	9
平成30年	742	108	118	288	228	0	79,861	1,941	6,648	34,185	37,030	57	10,829	19	2,358	7,504	935	13
令和元年	815	108	121	326	258	2	81,314	1,959	6,933	35,133	37,272	17	11,198	18	2,499	7,743	930	8
令和2年	881	139	131	354	257	0	71,623	1,884	6,430	32,590	30,715	4	9,852	18	2,185	6,860	781	8
令和3年	896	117	134	374	271	0	75,244	1,944	6,498	34,594	32,200	8	9,961	11	2,145	6,998	803	4
水戸市	109	10	13	37	49	0	7,841	198	538	3,311	3,793	1	1,072	2	211	805	54	0
日立市	61	6	6	23	26	0	5,338	107	305	2,593	2,333	0	657	0	126	472	59	0
土浦市	60	6	10	18	26	0	4,208	78	373	1,954	1,803	0	396	0	71	281	44	0
石岡市	21	1	2	9	9	0	2,035	57	162	861	955	0	289	0	47	204	38	0
常陸太田市	12	3	1	5	3	0	1,148	27	110	584	426	1	261	0	41	200	20	0
高萩市	4	0	1	2	1	0	821	17	57	366	381	0	169	0	23	138	8	0
北茨城市	10	2	1	5	2	0	1,213	29	81	560	543	0	248	2	38	198	10	0
笠間市	23	3	3	9	8	0	1,878	59	147	801	869	2	252	1	44	184	22	1
取手市	34	0	14	12	8	0	3,015	61	284	1,362	1,307	1	251	0	79	146	25	1
つくば市	70	5	11	38	16	0	5,225	77	447	2,414	2,287	0	896	0	221	601	74	0
常陸大宮市	15	3	2	4	6	0	1,145	39	108	604	394	0	303	0	58	241	4	0
那珂市	16	2	1	8	5	0	1,285	30	113	595	547	0	253	0	40	185	28	0
かすみがうら市	13	1	2	9	1	0	1,176	26	113	547	490	0	14	0	2	11	1	0
小美玉市	13	1	2	5	5	0	1,189	42	94	468	585	0	92	0	20	60	12	0
茨城町	9	1	0	5	3	0	916	43	69	417	386	1	159	1	56	97	3	2
大洗町	8	0	1	5	2	0	509	19	29	260	201	0	93	0	17	68	8	0
大子町	4	0	0	4	0	0	376	17	37	208	114	0	113	0	27	81	5	0
茨城西南広域	93	12	12	53	16	0	7,598	203	883	3,659	2,853	0	996	0	274	624	98	0
筑西広域市町村圏事務組合	54	10	10	23	11	0	4,879	132	511	2,384	1,852	0	850	2	183	594	71	0
常総地方広域市町村圏事務組合	53	5	9	24	15	0	3,682	103	365	1,658	1,556	0	337	2	105	213	17	0
鹿行広域事務組合	30	7	4	11	8	0	3,082	104	276	1,487	1,213	2	237	0	19	179	39	0
稲敷広域	78	17	15	21	25	0	8,101	206	699	3,864	3,332	0	780	0	206	496	78	0
鹿島地方事務組合	57	13	9	24	11	0	4,064	129	377	1,764	1,794	0	571	1	127	413	30	0
ひたちなか・東海広域事務組合	49	9	5	20	15	0	4,520	141	320	1,873	2,186	0	672	0	110	507	55	0

第 23 表 救急隊員の行った応急処置件数

区分	応急処置対象人員					計				
	計	急病	交通事故	一般負傷	その他	計	急病	交通事故	一般負傷	その他
平成5年	31,768	15,355	9,420	2,871	4,122	53,596	27,339	14,999	4,528	6,730
平成23年	106,879	65,772	14,415	13,179	13,513	465,811	294,691	60,864	53,241	57,015
平成24年	106,722	65,875	14,527	13,074	13,246	466,714	295,856	61,482	53,382	55,994
平成25年	108,922	68,382	13,783	13,611	13,146	477,795	307,340	59,177	55,843	55,435
平成26年	109,461	68,351	13,363	14,129	13,618	480,435	307,067	57,667	58,157	57,544
平成27年	110,959	70,020	13,368	13,898	13,673	490,825	316,598	59,036	57,324	57,867
平成28年	110,263	70,400	12,375	14,184	13,304	486,957	318,541	53,603	58,661	56,152
平成29年	114,713	73,322	12,184	15,277	13,930	512,576	334,999	53,359	64,198	60,020
平成30年	120,374	78,564	11,701	15,520	14,589	536,592	357,994	50,584	65,302	62,712
令和元年	123,793	81,186	10,823	16,673	15,111	543,429	364,136	46,198	69,165	63,930
令和2年	109,828	71,607	9,077	15,993	13,151	487,469	325,006	39,804	66,642	56,017
令和3年	113,334	75,046	8,822	16,176	13,290	500,394	338,583	38,518	66,971	56,322
水戸市	11,838	7,840	883	1,703	1,412	53,046	36,276	3,844	7,146	5,780
日立市	7,662	5,336	369	1,123	834	37,889	26,934	1,819	5,028	4,108
土浦市	6,225	4,207	568	873	577	32,943	22,694	2,929	4,342	2,978
石岡市	3,049	2,023	222	444	360	10,777	7,270	778	1,384	1,345
常陸太田市	1,883	1,148	122	303	310	8,749	5,457	600	1,305	1,387
高萩市	1,244	821	63	152	208	5,450	3,600	284	698	868
北茨城市	1,836	1,213	97	232	294	9,229	6,192	540	1,086	1,411
笠間市	2,902	1,878	269	423	332	11,499	7,619	1,053	1,564	1,263
取手市	4,415	2,996	274	764	381	18,160	12,251	1,259	3,096	1,554
つくば市	8,286	5,224	828	1,096	1,138	36,756	23,784	3,512	4,588	4,872
常陸大宮市	1,892	1,145	119	258	370	8,632	5,221	604	1,171	1,636
那珂市	2,051	1,285	201	251	314	8,381	5,388	793	975	1,225
かすみがうら市	1,660	1,173	164	265	58	8,034	5,827	779	1,141	287
小美玉市	1,791	1,184	166	287	154	9,772	6,599	853	1,476	844
茨城町	1,427	909	101	214	203	5,756	3,655	439	876	786
大洗町	822	509	57	139	117	3,503	2,205	264	546	488
大子町	651	375	40	107	129	2,512	1,452	188	389	483
茨城西南広域	11,461	7,594	982	1,474	1,411	38,454	25,466	3,381	4,856	4,751
筑西広域市町村圏 事務組合	7,477	4,833	625	1,007	1,012	25,914	17,105	2,096	3,193	3,520
常総地方広域 市町村圏事務組合	5,388	3,617	468	817	486	19,629	13,450	1,776	2,745	1,658
鹿行広域事務組合	4,416	3,082	308	664	362	23,583	16,944	1,516	3,206	1,917
稲敷広域	11,767	8,084	804	1,781	1,098	62,053	43,657	4,164	8,600	5,632
鹿島地方事務組合	6,320	4,061	558	841	860	27,404	18,200	2,366	3,248	3,590
ひたちなか・東海 広域事務組合	6,871	4,509	534	958	870	32,269	21,337	2,681	4,312	3,939

区分	止血					固定					人工呼吸				
	計	急病	交通事故	一般負傷	その他	計	急病	交通事故	一般負傷	その他	計	急病	交通事故	一般負傷	その他
平成5年	3,710	115	2,455	727	413	2,299	49	1,516	402	332	46	22	10	3	11
平成23年	2,425	295	574	1,147	409	12,970	386	9,011	2,465	1,108	1,143	901	47	65	130
平成24年	2,347	326	497	1,158	366	12,909	374	9,134	2,294	1,107	1,043	803	51	63	126
平成25年	2,459	369	476	1,237	377	12,708	393	8,871	2,404	1,040	1,029	821	35	70	103
平成26年	2,537	344	526	1,304	363	12,538	425	8,591	2,447	1,075	1,082	866	33	65	118
平成27年	2,502	358	506	1,229	409	12,689	415	8,789	2,428	1,057	1,037	847	28	69	93
平成28年	2,429	399	431	1,220	379	10,406	353	7,091	2,051	911	1,105	909	40	62	94
平成29年	2,517	401	431	1,293	392	9,776	330	6,474	2,081	891	1,226	1,024	33	59	110
平成30年	2,610	461	390	1,329	430	8,992	293	5,824	2,039	836	1,416	1,158	48	79	131
令和元年	2,679	457	373	1,432	417	7,883	268	4,848	1,910	857	1,252	1,029	30	62	131
令和2年	2,519	364	328	1,436	391	6,647	247	4,076	1,653	671	1,313	1,079	29	71	134
令和3年	2,501	380	318	1,399	404	6,535	247	3,969	1,595	724	1,179	994	30	45	110
水戸市	123	32	7	64	20	568	17	359	132	60	88	66	0	5	17
日立市	149	40	7	74	28	377	29	197	116	35	33	31	0	1	1
土浦市	172	19	25	92	36	390	16	238	101	35	5	3	0	1	1
石岡市	112	12	14	72	14	165	3	100	41	21	58	50	2	2	4
常陸太田市	28	12	1	13	2	129	11	71	28	19	11	9	1	1	0
高萩市	34	10	3	16	5	95	4	38	38	15	13	12	0	0	1
北茨城市	50	11	10	24	5	91	11	56	13	11	1	1	0	0	0
笠間市	65	8	8	43	6	214	10	143	49	12	58	51	2	1	4
取手市	131	12	20	80	19	295	10	156	93	36	86	70	3	7	6
つくば市	145	16	23	90	16	360	12	192	104	52	19	12	0	1	6
常陸大宮市	43	3	6	29	5	154	4	85	52	13	12	10	0	0	2
那珂市	42	11	1	22	8	138	1	99	23	15	31	29	0	1	1
かすみがうら市	41	2	11	20	8	129	6	90	23	10	34	28	2	1	3
小美玉市	63	5	14	34	10	104	5	69	19	11	40	34	1	3	2
茨城町	70	8	5	45	12	81	4	51	19	7	42	39	0	1	2
大洗町	16	5	1	8	2	55	0	35	16	4	10	7	0	3	0
大子町	26	2	5	17	2	42	1	22	13	6	27	21	2	1	3
茨城西南広域 筑西広域市町村圏 事務組合	331	43	50	175	63	693	25	450	144	74	86	70	4	5	7
常総地方広域 市町村圏事務組合	190	17	24	112	37	427	13	293	84	37	71	53	3	4	11
鹿行広域事務組合	111	18	17	60	16	361	12	235	84	30	97	89	1	1	6
稲敷広域 鹿島地方事務組合	118	19	16	69	14	268	7	152	76	33	37	33	2	1	1
ひたちなか・東海 広域事務組合	167	27	20	99	21	665	26	410	154	75	190	165	5	4	16
	122	20	12	64	26	335	10	173	84	68	94	79	2	1	12
	152	28	18	77	29	399	10	255	89	45	36	32	0	0	4

(第23表の続き)

区分	心マッサージ					心肺蘇生					酸素吸入				
	計	急病	交通事故	一般負傷	その他	計	急病	交通事故	一般負傷	その他	計	急病	交通事故	一般負傷	その他
平成5年	2	-	2	-	-	1,416	1,043	194	69	110	7,210	4,915	752	214	1,329
平成23年	195	162	7	8	18	3,011	2,453	117	179	262	25,699	18,706	1,280	1,141	4,572
平成24年	179	141	7	9	22	3,059	2,482	111	207	259	24,266	17,646	1,195	1,050	4,375
平成25年	208	157	14	16	21	2,986	2,457	113	180	236	24,176	17,731	1,243	1,017	4,185
平成26年	223	191	8	8	16	2,898	2,401	81	166	250	23,499	16,921	1,271	1,057	4,250
平成27年	157	129	5	15	8	2,965	2,494	97	175	199	23,800	17,332	1,272	1,043	4,153
平成28年	428	368	11	31	18	2,789	2,358	96	155	180	21,200	15,546	1,073	938	3,643
平成29年	447	375	17	23	32	2,884	2,404	90	168	222	22,348	16,341	1,037	1,039	3,931
平成30年	305	258	14	17	16	3,054	2,579	83	178	214	22,322	16,596	904	958	3,864
令和元年	320	265	9	18	28	3,074	2,612	85	169	208	21,651	16,087	741	979	3,844
令和2年	369	306	15	16	32	2,983	2,531	71	149	232	19,332	14,544	610	832	3,346
令和3年	369	320	9	15	25	2,964	2,538	69	149	208	20,280	15,363	599	844	3,474
水戸市	0	0	0	0	0	294	258	4	13	19	1,953	1,491	40	61	361
日立市	1	0	1	0	0	189	164	2	14	9	1,666	1,305	16	72	273
土浦市	0	0	0	0	0	178	151	1	12	14	1,184	945	29	58	152
石岡市	12	10	0	0	2	73	67	2	2	2	533	385	9	19	120
常陸太田市	1	1	0	0	0	64	50	4	5	5	414	297	17	25	75
高萩市	1	1	0	0	0	29	28	0	0	1	249	181	2	12	54
北茨城市	0	0	0	0	0	47	40	1	2	4	401	308	6	10	77
笠間市	73	63	2	1	7	45	39	1	0	5	447	342	17	22	66
取手市	10	8	0	1	1	95	77	3	8	7	657	496	35	34	92
つくば市	0	0	0	0	0	177	153	4	6	14	1,418	991	40	53	334
常陸大宮市	11	10	0	0	1	46	39	0	3	4	468	323	12	19	114
那珂市	10	10	0	0	0	48	42	1	3	2	330	238	22	15	55
かすみがうら市	8	6	1	0	1	43	36	2	1	4	411	360	21	17	13
小美玉市	8	6	0	1	1	58	50	1	6	1	349	283	13	21	32
茨城町	5	5	0	0	0	49	47	0	1	1	220	160	4	14	42
大洗町	1	1	0	0	0	24	20	0	4	0	177	122	12	12	31
大子町	0	0	0	0	0	25	19	3	1	2	148	72	15	14	47
茨城西南広域 筑西広域市町村圏 事務組合	7	5	0	2	0	337	290	10	18	19	2,197	1,684	69	100	344
筑西広域市町村圏 事務組合	50	43	2	2	3	159	128	5	12	14	1,023	724	25	46	228
常総地方広域 市町村圏事務組合	86	82	0	2	2	143	119	3	10	11	632	476	25	31	100
鹿行広域事務組合	62	51	1	4	6	127	115	1	4	7	937	780	21	36	100
稲敷広域	15	11	1	2	1	333	282	8	15	28	1,917	1,514	54	79	270
鹿島地方事務組合	5	4	1	0	0	183	152	7	4	20	1,343	992	58	46	247
ひたちなか・東海 広域事務組合	3	3	0	0	0	198	172	6	5	15	1,206	894	37	28	247

区分	気道確保					うち気管挿管					保温				
	計	急病	交通事故	一般負傷	その他	計	急病	交通事故	一般負傷	その他	計	急病	交通事故	一般負傷	その他
平成5年	4,504	3,141	590	174	599	-	-	-	-	-	18,531	11,470	3,405	1,203	2,453
平成23年	4,991	3,994	193	291	513	185	133	1	25	26	43,771	29,479	3,904	4,645	5,743
平成24年	4,803	3,855	176	301	471	208	134	4	47	23	44,706	30,196	3,988	4,839	5,683
平成25年	4,729	3,856	183	283	407	169	104	3	44	18	45,818	31,396	3,868	5,099	5,455
平成26年	4,651	3,782	154	295	420	178	112	5	40	21	46,042	31,435	3,725	5,259	5,623
平成27年	4,550	3,798	143	271	338	175	111	2	47	15	43,982	30,057	3,804	4,727	5,394
平成28年	4,428	3,713	146	252	317	205	137	3	39	26	41,042	28,472	3,240	4,589	4,741
平成29年	4,519	3,763	131	270	355	184	110	1	48	25	40,309	27,574	3,259	4,790	4,686
平成30年	4,676	3,930	132	267	347	159	91	2	52	14	38,880	27,127	2,698	4,548	4,507
令和元年	4,737	3,983	120	266	368	136	69	1	47	19	37,412	26,137	2,571	4,588	4,116
令和2年	4,530	3,818	110	240	362	132	72	0	39	21	33,472	23,057	2,216	4,505	3,694
令和3年	4,492	3,828	97	235	332	109	59	0	33	17	33,738	23,624	2,090	4,392	3,632
水戸市	402	349	6	18	29	1	0	0	0	1	934	657	55	111	111
日立市	334	287	3	24	20	1	1	0	0	0	52	37	1	8	6
土浦市	249	213	2	18	16	20	12	0	8	0	3,378	2,381	259	445	293
石岡市	99	86	3	5	5	7	5	0	0	2	763	524	49	84	106
常陸太田市	106	91	5	5	5	2	0	0	2	0	14	9	1	3	1
高萩市	37	36	0	0	1	0	0	0	0	0	39	24	0	8	7
北茨城市	79	67	1	3	8	0	0	0	0	0	28	16	5	3	4
笠間市	107	90	4	4	9	4	4	0	0	0	2,038	1,362	153	281	242
取手市	146	121	3	12	10	5	3	0	2	0	1,334	949	68	188	129
つくば市	250	204	7	12	27	5	4	0	1	0	4,361	2,885	308	514	654
常陸大宮市	71	62	0	3	6	1	0	0	0	1	157	107	11	19	20
那珂市	77	68	2	5	2	1	0	0	1	0	532	381	26	59	66
かすみがうら市	64	54	3	2	5	1	1	0	0	0	509	385	45	62	17
小美玉市	75	63	1	8	3	10	7	0	3	0	1,265	880	72	198	115
茨城町	62	58	0	2	2	0	0	0	0	0	44	25	6	5	8
大洗町	30	24	0	5	1	0	0	0	0	0	110	66	12	18	14
大子町	40	28	3	5	4	1	1	0	0	0	86	57	7	8	14
茨城西南広域 筑西広域市町村圏 事務組合	518	427	18	33	40	6	1	0	3	2	790	552	53	83	102
筑西広域市町村圏 事務組合	255	213	6	12	24	12	5	0	3	4	2,755	1,887	161	338	369
常総地方広域 市町村圏事務組合	245	208	4	14	19	10	4	0	3	3	2,096	1,495	140	264	197
鹿行広域事務組合	211	191	2	6	12	10	6	0	3	1	3,711	2,702	200	509	300
稲敷広域	450	387	9	21	33	5	0	0	3	2	7,994	5,752	402	1,101	739
鹿島地方事務組合	298	250	9	11	28	6	4	0	1	1	44	20	6	4	14
ひたちなか・東海 広域事務組合	287	251	6	7	23	1	1	0	0	0	704	471	50	79	104

(第23表の続き)

区分	被覆					在宅療法継続					ショックパンプによる血圧保持				
	計	急病	交通事故	一般負傷	その他	計	急病	交通事故	一般負傷	その他	計	急病	交通事故	一般負傷	その他
平成5年	5,999	102	4,273	1,071	553	33	29	1	-	3	-	-	-	-	-
平成23年	6,856	309	2,331	3,156	1,060	618	476	2	39	101	14	7	2	1	4
平成24年	6,534	306	2,146	3,162	920	549	407	3	31	108	19	15	1	1	2
平成25年	6,519	294	2,036	3,235	954	597	466	2	21	108	30	16	6	5	3
平成26年	6,103	324	1,823	3,131	825	605	431	4	22	148	24	17	2	1	4
平成27年	5,994	315	1,801	3,028	850	647	484	1	40	122	16	10	2	2	2
平成28年	5,855	354	1,631	3,094	776	645	507	2	26	110	8	5	0	2	1
平成29年	6,162	356	1,687	3,324	795	694	498	5	35	156	4	2	0	1	1
平成30年	6,181	386	1,526	3,377	892	848	631	6	44	167	5	4	1	0	0
令和元年	6,019	337	1,409	3,437	836	787	638	4	46	99	3	3	0	0	0
令和2年	5,647	332	1,228	3,278	809	779	632	3	58	86	7	5	1	1	0
令和3年	5,458	326	1,185	3,229	718	864	722	3	58	81	9	5	2	1	1
水戸市	599	25	121	386	67	73	68	0	5	0	0	0	0	0	0
日立市	386	36	60	252	38	283	240	2	18	23	0	0	0	0	0
土浦市	385	25	98	208	54	32	27	0	3	2	1	1	0	0	0
石岡市	121	6	31	71	13	21	7	0	1	13	2	2	0	0	0
常陸太田市	116	9	23	75	9	70	56	0	11	3	0	0	0	0	0
高萩市	50	3	7	31	9	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0
北茨城市	62	8	10	33	11	7	6	0	1	0	0	0	0	0	0
笠間市	110	10	19	64	17	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
取手市	171	9	39	108	15	8	5	0	0	3	0	0	0	0	0
つくば市	430	23	117	249	41	17	16	0	1	0	1	0	1	0	0
常陸大宮市	97	5	22	56	14	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0
那珂市	86	7	23	40	16	21	13	1	1	6	0	0	0	0	0
かすみがうら市	69	3	17	42	7	1	1	0	0	0	1	0	0	1	0
小美玉市	78	2	20	40	16	19	17	0	2	0	0	0	0	0	0
茨城町	27	3	4	19	1	2	1	0	0	1	0	0	0	0	0
大洗町	36	0	7	26	3	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
大子町	30	2	11	15	2	3	2	0	1	0	0	0	0	0	0
茨城西南広域	520	26	109	292	93	5	5	0	0	0	0	0	0	0	0
筑西広域市町村圏 事務組合	232	9	43	142	38	14	3	0	0	11	2	1	1	0	0
常総地方広域 市町村圏事務組合	203	9	48	121	25	6	6	0	0	0	1	0	0	0	1
鹿行広域事務組合	262	16	48	167	31	14	14	0	0	0	0	0	0	0	0
稲敷広域	547	38	120	321	68	131	104	0	10	17	1	1	0	0	0
鹿島地方事務組合	415	24	85	222	84	80	77	0	3	0	0	0	0	0	0
ひたちなか・東海 広域事務組合	426	28	103	249	46	52	50	0	1	1	0	0	0	0	0

区分	除細動					静脈路確保					薬剤投与				
	計	急病	交通事故	一般負傷	その他	計	急病	交通事故	一般負傷	その他	計	急病	交通事故	一般負傷	その他
平成5年	6	4	-	2	-	22	10	6	5	1	-	-	-	-	-
平成23年	348	309	6	15	18	1,004	830	34	63	77	296	237	18	23	18
平成24年	354	312	7	13	22	1,114	949	24	59	82	350	296	8	26	20
平成25年	395	342	10	20	23	1,119	926	34	66	93	421	352	20	24	25
平成26年	360	322	5	17	16	1,141	936	31	64	110	406	342	16	23	25
平成27年	354	317	4	20	13	1,650	1,415	51	91	93	540	461	15	41	23
平成28年	390	337	11	20	22	1,882	1,599	67	108	108	701	581	27	58	35
平成29年	392	350	12	13	17	2,230	1,914	77	124	115	881	743	22	60	56
平成30年	379	327	9	21	22	2,647	2,274	92	137	144	1,034	867	26	78	63
令和元年	351	312	7	8	24	2,928	2,553	76	147	152	1,202	1,020	32	75	75
令和2年	362	321	9	16	16	2,796	2,434	93	109	160	1,143	958	27	68	90
令和3年	378	350	6	10	12	2,669	2,295	89	128	157	1,243	1,046	29	73	95
水戸市	30	30	0	0	0	78	63	3	3	9	41	36	2	2	1
日立市	29	28	0	1	0	135	121	1	7	6	47	40	0	7	0
土浦市	20	18	0	0	2	263	227	7	15	14	128	107	0	10	11
石岡市	15	12	1	1	1	91	82	2	4	3	43	38	1	1	3
常陸太田市	8	8	0	0	0	34	26	1	4	3	13	9	0	3	1
高萩市	2	2	0	0	0	31	28	0	2	1	11	11	0	0	0
北茨城市	4	3	0	0	1	43	40	0	2	1	21	18	0	2	1
笠間市	12	11	1	0	0	56	49	2	2	3	18	14	1	2	1
取手市	21	19	0	1	1	98	82	2	9	5	61	51	1	5	4
つくば市	15	15	0	0	0	166	141	6	7	12	57	49	1	2	5
常陸大宮市	5	5	0	0	0	32	26	3	1	2	15	10	0	2	3
那珂市	4	4	0	0	0	34	29	3	1	1	13	13	0	0	0
かすみがうら市	10	9	1	0	0	76	65	3	5	3	30	24	2	1	3
小美玉市	24	20	0	2	2	61	51	2	6	2	38	32	0	5	1
茨城町	5	4	0	1	0	19	18	0	1	0	6	5	0	1	0
大洗町	0	0	0	0	0	7	6	0	1	0	3	2	0	1	0
大子町	4	4	0	0	0	15	11	1	2	1	8	7	1	0	0
茨城西南広域	33	32	1	0	0	280	232	18	13	17	133	109	8	4	12
筑西広域市町村圏 事務組合	11	9	0	1	1	77	56	3	6	12	53	36	2	4	11
常総地方広域 市町村圏事務組合	24	23	0	1	0	180	161	8	7	4	96	83	2	6	5
鹿行広域事務組合	16	15	0	0	1	191	169	6	7	9	103	90	1	4	8
稲敷広域	45	40	2	2	1	250	220	3	10	17	142	124	3	5	10
鹿島地方事務組合	17	16	0	0	1	271	231	10	7	23	102	85	2	4	11
ひたちなか・東海 広域事務組合	24	23	0	0	1	181	161	5	6	9	61	53	2	2	4

(第23表の続き)

区分	その他の応急処置					血圧測定					心音・呼吸音の聴取				
	計	急病	交通事故	一般負傷	その他	計	急病	交通事故	一般負傷	その他	計	急病	交通事故	一般負傷	その他
平成5年	3,149	1,577	822	298	452	3,363	2,398	528	200	242	734	538	113	42	41
平成23年	62,804	41,554	6,646	7,174	7,430	99,024	60,808	13,785	12,089	12,342	46,792	31,487	6,065	4,690	4,550
平成24年	64,028	42,105	7,103	7,497	7,323	98,858	60,813	13,911	11,986	12,148	46,375	31,417	5,956	4,599	4,403
平成25年	66,342	43,947	6,925	8,057	7,413	101,011	63,294	13,163	12,514	12,040	45,211	31,124	5,499	4,434	4,154
平成26年	67,141	44,064	6,874	8,438	7,765	101,704	63,398	12,820	13,031	12,455	42,822	29,186	5,152	4,452	4,032
平成27年	68,705	45,412	7,092	8,341	7,860	103,420	65,109	12,879	12,852	12,580	43,527	29,928	5,354	4,200	4,045
平成28年	71,060	47,034	6,903	8,883	8,240	102,782	65,352	11,900	13,154	12,376	44,324	31,061	4,870	4,585	3,808
平成29年	74,985	49,320	7,019	9,804	8,842	107,333	68,299	11,729	14,240	13,065	47,566	33,165	4,996	5,214	4,191
平成30年	79,299	52,945	6,876	10,062	9,416	113,185	73,597	11,331	14,478	13,779	50,153	35,765	4,712	5,312	4,364
令和元年	80,626	53,936	6,330	10,835	9,525	115,643	75,439	10,408	15,578	14,218	49,726	35,757	4,245	5,380	4,344
令和2年	72,542	47,656	5,735	10,737	8,414	103,573	67,375	8,810	15,000	12,388	43,443	31,208	3,649	5,008	3,578
令和3年	76,474	50,841	5,789	11,085	8,759	106,702	70,409	8,541	15,251	12,501	42,670	31,443	3,281	4,640	3,306
水戸市	11,730	7,781	876	1,691	1,382	11,069	7,325	868	1,549	1,327	6,641	5,061	416	902	262
日立市	7,640	5,324	366	1,122	828	7,341	5,098	362	1,071	810	5,669	4,259	246	592	572
土浦市	6,003	4,061	556	840	546	5,936	3,997	557	830	552	3,001	2,237	267	269	228
石岡市	197	144	20	20	13	2,890	1,894	218	426	352	495	352	32	34	77
常陸太田市	1,830	1,109	119	296	306	1,806	1,094	117	291	304	622	456	50	49	67
高萩市	910	597	47	116	150	1,195	782	63	151	199	389	290	20	38	41
北茨城市	1,801	1,183	96	231	291	1,776	1,166	97	223	290	1,243	913	78	111	141
笠間市	36	25	1	7	3	2,742	1,774	259	400	309	283	216	31	20	16
取手市	1,767	1,220	99	316	132	4,166	2,811	261	730	364	922	658	86	120	58
つくば市	8,004	5,061	817	1,082	1,044	7,705	4,865	799	1,013	1,028	2,010	1,374	280	191	165
常陸大宮市	1,809	1,114	106	235	354	1,822	1,093	118	248	363	186	149	15	13	9
那珂市	1,069	683	98	142	146	1,933	1,208	181	238	306	467	330	49	36	52
かすみがうら市	1,574	1,111	155	253	55	1,564	1,102	153	256	53	391	310	43	24	14
小美玉市	1,593	1,066	140	251	136	1,667	1,091	156	269	151	1,668	1,106	157	264	141
茨城町	860	560	63	127	110	1,356	851	100	209	196	186	142	19	14	11
大洗町	818	508	56	137	117	779	483	55	125	116	134	108	11	9	6
大子町	158	100	3	29	26	611	348	35	103	125	193	127	20	23	23
茨城西南広域 筑西広域市町村圏 事務組合	66	33	3	4	26	10,858	7,159	952	1,412	1,335	466	314	58	39	55
常総地方広域 市町村圏事務組合	355	232	23	42	58	6,849	4,438	595	915	901	1,456	1,077	119	120	140
鹿行広域事務組合	98	68	5	15	10	4,959	3,315	452	760	432	1,121	827	129	115	50
鹿行広域事務組合	3,914	2,723	274	606	311	4,154	2,885	295	633	341	1,690	1,331	90	146	123
稲敷広域 鹿島地方事務組合	11,264	7,721	783	1,742	1,018	11,037	7,564	779	1,686	1,008	8,673	6,204	588	1,141	740
鹿島地方事務組合	6,316	4,059	558	839	860	5,933	3,773	541	794	825	2,400	1,845	246	163	146
ひたちなか・東海 広域事務組合	6,662	4,358	525	942	837	6,554	4,293	528	919	814	2,364	1,757	231	207	169

区分	血中酸素飽和度測定					心電図					血糖測定				
	計	急病	交通事故	一般負傷	その他	計	急病	交通事故	一般負傷	その他	計	急病	交通事故	一般負傷	その他
平成5年	1,909	1,334	311	108	156	658	592	21	10	35	-	-	-	-	-
平成23年	102,919	63,046	14,128	12,770	12,975	50,931	39,252	2,714	3,280	5,685	-	-	-	-	-
平成24年	102,847	63,194	14,240	12,659	12,754	52,374	40,219	2,924	3,428	5,803	-	-	-	-	-
平成25年	105,019	65,636	13,497	13,218	12,668	57,018	43,763	3,182	3,943	6,130	-	-	-	-	-
平成26年	105,413	65,500	13,079	13,703	13,131	61,054	46,017	3,466	4,665	6,906	160	142	4	8	6
平成27年	106,924	67,098	13,097	13,481	13,248	66,213	49,521	4,087	5,245	7,360	1009	962	7	24	16
平成28年	105,207	66,790	11,962	13,672	12,783	68,506	51,144	4,072	5,717	7,573	1,560	1457	28	40	35
平成29年	110,332	70,123	11,895	14,830	13,484	75,664	55,832	4,418	6,768	8,646	2,036	1921	27	56	32
平成30年	116,253	75,459	11,469	15,127	14,198	81,769	60,875	4,413	7,196	9,285	2251	2138	26	53	34
令和元年	119,373	77,870	10,572	16,232	14,699	85,091	62,914	4,296	7,948	9,933	2310	2166	42	51	51
令和2年	106,088	68,767	8,908	15,645	12,768	77,400	56,963	3,869	7,760	8,808	2192	2082	16	59	35
令和3年	109,424	72,007	8,665	15,819	12,933	79,982	59,487	3,723	7,953	8,819	2,203	2,105	20	49	29
水戸市	11,525	7,587	876	1,673	1,389	6,737	5,276	209	527	725	149	142	2	4	1
日立市	7,467	5,175	366	1,099	827	6,018	4,648	188	550	632	72	71	1	0	0
土浦市	6,041	4,063	566	852	560	5,262	3,905	317	583	457	289	273	6	5	5
石岡市	2,945	1,945	215	437	348	2,008	1,522	79	161	246	117	112	0	3	2
常陸太田市	1,821	1,100	119	297	305	1,638	1,086	71	199	282	24	24	0	0	0
高萩市	1,211	793	63	150	205	1,128	774	41	135	178	21	20	0	1	0
北茨城市	1,797	1,180	97	230	290	1,732	1,175	83	198	276	39	39	0	0	0
笠間市	2,790	1,789	263	417	321	2,275	1,646	145	246	238	125	115	1	5	4
取手市	4,244	2,874	263	743	364	3,876	2,713	218	639	306	66	61	1	2	2
つくば市	8,099	5,082	820	1,079	1,118	3,323	2,694	94	181	354	174	166	3	3	2
常陸大宮市	1,831	1,096	118	252	365	1,826	1,121	108	238	359	35	35	0	0	0
那珂市	1,967	1,231	186	243	307	1,564	1,076	100	146	242	11	11	0	0	0
かすみがうら市	1,580	1,115	155	257	53	1,351	1,071	75	171	34	143	134	0	5	4
小美玉市	1,709	1,119	164	275	151	890	711	42	68	69	58	53	1	4	0
茨城町	1,372	860	101	212	199	1,339	856	86	204	193	11	9	0	1	1
大洗町	792	486	57	135	114	507	363	18	46	80	3	3	0	0	0
大子町	618	354	36	103	125	469	288	24	54	103	9	9	0	0	0
茨城西南広域 筑西広域市町村圏 事務組合	11,155	7,336	973	1,454	1,392	9,743	6,892	603	1,077	1,171	204	201	1	1	1
筑西広域市町村圏 事務組合	7,061	4,526	605	969	961	4,799	3,567	186	384	662	61	59	0	0	2
常総地方広域 市町村圏事務組合	5,076	3,387	451	783	455	3,955	2,941	255	465	294	120	112	1	6	1
鹿行広域事務組合	4,201	2,917	301	643	340	3,401	2,725	104	292	280	149	144	2	3	0
稲敷広域 鹿島地方事務組合	11,306	7,724	792	1,739	1,051	6,780	5,613	185	466	516	129	123	0	3	3
鹿島地方事務組合	6,144	3,922	551	831	840	3,187	2,530	104	169	384	92	88	1	2	1
ひたちなか・東海 広域事務組合	6,672	4,346	527	946	853	6,174	4,294	388	754	738	102	101	0	1	0

(第23表の続き)

区分	エビベン投与					ブドウ糖投与				
	計	急病	交通事故	一般負傷	その他	計	急病	交通事故	一般負傷	その他
平成5年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成23年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成24年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成25年	4	1	0	2	1	-	-	-	-	-
平成26年	12	8	1	1	2	20	15	1	0	4
平成27年	12	10	0	0	2	132	126	2	2	2
平成28年	17	14	0	2	1	193	188	2	2	1
平成29年	14	9	0	4	1	257	255	0	2	0
平成30年	5	2	0	1	2	328	322	4	1	1
令和元年	17	14	0	3	0	345	339	0	1	5
令和2年	10	8	0	1	1	322	319	1	0	2
令和3年	17	16	0	0	1	243	237	4	1	1
水戸市	2	2	0	0	0	10	10	0	0	0
日立市	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
土浦市	0	0	0	0	0	26	25	1	0	0
石岡市	1	1	0	0	0	16	16	0	0	0
常陸太田市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高萩市	0	0	0	0	0	4	4	0	0	0
北茨城市	0	0	0	0	0	7	7	0	0	0
笠間市	0	0	0	0	0	5	5	0	0	0
取手市	1	1	0	0	0	5	4	1	0	0
つくば市	0	0	0	0	0	25	25	0	0	0
常陸大宮市	1	0	0	0	1	8	6	0	1	1
那珂市	0	0	0	0	0	4	3	1	0	0
かすみがうら市	0	0	0	0	0	5	5	0	0	0
小美玉市	0	0	0	0	0	5	5	0	0	0
茨城町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大洗町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大子町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
茨城西南広域 筑西広域市町村圏 事務組合	1 0	1 0	0 0	0 0	0 0	31 14	30 14	1 0	0 0	0 0
常総地方広域 市町村圏事務組合	4	4	0	0	0	15	15	0	0	0
鹿行広域事務組合	2	2	0	0	0	15	15	0	0	0
稲敷広域 鹿島地方事務組合	0 3	0 3	0 0	0 0	0 0	17 20	17 20	0 0	0 0	0 0
ひたちなか・東海 広域事務組合	1	1	0	0	0	11	11	0	0	0

第 24 表 自 主 防 災 組 織 の 現 況

自主防災組織 を 有 す る 市 町 村	組織数	組 織 の 単 位			隊員数	組織されて いる地域の 世 帯 数	規約を 定めて いる 組織数	消防署・団との	
		町内会	小学校	その他				平常時の 訓練指導 を受けて いる	災害時には消 防署・団の下 部組織として 活動する
合計 (44)	3,354	3,189	115	50	1,368,767	1,035,548	2,421	29	8
水 戸 市	34	-	34	-	1,027	123,189	34	○	-
日 立 市	23	-	23	-	169,474	77,428	23	○	-
土 浦 市	146	146	-	-	131,132	60,380	-	○	-
古 河 市	142	142	-	-	89,486	40,069	142	○	-
石 岡 市	162	127	12	23	53,271	23,199	139	-	-
結 城 市	46	46	-	-	1,249	6,418	46	-	-
龍 ヶ 崎 市	177	177	-	-	75,495	34,637	177	○	-
下 妻 市	81	81	-	-	12,316	13,429	81	○	○
常 総 市	114	112	2	-	2,000	17,710	114	-	-
常 陸 太 田 市	124	124	-	-	3,100	21,270	124	-	-
高 萩 市	26	-	-	26	499	10,254	26	-	-
北 茨 城 市	17	17	-	-	6,924	10,992	17	-	-
笠 間 市	152	152	-	-	47,061	20,415	152	○	-
取 手 市	91	91	-	-	102,399	48,518	91	○	-
牛 久 市	54	54	-	-	75,753	33,834	54	○	-
つ く ば 市	230	230	-	-	177,746	78,275	230	○	-
ひ たち な か 市	82	82	-	-	98,524	67,616	82	○	-
鹿 嶋 市	45	45	-	-	36,613	9,850	-	○	○
潮 来 市	66	66	-	-	27,278	11,471	27	○	-
守 谷 市	79	79	-	-	22,790	22,790	79	○	○
常 陸 大 宮 市	68	68	-	-	33,593	14,753	68	○	-
那 珂 市	67	67	-	-	2,215	23,162	67	○	-
筑 西 市	97	77	20	-	7,303	42,413	77	○	-
坂 東 市	155	155	-	-	20,818	20,818	155	-	-
稲 敷 市	4	4	-	-	48	739	4	○	○
か す み が う ら 市	118	118	-	-	236	13,629	13	-	-
桜 川 市	119	106	13	-	2,670	13,093	42	-	○
神 栖 市	53	53	-	-	939	20,308	-	-	-
行 方 市	92	92	-	-	12,022	12,022	1	○	○
鉾 田 市	131	131	-	-	9,022	20,002	-	-	-
つ く ば み ら い 市	39	39	-	-	5,071	5,366	39	-	-
小 美 玉 市	64	52	11	1	10,855	20,206	-	-	○
茨 城 町	29	29	-	-	10,373	4,323	-	-	-
大 洗 町	19	19	-	-	3,731	7,554	19	○	-
城 里 町	53	53	-	-	18,557	7,728	15	○	-
東 海 村	29	29	-	-	1,200	15,660	29	○	-
大 子 町	64	64	-	-	7,195	7,195	64	○	-
美 浦 村	52	52	-	-	14,698	6,742	9	○	-
阿 見 町	66	66	-	-	48,609	21,758	66	○	-
河 内 町	3	3	-	-	578	247	3	○	-
八 千 代 町	43	43	-	-	1,004	6,598	14	○	○
五 霞 町	15	15	-	-	1,697	3,368	15	-	-
境 町	47	47	-	-	6,671	9,080	47	○	-
利 根 町	36	36	-	-	15,525	7,040	36	○	-

第24表の続き

自主防災組織を有する市町村	自主防災組織の活動状況											
	平常時					災害時						
	防災訓練	防災知識の啓発	防災巡視	パケツ消火器等の共同購入	その他	災害危険箇所等の巡視	情報の収集伝達	初期消火	負傷者の救出救護	住民の避難誘導	給食給水	その他
合計(44)	2,939	2,872	2,220	976	464	2,455	3,184	2,927	2,969	3,141	2,188	466
水戸市	34	34	-	34	-	-	34	-	-	-	-	-
日立市	23	23	23	-	-	23	23	23	23	23	23	-
土浦市	146	-	-	-	-	146	146	146	146	146	146	-
古河市	142	142	142	142	142	142	142	142	142	142	142	-
石岡市	139	139	-	-	139	-	139	139	139	139	-	-
結城市	46	46	46	-	-	46	46	46	46	46	46	-
龍ケ崎市	177	177	177	-	-	177	177	177	177	177	177	-
下妻市	81	81	81	81	-	81	81	81	81	81	81	-
常総市	114	114	114	114	-	114	114	114	114	114	-	-
常陸太田市	124	124	124	124	-	124	124	124	124	124	124	-
高萩市	26	26	-	-	-	26	26	-	-	-	-	-
北茨城市	17	17	17	17	-	17	17	17	17	17	17	-
笠間市	152	152	152	152	152	152	152	152	152	152	152	152
取手市	91	91	-	-	-	-	-	-	-	91	-	-
牛久市	54	-	-	-	-	54	54	54	54	54	54	-
つくば市	230	230	230	-	-	230	230	230	230	230	230	-
ひたちなか市	82	82	82	-	-	82	82	82	82	82	-	-
鹿嶋市	45	45	-	-	-	45	45	45	45	45	45	-
潮来市	66	66	66	-	-	66	66	66	66	66	66	-
守谷市	79	79	79	-	-	-	79	79	79	79	-	-
常陸大宮市	68	68	68	-	-	68	68	68	68	68	68	68
那珂市	67	67	-	-	-	-	67	-	67	67	-	-
筑西市	77	77	77	77	-	77	77	77	77	77	77	-
坂東市	155	155	155	155	-	155	155	155	155	155	155	-
稲敷市	2	2	2	4	-	-	4	1	4	4	2	-
かすみがうら市	118	118	118	-	-	118	118	118	118	118	-	-
桜川市	7	95	-	-	-	95	95	95	95	95	92	-
神栖市	53	53	53	-	-	-	53	-	53	53	53	-
行方市	92	-	-	-	-	92	92	92	92	92	-	-
鉾田市	-	131	131	-	-	-	131	131	131	131	131	131
つくばみらい市	-	39	-	-	-	-	39	39	39	39	-	-
小美玉市	52	52	52	-	-	52	52	52	-	52	-	-
茨城町	-	-	-	-	16	29	29	29	-	29	-	-
大洗町	19	19	-	-	-	19	19	19	19	19	19	-
城里町	15	15	53	-	-	15	53	15	15	15	15	-
東海村	29	29	29	29	-	29	29	29	29	29	29	-
大子町	64	64	-	-	-	64	64	64	64	64	64	64
美浦村	52	52	52	-	-	52	52	52	52	52	52	-
阿見町	66	66	-	-	-	-	66	66	66	66	66	-
河内町	3	3	-	-	-	3	3	3	3	3	-	-
八千代町	34	1	35	-	-	-	43	43	43	43	-	-
五霞町	15	15	15	-	15	15	15	15	15	15	15	15
境町	47	47	47	47	-	47	47	47	47	47	47	-
利根町	36	36	-	-	-	-	36	-	-	-	-	36

令和4年4月1日現在

防災資機材の保有状況										組織に対する補助制度の有無		自主防災組織連合体の有無
消火器 バケツ 等	情報連絡用 資機材		救助用 資機材	避難 救出用 資機材	土のう 用袋等 の水防用 資機材	救護用 資機材	ヘルメ ット等 の個人 装 備	防 災 知 識 普 及 用 資 機 材	可搬式 力 浦 ポンプ	運営費 等に対する 補助金	資機材 の現物 支 給	
	携帯用 無線 通信機	ハンド マイク 等										
1,632	263	917	809	1,271	424	699	1,246	189	167	22	-	9
34	-	-	34	-	-	-	-	-	-	○	-	-
23	23	23	22	11	4	23	23	23	-	-	-	-
146	-	112	100	100	6	48	146	-	6	○	-	-
141	5	93	57	74	6	61	112	-	1	○	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-
-	1	-	1	1	-	-	1	-	1	○	-	-
144	10	80	116	116	66	177	-	-	1	○	-	○
81	-	-	-	81	-	-	-	-	-	○	-	○
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-
123	44	88	84	109	107	106	116	1	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	○	-	○
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	○
170	6	14	24	11	6	7	170	1	50	-	-	-
82	-	-	82	82	82	-	82	-	-	○	-	-
10	-	10	-	10	-	10	-	-	-	○	-	-
52	-	66	-	66	-	66	14	-	-	-	-	-
79	9	67	79	79	44	50	79	31	-	○	-	○
10	-	8	5	3	5	3	11	-	-	○	-	-
67	67	-	67	67	-	-	67	-	-	○	-	-
35	7	35	19	14	5	27	33	-	7	-	-	○
80	42	56	7	102	-	-	111	132	-	-	-	-
-	1	-	3	1	1	2	1	-	-	○	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
23	11	10	2	4	3	25	22	-	16	-	-	-
49	-	38	7	43	7	34	24	1	1	○	-	-
37	-	37	-	37	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
39	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	28	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	28	-	-	-
-	-	-	-	19	-	-	-	-	-	-	-	-
8	1	8	8	3	-	8	8	-	1	○	-	-
28	10	6	5	21	-	-	28	-	-	○	-	-
64	-	64	64	64	64	-	64	-	-	-	-	-
2	-	-	2	2	2	2	-	-	-	○	-	-
42	11	39	20	53	1	35	54	-	2	-	-	-
1	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	17	-	25	-	-	-
15	15	15	-	15	15	15	15	-	-	-	-	-
47	-	47	-	47	-	-	47	-	-	-	-	-
-	-	-	-	36	-	-	-	-	-	-	-	-

(令和4年度消防防災・震災対策現況調査より)

第25表 鹿島臨海地区特別防災区域の特定事業所の状況

1. 第一種事業所

地区	事業所	石油の貯蔵・取扱量 (k)	高圧ガスの処理量 (千Nm ³ /日)
合計		7,229,107	777,489
高松	日本製鉄(株)東日本製鉄所鹿島地区	96,102	20,646
	鹿島石油(株)鹿島製油所	2,664,011	244,161
	(株)JERA鹿島火力発電所	406,129	-
	三菱ケミカル(株)茨城事業所	379,993	348,425
	(株)ENEOSマテリアル鹿島工場	11,368	39,299
	AGC(株)鹿島工場	42,560	10,342
	信越化学工業(株)鹿島工場	64,901	45,300
	(株)クラレ鹿島事業所	46,234	17,769
	(株)カネカ鹿島工場	3,550	4,376
	鹿島液化ガス共同備蓄(株)鹿島事業所	7	44,818
	鹿島石油(株)鹿島製油所・原油タンク地区	3,482,480	-
	鹿島北共同発電(株)鹿島北共同発電所	14,719	-
西部	花王(株)鹿島工場	11,923	808
	竹本油脂(株)鹿島工場	5,130	1,545

2. 第二種事業所

地区	事業所	石油等の貯蔵・		
		石油(k)	高圧ガス (千Nm ³ /日)	石油以外の危険物 (k又はt)
合計		54,683	4,492	74,322 k 29,028 t
東部	鹿島電解(株)鹿島工場	-	-	-
	(株)ADEKA鹿島工場	140	0	5,579k
	鹿島ケミカル(株)本社工場	3,806	1,117	259 k 287k 28,749 t
	三菱瓦斯化学(株)鹿島工場	4,015	-	
	ライオンケミカル(株)ファインケミカル事業所	2,677	809	395 k
	鹿島共同再資源化センター(株)鹿島事業所	1,160	-	163 k
西部	昭和産業(株)鹿島工場	3,249	-	-
	DIC(株)鹿島工場	7,430	-	192 k 47 t
	(株)ジェイエスピ-鹿島工場	766	776	133 k 9 t
	(株)カネカ鹿島工場(西地区)	451	272	-
	日本乳化剤(株)鹿島工場	7,900	343	550 k 19 t
	日本アルコ-ル産業(株)アルコ-ル事業本部鹿島工場	12	-	65,348 k
	東邦化学工業(株)鹿島工場	2,457	112	125 k
	日本水産(株)ファインケミカル総合工場	2,029	5	312k 6 t
	日華化学(株)鹿島工場	2,093	525	90 k
	青木油脂工業(株)鹿島工場	1,487	533	101 k
	鹿島タンクタ-ミナル(株)	9,471	-	760 k 28k 198t
扶桑化学工業(株)鹿島事業所	5,540	-		

令和4年4月1日現在

政令で定める基準量 で除した数値の合計	防災要員の総数（名）	備 考
-	1,240	大型化学車2台、大型高所放水車 1台、泡原液搬送車2台、 大型化学高所放水車2台、甲種化学車9台、普通消防車1台
19.9	56	甲種化学車1台、大型化学高所放水車1台、泡原液搬送車1台
388.5	96	甲種化学車2台
40.6	6	
212.2	24	大型化学車1台、大型化学高所放水車1台、泡原液搬送車1台
20.8	269	甲種化学車1台
9.4	54	甲種化学車1台
29.1	161	甲種化学車1台
13.5	137	甲種化学車1台
2.5	83	普通消防車1台
22.4	20	
348.2	92	甲種化学車1台
1.5	10	
1.6	200	大型化学車1台、大型高所放水車 1台
1.3	32	甲種化学車1台

取扱及び処理量			政令で定める 基準量で除し た数値の合計	防災要員の 総数（名）	備 考
指定可燃物 （t又はm ³ ）	高压ガス以外 の可燃性ガス （千Nm ³ /日）	毒物及び劇物 （t）			
50,778 t 41,454 m ³	360	劇 2,345 毒 17	-	603	甲種化学車 1台 乙種化学車2台 小型消防車3台
-	342	劇 1,030	6.9	32	
28,393t 9,146m ³	10	劇 13	6.8	16	
-	-	劇 1,159	15.3	27	
558 t 1 m ³	-	劇 115	19.2	9	
226 t 105 m ³	-	-	7.0	12	
810t	-	毒 17	1.4	31	
23,402 m ³	-	-	5.6	30	
1,196 t 554 m ³	-	劇 28	35.7	28	乙種化学車1台
2,346 t	-	-	5.0	37	小型消防車1台
873 t 19 m ³	-	-	1.9	83	甲種化学車 1台
329 t 1,207 m ³	-	-	10.1	15	小型消防車1台
-	-	-	32.7	45	
-	-	-	3.1	11	
63 t 6,189 m ³	-	-	2.8	111	
145 t 284 m ³	-	-	4.8	6	
395 t 547 m ³	-	-	4.3	16	
15,444 t	-	-	11.4	4	小型消防車1台
-	8	-	5.7	90	乙種化学車1台

（消防庁特殊災害室 石油コンビナ - ト等防災体制の現況（令和4年）より）

第26表 鹿島臨海地区特別防災区域の特定事業所の防災資機材等の状況

地区	事業所	化学消防車				一般消防車		大型化学高所放水車 (台)	大型高所放水車 (台)	泡原液搬送車 (台)
		大 型 (台)	甲 種 (台)	乙 種 (台)	そ の 他 (台)	普 通 (台)	小 型 (台)			
合計		2	10	2	-	2	3	2	1	2
高松地区	計	0	1	-	-	-	-	1	-	1
	日本製鉄(株)東日本製鉄所鹿島地区	0	1	-	-	-	-	1	-	1
東部地区	計	1	7	1	-	2	-	1	-	1
	鹿島石油(株)鹿島製油所	-	2	-	-	-	-	-	-	-
	(株)J E R A 鹿島火力発電所	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	三菱ケミカル(株)茨城事業所	1	-	-	-	-	-	1	-	1
	(株)ENEOS マテリアル鹿島工場	-	1	-	-	-	-	-	-	-
	A G C (株)鹿島工場	-	1	-	-	-	-	-	-	-
	信越化学工業(株)鹿島工場	-	1	-	-	-	-	-	-	-
	(株)クラレ鹿島事業所	-	1	-	-	-	-	-	-	-
	(株)カネカ鹿島工場	-	-	-	-	1	-	-	-	-
	扶桑化学工業(株)鹿島事業所	-	-	1	-	-	-	-	-	-
	鹿島液化ガス共同備蓄(株)鹿島事業所	-	-	-	-	1	-	-	-	-
	鹿島石油(株)鹿島製油所 原油タンク地区	-	1	-	-	-	-	-	-	-
	鹿島北共同発電(株)鹿島北共同発電所	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	鹿島電解(株)鹿島工場	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	(株)A D E K A 鹿島工場	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	鹿島ケミカル(株)本社工場	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	三菱瓦斯化学(株)鹿島工場	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ライオンケミカル(株) ファインケミカル事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
鹿島共同再資源化センター(株) 鹿島事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

可搬式 泡放水砲		可搬式 放水銃 (基)	耐熱 服 (着)	空気 (酸素) 呼吸器 (基)	消火薬剤							オイル フェンス (m)	消 防 艇 (隻)	オイル フェンス 展張船 (隻)	油 回 収 船 (隻)
大 型 (基)	普 通 (基)				た ん 白 (k)	た ん 白 (k)	ふ つ 化 たん 白 (k)	合 成 界 面 活 性 剤 (k)	水 成 膜 (k)	水 溶 性 液 体 用 (k)	水 溶 性 液 体 用 (k)				
5	-	423	100	835	100.0	17.8	12.3	30.8	-	15.1	24.7	10,920	-	2	-
1	-	32	12	448	-	-	-	11.2	-	-	-	1,620	-	1	-
1	-	32	12	448	-	-	-	11.2	-	-	-	1,620	-	1	-
3	-	341	44	338	91.2	13.0	11.2	3.2	-	0.0	21.3	7,620	-	-	-
1	-	4	2	5	-	-	-	-	-	-	-	1,970	-	-	-
-	-	4	2	7	12.0	-	-	-	-	-	-	1,000	-	-	-
1	-	100	26	94	13.8	-	-	-	-	-	-	860	-	-	-
-	-	4	2	45	-	-	11.2	-	-	-	-	200	-	-	-
-	-	5	3	35	7.7	-	-	-	-	-	-	540	-	-	-
-	-	55	2	23	7.6	-	-	-	-	-	-	540	-	-	-
-	-	26	1	23	-	-	-	-	-	-	16.0	-	-	-	-
-	-	101	1	28	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	6	2	3	17.2	-	-	-	-	-	5.3	540	-	-	-
-	-	15	-	-	0.4	1.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	-	2	1	3	8.0	-	-	-	-	-	-	1,970	-	-	-
-	-	5	2	31	7.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	19	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	6	-	12	-	4.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	17.0	-	-	3.2	-	-	-	-	-	-	-
-	-	4	-	8	-	4.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	4	-	2	-	2.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-

第26表の続き

地区	事業所	化学消防車				一般消防車		大型化学高所放水車 (台)	大型高所放水車 (台)	泡原液搬送車 (台)
		大 型 (台)	甲 種 (台)	乙 種 (台)	そ の 他 (台)	普 通 (台)	小 型 (台)			
西 部 地 区	計	1	2	1	-	-	3	-	1	-
	花王(株)鹿島工場	1	-	-	-	-	-	-	1	-
	昭和産業(株)鹿島工場	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	D I C (株) 鹿島工場	-	-	1	-	-	-	-	-	-
	(株)ジェイエスピー鹿島工場	-	-	-	-	-	1	-	-	-
	(株)カネカ鹿島工場(西地区)	-	1	-	-	-	-	-	-	-
	日本乳化剤(株)鹿島工場	-	-	-	-	-	1	-	-	-
	日本アルコール産業(株) アルコール事業本部鹿島工場	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	東邦化学工業(株)鹿島工場	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	日本水産(株) ファインケミカル総合工場	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	日華化学(株)鹿島工場	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	青木油脂工業(株)鹿島工場	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	竹本油脂(株)鹿島工場	-	1	-	-	-	-	-	-	-
	鹿島タンクターミナル(株)	-	-	-	-	-	1	-	-	-

令和4年4月1日現在

可搬式 泡放水砲		可搬式 放水銃 (基)	耐熱 服 (着)	空気 (酸素) 呼吸器 (基)	消火薬剤							オイル フェンス (m)	消 防 艇 (隻)	オイル フェンス 展張船 (隻)	油 回 収 船 (隻)
大 型 (基)	普 通 (基)				た ん 白 (%) (k)	た ん 白 (%) (k)	ふ つ 化 たん 白 (%) (k)	合 成 界 面 活 性 剤 (%) (k)	水 成 膜 (%) (k)	水 溶 性 液 体 用 (%) (k)	水 溶 性 液 体 用 (%) (k)				
1	-	50	44	49	8.8	4.8	1.1	16.4	-	15.1	3.4	1,680	-	1	-
1	-	5	2	10	-	-	-	-	-	11.2	-	1,100	-	1	-
-	-	4	24	-	-	-	-	-	-	-	-	460	-	-	-
-	-	4	2	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	6	1	6	-	4.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	28	1	6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	1	1	4	-	-	-	-	-	-	3.4	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	12.2	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	2	3	-	-	-	1.2	-	-	-	-	-	-	-
-	-	1	-	2	-	-	-	-	-	-	-	120	-	-	-
-	-	-	6	3	-	-	1.1	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	3	1.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	1	1	5	7.8	-	-	3.0	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	4	3	-	-	-	-	-	3.9	-	-	-	-	-

参 考

第1表 過去の主な風水害（昭和以降）

災害名	年月日	概要
二つの台風	昭和 10. 9.24 ～ 9.26	<p>9月20日に琉球の南東方面で発生し、25日に登別を通り北海道方面に去った台風と、26日に銚子沖を通過した台風により、水戸では27日迄に168耗の雨量を観測した。</p> <p>また、栃木県黒部では462耗の雨量を観測し、本県南部の利根川流域では大きな被害が出た。</p> <p>この二つの台風による県内の主な被害は、死者31名、重傷者7名、軽傷者105名、家屋被害（流失40棟、全壊30棟、半壊97棟、床上浸水3,947棟）、農産物被害712万円、被害総額1,057万円で、三陸沖では日本海軍第4艦隊が大損傷を被った。</p>
台風と梅雨前線	13. 6.28 ～ 7. 8	<p>6月26日に本州に接近した台風により、房総南部では顕著な不連続線が発生し、数日間停滞して関東地方は大豪雨になった。</p> <p>この時、県内の総雨量は400耗から700耗と未曾有の多さを示し、水戸では630耗、一日雨量も29日に水戸で277耗を観測し、現在までの記録となっている。</p> <p>県内の主な被害は死者45名、行方不明4名、負傷者58名、家屋被害（流失437棟、全壊834棟、半壊1,280棟、床上浸水39,524棟、床下浸水42,215棟、損害額5,438万円）で、その他農産物、道路、橋梁等にも大きな被害が出た。</p>
台風と梅雨前線	16. 7.10 ～ 7.12 7.19 ～ 7.22	<p>7月12日夜半に接近した低気圧により、水戸地方では3日間の総雨量がいずれも200耗から300耗に達し、那珂川や鬼怒川、小貝川の上流でも230耗から290耗の雨量を観測した。</p> <p>また、22日に本県を通過した台風により、19日から23日までの総雨量は水戸290耗、境443耗、鉾田399耗等と県南地方で特に多く、この2つの豪雨を合わせると、水戸では実に517耗となり、驚くべき豪雨となった。</p> <p>22日からの豪雨で、那珂川の柳河では昭和13年を上回る最高水位8.2米となり、市内の低地は那珂川、千波湖の氾濫のため、濁流に襲われた。</p> <p>県内の主な被害は次のとおり。</p> <p>（10日～12日の豪雨によるもの）</p> <p>死傷者2名、家屋被害（流失1棟、床上浸水201棟、床下浸水993棟）、農地被害（水田冠水8,799町歩、畑地冠水1,595町歩）、道路被害（冠水55箇所、決壊7箇所）、山崩れ16箇所、堤防決壊13箇所、橋梁流出12箇所</p> <p>（19日～22日の台風によるもの）</p> <p>死者6名、家屋被害（流失292棟、全壊150棟、半壊113棟、床上浸水23,787棟、床下浸水24,606棟）、農地被害（水田冠水46,816町歩、畑地冠水21,421町歩）、道路被害（冠水488箇所、決壊271箇所）、山崩れ99箇所、堤防決壊292箇所、橋梁流出178箇所、橋梁冠水120箇所。</p>
台風	19.10. 8	<p>10月7日夜半に渥美湾から濃尾平野に上陸し、能登半島から日本海に出た台風により、水戸では225耗の雨量を観測し、県内では日立の340耗を筆頭に200耗前後の豪雨となった。</p> <p>この台風による県内の主な被害は、死者22名、負傷者5名、行方不明1名、家屋被害（全壊7棟、半壊8棟、床上浸水22棟、床下浸水269棟）、堤防決壊20箇所、船舶流失沈没3艘、田畑冠水780町歩。</p>
カスリン台風	22. 9.15	<p>台風と前線による豪雨により、明治43年、昭和13年とならば大災害となった。</p> <p>9月12日から15日までの水戸の総雨量は381耗で、県北、県東部及び鹿島付近では100耗から150耗程度を観測した。</p> <p>この台風による県内の被害は、死者74名、負傷者24名、家屋被害（流失194棟、倒壊294棟、半壊146棟、床上浸水11,996棟、床下浸水9,513棟）、農地被害（水田流出204町歩、水田冠水22,441町歩、畑地流出342町歩、水田冠水11,581町歩）、道路決壊418箇所、堤防決壊1,111箇所、橋梁流失180箇所、鉄道不通83箇所。</p>
熱帯低気圧	25. 8. 2	<p>8月3日夜半に勝浦付近に上陸し、新潟付近より日本海に抜けた熱帯低気圧により、水戸では南の風20米/秒、雨量145耗を観測した。</p> <p>県内では小貝川の氾濫が特に著しく、この時、取手付近に被害が集中した。県内の主な被害は、死者7名、行方不明3名、負傷者659名、家屋被害（全壊3棟、</p>

災害名	年月日	概 要
熱帯低気圧 (続き)		半壊 15 棟、床上浸水 3,932 棟、床下浸水 927 棟、非住家 704 棟) 農地被害(田畑流出 184 町歩)、崖崩れ 3 箇所、堤防決壊 385 箇所、橋梁流失 123 箇所、鉄道被害 3 箇所。
台風第 22 号 (狩野川台風)	昭和 33. 9.27	9 月 26 日 21 時に伊豆半島南端付近を経て、江ノ島に上陸し、東京、下館を通り三陸沖に去った台風第 22 号により、水戸では 120mm の雨量を観測した。 この台風による県内の被害は、死者 5 名、負傷者 18 名、家屋被害(全壊 57 棟、半壊 104 棟、床上浸水 329 棟、床下浸水 1,875 棟、非住家 295 棟) 農地被害(水田冠水 6,000 町歩、畑地冠水 638 町歩) 道路損壊 134 箇所、山崩れ 45 箇所、堤防決壊 4 箇所、橋梁流失 1 箇所。
梅雨前線	36. 6.27 ~ 6.30	梅雨前線の活動が活発になり、この前線上では各地で集中豪雨になった。 このため、水戸では 2 日間の総雨量が 309mm に達し、土浦市外 3 市町に災害救助法が適用された。 県内の被害は、死者 11 名、行方不明 1 名、負傷者 7 名、家屋被害(流失 2 棟、全壊 12 棟、半壊 21 棟、床上浸水 1,754 棟、床下浸水 6,456 棟、非住家 4,213 町歩) 冠水 10,440 町歩、道路損壊 1,025 箇所、山崩れ 192 箇所、堤防決壊 501 箇所、橋梁破壊・流失 136 箇所、り災世帯 8,392 世帯、り災者数 34,624 名。
台風第 15 号	56. 8.24	本県を縦断した台風第 15 号の影響により、小貝川堤防が決壊し、龍ヶ崎市外 5 町村約 3,300ha が浸水したほか全県的に被害が生じ、龍ヶ崎市に災害救助法が適用された。 8 月 21 日から 23 日の総降水量は、日光 590mm、榛名 516mm で、県内では花園 225mm、水戸 45mm、竜ヶ崎 66mm を観測した。 この台風による県内の主な被害は、軽傷 4 名、家屋被害(半壊 46 棟、一部破損 5 棟、床上浸水 468 棟、床下浸水 939 棟) 農地被害(水田冠水 3,017ha、畑地冠水 223ha) り災世帯 451 世帯、り災者 1,767 名で、その他公共土木施設、農林水産業施設等で、被害総額 52 億 6,267 万 5 千円。
台風第 10 号及び その後の低気圧	61. 8. 4 ~ 8. 5	台風第 10 号から変わった温帯低気圧の影響により、全県的に記録的な大雨を観測し、4 日から 5 日の合計雨量が花園で 424mm となったのをはじめ、県内観測所では 200mm を超える雨量を記録した。 このため、県内の河川では 25 箇所が決壊・溢水し、水戸市外 13 町村に災害救助法が適用された。 この大雨による県内の被害は、死者 4 名、軽傷者 14 名、家屋被害(全壊 8 棟、半壊 20 棟、一部破損 32 棟、床上浸水 6,980 棟、床下浸水 8,029 棟) り災世帯 7,092 世帯、り災者 25,400 名で、その他公共施設、農産物、畜産物及び商工業に被害が生じて、被害総額は 384 億 9,462 万 1 千円。
台風第 18 号及び 秋雨前線	平成 3. 9.18 ~ 9.23	台風第 18 号と秋雨前線の活発化により、9 月 19 日を中心に県内では 200mm 前後の大雨となり、19 日の雨量は江戸崎 233mm、竜ヶ崎 224mm、鉾田 214mm、日立 212mm、美野里 204mm、水戸 200mm を観測した。 この大雨による県内の被害は、軽傷者 2 名、家屋被害(全壊 3 棟、半壊 21 棟、一部破損 44 棟、床上浸水 419 棟、床下浸水 2,804 棟) り災世帯 448 世帯、り災者 1,433 名で、その他公共施設、農産物及び商工業に被害が生じて、被害総額は 146 億 8,067 万円。
大 雨	5.11.13 ~ 11.14	深い気圧の谷の通過により、11 月 13 日夜から 14 日朝にかけて県北を中心に激しい雨となり、2 日間の総雨量は花園 354mm、大能 290mm、北茨城 134mm を観測した。 この大雨による県内の被害は、死者 2 名、家屋被害(全壊 6 棟、半壊 3 棟、一部破損 3 棟、床上浸水 67 棟、床下浸水 227 棟) り災世帯 76 世帯、り災者 226 名。
台風第 26 号及び 秋雨前線	6. 9.28 ~ 9.30	9 月 19 日 3 時にフィリピンの東の海上で発生し、大型で強い勢力を維持したまま和歌山県南部に上陸した台風第 26 号と、秋雨前線により県内では大雨となった。 28 日朝から 30 日 9 時までの期間降水量は、花園で 359mm を記録したほか、北茨城 214mm、日立 180mm、水戸 162mm を観測し、県西部を除いたほとんどの所で 100mm を超えた。 また、花園では 29 日 16 時から 17 日時までの 1 時間に 62mm の雨量を記録した。

災害名	年月日	概要	要
台風第26号及び秋雨前線(続き)			この大雨による県内の被害は、家屋被害(全壊2棟、一部破損3棟、床上浸水160棟、床下浸水776棟)、り災世帯159世帯、り災者499名。
台風第12号	平成 7. 9.16 ~ 9.17	サイパン島の北の海上で発生し、父島の南西海上で超大型で非常に強い勢力となった台風第12号が、9月17日午後1時に茨城県沖合を通過したことにより、県内の降水量は少ない所で100mm、県南東部の多い所では、150mmから290mmを観測した。この台風による県内の被害は、家屋被害(半壊1棟、一部破損39棟、床下浸水28棟、非住家26棟)、り災世帯1世帯、り災者4名、その他公共土木施設等で被害総額13億9,571万2千円。	
ダウンバースト	8. 7.15	梅雨前線が一時南下し、大気の状態が不安定となった県南西部では雷雨となり、ひょうが降るとともに、下館市の川島地区と同市南部では観測史上最大級のダウンバーストが発生した。県内の被害は、死者1名、負傷者20名、家屋被害(全壊1棟、半壊31棟、一部破損1,342棟、床下浸水1棟)、り災世帯32世帯、り災者115名で、被害総額は35億1,900万円。	
台風第4号及び前線	10. 8.26 ~ 8.31	本州の日本海側の前線が停滞している中、台風第4号が父島の北西海上をゆっくり北上したことにより、関東地方では南海上から暖かい湿った空気が流入しやすく、前線活動が活発化して大雨の降りやすい状態が続いた。この台風第4号と前線により、県内では雷を伴った短時間強雨が断続的に降り、栃木県での記録的な大雨もあって那珂川などが氾濫し、負傷者や浸水などの大きな被害が出た。県内の被害は、負傷者10名、家屋被害(半壊1棟、一部破損35棟、床上浸水445棟、床下浸水566棟)で、被害総額は74億4,416万3千円。	
熱帯低気圧	11. 7.10 ~ 7.16	13日から14日にかけて弱い熱帯低気圧が日本の南海上に、さらには低気圧が日本海で停滞したために、県内では太平洋高気圧の縁を回る暖かい湿った気流の入りやすい状態が続き、県内各地で大雨になった。この大雨による県内の主な被害は、家屋被害(半壊1棟、一部破損6棟、床上浸水35棟、床下浸水83棟)で、被害総額は19億4,827万3千円。	
大雨	11.10.27 ~ 10.28	発達中の低気圧が10月27日21時に茨城県付近を通過したことにより、本県沿岸部を中心に記録的な大雨が降り、1時間雨量が大能、日立、鹿島で観測史上最大、一日雨量が鹿島で観測史上最大を記録した。この大雨による県内の主な被害は、軽傷1名、家屋被害(一部損壊115棟、床上浸水183棟、床下浸水725棟、非住家28棟)、道路損壊98箇所、崖崩れ38箇所、河川損壊25箇所。	
台風第15号	13. 9.10 ~ 9.13	南鳥島付近で発生した台風第15号(9月11日9時ごろの中心気圧960hpa、風速30m/s)が神奈川県に上陸し、11日13時から同日17時にかけて県内を縦断したことにより、県内では大雨となった。8日16時から11日22時までの総雨量は、沿岸部や鹿行地域を除き100mmを超え、特に県北山沿いや笠間では150mmから260mmに達し、北茨城市花園では260mmの総雨量を観測した。また、県内の所々で1時間に20mmを超える強い雨が降り、県内主要河川では警戒水位を上回る流量を観測した。この台風による県内の主な被害は、家屋被害(一部損壊7棟、床上浸水5棟、床下浸水19棟)、停電約13,800軒等で、崖崩れの危険により取手市井野台では5世帯に避難勧告がなされた。	
大雨	13.10.10 ~ 10.11	日本海と東海沖にあった低気圧が発達しながら北東に進み、房総半島から鹿行地域を通過したことにより、10月10日2時から11日7時までの総雨量は県内全域で100mmを超え、鹿行地域を含む沿岸部や県北地域山沿いでは200mmを超える大雨となった。また、低気圧の中心付近の発達した雨雲のかかった10日21時前後には、県南地域や鹿行地域では1時間に20mmを超える強い雨となり、鹿嶋では1時間に69mmの激しい雨を観測した。この大雨による県内の主な被害は、家屋被害(一部損壊1棟、床上浸水10棟、床下浸水159棟)、崖崩れ7箇所等。	

災害名	年月日	概 要																						
発達した低気圧	平成 18.10.5 ～ 10.7	<p>日本の南にあった台風第16号と台風から変わった熱帯低気圧からの湿った空気が、本州南岸に停滞していた前線に流れ込んだことから前線の活動が活発になり、前線上の低気圧が急速に発達しながら関東沿岸を北東に進んだ影響で、本県では10月5日朝から7日朝にかけて雨が降り続いた。</p> <p>降り始め(5日7時)からの総降水量は、県北地域と鹿行地域で200mmを超える大雨となり、北茨城市花園262mm、鹿嶋市鹿嶋237mmを観測したほか、この低気圧の影響で海上では風速25m/s、海岸では風速20m/sの暴風となり、水戸では6日夕方に最大瞬間風速29.6m/sを観測した。</p> <p>この低気圧による県内の主な被害は、死者8名、行方不明者2名、重傷者2名、軽傷者4名、家屋被害(一部損壊7棟、床上浸水8棟、床下浸水55棟)その他公共施設、農産物被害58億5,338万円で、鹿島港沖では貨物船1隻が座礁した。</p>																						
台風第18号	21.10.8	<p>愛知県知多半島付近に上陸し、10月8日12時ころに本県に最も接近した台風第18号の影響により、7日11時から8日11時までの総降水量は県北地域と県央地域で100mmを超える大雨となり、北茨城市花園167mm、日立市130mmを観測した。</p> <p>また、8日朝には龍ヶ崎市、利根町及び土浦市で竜巻が発生し、つくば市館野では最大瞬間風速27.8m/sを観測した。</p> <p>この大雨と竜巻による県内の被害は、重傷者4名、軽傷者11名、家屋被害(半壊34棟、一部損壊222棟、床上浸水1棟、床下浸水19棟、非住家175棟)崖崩れ4箇所、停電13,105軒、農業被害7,408万1千円。</p>																						
台風第15号	23.9.20 ～ 9.22	<p>南海上から北上し9月21日には静岡県に上陸し関東地方を北東に進み、福島県の東海上に進んだ。この影響で県内の所々で総降水量(19日18時～21日24時)が100mmを超え、花園(北茨城市)で288.0mmを観測した。日最大瞬間風速は北茨城市で南南東31.2m/s(21日19時37分)、笠間で南30.2m/s(21日19時19分)、下妻で南南東31.6m/s(21日18時36分)、龍ヶ崎で南31.4m/s(21日19時01分)を観測した。</p> <p>この大雨による県内の被害は、死者1名、重傷者1名、軽傷者11名、家屋被害(半壊3棟、一部損壊47棟、床上浸水52棟、床下浸水88棟、非住家71棟)崖崩れ78箇所、停電83,396軒、被害総額1,430,880千円(農林水産施設270,210千円、公共土木施設683,944千円、農業被害465,991千円など)</p>																						
竜巻災害	24.5.6	<p>5月6日午後の関東地方上空は、寒冷渦の接近及び下層への暖湿気の流入に伴い大気の状態が非常に不安定となり、茨城県及び栃木県において3つの竜巻が発生し、特に、常総市からつくば市にかけて発生したF3規模の竜巻により、つくば市を中心に大きな被害が発生した。</p> <p>1 竜巻注意情報の発表状況 6日12時38分 竜巻注意情報発表(県内全域)(6日18時30分解除)</p> <p>2 竜巻の発生状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">場所</th> <th rowspan="2">発生時刻</th> <th rowspan="2">強さ</th> <th colspan="2">被害範囲</th> </tr> <tr> <th>幅</th> <th>長さ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>常総市～つくば市</td> <td>12:35頃</td> <td>F3</td> <td>500m</td> <td>17km</td> </tr> <tr> <td>筑西市～桜川市</td> <td>12:30頃</td> <td>F1</td> <td>600m</td> <td>21km</td> </tr> <tr> <td>真岡市・益子町・茂木町～常陸大宮市</td> <td>12:40頃</td> <td>F1～2</td> <td>650m</td> <td>32km</td> </tr> </tbody> </table>	場所	発生時刻	強さ	被害範囲		幅	長さ	常総市～つくば市	12:35頃	F3	500m	17km	筑西市～桜川市	12:30頃	F1	600m	21km	真岡市・益子町・茂木町～常陸大宮市	12:40頃	F1～2	650m	32km
場所	発生時刻	強さ				被害範囲																		
			幅	長さ																				
常総市～つくば市	12:35頃	F3	500m	17km																				
筑西市～桜川市	12:30頃	F1	600m	21km																				
真岡市・益子町・茂木町～常陸大宮市	12:40頃	F1～2	650m	32km																				

<p>竜巻災害 (続き)</p>		<p>3 竜巻による人的被害、建物被害等の状況(平成25年4月30日現在)</p> <table border="1" data-bbox="533 286 1428 607"> <thead> <tr> <th rowspan="3">市町村</th> <th colspan="2">人的被害</th> <th rowspan="3">合計</th> <th colspan="8">物的被害</th> <th rowspan="3">停電 ピーク 時</th> <th rowspan="3">断水 ピーク 時</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">死者</th> <th rowspan="2">負傷者 (軽傷)</th> <th colspan="4">住家被害</th> <th colspan="4">非住家被害</th> </tr> <tr> <th>計</th> <th>全 壊</th> <th>半 壊</th> <th>一部 損壊</th> <th>計</th> <th>全 壊</th> <th>半 壊</th> <th>一部 損壊</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>つくば市</td> <td>1</td> <td>37</td> <td>1,113</td> <td>665</td> <td>89</td> <td>192</td> <td>384</td> <td>448</td> <td>121</td> <td>67</td> <td>260</td> <td>21,012</td> <td>5,200</td> </tr> <tr> <td>常総市</td> <td></td> <td></td> <td>28</td> <td>12</td> <td></td> <td></td> <td>12</td> <td>16</td> <td></td> <td></td> <td>16</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>常陸大宮市</td> <td></td> <td>1</td> <td>55</td> <td>19</td> <td></td> <td>1</td> <td>18</td> <td>36</td> <td>5</td> <td>1</td> <td>30</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>筑西市</td> <td></td> <td>1</td> <td>228</td> <td>116</td> <td></td> <td></td> <td>116</td> <td>112</td> <td>7</td> <td>1</td> <td>104</td> <td>333</td> <td></td> </tr> <tr> <td>桜川市</td> <td></td> <td>2</td> <td>82</td> <td>30</td> <td></td> <td></td> <td>30</td> <td>52</td> <td>9</td> <td>1</td> <td>42</td> <td>7,137</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1</td> <td>41</td> <td>1,506</td> <td>842</td> <td>89</td> <td>193</td> <td>560</td> <td>664</td> <td>142</td> <td>70</td> <td>452</td> <td>28,482</td> <td>5,200</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 この竜巻等による被害額 被害額 915,560千円 (農産被害693,176千円、農林水産施設6,037千円、公立文教施設16,395千円、 その他の公共施設27,302千円、商工被害172,650千円など)</p>	市町村	人的被害		合計	物的被害								停電 ピーク 時	断水 ピーク 時	死者	負傷者 (軽傷)	住家被害				非住家被害				計	全 壊	半 壊	一部 損壊	計	全 壊	半 壊	一部 損壊	つくば市	1	37	1,113	665	89	192	384	448	121	67	260	21,012	5,200	常総市			28	12			12	16			16			常陸大宮市		1	55	19		1	18	36	5	1	30			筑西市		1	228	116			116	112	7	1	104	333		桜川市		2	82	30			30	52	9	1	42	7,137		計	1	41	1,506	842	89	193	560	664	142	70	452	28,482	5,200
市町村	人的被害			合計	物的被害								停電 ピーク 時	断水 ピーク 時																																																																																																								
	死者	負傷者 (軽傷)			住家被害				非住家被害																																																																																																													
			計		全 壊	半 壊	一部 損壊	計	全 壊	半 壊	一部 損壊																																																																																																											
つくば市	1	37	1,113	665	89	192	384	448	121	67	260	21,012	5,200																																																																																																									
常総市			28	12			12	16			16																																																																																																											
常陸大宮市		1	55	19		1	18	36	5	1	30																																																																																																											
筑西市		1	228	116			116	112	7	1	104	333																																																																																																										
桜川市		2	82	30			30	52	9	1	42	7,137																																																																																																										
計	1	41	1,506	842	89	193	560	664	142	70	452	28,482	5,200																																																																																																									
<p>台風18号</p>	<p>26.10.6</p>	<p>静岡県浜松市に上陸し、6日昼前に茨城県南部を通過した台風第18号及び台風の接近、通過に伴い関東地方の南岸にあった前線の影響により、1時間雨量が、笠間で48.5mm、柿岡で47.0mm、降り始めからの総降水量は、笠間269.0mm、柿岡278.5mm、県西、県南を中心に、各地で激しい雨となった。 この大雨による県内の被害は、死者1名、行方不明者1名、軽傷者2名、家屋被害(一部損壊3棟、床上浸水16棟、床下浸水116棟)、被害額299,325千円(農業被害200,093千円、商工被害99,232千円)</p>																																																																																																																				
<p>平成27年 関東・東北豪雨</p>	<p>27.9.9 ~ 9.10</p>	<p>9月7日21時に日本の南で発生した台風第18号は、9日9時過ぎに渥美半島を通過し9時半頃愛知県西尾市付近に上陸。15時には温帯低気圧に変わった。 9日は、台風第18号や台風から変わった低気圧に向かって、湿った空気が流れ込んだ影響で大雨となり、特に県西地域では非常に激しい雨となった所があった。 7日18時から11日12時までの雨量は、古河で297.5mm、坂東で265.0mm、下妻で228.5mmなど、南部を中心に200mmを超えた所があった。最大1時間降水量は、石岡市柿岡で56.0mm(10日7時9分までの前1時間)、常陸太田市中野で49.5mm(10日9時39分までの前1時間)、小美玉市美野里で46.0mm(10日8時20分までの前1時間)を観測。月最大24時間降水量は、古河で247.0mm(10日05時00分までの前24時間)となり、統計開始以来の記録第1位となった。 線状降水帯による鬼怒川上流域への集中豪雨により常総市若宮戸で堤防から越水、同市三坂町で堤防が決壊した。</p> <p>1 大雨特別警報の発表状況 10日7時45分 大雨特別警報(11日8時15分解除)</p> <p>2 人的被害(令和1.12.9現在) (1)死亡 16名(常総市15名、境町1名) 15名中2名が直接死、13名が災害関連死 (2)重症 5名(常総市5名) (3)中等症 23名(常総市21名、古河市1名、境町1名) (4)軽症 28名(常総市20名、古河市4名、境町2名、坂東市2名)</p> <p>3 住宅被害等(令和1.12.9現在) (1)全壊 54棟(うち、常総市 53棟) (2)半壊 5,542棟(うち、常総市5,110棟) ア 大規模半壊 1,795棟(うち、常総市1,591棟) イ 半壊 3,747棟(うち、常総市3,519棟) (3)床上浸水 230棟(うち、常総市 193棟) (4)床下浸水 3,880棟(うち、常総市3,184棟)</p>																																																																																																																				

		<p>上記数値は、今後の調査によっては、増減することがある。</p> <p>4 この大雨による被害額 被害額 36,684、235千円 (公立文教施設1,033,166千円、農林水産施設5,168,561千円、公共土木施設3,013,974千円、その他の公共施設14,146千円、農産被害6,734,824千円、林産被害3,150千円、畜産被害201,590千円、水産被害16,035千円、商工被害20,100,000千円、その他の被害398,789千円)</p>
台風 13 号	30.8.9	<p>8月3日9時に発生した台風第13号は、8月8日から9日にかけて伊豆諸島、千葉県、茨城県、福島県の東の海上を北上した。その後進路を東に変えて、10日15時に日本の東で温帯低気圧に変わった。</p> <p>台風と前線の影響で6日14時～9日24時の降水量が、花園で181.5mm、徳田で104.5mmとなり、最大瞬間風速が水戸で21.6m/s(9日)、鹿嶋で20.9m/s(9日)となった。</p> <p>この台風による県内の被害は、重傷者1名、軽傷者1名、家屋被害(全壊1棟、半壊3棟)など。</p>
令和元年 房総半島台風	令和 1.9.8	<p>9月5日に南鳥島近海で発生した台風第15号は、小笠原近海を北西に進み、8日には向きを北よりに変え伊豆諸島北部を北北東に進んだ。9日3時前に非常に強い勢力で三浦半島付近を通過、9日5時前に強い勢力で千葉市付近に上陸後、関東地方を北東に進んだ。</p> <p>この台風による県内の被害は、重傷者1名、中等症2名、軽傷22名、全壊4棟、半壊94棟、一部破損5,740棟、農産被害5,902,084千円など。</p>
令和元年 東日本台風	1.10.12	<p>10月6日に南鳥島近海で発生した台風第19号は、マリアナ諸島を西に進みながら、7日には大型で猛烈な台風となった。小笠原近海を北北西に進み、12日には北よりに進路を変え伊豆諸島北部を北北東に進んだ。12日19時前に大型で強い勢力で伊豆半島に上陸した後、関東地方を通過し、13日未明に東北地方の東海上に抜けた。</p> <p>この台風による県内の被害は、死者2名、行方不明者1名、中等症7名、軽症者13名、全壊146棟、半壊1,590棟、一部破損1,721棟、床上浸水104棟、床下浸水443棟、農産被害3,690,043千円、商工被害12,316,463千円など。</p>

第2表 過去の主な地震被害

年月日	震央地名	被害概要																																																																																																												
799. 9. 18	常陸	鹿島・那加・久慈・多珂の4郡に津波、早朝より夕刻まで約15回。波は平常の汀線より1町(約110m)の内陸に達し、平常の汀線より20余町(2.2km)の沖まで水が引いた。震源地不明。																																																																																																												
818. . . .	関東諸国	相模・武蔵・下総・常陸・上野・下野等、山崩れ谷埋まること数里(1里 545m)、百姓の圧死者多数。																																																																																																												
1677.11. 4	磐城・常陸・安房・上総・下総 (M=8.0)	上旬より地震しばしばあり。磐城から下総にかけて津波襲来。小名浜・中作・薄磯・四倉・江名・豊間などで家流倒約550(あるいは487)軒、死・不明130名余(あるいは189名)。水戸領内で潰家189棟、溺死36人、船破損また流失353。房総で倒家223棟余、溺死246人余。奥州岩沼領で流家490棟余、死123人。八丈島や尾張も津波に襲われたという。																																																																																																												
1895. 1. 18	霞ヶ浦付近 (M=7.2)	局地的被害はそれほど大きいとはいえないが被災範囲が広い。とくに被害の大きかったのは茨城県の鹿島・新治・那珂・行方各郡と水戸(県内の被害は死者4名、負傷者34名、家屋の全壊37棟、半壊53棟等)で、東京の下町にもかなりの被害があった(府内の被害は死者1名、負傷者31名、家屋の全壊4棟、半壊5棟等)。このほか、千葉県では銚子で小被害、松戸で土蔵の落壁および亀裂あり。取手で土蔵の半壊1棟、土蔵壁の破損。佐原町では倒潰家屋1棟、その他土蔵の破損等数十。また、福島県猪苗代・群馬県佐位郡でも小被害。																																																																																																												
1921.12. 8	龍ヶ崎付近 (M=7.0)	千葉県印旛郡で土蔵破損数か所、道路に亀裂を生ず。茨城県龍ヶ崎で墓石多く倒れ、田畑、道路に亀裂。また、栃木県芳賀郡で石塀潰れ、河内郡で壁や瓦の落下などがあつた。千葉・成田・東京でも微少被害があつた。																																																																																																												
1923. 9. 1	関東南部 (M=7.9)	〔関東大地震〕 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">府県名</th> <th rowspan="2">死者(人)</th> <th rowspan="2">負傷者(人)</th> <th rowspan="2">行方不明(人)</th> <th colspan="2">家屋被害(棟)</th> </tr> <tr> <th>全</th> <th>壊</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>茨城</td> <td>5</td> <td>40</td> <td></td> <td colspan="2">517</td> </tr> <tr> <td>神奈川</td> <td>29,065</td> <td>56,269</td> <td>4,002</td> <td colspan="2">62,887</td> </tr> <tr> <td>東京</td> <td>68,215</td> <td>42,135</td> <td>39,304</td> <td colspan="2">20,179</td> </tr> <tr> <td>千葉</td> <td>1,335</td> <td>3,426</td> <td>7</td> <td colspan="2">31,186</td> </tr> <tr> <td>埼玉</td> <td>316</td> <td>497</td> <td>95</td> <td colspan="2">9,268</td> </tr> <tr> <td>山梨</td> <td>20</td> <td>116</td> <td></td> <td colspan="2">1,763</td> </tr> <tr> <td>静岡</td> <td>375</td> <td>1,243</td> <td>68</td> <td colspan="2">2,298</td> </tr> <tr> <td>長野</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td colspan="2">45</td> </tr> <tr> <td>栃木</td> <td></td> <td>3</td> <td></td> <td colspan="2">16</td> </tr> <tr> <td>群馬</td> <td></td> <td>4</td> <td></td> <td colspan="2">107</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>99,331</td> <td>103,733</td> <td>43,476</td> <td colspan="2">128,266</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">府県名</th> <th colspan="4">家屋被害(棟)</th> </tr> <tr> <th>半壊</th> <th>焼失</th> <th>流失</th> <th>計(半壊除く)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>茨城</td> <td>681</td> <td></td> <td></td> <td>517</td> </tr> <tr> <td>神奈川</td> <td>52,863</td> <td>68,569</td> <td>136</td> <td>131,592</td> </tr> <tr> <td>東京</td> <td>34,632</td> <td>377,907</td> <td></td> <td>398,086</td> </tr> <tr> <td>千葉</td> <td>14,919</td> <td>647</td> <td>71</td> <td>31,904</td> </tr> <tr> <td>埼玉</td> <td>7,577</td> <td></td> <td></td> <td>9,268</td> </tr> </tbody> </table>	府県名	死者(人)	負傷者(人)	行方不明(人)	家屋被害(棟)		全	壊	茨城	5	40		517		神奈川	29,065	56,269	4,002	62,887		東京	68,215	42,135	39,304	20,179		千葉	1,335	3,426	7	31,186		埼玉	316	497	95	9,268		山梨	20	116		1,763		静岡	375	1,243	68	2,298		長野				45		栃木		3		16		群馬		4		107		計	99,331	103,733	43,476	128,266		府県名	家屋被害(棟)				半壊	焼失	流失	計(半壊除く)	茨城	681			517	神奈川	52,863	68,569	136	131,592	東京	34,632	377,907		398,086	千葉	14,919	647	71	31,904	埼玉	7,577			9,268
府県名	死者(人)	負傷者(人)					行方不明(人)	家屋被害(棟)																																																																																																						
			全	壊																																																																																																										
茨城	5	40		517																																																																																																										
神奈川	29,065	56,269	4,002	62,887																																																																																																										
東京	68,215	42,135	39,304	20,179																																																																																																										
千葉	1,335	3,426	7	31,186																																																																																																										
埼玉	316	497	95	9,268																																																																																																										
山梨	20	116		1,763																																																																																																										
静岡	375	1,243	68	2,298																																																																																																										
長野				45																																																																																																										
栃木		3		16																																																																																																										
群馬		4		107																																																																																																										
計	99,331	103,733	43,476	128,266																																																																																																										
府県名	家屋被害(棟)																																																																																																													
	半壊	焼失	流失	計(半壊除く)																																																																																																										
茨城	681			517																																																																																																										
神奈川	52,863	68,569	136	131,592																																																																																																										
東京	34,632	377,907		398,086																																																																																																										
千葉	14,919	647	71	31,904																																																																																																										
埼玉	7,577			9,268																																																																																																										

(「新編 日本被害地震総覧」より抜粋)

年月日	震央地名	被害概要																																																				
1923. 9. 1	関東南部	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">府県名</th> <th colspan="4">家屋被害(棟)</th> </tr> <tr> <th>半壊</th> <th>焼失</th> <th>流失</th> <th>計(半壊除く)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山梨</td> <td>4,994</td> <td></td> <td></td> <td>1,763</td> </tr> <tr> <td>静岡</td> <td>10,219</td> <td>5</td> <td>661</td> <td>2,964</td> </tr> <tr> <td>長野</td> <td>176</td> <td></td> <td></td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>栃木</td> <td>2</td> <td></td> <td></td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>群馬</td> <td>170</td> <td></td> <td></td> <td>107</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>126,233</td> <td>447,128</td> <td>868</td> <td>576,262</td> </tr> </tbody> </table>	府県名	家屋被害(棟)				半壊	焼失	流失	計(半壊除く)	山梨	4,994			1,763	静岡	10,219	5	661	2,964	長野	176			45	栃木	2			16	群馬	170			107	計	126,233	447,128	868	576,262													
府県名	家屋被害(棟)																																																					
	半壊	焼失	流失	計(半壊除く)																																																		
山梨	4,994			1,763																																																		
静岡	10,219	5	661	2,964																																																		
長野	176			45																																																		
栃木	2			16																																																		
群馬	170			107																																																		
計	126,233	447,128	868	576,262																																																		
1930. 6. 1	那珂川下流域 (M=6.5)	水戸(煉瓦塀倒る)、久慈(崖崩れ1箇所、倉庫傾斜1箇所、煙突倒壊1箇所) 鉾田(石垣倒る) 石岡(土蔵に亀裂) 真壁・土浦(壁の剥落) 宇都宮(神社の灯籠の頭が落ちた)などの被害があった。																																																				
1931. 9.21	埼玉県中部 (M=6.9)	〔西埼玉地震〕 <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">府県名</th> <th rowspan="2">死者 (人)</th> <th rowspan="2">負傷者 (人)</th> <th colspan="2">住家(棟)</th> <th colspan="2">非住家(棟)</th> <th rowspan="2">煙突倒壊 (箇所)</th> </tr> <tr> <th>全壊</th> <th>半壊</th> <th>全壊</th> <th>半壊</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>茨城</td> <td></td> <td>1</td> <td></td> <td></td> <td>2</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>埼玉</td> <td>11</td> <td>114</td> <td>63</td> <td>123</td> <td>109</td> <td>157</td> <td>84</td> </tr> <tr> <td>群馬</td> <td>5</td> <td>30</td> <td>13</td> <td>1</td> <td>20</td> <td>3</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td>東京</td> <td></td> <td>1</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>16</td> <td>146</td> <td>76</td> <td>124</td> <td>131</td> <td>161</td> <td>133</td> </tr> </tbody> </table> <p>茨城県の非住家全壊2棟には、焼失1棟を含む。</p>	府県名	死者 (人)	負傷者 (人)	住家(棟)		非住家(棟)		煙突倒壊 (箇所)	全壊	半壊	全壊	半壊	茨城		1			2	1	1	埼玉	11	114	63	123	109	157	84	群馬	5	30	13	1	20	3	48	東京		1						計	16	146	76	124	131	161	133
府県名	死者 (人)	負傷者 (人)				住家(棟)		非住家(棟)			煙突倒壊 (箇所)																																											
			全壊	半壊	全壊	半壊																																																
茨城		1			2	1	1																																															
埼玉	11	114	63	123	109	157	84																																															
群馬	5	30	13	1	20	3	48																																															
東京		1																																																				
計	16	146	76	124	131	161	133																																															
1938.5.23	塩屋崎沖 (M=7.0)	被害は小名浜付近の沿岸と、内陸の福島・郡山・白河・若松付近にあった。特に郡山・須賀川・猪苗代の付近で強く、煉瓦煙突の折損、壁落、壁や道路の亀裂があった。小名浜でも同様の小被害があり、崖崩れもあった。小名浜に震後22分で小津波(83cm)が押し寄せた。福島県の被害は家屋250か所、煙突の倒折7箇所、橋梁堤防損6箇所、水道管破損2箇所等で、茨城県でも煙突5本折損し、磯原で土蔵の倒壊1棟、岩代熱海・湯本・飯坂等の温泉に異常があった。																																																				
1938.11. 5	福島県東方沖 (M=7.5)	〔福島県東方沖地震〕 大地震が相次ぎ余震のうちマグニチュード7前後のものは4回であった。被害は少なく浪江・福島・請戸等、福島県内東部の各地で小被害。塩屋崎灯台で水銀ほとんど漏れ出る。福島県で死者1名、負傷者9名、住家全壊4棟、半壊29棟、非住家全壊16棟、半壊42棟、その他小崖崩れ、道路の亀裂、鉄路の被害がところどころにあった。茨城・宮城両県でも微少被害。津波が沿岸を襲った。																																																				
1974. 8. 4	茨城県南西部 (M=5.8)	傷者は埼玉8名、東京9名、千葉・茨城各1名、ショック死東京・茨城で各1名。震央付近で屋根瓦の落ちた家が十数件あった。																																																				
1987.12.17	千葉県東方沖 (M=6.7)	銚子・勝浦・千葉で震度5を観測した。千葉県で死者2名、負傷者144名、住家全壊16棟、半壊102棟。茨城県でも負傷者4名、住家一部損壊1、259棟があった。																																																				
2005. 2.16	茨城県南部 (M=5.3)	県内で震度5弱を観測した。石岡市・牛久市・つくば市で重傷者各1名、土浦市・総和町・利根町・藤代町で軽傷者各1名、龍ヶ崎市ではブロック塀が長さ10メートルに渡り倒壊した。																																																				
2008. 5. 8	茨城県沖 (M=7.0)	水戸市で震度5弱を観測した。常総市で軽傷者1名、下妻市6棟、土浦市1棟が住家一部損壊した。																																																				

三陸沖
(M=9.0)

宮城県栗原市で震度7、宮城県・福島県・茨城県・栃木県の4県37市町村で震度6強を観測したほか、北海道から九州地方にかけての広い範囲で震度6弱～1を観測した。
また、この地震に伴い、福島県相馬市で高さ9.3m以上、宮城県石巻市鮎川で8.6m以上の非常に高い津波を観測するなど、北海道から沖縄にかけての広い範囲で津波を観測した。

県内市町村別の被害状況(令和3年3月1日現在)

市区町村	人的被害						住家被害				
	死者 人	行方不明 人	負傷者			程度不明 人	全壊 棟	半壊 棟	一部破損 棟	床上浸水 棟	床下浸水 棟
			重傷 人	軽傷 人	軽傷 人						
水戸市	7		84	10	74		164	1,905	29,575	3	3
日立市	13		170	6	164		436	3,989	13,975		166
土浦市			8		8		6	277	6,237		
古河市	1		3		3		8	17	3,255		
石岡市			16	1	15		22	179	4,023		
結城市	1		1		1		2	31	3,134		
龍ヶ崎市	1		5		5		1	81	8,277		
下妻市	1						48	325	2,667		
常陸市	1		4		4			71	7,894		
常陸太田市	3		2		2		106	1,234	4,443		
鹿野市	1		21	1	20		142	1,042	3,964	3	10
北茨城市	10	1	188	1	187		188	1,336	4,720		119
笠間市	1		49		49		17	141	7,446		
取手市			10		10		28	372	3,764		
牛久市	1		6		6		3	106	3,083		
つくば市	3		13	3	10		8	268	3,883		
ひたちなか市	3		28	2	26		86	801	6,105		118
鹿嶋市	2						511	3,354	3,288	21	16
東茨城市	1		6		6		96	2,742	2,771		
中津市			2	1	1			12	756		
常陸大宮市			10		10		11	82	4,618		
那珂市	3		1		1		64	263	7,185		
筑西市			8	1	7		7	199	4,143		
成田市			1		1		4	25	2,372		
沼津市			5		5		135	480	3,680		
かすみがうら市			4	1	3		7	20	1,520		
桜川市	1		8		8		36	611	2,819		
神栖市	1		6		6		140	1,809	4,677		
行方市	2		5	1	4		120	884	2,563		
鉾田市	1		15	1	14		99	736	2,427	0	0
つくばみらい市			6	3	3		11	55	2,371		
小湊市			3		3		18	133	4,295		
茨城町			7	1	6		27	578	3,364		
大洗町	1		6		6		14	303	1,298	5	167
城東町			1		1		15	220	2,470		
東海村	6		5	1	4		28	158	3,974		12
大子町			2		2			1	796		
鹿嶋村			1		1		2	19	897		
同根町	1		1		1			26	1,649		
茨内町			1		1		5	70	1,046		
八千代町								1	4,288		
五箇町									398		
権町									1,174		
新穂町			2		2		22	98	3,106		
小計	66	1	714	34	680		2,637	25,054	190,400	32	611

*1 死者数

2011. 3. 11

2016. 12. 28

茨城県北部
(M=6.3)

12月28日21時38分茨城県北部の地震(M6.3、深さ11km)により、高萩市で震度6弱、日立市で震度5強、常陸太田市で震度5弱を観測したほか、県内で震度4～2を観測した。この地震は、発震機構が東北東-西南西方向に張力軸を持つ正断層型で地殻内で発生した。(平成28年茨城県気象年報より抜粋。)

県内の被害は以下のとおり。

人的被害 軽傷者:2名(高萩市1名、北茨城市1名)

住家被害 一部損壊:29棟(石岡市1棟、高萩市28棟)

第3表 過去の主な津波被害

(日本およびその周辺の沿岸で発生した津波)

年月日	波源地名	被害概要																																																																								
1677.11.4	房総半島南東沖 (M=7.9~8.2)	<p>茨城海岸から房総半島勝浦まで地震による被害多し。岩沼海岸で流失家490棟余、水死123人。小名浜・神白・永崎で80余人おし流される。茨城海岸で潰家189棟、破損流船353艘、水死36人。高神・外川(銚子)では津波で1万余の樹木倒れる。家、漁船大被害、人畜の死傷多し。房総半島東岸各地でも地震による倒家と津波による水死があった。また、青ヶ島で漁船10人余流失、死者1人。伊豆東岸で船4艘破損、田畑浸水、水死3人。尾張で大潮上がり漁船破損。紀伊に津波あり。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地名</th> <th>津波の高さの推定値(m)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宮城県 岩沼海岸</td> <td>3~4</td> </tr> <tr> <td>福島県 小名浜・神白・永崎</td> <td>3~4</td> </tr> <tr> <td>茨城県 茨城海岸</td> <td>2~3</td> </tr> <tr> <td>千葉県 高神・外川(銚子)</td> <td>4~5</td> </tr> <tr> <td>房総半島東岸各地</td> <td>4~8</td> </tr> <tr> <td>その他 八丈島</td> <td>3~4</td> </tr> <tr> <td>青ヶ島</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>伊豆東岸</td> <td>1~2</td> </tr> </tbody> </table>	地名	津波の高さの推定値(m)	宮城県 岩沼海岸	3~4	福島県 小名浜・神白・永崎	3~4	茨城県 茨城海岸	2~3	千葉県 高神・外川(銚子)	4~5	房総半島東岸各地	4~8	その他 八丈島	3~4	青ヶ島	3	伊豆東岸	1~2																																																						
地名	津波の高さの推定値(m)																																																																									
宮城県 岩沼海岸	3~4																																																																									
福島県 小名浜・神白・永崎	3~4																																																																									
茨城県 茨城海岸	2~3																																																																									
千葉県 高神・外川(銚子)	4~5																																																																									
房総半島東岸各地	4~8																																																																									
その他 八丈島	3~4																																																																									
青ヶ島	3																																																																									
伊豆東岸	1~2																																																																									
1938.11.5	福島県沖 (M=7.5)	<p>〔福島県東方沖地震〕 11月30日まで津波を伴った地震は7を数えた。しかし、一連の津波による被害は発生しなかった。波源は東北-西南方向に長さ130kmとなっている。</p> <p>地震による各地の波高(単位:cm)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>検潮所</th> <th>5日17時43分</th> <th>5日19時50分</th> <th>6日</th> <th>7日</th> <th>14日</th> <th>22日</th> <th>30日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>函館</td> <td>5</td> <td>-</td> <td>5</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>八戸</td> <td>24</td> <td>44</td> <td>14</td> <td>33</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>鮎川(宮城)</td> <td>104</td> <td>-</td> <td>126</td> <td>125</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>塩釜</td> <td>113</td> <td>112</td> <td>85</td> <td>118</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>小名浜</td> <td>107</td> <td>79</td> <td>40</td> <td>50</td> <td>71</td> <td>29</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>田中(茨城)</td> <td>42</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>祝(茨城)</td> <td>88</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>銚子</td> <td>28</td> <td>28</td> <td>14</td> <td>15</td> <td>12</td> <td>6</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	検潮所	5日17時43分	5日19時50分	6日	7日	14日	22日	30日	函館	5	-	5	-	-	-	15	八戸	24	44	14	33	-	-	19	鮎川(宮城)	104	-	126	125	-	-	-	塩釜	113	112	85	118	-	-	-	小名浜	107	79	40	50	71	29	13	田中(茨城)	42	-	-	-	-	-	-	祝(茨城)	88	-	-	-	-	-	-	銚子	28	28	14	15	12	6	-
検潮所	5日17時43分	5日19時50分	6日	7日	14日	22日	30日																																																																			
函館	5	-	5	-	-	-	15																																																																			
八戸	24	44	14	33	-	-	19																																																																			
鮎川(宮城)	104	-	126	125	-	-	-																																																																			
塩釜	113	112	85	118	-	-	-																																																																			
小名浜	107	79	40	50	71	29	13																																																																			
田中(茨城)	42	-	-	-	-	-	-																																																																			
祝(茨城)	88	-	-	-	-	-	-																																																																			
銚子	28	28	14	15	12	6	-																																																																			

(「新編 日本被害津波総覧」より抜粋)

(外国の沿岸で発生した津波のうち、日本およびその周辺の沿岸に影響を与えた津波)

年 月 日	波源地名	被 害 概 要																																																																																																																																																																																											
1960. 5.23	チリ南部沖 (M = 8.5)	<p>[チリ地震津波] 2日前マグニチュード7.5の前震があった。震源地周辺の最大震度は6、最大有感距離は約1,000kmである。海岸線約700kmにわたり地殻変動があった。地震による被害も甚大である。津波は太平洋沿岸各地に波及した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地 名</th> <th>津波の高さ (m)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>(北海道) 浜中村霧多布</td><td>4.2</td></tr> <tr><td>(青 森) 八戸市鮫町種差</td><td>4.1</td></tr> <tr><td>(岩 手) 九戸郡野田町玉川</td><td>8.1</td></tr> <tr><td>(宮 城) 牡鹿郡牡鹿町大谷川</td><td>5.4</td></tr> <tr><td>(福 島) 双葉郡大久村久ノ浜</td><td>2.8</td></tr> <tr><td>(茨 城) 日立市会瀬港</td><td>3</td></tr> <tr><td> " 久慈港</td><td>3</td></tr> <tr><td> 東茨城郡大洗町夏海</td><td>2</td></tr> <tr><td> 鹿島郡鹿島町明石</td><td>2</td></tr> <tr><td>(千 葉) 飯岡町</td><td>3.5</td></tr> <tr><td>(神奈川) 北条湾</td><td>1.5</td></tr> <tr><td>(静 岡) 下田</td><td>1.8</td></tr> <tr><td>(愛 知) 名古屋</td><td>1.3</td></tr> <tr><td>(三 重) 尾鷲</td><td>4.0</td></tr> <tr><td>(和歌山) 浦神</td><td>2.4</td></tr> <tr><td>(大 阪) 岸和田</td><td>1.0</td></tr> <tr><td>(兵 庫) 州本</td><td>0.8</td></tr> <tr><td>(徳 島) 小松島</td><td>1.3</td></tr> <tr><td>(高 知) 室戸港</td><td>2.2</td></tr> <tr><td>(宮 崎) 木花海岸</td><td>3.1</td></tr> <tr><td>(沖 縄) 杉平</td><td>3.2</td></tr> </tbody> </table> <p>各地の津波の高さは、各都道府県で最大の地点を抽出した。(茨城を除く)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">都道府県</th> <th colspan="3">人 的 被 害 (人)</th> <th colspan="5">建 物 被 害 (棟)</th> </tr> <tr> <th>死 者</th> <th>行 方 不 明</th> <th>負 傷 者</th> <th>全 壊</th> <th>半 壊</th> <th>流 失</th> <th>床 上 浸 水</th> <th>非 住 家 被 害</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>北海道</td><td>8</td><td>7</td><td>15</td><td>38</td><td>82</td><td>158</td><td>2,082</td><td>593</td></tr> <tr><td>青 森</td><td>3</td><td>-</td><td>3</td><td>24</td><td>91</td><td>8</td><td>1,476</td><td>242</td></tr> <tr><td>岩 手</td><td>58</td><td>4</td><td>206</td><td>523</td><td>709</td><td>656</td><td>3,628</td><td>1,453</td></tr> <tr><td>宮 城</td><td>45</td><td>9</td><td>641</td><td>977</td><td>1,167</td><td>434</td><td>6,035</td><td>541</td></tr> <tr><td>福 島</td><td>4</td><td>-</td><td>2</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>6</td><td>-</td></tr> <tr><td>茨 城</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr><td>千 葉</td><td>1</td><td>-</td><td>2</td><td>-</td><td>11</td><td>-</td><td>2</td><td>3</td></tr> <tr><td>三 重</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>2</td><td>85</td><td>1</td><td>3,267</td><td>901</td></tr> <tr><td>和歌山</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>920</td><td>84</td></tr> <tr><td>高 知</td><td>-</td><td>-</td><td>1</td><td>7</td><td>38</td><td>2</td><td>619</td><td>113</td></tr> <tr><td>鹿 児 島</td><td>-</td><td>-</td><td>2</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>595</td><td>9</td></tr> <tr><td>沖 縄</td><td>3</td><td>-</td><td>1</td><td>19</td><td>75</td><td>-</td><td>598</td><td>-</td></tr> <tr><td>その他</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>1,233</td><td>23</td></tr> <tr><td>計</td><td>122</td><td>20</td><td>873</td><td>1,590</td><td>2,258</td><td>1,259</td><td>20,461</td><td>3,962</td></tr> </tbody> </table>	地 名	津波の高さ (m)	(北海道) 浜中村霧多布	4.2	(青 森) 八戸市鮫町種差	4.1	(岩 手) 九戸郡野田町玉川	8.1	(宮 城) 牡鹿郡牡鹿町大谷川	5.4	(福 島) 双葉郡大久村久ノ浜	2.8	(茨 城) 日立市会瀬港	3	" 久慈港	3	東茨城郡大洗町夏海	2	鹿島郡鹿島町明石	2	(千 葉) 飯岡町	3.5	(神奈川) 北条湾	1.5	(静 岡) 下田	1.8	(愛 知) 名古屋	1.3	(三 重) 尾鷲	4.0	(和歌山) 浦神	2.4	(大 阪) 岸和田	1.0	(兵 庫) 州本	0.8	(徳 島) 小松島	1.3	(高 知) 室戸港	2.2	(宮 崎) 木花海岸	3.1	(沖 縄) 杉平	3.2	都道府県	人 的 被 害 (人)			建 物 被 害 (棟)					死 者	行 方 不 明	負 傷 者	全 壊	半 壊	流 失	床 上 浸 水	非 住 家 被 害	北海道	8	7	15	38	82	158	2,082	593	青 森	3	-	3	24	91	8	1,476	242	岩 手	58	4	206	523	709	656	3,628	1,453	宮 城	45	9	641	977	1,167	434	6,035	541	福 島	4	-	2	-	-	-	6	-	茨 城	-	-	-	-	-	-	-	-	千 葉	1	-	2	-	11	-	2	3	三 重	-	-	-	2	85	1	3,267	901	和歌山	-	-	-	-	-	-	920	84	高 知	-	-	1	7	38	2	619	113	鹿 児 島	-	-	2	-	-	-	595	9	沖 縄	3	-	1	19	75	-	598	-	その他	-	-	-	-	-	-	1,233	23	計	122	20	873	1,590	2,258	1,259	20,461	3,962
地 名	津波の高さ (m)																																																																																																																																																																																												
(北海道) 浜中村霧多布	4.2																																																																																																																																																																																												
(青 森) 八戸市鮫町種差	4.1																																																																																																																																																																																												
(岩 手) 九戸郡野田町玉川	8.1																																																																																																																																																																																												
(宮 城) 牡鹿郡牡鹿町大谷川	5.4																																																																																																																																																																																												
(福 島) 双葉郡大久村久ノ浜	2.8																																																																																																																																																																																												
(茨 城) 日立市会瀬港	3																																																																																																																																																																																												
" 久慈港	3																																																																																																																																																																																												
東茨城郡大洗町夏海	2																																																																																																																																																																																												
鹿島郡鹿島町明石	2																																																																																																																																																																																												
(千 葉) 飯岡町	3.5																																																																																																																																																																																												
(神奈川) 北条湾	1.5																																																																																																																																																																																												
(静 岡) 下田	1.8																																																																																																																																																																																												
(愛 知) 名古屋	1.3																																																																																																																																																																																												
(三 重) 尾鷲	4.0																																																																																																																																																																																												
(和歌山) 浦神	2.4																																																																																																																																																																																												
(大 阪) 岸和田	1.0																																																																																																																																																																																												
(兵 庫) 州本	0.8																																																																																																																																																																																												
(徳 島) 小松島	1.3																																																																																																																																																																																												
(高 知) 室戸港	2.2																																																																																																																																																																																												
(宮 崎) 木花海岸	3.1																																																																																																																																																																																												
(沖 縄) 杉平	3.2																																																																																																																																																																																												
都道府県	人 的 被 害 (人)			建 物 被 害 (棟)																																																																																																																																																																																									
	死 者	行 方 不 明	負 傷 者	全 壊	半 壊	流 失	床 上 浸 水	非 住 家 被 害																																																																																																																																																																																					
北海道	8	7	15	38	82	158	2,082	593																																																																																																																																																																																					
青 森	3	-	3	24	91	8	1,476	242																																																																																																																																																																																					
岩 手	58	4	206	523	709	656	3,628	1,453																																																																																																																																																																																					
宮 城	45	9	641	977	1,167	434	6,035	541																																																																																																																																																																																					
福 島	4	-	2	-	-	-	6	-																																																																																																																																																																																					
茨 城	-	-	-	-	-	-	-	-																																																																																																																																																																																					
千 葉	1	-	2	-	11	-	2	3																																																																																																																																																																																					
三 重	-	-	-	2	85	1	3,267	901																																																																																																																																																																																					
和歌山	-	-	-	-	-	-	920	84																																																																																																																																																																																					
高 知	-	-	1	7	38	2	619	113																																																																																																																																																																																					
鹿 児 島	-	-	2	-	-	-	595	9																																																																																																																																																																																					
沖 縄	3	-	1	19	75	-	598	-																																																																																																																																																																																					
その他	-	-	-	-	-	-	1,233	23																																																																																																																																																																																					
計	122	20	873	1,590	2,258	1,259	20,461	3,962																																																																																																																																																																																					

(「新編 日本被害津波総覧」より抜粋)

年月日	波源地名	被害概要																																									
		都道府県	道路 損壊 (箇所)	橋の 流失 (箇所)	堤防 決壊 (箇所)	鉄軌道 被害 (箇所)	船舶 被害 (艘)																																				
1960. 5. 23	チリ南部沖 (M=8.5)	北海道	3	2	3	1	223																																				
		青森	1	1	6	1	511																																				
		岩手	29	5	19	6	1,525																																				
		宮城	62	22	46	4	1,021																																				
		福島	-	-	-	-	-																																				
		茨城	-	-	1	-	83																																				
		千葉	2	1	-	-	32																																				
		三重	16	6	25	-	69																																				
		和歌山	1	2	1	-	30																																				
		高知	1	1	1	9	84																																				
		鹿児島	-	4	10	-	11																																				
		沖縄	6	6	-	-	7																																				
		その他	2	-	12	-	75																																				
計	123	50	124	21	3,671																																						
2010. 2. 27	チリ中部 沿岸 (M=8.5)	〔チリ中部沿岸の地震〕 2010年2月27日15時34分(日本時間)、チリ中部沿岸でMw8.8(気象庁によるモーメントマグニチュード)の地震が発生した。この地震により津波が発生し、震源に近いチリの検潮所で2mを超える津波を観測するなど、日本を含む太平洋沿岸諸国で津波を観測した。																																									
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>地名</th> <th>津波の高さ(cm)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>北海道太平洋沿岸東部</td><td>92</td></tr> <tr><td>青森県太平洋沿岸</td><td>84</td></tr> <tr><td>岩手県</td><td>120</td></tr> <tr><td>宮城県</td><td>106</td></tr> <tr><td>福島県</td><td>75</td></tr> <tr><td>茨城県神栖市鹿島港</td><td>89</td></tr> <tr><td>千葉県内房</td><td>69</td></tr> <tr><td>東京都小笠原諸島</td><td>43</td></tr> <tr><td>神奈川県相模湾・三浦半島</td><td>39</td></tr> <tr><td>静岡県</td><td>54</td></tr> <tr><td>愛知県外海</td><td>67</td></tr> <tr><td>三重県南部</td><td>63</td></tr> <tr><td>和歌山県</td><td>89</td></tr> <tr><td>徳島県</td><td>47</td></tr> <tr><td>高知県</td><td>128</td></tr> <tr><td>宮崎県</td><td>66</td></tr> <tr><td>鹿児島県東部</td><td>103</td></tr> <tr><td>沖縄県宮古島・八重山地方</td><td>43</td></tr> </tbody> </table>		地名	津波の高さ(cm)	北海道太平洋沿岸東部	92	青森県太平洋沿岸	84	岩手県	120	宮城県	106	福島県	75	茨城県神栖市鹿島港	89	千葉県内房	69	東京都小笠原諸島	43	神奈川県相模湾・三浦半島	39	静岡県	54	愛知県外海	67	三重県南部	63	和歌山県	89	徳島県	47	高知県	128	宮崎県	66	鹿児島県東部	103	沖縄県宮古島・八重山地方	43	各地の津波の高さは、各都道府県で最大の地点を抽出した。	
地名	津波の高さ(cm)																																										
北海道太平洋沿岸東部	92																																										
青森県太平洋沿岸	84																																										
岩手県	120																																										
宮城県	106																																										
福島県	75																																										
茨城県神栖市鹿島港	89																																										
千葉県内房	69																																										
東京都小笠原諸島	43																																										
神奈川県相模湾・三浦半島	39																																										
静岡県	54																																										
愛知県外海	67																																										
三重県南部	63																																										
和歌山県	89																																										
徳島県	47																																										
高知県	128																																										
宮崎県	66																																										
鹿児島県東部	103																																										
沖縄県宮古島・八重山地方	43																																										

(「新編 日本被害地震総覧」より抜粋)

年月日	波源地名	被害概要																																														
2011. 3.11	三陸沖 (M=9.0)	<p>東北地方の太平洋沿岸をはじめとして、全国の沿岸で津波が観測された。各地の津波観測施設では、福島県相馬で9.3m以上、宮城県石巻市鮎川で8.6m以上など、日本の太平洋側を中心に非常に高い津波を観測したほか、北海道から鹿児島県にかけての太平洋沿岸や小笠原諸島で1m以上の津波を観測した。</p> <p>また、気象庁が、津波観測施設及びその周辺地域において現地調査を実施し、津波の痕跡をもとに津波の高さを推定した結果、地点によっては10mを超える津波の痕跡を確認した。この津波により、東日本の太平洋沿岸で甚大な被害が発生した。</p> <p>推定される津波の高さ（気象庁災害時地震・津波速報より）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>調査地点</th> <th>津波の高さ (m)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>北茨城市平潟漁港</td><td>3.6</td></tr> <tr><td>北茨城市平潟町</td><td>6.9</td></tr> <tr><td>北茨城市大津町</td><td>4.7</td></tr> <tr><td>北茨城市磯原町</td><td>5.0</td></tr> <tr><td>日立市久慈漁港</td><td>3.9</td></tr> <tr><td>ひたちなか市和田町</td><td>3.8</td></tr> <tr><td>大洗町明神町</td><td>5.0</td></tr> <tr><td>銚田市滝浜</td><td>5.9</td></tr> <tr><td>神栖市居切（鹿島港）</td><td>3.7</td></tr> <tr><td>神栖市奥野谷（南公共埠頭）</td><td>6.6</td></tr> </tbody> </table> <p>津波による浸水面積</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>市町村名</th> <th>浸水面積 (km²)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>北茨城市</td><td>1.7</td></tr> <tr><td>高萩市</td><td>0.2</td></tr> <tr><td>日立市</td><td>3.0</td></tr> <tr><td>東海村</td><td>2.6</td></tr> <tr><td>ひたちなか市</td><td>1.3</td></tr> <tr><td>水戸市</td><td>0.6</td></tr> <tr><td>大洗町</td><td>1.1</td></tr> <tr><td>銚田市</td><td>0.2</td></tr> <tr><td>鹿嶋市</td><td>2.3</td></tr> <tr><td>神栖市</td><td>4.5</td></tr> <tr><td>(合計)</td><td>(17.6)</td></tr> </tbody> </table> <p>* 河川・砂浜部分を除いた陸域部の浸水面積。</p>	調査地点	津波の高さ (m)	北茨城市平潟漁港	3.6	北茨城市平潟町	6.9	北茨城市大津町	4.7	北茨城市磯原町	5.0	日立市久慈漁港	3.9	ひたちなか市和田町	3.8	大洗町明神町	5.0	銚田市滝浜	5.9	神栖市居切（鹿島港）	3.7	神栖市奥野谷（南公共埠頭）	6.6	市町村名	浸水面積 (km ²)	北茨城市	1.7	高萩市	0.2	日立市	3.0	東海村	2.6	ひたちなか市	1.3	水戸市	0.6	大洗町	1.1	銚田市	0.2	鹿嶋市	2.3	神栖市	4.5	(合計)	(17.6)
調査地点	津波の高さ (m)																																															
北茨城市平潟漁港	3.6																																															
北茨城市平潟町	6.9																																															
北茨城市大津町	4.7																																															
北茨城市磯原町	5.0																																															
日立市久慈漁港	3.9																																															
ひたちなか市和田町	3.8																																															
大洗町明神町	5.0																																															
銚田市滝浜	5.9																																															
神栖市居切（鹿島港）	3.7																																															
神栖市奥野谷（南公共埠頭）	6.6																																															
市町村名	浸水面積 (km ²)																																															
北茨城市	1.7																																															
高萩市	0.2																																															
日立市	3.0																																															
東海村	2.6																																															
ひたちなか市	1.3																																															
水戸市	0.6																																															
大洗町	1.1																																															
銚田市	0.2																																															
鹿嶋市	2.3																																															
神栖市	4.5																																															
(合計)	(17.6)																																															

第4表 過去の大火

年月日	市町村名	原因	焼失戸数	死者	傷者	損害額(千円)	状況
天慶 2.11.21	新治郡石岡町	兵火	300	-	-	-	平将門常陸国守を攻めた時の付火
天正 8.12.18	新治郡石岡町	兵火		-	-	-	佐竹義宣府中を攻めた時の兵火により全町全滅
享保 13.3.28	新治郡石岡町		547	-	-	-	
天文 4.1.18	新治郡石岡町		153	-	-	-	
慶長 5.5.28	稲敷郡江戸崎町		5	-	-	-	
天明 4.12.19	新治郡石岡町			-	-	-	昼八ッ時守横町より出火富田全滅
文化 6.2.22	新治郡石岡町		107	-	-	-	守木町より出火
元治 元.10.22	新治郡石岡町	放火	50	-	-	-	波山堂染谷村へ放火により
元治元年	土浦市真鍋町	放火	60	-	-	-	天狗党が各戸に松明を使用して火を放った
元治 元.10.22	那珂郡前渡村	兵火	87	-	-	-	元治の乱
慶応 2.12.10	新治郡藤沢村	兵火	670~1,000	-	-	-	宿の西端より出火藤沢宿全焼
慶応4年	結城郡江戸村武井	兵火	57	-	-	-	官軍の指示により2戸のみ残存す
明治 3.3.9	稲敷郡古渡村	兵火	50	-	-	10	西烈風の火災詳細不明
明治 3.2.10	新治郡石岡町		500	-	-	-	夜若松町より出火
明治 11.3.17	新治郡石岡町		320	-	-	-	中町より出火
明治 17.5.13	水戸市		1,200	-	-	1,150	午後8時下市七軒町より出火南風の烈風にて14日午前8時鎮火
明治 19.12.31	水戸市		1,800	-	-	2,300	正12時上市泉町4丁目より出火西南の烈風にて一部は那珂川を隔てて那珂郡柳河村中河内に延焼翌1月1日午前6時鎮火
明治 25.10.5	西茨城郡笠間町	御灯明	136	-	-	136	午後8時頃荒町の灯火から出火西北の烈風にて約4時間後鎮火これを恵比寿講大火と称す
明治 旧 21.12.12	多賀郡会瀬村	風呂場の取灰の不始末	約250	-	-	6	午後3時頃出火西北の風強く焼跡の残灰まで吹き飛ばす状況で水の便も悪く全村230戸を残して焼失
明治 33.8.28	久慈郡久慈町		213	-	-	-	行方町より出火
明治 35.3.24	久慈郡久慈町		60	-	-	-	新宿町より出火
明治 35.3.10	東茨城郡大貫村		200	-	-	-	田山欣次方より出火
明治 39.2.10	新治郡志土庫村	花火	60	-	-	10	風速20mにして消防機械の不備により延焼
明治 41.4.22	新治郡石岡町		約150	-	-	-	午後1時国分寺より出火
明治 41.5.21	水戸市	汽車の飛火	186	3	-	-	汽車の煙突より飛火して神崎寺の観音堂を焼失、南風の烈風にて各地に飛火午後6時頃鎮火

年月日	市町村名	原因	焼失戸数	死者	傷者	損害額(千円)	状況
明治 41.10.	東茨城郡磯浜町	かまど	280	-	-	10	西方約 10mの烈風にて夜間と水利の不便により延焼拡大
明治 42.2.19	新治郡上大津村	花火	約170	-	-	80	烈風のため焼火不能により延焼
大正 42.11.15	新治郡石岡町		98	-	-	-	午後8時30分中町より出火
大正 2.4.15	鹿島郡巴村	火遊び	50	1	-	60	南の風 20mにして火元より5、6軒先に飛火水利不便のため大火となる。
大正 3.8.3	東茨城郡磯浜町	煙草の吸殻	140	-	-	46	桂町県営大工作業所より出火昼火事のために死傷者はないが 15mの風のため大火となった。
大正 7.3.25	水戸市	汽車の飛火	496	-	-	1,787	汽車の煙突から飛火して奈良屋町から出火午後6時鎮火、水戸郵便局、水戸地方裁判所、水戸高等女学校、いばらき新聞社など焼失
大正 9.3.25	新治郡恋瀬町	かまど	65	-	-	135	東南の風にあおられ約2時間で大増の目抜の場所みる間に焼失
大正 10.4.12	水戸市		68	-	-	780	午前3時柵町停車場附近より発火芝田屋支店太平館等延焼
大正 10.10.24	多賀郡磯原町		150	-	-	200	
大正 11.3.28	真壁郡下妻町		215	-	-	300	
大正 13.3.7	北相馬郡布川町	煙突の飛火	75	-	-	200	正午過ぎ発火午後3時頃まで風速 30m以上の風にあおられて風下 200棟以上一物も残さず焼失
大正 14.5.4	水戸市	取灰	80		3	80	風速 8mにて火元向井町より北東に延焼
昭和 2.2.13	東茨城郡河和田町	取灰	70	-	-	1,200	字巡見から出火、北西の烈風にあおられ巡見商店建物を瞬間に焼失
昭和 4.3.14	新治郡石岡町		587	-	-	3	午後7時30分頃中町より出火烈風のため随近の町に延焼し翌4日4時頃破壊消防により鎮火した。これにより石岡町の1/5を焼失。目抜き通りは全滅
昭和 4.3.24	稲敷郡木原町	かまど	96	1	1	200	大字木原より出火西烈風のため手の下しようがなく大火となる。
昭和 15.2.29	久慈郡太田町	火鉢	67	21	不明	不明	午後1時30分頃木崎1丁目より出火午前4時頃鎮火
昭和 22.4.25	東茨城郡石塚町	子供の火遊び	158	-	1	5	午前11時50分田町より出火南の風により猛火となり午後3時30分鎮火
昭和 15.5.15	真壁郡下館町	煙草の吸殻	119	1	-	12,200	稲荷町日活館より午前1時10分出火用水工事中のため一滴の水もなく大火となり午前5時鎮火
昭和 22.4.21	行方郡潮来町	煙突の飛火	114	-	-	-	下町一丁目より出火

年月日	市町村名	原因	焼失戸数	死者	傷者	損害額(千円)	状況
昭和 22.4.29	那珂郡那珂湊町	炊事の 不始末	1,210	-	6	135,774	明神町より出火おりからの南西から風にあおられドラム罐が膨張爆発し大火となる。
昭和 22.4.29	久慈郡金砂郷村	子供の 弄火	114	-	-	8	午前1時30分頃出火烈風のため猛火となり消火の方法無く大火となる。
昭和 26.2.25	那珂郡大宮町	不明	72	-	-	78	町の中心部より出火、四方に広がり午前5時30分鎮火この火災で大宮地区警察署常陽銀行大宮支店焼失
昭和 27.1.26	真壁郡上妻村	取灰	129	-	-	5	取灰の不始末により出火3時間燃え続け鎮火
昭和 31.4.21	下館市	たばこ	91	-	-	139	
昭和 32.3.21	東茨城郡常北町	不明	96	-	-	22,040	
昭和 39.3.24	結城郡八千代村	マッチ	99	-	-	34,615	子供の火遊びにより出火
昭和 45.3.22	高萩市下君田	マッチ	48	-	-	38,671	子供の火遊びにより大字下君田地区から出火異常乾燥注意報発令中につき大火となる。
昭和 45.12.26	水戸市泉町2丁目	ガス 炊飯器	2	2	18	1,819,070	泉町中央ビル地下から出火7時間30分燃え続け鎮火
昭和 48.11.27	石岡市東大橋	暖房用 ダクト	4	-	-	1,196,247	石岡精工時計組立工場内暖房用ダクトの伝導過熱により出火約5時間燃え、工場、更衣室等2棟全焼、2棟部分焼し鎮火
昭和 50.12.19	日立市弁天町	不明	1	3	78	13,585	クリスマスツリ - から瞬間的に出火したため多数の死傷者を出し半焼して鎮火
昭和 55.4.24	岩井市	溶接機	1	-	-	792,880	溶接作業中の火花が発砲スチロ - ルに落ち出火、大量の電気製品(テレビ)を焼失し半焼して鎮火
昭和 59.2.20	筑波町	不明	1	-	4	1,770,061	8時18分頃段ボ - ル製造業工場内資材倉庫から出火段ボ - ル等を焼失22日15時鎮火
昭和 60.1.18	竜ヶ崎市	不明	2	-	-	413	機械部品製造業工場から出火、油がしみこんでおり火の廻りが早かった。
昭和 60.3.30	筑波郡伊奈村		1	4	-	11,031	妻が放火自殺をはかり出火時8名が家にいたが2名が逃げおくれて1名は救助に向かい煙にまかれて死亡
昭和 61.6.3	取手市	電気炉	5	-	2	164,439	電気炉の灯油がもれ温度ヒ - タ - に引火し火元の複写機製造所を全焼する。
昭和 62.1.11	江戸崎町	不明	2	-	-	121,867	工業用プラスチック製造工場の敷地内に野積みされていた製品が約10万個焼失した。
昭和 62.3.17	境町	配線	1	-	-	117	工場の電源附近より出火、スチロ - ル、機械、その他を焼失した。
昭和 62.8.11	大宮町	配線	1	-	-	103,442	縫製工場の配線部分から出火、製品などを焼失した。

年月日	市町村名	原因	焼失戸数	死者	傷者	損害額(千円)	状況
昭和 62.12.4	千代田村	工業用炉	1	-	-	116,507	金属製造工場の工業用炉より出火。
昭和 63.3.3	友部町	たき火	5	-	-	419,562	たき火の火の粉から出火。工場の機械等を焼失した。
昭和 63.11.6	波崎町	冷蔵庫	1	-	-	235,318	冷蔵庫の扉付近より出火し商品などを焼失した。
昭和 64.1.1	那珂湊市	電燈	5	-	-	103,270	作業所の電燈が落下し、床の綿くずから出火した。
平成 3.3.7	常陸太田市 日立市	不明	-	-	-	99,201	元日夕方に発生したこの山火事は、3日まで燃え続き、約52haを焼失した。
平成 3.3.7	日立市	不明	26	-	-	404,147	3月7日に発生したこの山火事は、8日午後まで燃え続き約217haを焼失、26棟に延焼した。
平成 3.6.21	取手市	不明	5	4	-	34,777	理容店で、何らかの火によりLPGが爆燃、親子4名が焼死した。
平成 4.4.29	大子町	不明	-	-	-	25,187	4月29日に発生したこの山火事は、30日朝まで燃え続き約23haを焼失した。
平成 4.6.16	守谷町	不明	31	3	58	340,339	花火工場が突然爆発炎上し、敷地内の作業場等15棟、周辺住宅16棟を焼失、工場従業員3名が焼死した。
平成 5.2.26	三和町	不明	2	-	-	428,681	倉庫から出火、毛皮製品多数を焼失。
平成 5.3.29	大子町	たばこ	6	-	-	57,330	たばこの火の不始末により食堂から出火、駅前市街地のため6棟が全焼した。
平成 5.9.1	日立市	火花	5	-	1	64,364	タンクローリーが運転を誤り横転、漏れたガソリンが側溝に流れ込むとともに引火し、民家5棟が全半焼した。
平成 6.8.3	守谷町	不明	1	-	-	134,853	倉庫から出火、精密部品を焼失した。
平成 6.11.8	千代田町	不明	1	-	4	135,072	工場から出火、塗装用の特殊な機械を焼失した。
平成 7.8.16	北茨城市	不明	1	-	-	475,976	プラスチック工場から出火、工場内のプラスチック等約30tが焼失。これにより常磐道が一時通行止めとなる。
平成 7.10.27	笠間市	不明	13	-	2	247,540	木材加工場から出火、市街地のため13棟が全半焼した。
平成 8.2.4	真壁町	不明	-	-	1	2,037	2月4日に発生したこの山火事は、ヘリコプタ-4機により空中消火を行い、5haを焼失して5日の夕方に鎮火した。
平成 8.2.7	阿見町	火ばち	7	1	2	90,338	応接間にある火ばちから周囲の段ボールに燃え移る。住宅密集地のため、7棟が全半焼した。

年月日	市町村名	原因	焼失戸数	死者	傷者	損害額(千円)	状況
平成 8.9.2	小川町	不明	-	-	1	465,552	鶏舎から出火、鶏 18 万羽を焼失。
平成 9.2.26	七会村 桂村	放火の 疑い	-	-	-	7,064	2月26日七会村で発生したこの山火事は、隣接の桂村まで延焼、ヘリコプタ - 3 機により空中消火を行い、23ha を焼失して 27 日午後鎮火した。
平成 9.3.2	七会村	放火の 疑い	-	-	-	4,751	3月2日に発生したこの山火事は、ヘリコプタ - 8 機による空中消火を行い、20ha を焼失、3日午後鎮火した。
平成 9.3.12	緒川村	焼却炉の 火の粉	6	-	1	93,674	庭先でごみを焼却中、風にあおられ山に飛び火。ヘリコプタ - 7 機により空中消火を行い、46ha を焼失して 13 日夕方に鎮火した。
平成 11.3.6	山方町	不明	-	-	-	25,516	3月6日午後発生したこの山火事は、折りからの強風に煽られ延焼拡大し、ヘリコプタ - 3 機により空中消火を行い、10ha を焼失して 7 日午前に鎮火した。
平成 12.10.2	牛久市	不明	-	-	-	11,243	廃車両 5,000 台、タイヤ 15,000 本が延焼。「茨城県広域消防相互応援協定」に基づき 2 消防本部から薬剤等の補充を受け、3 日午前に鎮火した。
平成 14.3.10	真壁町	不明	-	-	-	7	3月10日午後加波山において発生したこの山火事は、ヘリコプタ - 延べ 13 機により空中消火を行い、55ha を焼失して 11 日午後鎮火した。
平成 14.3.12	水府村 大子町	火災の 火の粉	-	-	-	1,911	3月12日男体山において発生したこの山火事は、ヘリコプタ - 延べ 19 機により空中消火を行い、68ha を焼失して 15 日午前鎮火した。
平成 23.3.11 ~ 3.17	水戸市、日立市、土浦市、結城市、常総市、北茨城市、ひたちなか市、鹿嶋市、筑西市、桜川市、神栖市、銚田市、小美玉市、城里町、東海村	-	-	-	4	819,229	地震により、県内各地で火災が発生した。地震の揺れに起因する火災や、停電復旧後にショートし出火したものなど、原因は幅広く、甚大な被害をもたらした。
平成 26.3.25 ~ 3.26	日立市	溶接作業 の火花	-	-	-	-	3月25日に発生した山火事は、ヘリコプタ - 延べ 10 機により空中消火を行い、約 15ha を焼失し、26 日午後鎮火した。
平成 27.5.7	古河市	不明	5	-	5	66,328	専用住宅から出火。LPGボンベの爆発もあり、周辺の専用住宅 14 棟及び物置 3 棟、計 18 棟が焼損し、うち専用住宅 5 棟及び物置 3 棟が全焼した。

年月日	市町村名	原因	焼失戸数	死者	傷者	損害額(千円)	状況
令和 元.5.15 ~5.27	常総市	不明	-	-	-	972,142	5月15日早朝、廃材置場にて発生した火災は集積された家電製品等が12日間にわたり燃え続け、他県防災ヘリによる空中消火及び県内消防広域応援による消火活動の末、27日に鎮火した。
令和 2.3.27 ~3.29	大子町	たばこ	-	-	-	-	3月27日に発生した林野火災は、ヘリコプタ-延べ9機により空中消火を行い、約11haを焼失し、29日午後に鎮火した。
令和 3.4.21 ~4.23	大子町	不明	-	-	-	60	4月21日に発生した林野火災は、ヘリコプタ-延べ7機により空中消火を行い、約5haを焼失し、23日午前に鎮火した。
令和 4.6.30 ~7.5	阿見町	調査中	-	-	1	調査中	6月30日、阿見東部工業団地内において発生した物流センター倉庫火災は、内外壁間の断熱材(ウレタン材)の消火が難航。6日間にわたり燃え続け、近隣消防応援による消火活動の末、5日に鎮火した。
令和 4.8.14 ~8.22	守谷市	調査中	-	-	-	調査中	8月14日、守谷市地内において発生した建物火災(倉庫火災)は、外壁が内部に倒れ、水が内部に入らず、消火が難航。9日間にわたり燃え続け、近隣消防応援による消火活動の末、22日に鎮火した。

第 5 表 消防本部・署・出張所所在地

令和4年4月1日現在

名称	所在地	電話番号	郵便番号
水戸市消防局	水戸市中央1-4-1 (S25.5.25 設置) 水戸市役所 4階 (H30.12.3 移転)	029-221-0111 F029-221-0147	310 - 8610
北消防署	水戸市緑町2-1-2	029-221-0117	310 - 0034
飯富出張所	" 飯富町5280	029-229-7322	311 - 4206
赤塚出張所	" 赤塚1-2053-11	029-252-9246	311 - 4141
桜の牧出張所	" 河和田町3891-154	029-255-4471	311 - 4153
内原出張所	" 内原町1394-1	029-259-7119	319 - 0315
城里出張所	東茨城郡城里町大字石塚955-5	029-255-7119	311 - 4303
南消防署	水戸市城南1-7-4	029-231-0764	310 - 0803
城東出張所	" 城東2-6-36	029-231-4058	310 - 0012
緑岡出張所	" 平須町1828-246	029-241-4395	310 - 0853
住吉出張所	" 住吉町45-6	029-248-0019	310 - 0844
常澄出張所	" 大串町4098-2	029-269-5158	311 - 1115
日立市消防本部	日立市神峰町2-4-1 (S25.6.1 設置)	0294-24-0119 F0294-22-0102	317 - 0064
日立消防署			
西部機関員派出所	" 東河内町1947-4	0294-59-0119	311 - 0403
田沢出張所	" 滑川本町5-13-20	0294-27-0119	317 - 0051
多賀消防署	" 末広町1-1-3	0294-34-0119	316 - 0006
南部消防署	" 大みか町6-20-5	0294-53-0119	319 - 1221
北部消防署	" 日高町3-22-15	0294-43-0119	319 - 1414
十王出張所	" 十王町友部1590	0294-39-0119	319 - 1304
土浦市消防本部	土浦市田中町2083-1 (S30.4.1 設置)	029-821-0119 F029-825-3166	300 - 0049
土浦消防署			
南分署	" 桜ヶ丘町13-1 (H28.3.24 移転)	029-823-0119 F029-826-1565	300 - 0832
荒川沖消防署	" 中荒川沖町27-12	029-841-0119 F029-841-1344	300 - 0875
神立消防署	" 神立中央5-32-6	029-831-0119 F029-831-2706	300 - 0011
新治消防署	" 大畑46	029-862-4577 F029-862-5110	300 - 4111

名 称	所 在 地	電話番号	郵便番号
石 岡 市 消 防 本 部	(S24.12.5 設置) 石岡市石岡1-2-18	0299-23-0119 F0299-22-5895	315 - 0001
石 岡 消 防 署			
柏 原 分 署	" 鹿の子4-5-3	0299-35-0119 F0299-35-0199	315 - 0005
愛 郷 橋 出 張 所	" 三村6921-1	0299-26-0119 F0299-26-0199	315 - 0048
八 郷 消 防 署	" 柿岡291	0299-43-6491 F0299-43-6641	315 - 0116
山 崎 出 張 所	" 山崎906-35	0299-28-9119 F0299-46-7313	315 - 0125
常 陸 太 田 市 消 防 本 部	(S40.3.7 設置) 常陸太田市山下町1693	0294-73-0119 F0294-72-3713	313 - 0013
南 消 防 署			
北 消 防 署	" 中染町2818-1	0294-85-0119 F0294-85-0700	313 - 0212
里 美 出 張 所	" 大中町1653	0294-82-3099	311 - 0505
金 砂 出 張 所	" 下宮河内町37-2	0294-76-9901	311 - 0103
高 萩 市 消 防 本 部	(S40.4.1 設置) 高萩市東本町3-11	0293-22-0119 F0293-24-3031	318 - 0014
高 萩 消 防 署			
北 茨 城 市 消 防 本 部	(S43.4.1 設置) 北茨城市磯原町磯原2496-1	0293-42-7141 F0293-43-2690	319 - 1541
北 茨 城 市 消 防 署			
笠 間 市 消 防 本 部	(S51.2.1 設置) 笠間市箱田2564	0296-73-0119 F0296-72-9910	309 - 1631
笠 間 消 防 署			
友 部 消 防 署	" 中央3-3-1	0296-78-0119 F0296-78-3232	309 - 1737
岩 間 消 防 署	" 市野谷1542-18	0299-45-0119 F0299-45-5999	319 - 0208
取 手 市 消 防 本 部	(S43.4.1 設置) 取手市井野1264-1	0297-74-0119 F0297-74-0155	302 - 0011
取 手 消 防 署		0297-74-3264 F0297-72-3669	
戸 頭 消 防 署	" 戸頭4-20-1	0297-78-2531 F0297-78-2532	302 - 0034
吉 田 消 防 署	" 吉田545-1	0297-74-1119 F0297-74-1118	302 - 0007
櫛 木 消 防 署	" 櫛木950-1	0297-83-1166 F0297-83-4413	300 - 1511
宮 和 田 出 張 所	" 宮和田1782-1	0297-82-5119 F0297-82-5169	300 - 1514

名称	所在地	電話番号	郵便番号
つくば市消防本部	(S49.4.1 設置)	029-851-3970	305 - 0817
つくば市中央消防署	つくば市研究学園1-1-1	F029-852-1710 029-851-1691 F029-851-3973	
豊里分署	" 上郷606	029-847-8639 F029-847-8643	300 - 2645
桜分署	" 金田2040-2	029-857-4150 F029-857-4724	305 - 0018
並木分署	" 並木1-2-3	029-861-0123 F029-861-0136	305 - 0044
北消防署	" 上沢3	029-867-2355 F029-867-2327	300 - 4246
筑波分署	" 沼田644	029-866-0176 F029-866-0653	300 - 4353
南消防署	" 観音台1-25-3	029-838-0279 F029-838-0262	305 - 0856
荃崎分署	" 小荃563-1	029-876-1089 F029-876-1784	300 - 1255
常陸大宮市消防本部	(S48.4.1 設置)	0295-54-0119	319 - 2251
常陸大宮市東消防署	常陸大宮市姥賀町621	F0295-53-2043	
常陸大宮市西消防署	" 小舟3410-1	0295-56-2119 F0295-56-2856	319 - 2411
那珂市消防本部	(S44.4.1 設置)	029-295-2111	311 - 0105
那珂市東消防署	那珂市菅谷651-3	F029-295-4663	
那珂市西消防署	" 中里917-1	029-296-0059 F029-296-3338	319 - 2103
かすみがうら市消防本部	(S52.4.1 設置)	0299-59-0119	315 - 0057
かすみがうら市西消防署	かすみがうら市上土田501 (H18.2.20名称変更)	F0299-59-3119	
かすみがうら市東消防署	" 穴倉2410-6	029-897-0119 F029-897-1326	300 - 0121
小美玉市消防本部	(S56.4.1 設置)	0299-58-4541	311 - 3423
小美玉市小川消防署	小美玉市小川43-2 (H18.3.27名称変更)	F0299-58-1190 0299-58-4611	
小美玉市美野里消防署	" 部室1199-41	0299-48-2266 F0299-48-2267	319 - 0132
小美玉市玉里消防署	" 上玉里2956-4	0299-58-0555 F0299-58-0556	311 - 3436
茨城町消防本部	(S47.10.1 設置)	029-292-1515	311 - 3131
茨城町消防署	東茨城郡茨城町小堤1736-5	F029-292-8664	
大洗町消防本部	(S52.4.1 設置)	029-266-1119	311 - 1301
大洗町消防署	東茨城郡大洗町磯浜町6881-191	F029-266-1776	
大子町消防本部	(S44.4.1 設置)	0295-72-0119	319 - 3551
大子町消防署	久慈郡大子町池田2626	F0295-72-5443	

名称	所在地	電話番号	郵便番号
茨城西南広域消防本部	(S49.4.1 設置) 古河市中田1683-9	0280-47-0124 F0280-47-0164	306 - 0053
古河消防署			
住吉分署	" 古河797-1	0280-31-8626	306 - 0016
五霞分署	猿島郡五霞町大字元栗橋1887-1	0280-84-0628	306 - 0313
三和分署	古河市仁連2070-1	0280-76-1901	306 - 0125
下妻消防署	下妻市本城町2-22	0296-43-1551 F0296-44-6179	304 - 0064
八千代分署	結城郡八千代町大字菅谷1177-22	0296-48-1598	300 - 3572
千代川分署	下妻市宗道2095-3	0296-43-1642	304 - 0814
石下分署	常総市本石下4596	0297-42-6123	300 - 2707
上妻出張所	下妻市黒駒1049-7	0296-43-5957	304 - 0007
高道祖出張所	" 高道祖4394-1	0296-43-2456	304 - 0031
坂東消防署	坂東市辺田644-2	0297-35-2129 F0297-36-0771	306 - 0632
寺久分署	" 寺久373-4	0297-34-2104	306 - 0656
猿島分署	" 山2793-3	0280-88-0400	306 - 0502
境分署	猿島郡境町422-64	0280-87-2992	306 - 0400
飯島出張所	坂東市幸田新田60-6	0297-35-8171	306 - 0604
七郷出張所	" 矢作1159-4	0297-38-1661	306 - 0624
総和消防署	古河市下大野752-2	0280-92-3948	306 - 0204
上大野出張所	" 上大野1933-3	0280-98-2790	306 - 0201
筑西広域市町村圏事務組合 消防本部	(S48.4.1 設置) 筑西市直井1076	0296-20-4552 F0296-24-5444	308 - 0803
筑西消防署		0296-24-4504	
川島分署	" 布川1249-6	0296-28-0119	308 - 0846
関城分署	" 上野1045-1	0296-37-2444 F0296-37-6144	308 - 0129
明野分署	" 倉持1123-1	0296-52-1581 F0296-52-2789	300 - 4515
協和分署	" 門井1976-1	0296-57-3479 F0296-57-4444	309 - 1107
結城消防署	結城市みどり町2-3	0296-32-5145 F0296-32-7667	307 - 0004
南出張所	" 大木1138	0296-35-0930	307 - 0031
桜川消防署	桜川市西桜川2-29	0296-75-3592 F0296-76-1206	309 - 1213
真壁分署	" 真壁町山尾793	0296-55-2403 F0296-54-0758	300 - 4406
大和分署	" 羽田1000	0296-58-6851 F0296-58-6852	309 - 1242

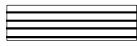

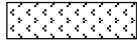
名 称	所 在 地	電話番号	郵便番号
常総地方広域市町村圏事務組合 消 防 本 部	(S52.4.1 設置) 常総市水海道山田町808	0297-23-0119 F0297-22-3574	303 - 0031
水 海 道 消 防 署		0297-23-0911 F0297-23-3964	
北 出 張 所	" 大生郷町2631-1	0297-24-0119 F0297-24-7182	300 - 2521
絹 西 出 張 所	" 菅生町3129	0297-27-4751 F0297-27-4750	303 - 0044
守 谷 消 防 署	守谷市御所ヶ丘4-1-2	0297-46-0119 F0297-48-1981	302 - 0119
南 守 谷 出 張 所	" みずき野1-16-1	0297-20-0119 F0297-45-4813	302 - 0121
つくばみらい消防署	つくばみらい市福田759	0297-58-0111 F0297-58-0066	300 - 2341
谷 和 原 出 張 所	" 加藤507-2	0297-25-3119 F0297-52-4041	300 - 2424
東 部 出 張 所	" 台628-4	0297-52-1190 F0297-52-1175	300 - 2401
鹿行広域事務組合 消 防 本 部	(S50.4.1 設置) 銚田市安房1418-15	0291-34-2119 F0291-32-4517	311 - 1504
銚 田 消 防 署		0291-34-0119 F0291-32-4519	
旭 出 張 所	" 玉田1043-3	0291-34-4119 F0291-34-4120	311 - 1412
大 洋 出 張 所	" 大蔵1335-5	0291-34-5119 F0291-34-5118	311 - 2117
潮 来 消 防 署	潮来市大塚野1-13-2	0299-63-0119 F0299-63-3119	311 - 2426
行 方 消 防 署	行方市小幡1101-38	0291-35-0119 F0291-35-1119	311 - 1715
玉 造 出 張 所	" 浜102-2	0299-36-2799 F0299-36-2798	311 - 3505
麻 生 出 張 所	" 麻生3339-1	0299-80-6119 F0299-80-6120	311 - 3832
稲 敷 広 域 消 防 本 部	龍ヶ崎市3571-1	(S50.4.1設置) (H27.4.1名称変更) 0297-64-3743 F0297-64-3746	301 - 0837
龍 ヶ 崎 消 防 署	" 1759	0297-62-5131 F0297-62-5138	301 - 0822
新 河 分 署	稲敷郡河内町長竿5765	0297-84-0119 F0297-84-3192	300 - 1312
西 部 出 張 所	" 馴柴町1区23-2	0297-66-0119 F0297-66-8473	301 - 0007
牛 久 消 防 署	牛久市栄町4-1	029-873-0119 F029-871-4181	300 - 1233
東 部 出 張 所	" 久野町798-1	029-875-0119 F029-875-0219	300 - 1288
い な ほ 消 防 署	稲敷市犬塚1570 - 2	(H27.4.1 設置) 029-892-0119 F029-892-1239	300 - 0507
桜 東 分 署	" 上須田355 - 1	0299-79-3720 F0299-79-3726	300 - 0737
阿 見 消 防 署	稲敷郡阿見町若栗3337	029-887-0119 F029-888-0201	300 - 0333
利 根 消 防 署	北相馬郡利根町布川2073	0297-68-3755 F0297-68-8331	300 - 1622

名 称	所 在 地	電話番号	郵便番号
鹿島地方事務組合 消防本部	(S44.4.1 設置) 神栖市溝口4991-5	0299-96-3605 F0299-97-3634	314 - 0121
神栖消防署	(H21.4.1名称変更)		
大野消防署	鹿嶋市大字和707-4	0299-69-0119 F0299-69-0129	311 - 2215
鹿嶋消防署	" 大字宮中4623-1	0299-82-0119 F0299-82-1040	314 - 0031
鹿島港消防署	神栖市東深芝13	0299-92-0119 F0299-92-7046	314 - 0103
波崎消防署	" 波崎6611	0479-44-0119 F0479-44-1215	314 - 0408
土合分署	" 土合本町2-9928-12	0479-48-0119 F0479-48-5119	314 - 0343
ひたちなか・東海 広域事務組合消防本部	(H24.4.1 設置) ひたちなか市笹野町2-8-1	029-273-0211 F029-275-0090	312 - 0018
笹野消防署		029-271-0119 F029-271-3664	
神敷台消防署	" 南神敷台7-1	029-263-7611 F029-263-4122	311 - 1244
田彦消防署	" 大字田彦1428	029-274-0911 F029-271-2590	312 - 0063
東海消防署	那珂郡東海村大字村松2124 - 11	029-282-2038 F029-287-0629	319 1112

設 置 別	設 置 数
消 防 本 部	24
消 防 署	65
分 署	25
出 張 所	34
計	148 (124) ()内は本部を除く

茨城県の消防本部(局)の状況

凡 例

-  単独消防本部
-  組合消防消防本部
-  委 託

令和4年4月1日現在

